

様式 9-3

令和3年度老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

介護分野における特定技能制度の推進方策に関する調査研究
報告書

令和4（2022）年3月
公益社団法人国際厚生事業団

目 次

第1章	事業の概要	1
1.	事業の目的	1
2.	事業の実施体制	2
第2章	アンケート調査の概要	3
1.	調査結果のまとめ	3
2.	調査結果の概要	6
第3章	法人アンケート調査 調査結果	20
1.	調査実施概要	20
2.	調査結果	21
(1)	法人の概要	21
(2)	職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組	30
(3)	特定技能外国人の受入れ体制	33
(4)	特定技能外国人受入れの基準と支援	41
(5)	特定技能外国人等の受入れに係る今後の方針	44
(6)	特定技能外国人の受入れに係る課題や要望	46
第4章	事業所アンケート調査 調査結果	50
1.	調査実施概要	50
2.	調査結果	51
(1)	事業所・施設の概要	51
(2)	特定技能外国人の属性	55
第5章	本人アンケート調査 調査結果	71
1.	調査実施概要	71
2.	調査結果	72
(1)	特定技能外国人本人の属性	72
(2)	「特定技能」ビザ取得までの経緯	79
(3)	日本語や介護の学習	83
(4)	仕事の満足度等	88
(5)	生活での困りごとや相談相手	92
(6)	今後の目標や希望	94
第6章	登録支援機関アンケート調査 調査結果	97
1.	調査実施概要	97
2.	一次調査結果	99
(1)	個人・法人の種類	99
(2)	介護分野の特定技能外国人受入れへの対応	99
3.	二次調査結果	101

(1) 登録支援機関の概要	101
(2) 特定技能（介護分野）に関する支援実績・支援内容	106
(3) 介護分野の特定技能外国人の送出国、送出機関.....	115
(4) 介護分野の受入れ事業者のニーズ.....	123
(5) 日本の介護分野で働く特定技能外国人の特徴	124
(6) 介護分野の特定技能外国人の受入れに係る今後の方針.....	125
(7) 特定技能外国人の受入れに係る課題や要望	128

調査票

特定技能外国人とともに育つよりよい職場づくり 特定技能外国人の受入れに必要な支援に関するガイドブック

第1章 事業の概要

1. 事業の目的

平成31年4月1日より就労を目的とした新たな在留資格「特定技能」が創設され、人手不足が深刻化する介護分野においても「特定技能」による受入れ開始から3年が経過した。

今後より多くの特定技能外国人が介護分野で就労することが予想され、実態を把握することが求められているが、介護分野における特定技能外国人の受入れ法人・事業所及び本人を対象とした大規模かつ詳細な調査はこれまで実施されていなかった。

そのため本調査研究では、特定技能外国人の在留資格取得ルートをはじめ、当該外国人の生活・就労実態、支援状況等を把握するため、受入れ法人・事業所及び本人を対象とした調査（アンケート、ヒアリング）を実施した。

また、当事業団が実施した特定技能外国人受入れ法人への巡回訪問では、令和3年2月5日現在、受入れ法人の約74%が登録支援機関の支援を受けていることが明らかになった。

多くの受入れ法人が利用している登録支援機関であるが、その支援内容や費用等が明らかになっておらず、受入れ法人側からも登録支援機関の選定基準等がわからないという声があった。これらを踏まえ、登録支援機関の実態を把握するための調査（アンケート、ヒアリング）を実施した。

これらの調査を通じて、特定技能外国人の受入れを進めていくうえでの課題や推進方策について報告書にとりまとめた。同時に特定技能外国人の受入れ促進のための効果的な支援のあり方等に関するガイドブックを作成した。

2. 事業の実施体制

本事業では、調査の設計や結果について助言を得るため、検討委員会を設置した。

令和3年度厚生労働省老人保健健康増進等事業

「介護分野における特定技能制度の推進方策に関する調査研究」検討委員会 委員名簿

	氏名	所属・役職
座長	白井 孝子	学校法人滋慶学園 東京福祉専門学校 副学校長
委員	伊藤 優子	学校法人東日本学園 北海道医療大学 先端研究推進センター 客員教授
委員	小川 玲子	国立大学法人千葉大学大学院 社会科学研究院 教授
委員	小野 努	公益財団法人国際人材協力機構 実習支援部職種相談課 課長
委員	門廣 繁幸	一般社団法人アジアヒューマンサポートセンター 理事長
委員	高橋 恵介	株式会社グローバルトラストネットワークス 特定技能推進担当部長
委員	濱田 和則	社会福祉法人晋栄福祉会 理事長

(敬称略 座長を除き五十音順)

オブザーバー	厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室
事務局	公益社団法人国際厚生事業団

<検討委員会 開催経緯>

回数	開催日	議事内容
第1回	令和3年8月13日(金) 午後2時～4時	・事業概要 ・アンケートの調査方法、調査内容についての検討
第2回	令和3年10月26日(火) 午前10時～12時	・アンケート調査の実施状況についてのご報告 ・ヒアリング調査について
第3回	令和3年12月20日(月) 午前10時～12時	・アンケート調査結果(速報値)について ・ヒアリング調査について ・ガイドブックの構成について
第4回	令和4年3月9日(水) 午後14時～16時	・アンケート調査結果について ・ガイドブック(案)について

第2章 アンケート調査の概要

1. 調査結果のまとめ

本事業では、介護分野に係る特定技能外国人の受入れの実態、支援の取組や課題等を把握し、今後の施策検討の基礎資料を収集するため、介護事業者（法人、事業所）、特定技能外国人本人、及び登録支援機関に対する調査を実施した。以下に調査結果をまとめ、そこから得られる若干の提言を記載する。

<テーマ1> 特定技能外国人を受け入れる法人の体制

（法人の概要）

- 特定技能外国人を受け入れている法人は、社会福祉法人が約半数（50.0%）を占めている。介護職員が不足している中で（おおいに不足している 7.4%、不足している 40.0%、やや不足している 32.9%）、特定技能外国人の専門性・技能や制度の趣旨に共感して受け入れた法人が多い。【法人調査：p.6「2. 調査結果の概要」図表 1、図表 4、図表 5】
- 1法人当たりの特定技能外国人数は、「2～5人」が50.9%（平均4.2人、中央値3.0人）となっている。技能実習（介護以外）からの在留資格変更者、国内試験合格者（技能実習、特定活動からの在留資格変更者以外）を受け入れている法人が多い。（それぞれ 41.8%、41.5%）【法人調査：「2. 調査結果の概要」図表 8、図表 9】
- 特定技能外国人のみを受け入れている法人は 15.6%で、多くは特定技能以外の外国人材も受け入れている。【法人調査：「2. 調査結果の概要」図表 7】

（採用方針）

- 特定技能外国人の受入れにあたり、日本語能力を重視する法人が多い（62.1%）。母国の経験や資格の取得状況を重視する法人は少ない（それぞれ 6.2%、4.7%）。外国人のキャリア評価が今後の課題であると考えられる。【法人調査：「2. 調査結果の概要」図表 15】
- 技能実習生を受け入れている法人の技能実習 2号修了後の方針は、「本人の希望次第」（70.4%）、「特定技能への移行を推奨」（60.0%）となっている。今後も特定技能外国人が増加する見込みであることを踏まえ、今の段階から体制や支援のあり方についての検討が必要ではないかと考えられる。【法人調査：「2. 調査結果の概要」図表 20】

<テーマ2> 教育・学習支援

（日本語能力）

- 特定技能外国人の現在の日本語能力は、「N3 相当」が半数程度（48.2%）となってい

る。【事業所調査：「2. 調査結果の概要」図表 28】

- 日本語の理解度を場面別にみると、「よくわかる」割合は、いつもの生活で話す時（22.6%）、職場での引継ぎ・申し送り（16.0%）、介護記録を読む時（14.8%）、書く時（10.5%）、介護福祉士国家試験の勉強をする時（3.7%）となっている。介護福祉士国家試験の勉強をする時の日本語が最も理解度が低い。介護の日本語、介護福祉士国家試験の日本語のサポートが重要であると考えられる。【本人調査：「2. 調査結果の概要」図表 40】
- 日本語の勉強に関する職場からのサポートは、「サポートを受けている」が 67.3%であるが、「サポートを受けたいと思うが、実際には受けることができていない」の回答もみられ、22.6%となっている。【本人調査：「2. 調査結果の概要」図表 41】
- 医療・介護事業者（法人）は、特定技能外国人の受入れにあたり、日本語能力を重視している。（法人調査 62.1%、登録支援機関調査 80.6%）【法人調査：「2. 調査結果の概要」図表 15】

（介護知識・技能）

- 夜勤業務は「ひとりで対応することができる」が 36.8%となっている。【事業所調査：「2. 調査結果の概要」図表 32】
就労期間別にみると、13～24 か月で「ひとりで対応することができる」が約半数（48.5%）となっている。【事業所調査：「2. 調査結果の概要」図表 32】
- 技能実習（介護以外）からの在留資格変更者、国内試験合格者のスキルが低めとなっている。特定技能外国人の背景が多様であることを理解した上で、その人の持っている能力・スキルを受入れ側が適切にアセスメントをする必要がある。また、介護業務の経験がある特定技能外国人についてはその経験を適切に評価し、未経験者については支援が必要であると考えられる。【事業所調査：「2. 調査結果の概要」図表 32、33】

（勉強のサポート）

- 介護の勉強に関する職場からのサポートは、「サポートを受けている」が 67.7%であるが、「サポートを受けたいと思うが、実際には受けることができていない」の回答もみられ、23.2%となっている。【本人調査：「2. 調査結果の概要」図表 44】
- 日本語や介護の勉強のサポートを受けているほうが、介護の仕事、現在の職場の満足度が高い。【本人調査：「2. 調査結果の概要」図表 48、50、51】

（介護福祉士国家資格取得支援）

- 特定技能外国人の介護福祉士国家試験の受験意向は高い（69.5%）。受験したい理由は「日本で長く働きたいから」（69.5%）、「専門職として知識・技術を持っていると認められるから」（49.3%）となっている。【本人調査：「2. 調査結果の概要」図表 42、43】
- 今から 5 年間の目標は「介護福祉士国家資格を取りたい」の割合が最も高い（61.5%）。

【本人調査：「2. 調査結果の概要」図表 45】

- 一方、介護福祉士国家資格を受けたいが受けることは難しそう」（20.2%）、「受けたくない」（4.3%）という特定技能外国人もみられる。日本の介護現場で働く特定技能外国人が取得したいと思う資格にしていくため、取得することで評価につながる仕組みづくりが必要ではあると考えられる。【本人調査：「2. 調査結果の概要」図表 42】
- 介護福祉士国家資格を取得するための支援を実施している法人は 57.6%となっている。【法人調査：「2. 調査結果の概要」図表 17】

<テーマ 3> 登録支援機関の活用

（登録支援機関の活用）

- 登録支援機関を「利用している」法人は 82.6%で、登録支援機関を選ぶ際に特に優先しているポイントは、「ニーズに合った支援内容」が 55.5%、「支援に対する費用が適当な金額であること」が 51.6%、「専任の担当者がいること」が 38.4%となっている。法人が自身のニーズを見極め、そのニーズに合った登録支援機関を選ぶことが必要であると考えられる。【法人調査：「2. 調査結果の概要」図表 10、12】
- 登録支援機関の支援内容に「満足している」法人は 39.1%で、支援内容に満足している法人は費用にも納得している割合が高い（73.6%）。【法人調査：「2. 調査結果の概要」図表 13,14】

（登録支援機関の概要・支援内容）

- 登録支援機関の母体となる親法人・グループは「人材サービス事業者」の割合が高い（36.7%）。【登録支援機関調査：「2. 調査結果の概要」図表 53】
- 技能実習制度の監理団体業務を「行っていない」（76.3%）登録支援機関の割合が高い。【登録支援機関調査：「2. 調査結果の概要」図表 54】
- 現在最も受入れ人数が多い国・地域は「ベトナム」（43.2%）、今後の受入れを検討している国・地域は「インドネシア」（33.8%）、「ミャンマー」（23.7%）、「ベトナム」（23.7%）となっている。【登録支援機関調査：「2. 調査結果の概要」図表 55、56】
- 支援内容について、「介護知識・技術の学習の機会の提供」（36.0%）、「介護福祉士国家試験対策」（20.1%）に対応している登録支援機関は比較的少ない。【登録支援機関調査：「2. 調査結果の概要」図表 57】
- 強みとしている支援内容は、「外国人からの相談・苦情への対応」が 41.7%となっている。【登録支援機関調査：「2. 調査結果の概要」図表 58】
- 登録支援機関が考える介護分野特有の課題は「制度の理解が不十分な介護事業者が多い」（43.2%）、「介護事業者のニーズに合った人材を探すことが難しい」（31.7%）となっている。【登録支援機関：「2. 調査結果の概要」図表 60】

2. 調査結果の概要

1. 調査実施概要

<調査の目的>

介護分野に係る特定技能外国人の受入れの実態、支援の取組や課題等を把握し、今後の施策検討の基礎資料を収集するため、介護事業者(法人、事業所)、特定技能外国人本人、及び登録支援機関に対する調査を実施した。

(1) 法人アンケート

- 調査対象: 令和3年9月1日時点で「介護分野における特定技能協議会」(以下「協議会」という。)に入会している医療・介護事業者全数(669事業者)
- 調査方法: 郵送配付・郵送回収
- 調査実施期間: 令和3年11月1日～11月24日
- 回収結果: 有効回収数340件(有効回収率50.8%)

(2) 事業所アンケート

- 調査対象: (1)の医療・介護事業者が運営する特定技能外国人の受入れ事業所全数(998事業所)
- 調査方法: インターネット調査
- 調査実施期間: 令和3年11月15日～12月10日
- 回収結果: 有効回収数328件(有効回収率32.9%)

(3) 特定技能外国人本人アンケート

- 調査対象: (2)の事業所で就労する特定技能外国人全数
- 調査方法: インターネット調査
- 調査実施期間: 令和3年11月15日～12月10日
- 回収結果: 有効回収数514件

(4) 登録支援機関アンケート

<一次調査>

- 調査対象: 出入国在留管理庁が公開している登録支援機関登録簿に掲載されている登録支援機関全数(6,356機関) ※うち宛先不明等36機関
- 調査方法: インターネット調査
- 調査実施期間: 令和3年10月15日～11月5日
- 回収結果: 有効回収数1,198件(有効回収率18.8%)

<二次調査>

- 調査対象: 一次調査で「介護分野の実績あり」と回答した登録支援機関(292機関)
- 調査方法: 郵送配付・郵送回収
- 調査実施期間: 令和3年11月15日～12月3日
- 回収結果: 有効回収数139件(有効回収率47.6%)

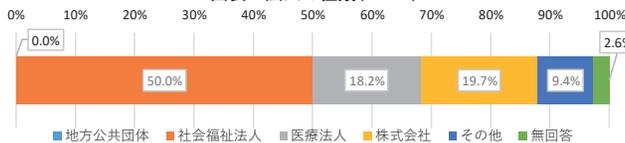
※出入国在留管理庁による公開情報では、介護分野の取扱いの有無が分からないため二段階で調査を実施。

1

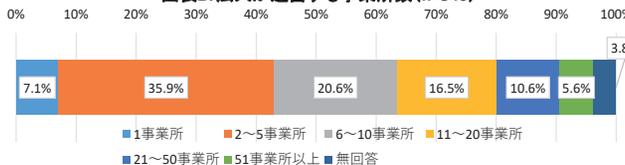
2. 調査結果 (1) 法人アンケート ① 法人の概要

- 特定技能外国人を受け入れている340法人の種類は、「社会福祉法人」が50.0%
- 運営する事業所数は、「2～5事業所」が35.9%、「6～10事業所」が20.6%
- 介護職員数は、「～50人」が23.8%、「51～100人」が25.6%
- 介護職員の不足感は、「おおいに不足している」「不足している」の和が47.4%
- 特定技能外国人を受け入れた理由は「一定の専門性・技能を有する人材だから」が43.5%

図表1: 法人の種類(n=340)



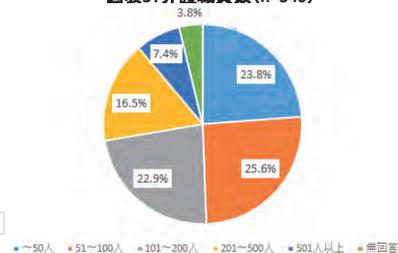
図表2: 法人が運営する事業所数(n=340)



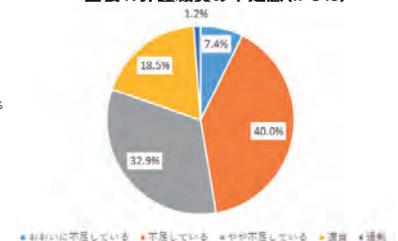
図表5: 特定技能外国人を受け入れた理由(n=340)



図表3: 介護職員数(n=340)



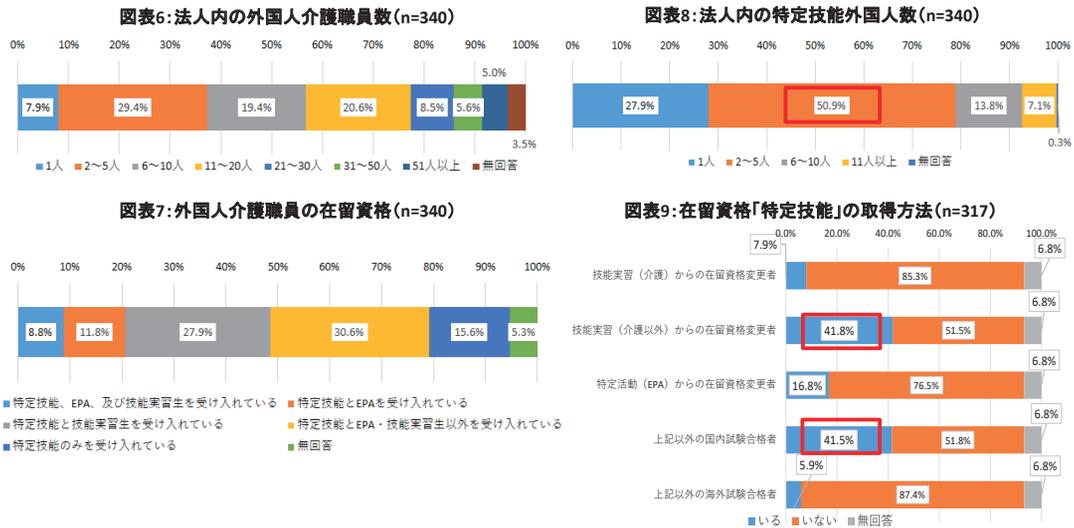
図表4: 介護職員の不足感(n=340)



2

2. 調査結果 (1) 法人アンケート ① 法人の概要

- 法人内の外国人介護職員数は、「2～5人」が29.4% (平均15.5人、中央値8.0人)
- 特定技能外国人のみを受け入れている法人は15.6%で、多くは特定技能以外の外国人材も受け入れている。
- 特定技能外国人数は、「2～5人」が50.9% (平均4.2人、中央値3.0人)
- 技能実習(介護以外)からの在留資格変更者、国内試験合格者(技能実習、特定活動(EPA)からの在留資格変更者以外)を受け入れている法人が多い。(それぞれ41.8%、41.5%)

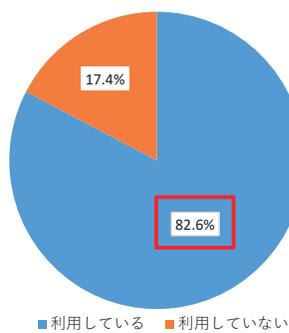


3

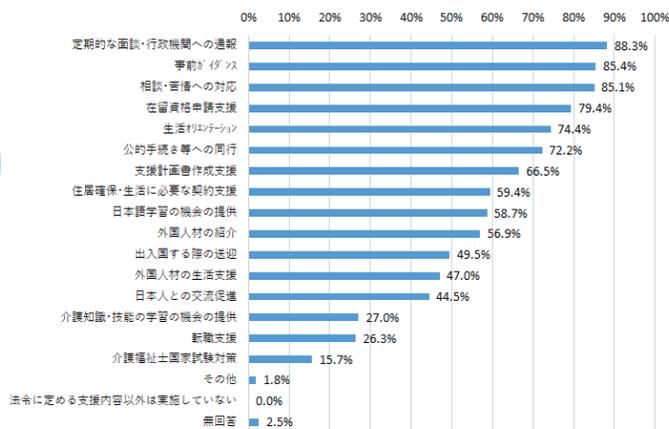
2. 調査結果 (1) 法人アンケート ② 受入れ体制

- 登録支援機関を「利用している」法人は82.6%、「利用していない」法人は17.4%
- 登録支援機関から受けている支援内容は、「定期的な面談・行政機関への通報」が88.3%、「事前ガイダンス」が85.4%、「相談・苦情への対応」が85.1%

図表10: 登録支援機関の利用状況 (n=340)



図表11: 登録支援機関から受けている支援内容 (n=281) (複数回答)

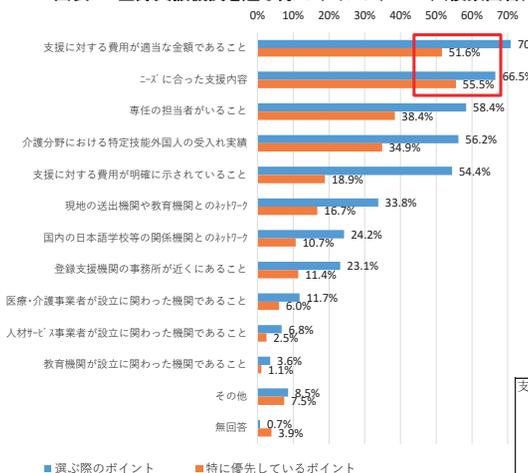


4

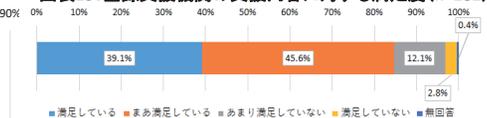
2. 調査結果 (1)法人アンケート ②受入れ体制

- 登録支援機関を選ぶ際に特に優先しているポイントは、「ニーズに合った支援内容」が55.5%、「支援に対する費用が適当な金額であること」が51.6%、「専任の担当者があること」が38.4%
- 登録支援機関の支援内容に「満足している」法人は39.1%

図表12: 登録支援機関を選ぶ際のポイント(n=281) (複数回答)



図表13: 登録支援機関の支援内容に対する満足度(n=281)



図表14: 登録支援機関の費用に関する満足度(n=281)



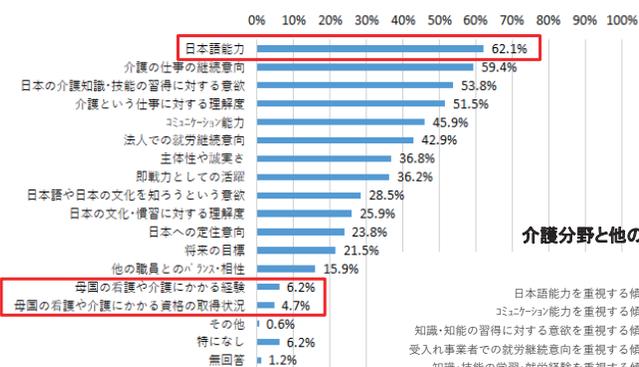
(支援内容に対する満足度別 費用に関する満足度)

支援内容	合計	費用に関する満足度				
		納得している	まあ納得している	あまり納得していない	納得していない	無回答
総計	281	89	120	63	8	1
満足している	110	81	27	2	0	0
まあ満足している	128	7	86	32	2	0
あまり満足していない	34	1	7	25	1	0
満足していない	8	0	0	3	5	0
無回答	1	0	0	1	0	0

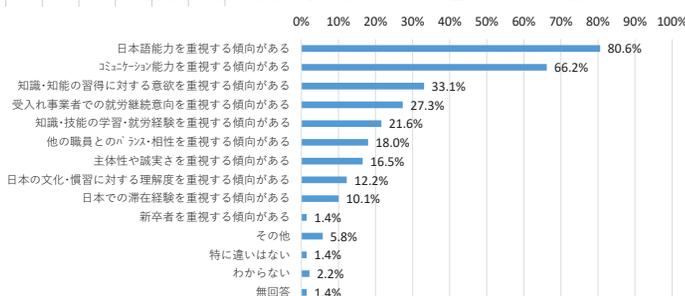
2. 調査結果 (1)法人アンケート ③採用方針

- 医療・介護事業者(法人)は、特定技能外国人の受入れにあたり、日本語能力を重視している。母国の経験や資格の取得状況を重視している法人は少ない。

図表15: 他の在留資格と比べて、特定技能外国人の受入れにあたり重視していること(n=340) (複数回答)



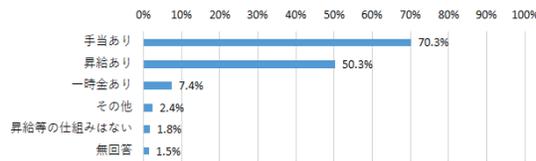
(参考) 登録支援機関調査 介護分野と他の分野の事業者のニーズの違い(n=139) (複数回答)



2. 調査結果 (1)法人アンケート ④介護福祉士国家資格取得支援

- 介護福祉士国家資格を取得した職員に対して、「手当あり」が70.3%、「昇給あり」が50.3%
- 資格取得のための支援について、「実施している」が57.6%、「実施していない」が40.3%
- 実施している支援の内容は、「介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修の受講料の助成」が38.3%

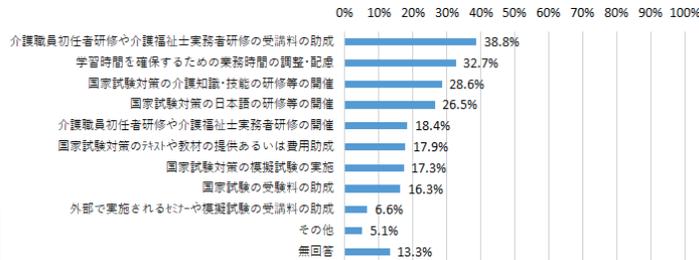
図表16: 介護福祉士国家資格を取得した職員に対する昇給等の仕組みの有無(n=340) (複数回答)



図表17: 特定技能外国人が介護福祉士国家資格を取得するための支援実施の有無(n=340)



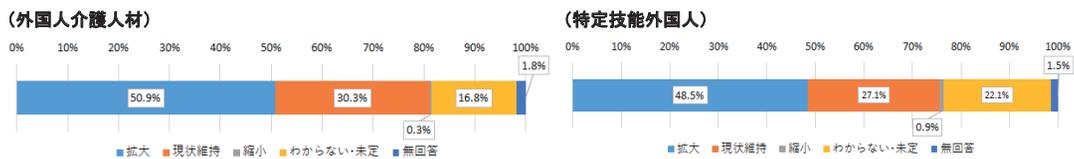
図表18: 特定技能外国人が介護福祉士国家資格を取得するために実施している支援内容(n=196) (複数回答)



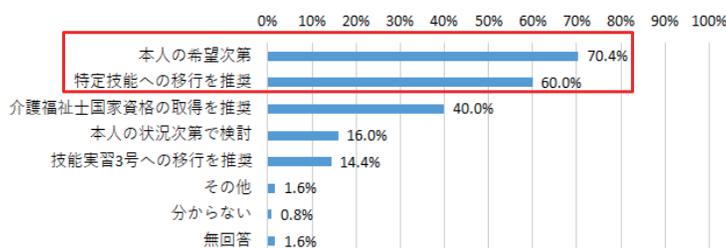
2. 調査結果 (1)法人アンケート ⑤今後の方針

- 外国人介護職員(特定技能以外も含む)の受入れに関する今後3年間の方針は、「拡大」が50.9%
- 特定技能外国人の受入れに関する今後3年間の方針は、「拡大」が48.5%
- (技能実習生を受け入れている法人において)技能実習2号修了後の外国人介護職員に対する方針は、「本人の希望次第」が70.4%、「特定技能への移行を推奨」が60.0%

図表19: 外国人介護人材/特定技能外国人の受入れに関する今後3年間の方針(n=340)



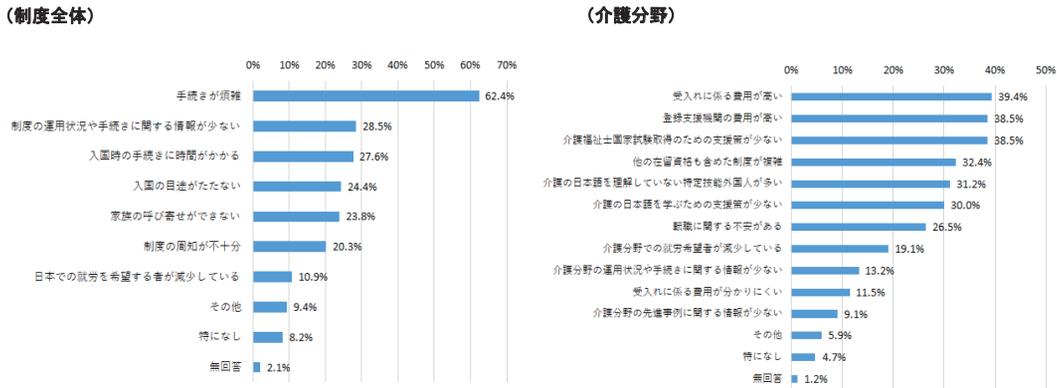
図表20: 技能実習2号修了後の外国人介護職員に対する方針(n=125) (複数回答)



2. 調査結果 (1) 法人アンケート ⑥ 特定技能制度の課題

- ・ 介護分野に限らず、特定技能制度全体の課題は、「手続きが煩雑」が62.4%
- ・ 介護分野での特定技能外国人の受入れに関する課題は、「受入れに係る費用が高い」が39.4%、「登録支援機関の費用が高い」が38.5%、「介護福祉士国家試験取得のための支援策が少ない」が38.5%

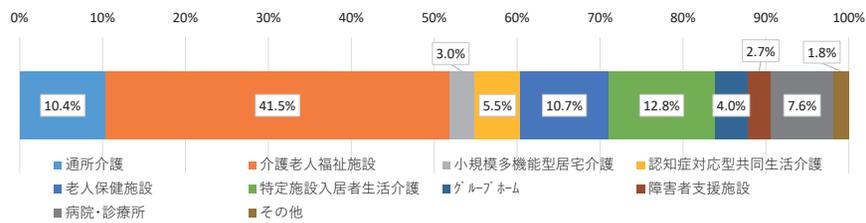
図表21: 特定技能制度の課題 (n=340) (複数回答)



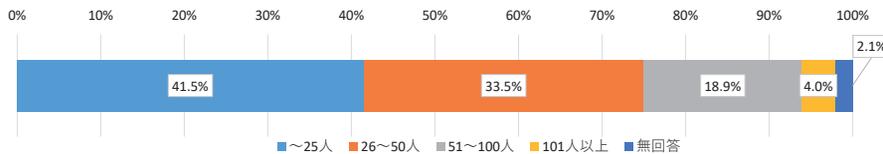
2. 調査結果 (2) 事業所アンケート ① 事業所の概要

- ・ 事業所・施設の種類は、「介護老人福祉施設(地域密着型を含む)」が41.5%
- ・ 事業所・施設の介護職員数は「~25人」が41.5%

図表22: 事業所・施設の種類 (n=328)

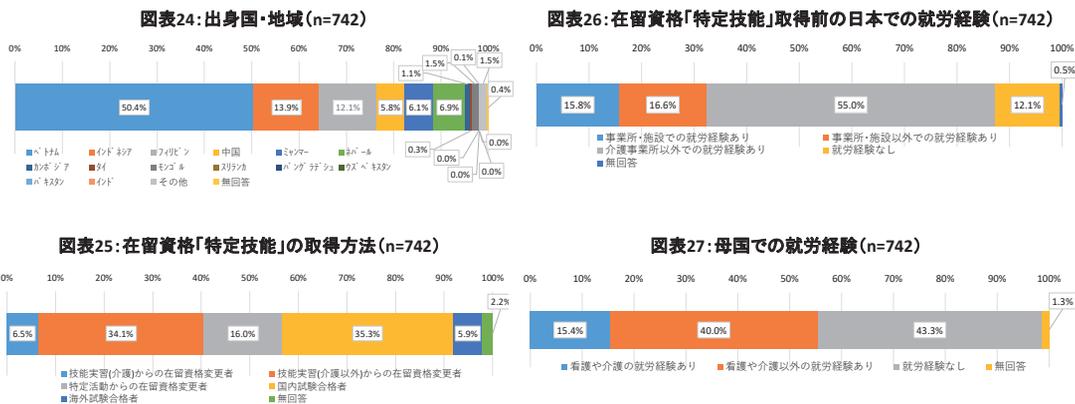


図表23: 事業所・施設の介護職員数 (n=328)



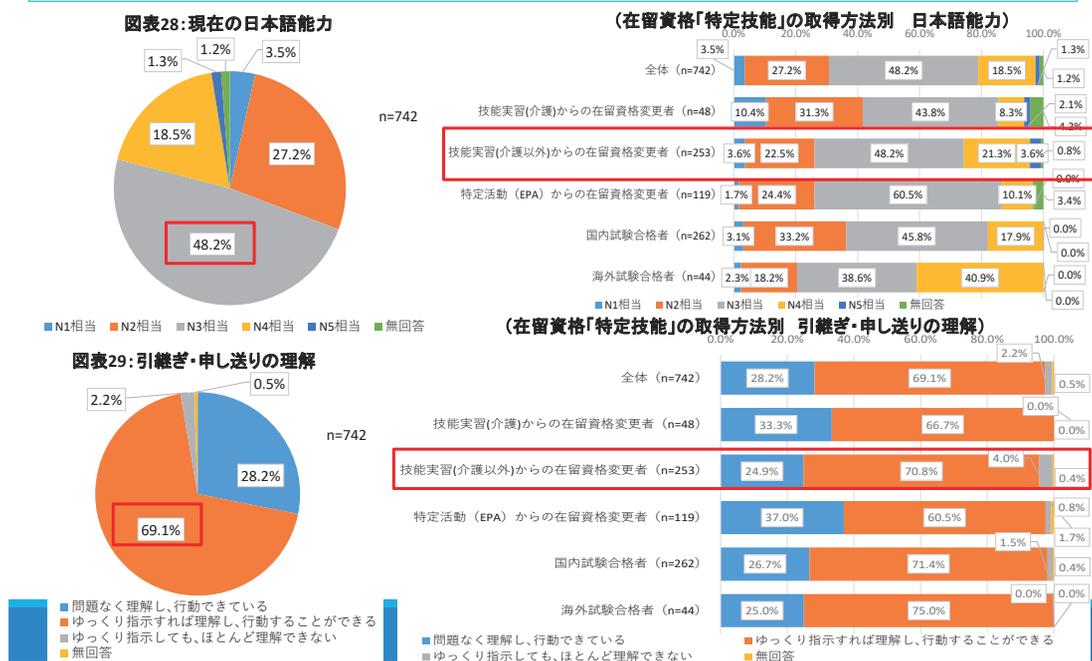
2. 調査結果 (2)事業所アンケート ②特定技能外国人の属性

- 回答のあった327事業所で就労する特定技能外国人742人の出身国・地域は「ベトナム」が50.4%
- 在留資格「特定技能」の取得方法は、「技能実習(介護以外)からの在留資格変更者」が34.1%、「国内試験合格者(技能実習、特定活動からの在留資格変更者以外)」が35.3%
- 在留資格「特定技能」取得前の日本での就労経験は、「介護事業所以外での就労経験あり」が55.0%
- 母国での就労経験は、「看護や介護の就労経験あり」は15.4%



2. 調査結果 (2)事業所アンケート ③能力・スキルの評価

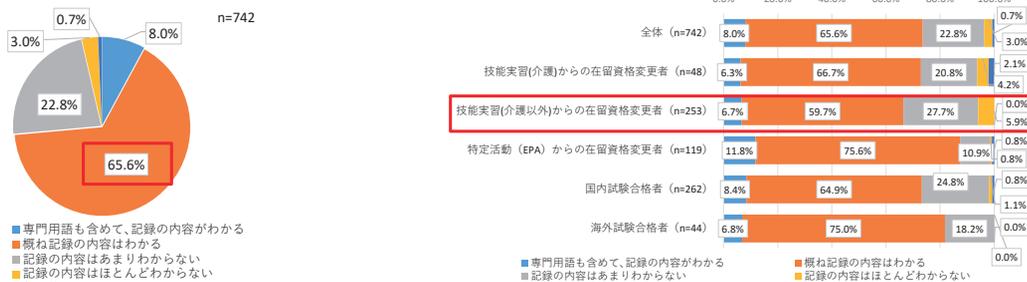
- 現在の日本語能力は、「N3相当」が48.2%
- 引継ぎ・申し送りの理解は、「ゆっくり指示したり、繰り返したり、平易な言葉で言い換えたりすれば、理解し、行動することができる」が69.1%



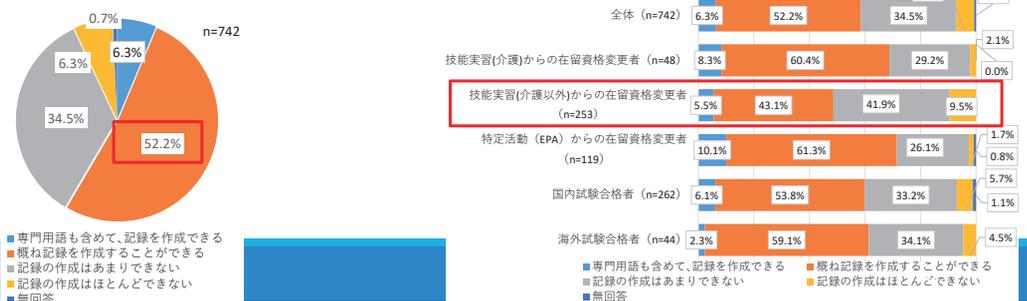
2. 調査結果 (2)事業所アンケート ③能力・スキルの評価

- ・ 介護記録等、業務上の文書を読む能力は、「漢字や専門用語など、わからないものも少しあるが、概ね記録の内容は分かる」が65.6%
- ・ 書く能力は、「漢字や専門用語など、わからないものも少しあるが、概ね記録を作成することができる」が52.2%

図表30:介護記録等、業務上の文書を読む能力 (在留資格「特定技能」の取得方法別 読む能力)



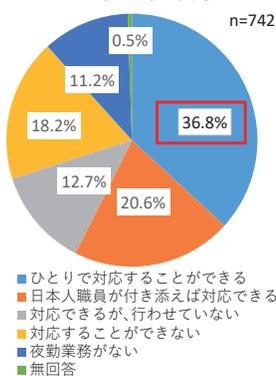
図表31:介護記録等、業務上の文書を書く能力



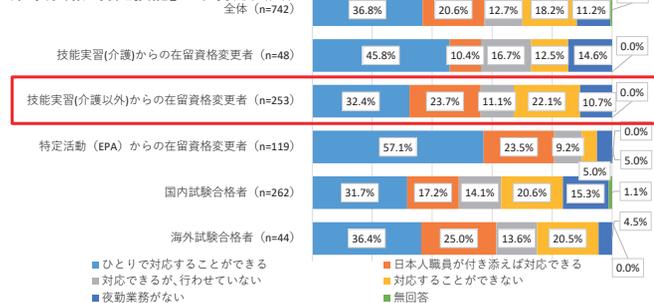
2. 調査結果 (2)事業所アンケート ③能力・スキルの評価

- ・ 夜勤業務は、「ひとりで対応することができ、実際に夜勤業務を行っている」が36.8%

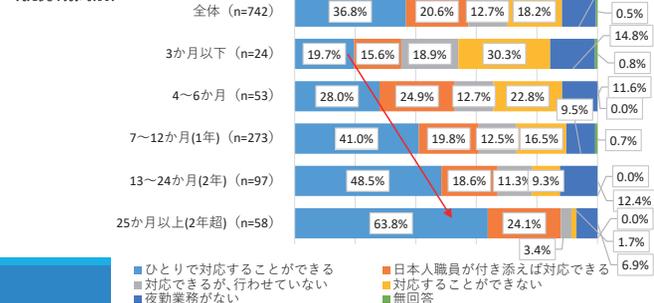
図表32:夜勤業務



(在留資格「特定技能」の取得方法別)



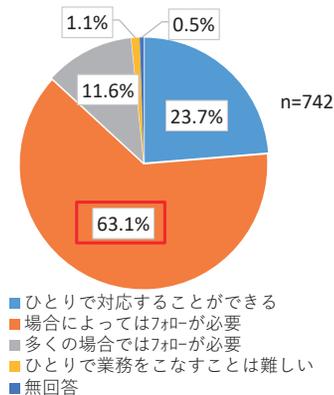
(就労期間別)



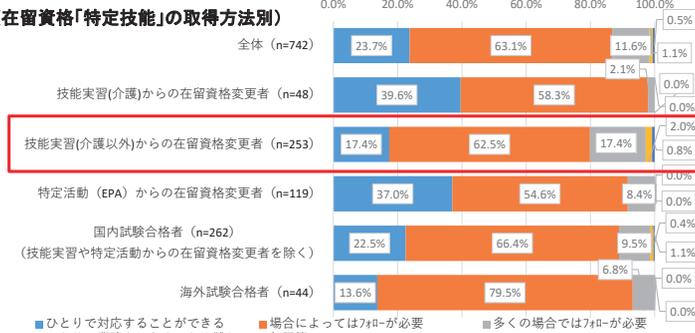
2. 調査結果 (2)事業所アンケート ③能力・スキルの評価

- 直接介助のスキルは、「ほぼひとりでも業務に対応することができるが、場合によってはフォローが必要」が63.1%

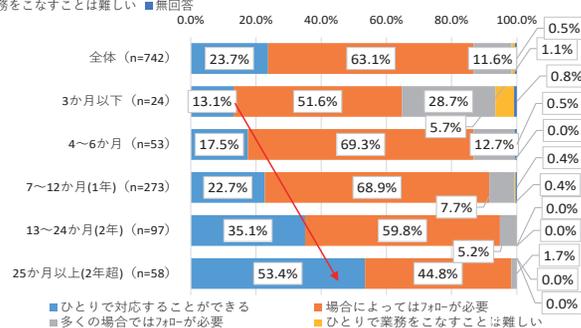
図表33: 現在の直接介助のスキル



(在留資格「特定技能」の取得方法別)



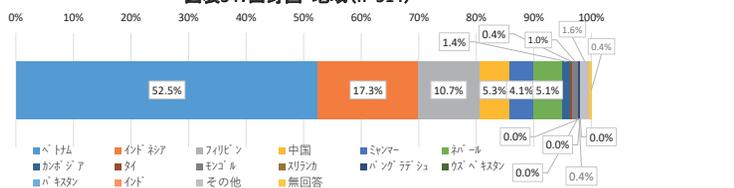
(就労期間別)



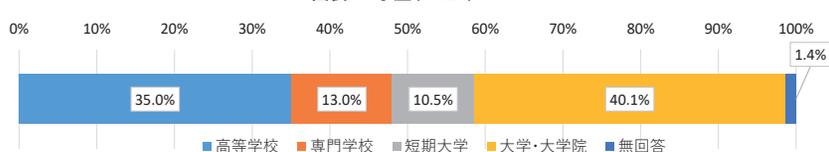
2. 調査結果 (3)本人アンケート ①特定技能外国人の属性

- 回答のあった514人の特定技能外国人の出身国・地域は「ベトナム」が52.5%、学歴は「大学・大学院」が40.1%
- 看護や介護の資格取得の有無は、「どちらも取った」が4.1%、「看護の資格だけ取った」が16.1%、「介護の資格だけ取った」が29.8%

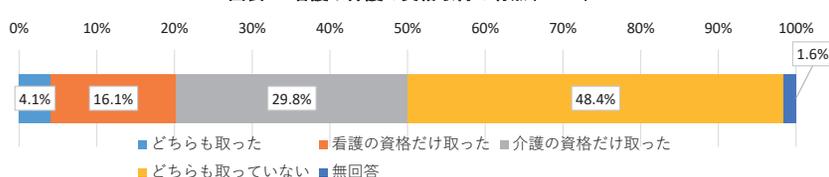
図表34: 出身国・地域 (n=514)



図表35: 学歴 (n=514)

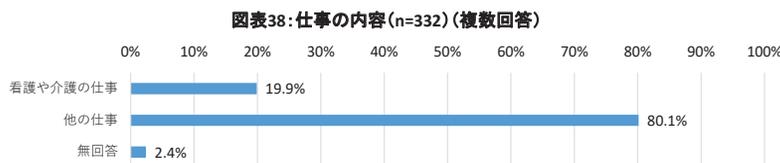
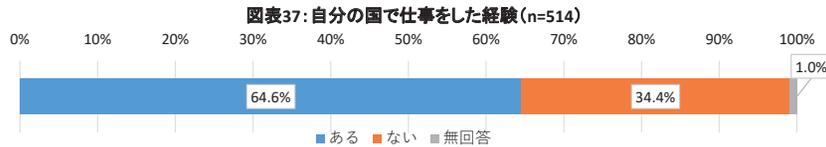


図表36: 看護や介護の資格取得の有無 (n=514)

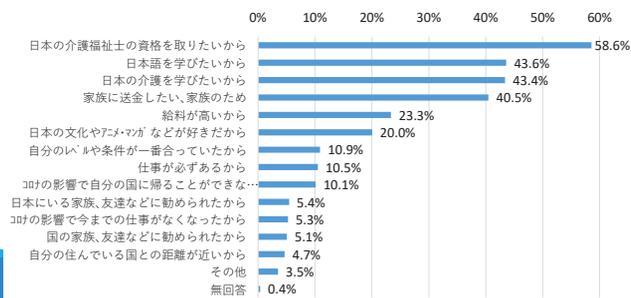


2. 調査結果 (3)本人アンケート ①特定技能外国人の属性

- 自分の国で仕事をした経験は「ある」が64.6%、仕事の内容は、(看護や介護ではない)「ほかの仕事」が80.1%
- 日本で、介護の仕事をしたと思った理由は、「日本の介護福祉士の国家資格を取りたいから」が58.6%



図表39: 日本で介護の仕事をしたと思った理由 (n=514) (複数回答)

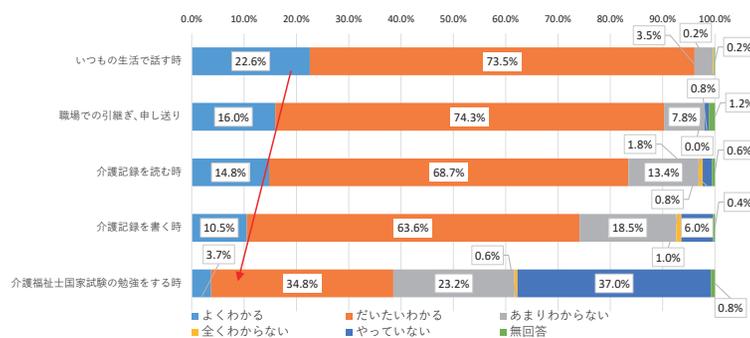


17

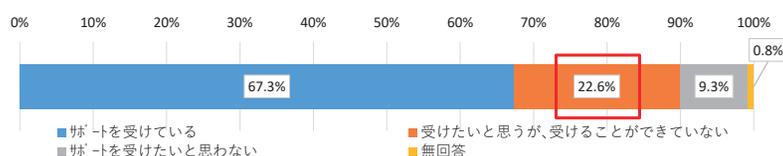
2. 調査結果 (3)本人アンケート ②日本語能力について

- 日本語の理解度は、「いつもの生活で話すとき」が一番高く、「職場での引きつぎ、申し送り」、「介護記録を読む時」、「書く時」、「介護福祉士国家試験の勉強をする時」の順に理解度が低下。
- 日本語の勉強に関する職場からのサポートは「サポートを受けている」が67.3%、「サポートを受けたいと思うが、実際には受けることができていない」が22.6%

図表40: 日本語の理解度 (n=514)



図表41: 日本語の勉強に関する職場からのサポート (n=514)

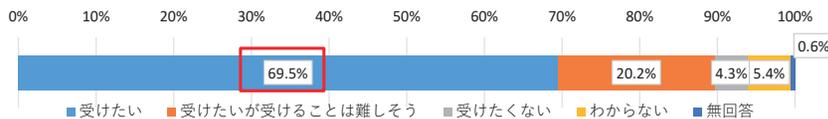


18

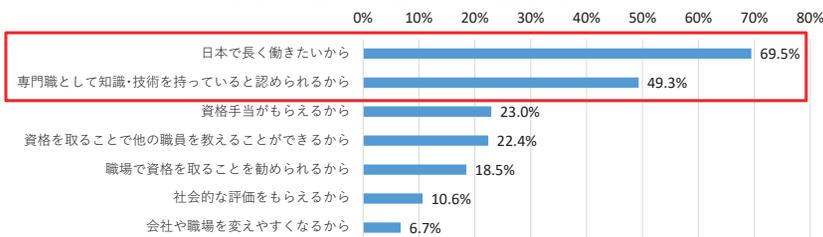
2. 調査結果 (3)本人アンケート ③介護福祉士国家資格について

- 日本の介護福祉士国家試験の受験意向は、「受けたい」が69.5%
- 受験したい理由は、「日本で長く働きたいから」が69.5%、「専門職として、知識・技術をもっている」とみとめられるから」が49.3%
- 介護の勉強に関する職場からのサポートは、「サポートを受けている」が67.7%、「サポートを受けたいと思うが、実際には受けることができていない」が23.2%

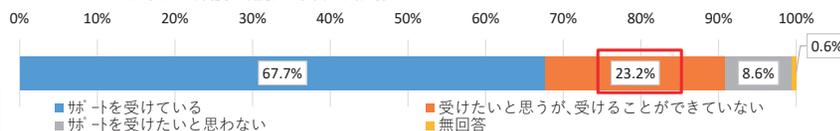
図表42: 介護福祉士国家試験の受験意向 (n=514)



図表43: 受験したい理由 (n=357) (複数回答)



図表44: 介護の勉強に関する職場からのサポート (n=514)

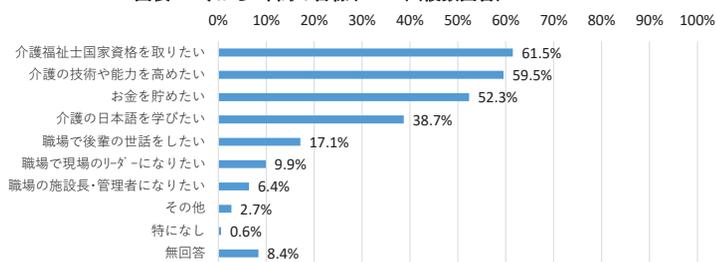


19

2. 調査結果 (3)本人アンケート ④今後の目標

- 今から5年間の目標は、「介護福祉士国家資格を取りたい」が61.5%、「介護の技術や能力を高めたい」が59.5%
- 5年後に住みたい場所は「日本」が76.3%、働きたい場所は「今働いている職場でそのまま働きたい」が68.3%

図表45: 今から5年間の目標 (n=514) (複数回答)



図表46: 5年後に住みたい場所 (n=514)



図表47: 5年後に働きたい職場 (n=514)

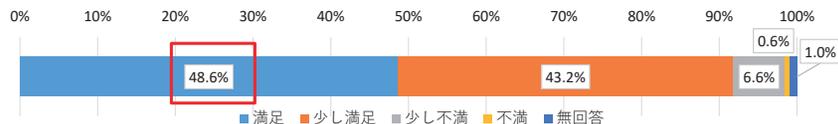


20

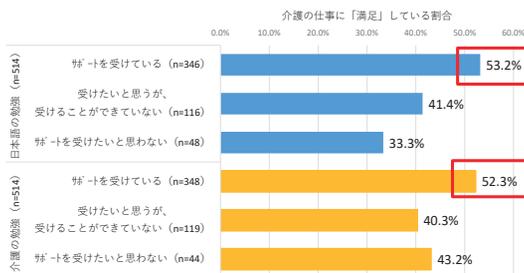
2. 調査結果 (3)本人アンケート ⑤介護の仕事の満足度

- ・ (現在の職場にかかわらず)介護の仕事の満足度は「満足」が48.6%
- ・ 日本語や介護の勉強のサポートを受けているほうが、介護の仕事への満足度が高い。

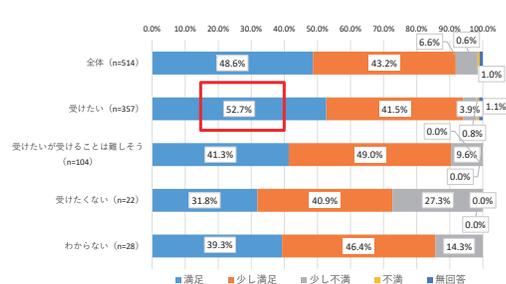
図表48:介護の仕事の満足度(n=514)



(日本語・介護の勉強のサポート別)



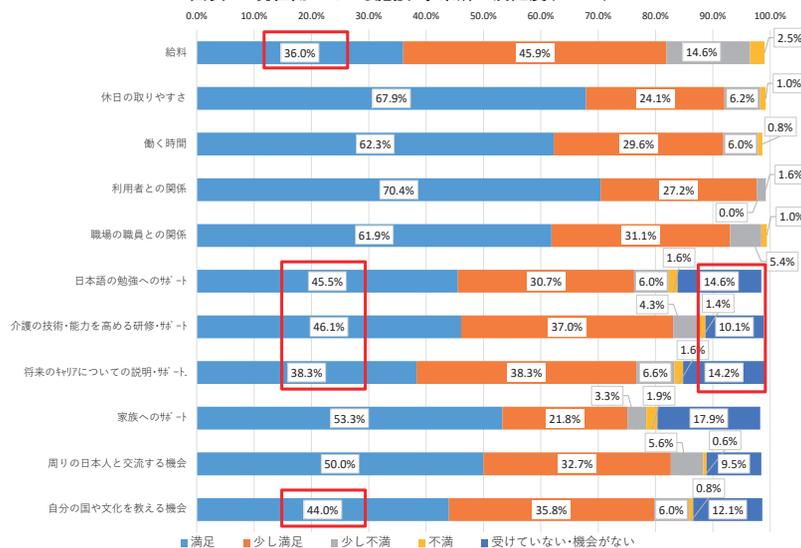
(介護福祉士国家資格の受験意向別)



2. 調査結果 (3)本人アンケート ⑥現在の職場の満足度

- ・ 現在働いている施設・事業所について、「給料」(36.0%)、「将来のキャリアについてのサポート」(38.3%)、「自分の国や文化を教える機会」(44.0%)「日本語の勉強へのサポート」(45.5%)、「介護の技術・能力を高める研修・サポート」(46.1%)の満足度が低め。

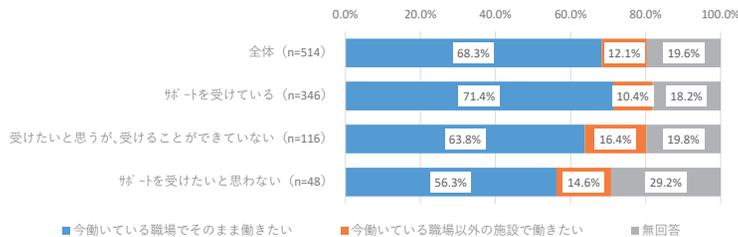
図表49:現在働いている施設・事業所の満足度(n=514)



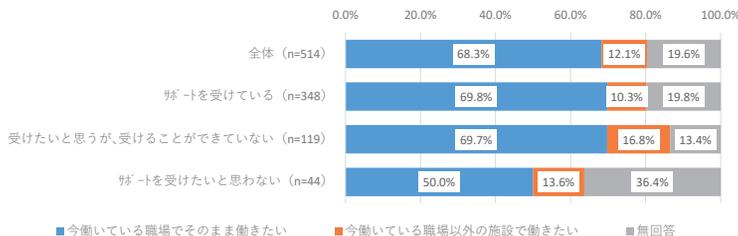
2. 調査結果 (3) 本人アンケート ⑥現在の職場の満足度

- 日本語に関する勉強のサポートを受けている特定技能外国人が「今働いている職場でそのまま働きたい」割合が71.4%
- 介護に関する勉強のサポートを受けている特定技能外国人が「今働いている職場でそのまま働きたい」割合が68.3%

図表50: 日本語に関する勉強のサポートの有無別 今から5年後に働きたい場所 (n=514)



図表51: 介護に関する勉強のサポートの有無別 今から5年後に働きたい場所 (n=514)

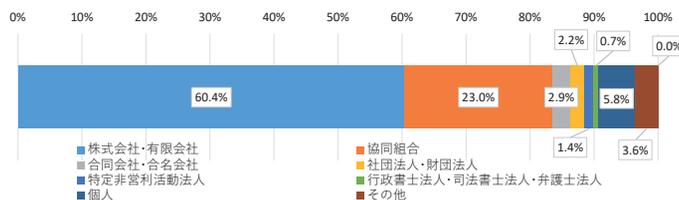


23

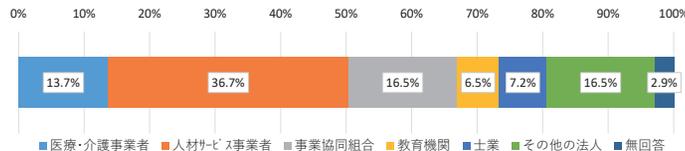
2. 調査結果 (4) 登録支援機関アンケート ①登録支援機関の概要

- 個人・法人の種類は、「株式会社・有限会社」が60.4%、「協同組合」が23.0%
- 母体となる親法人・グループの種別は、「人材サービス事業者」が36.7%
- 技能実習制度に係る監理団体業務の実施状況は、「行っていない」が76.3%

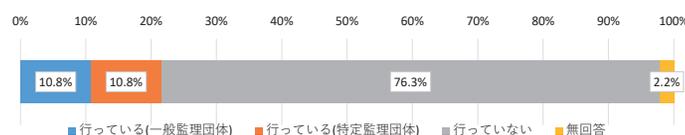
図表52: 個人・法人の種類 (n=139)



図表53: 母体となる親法人・グループの種別 (n=139)



図表54: 監理団体業務の実施状況 (n=139)

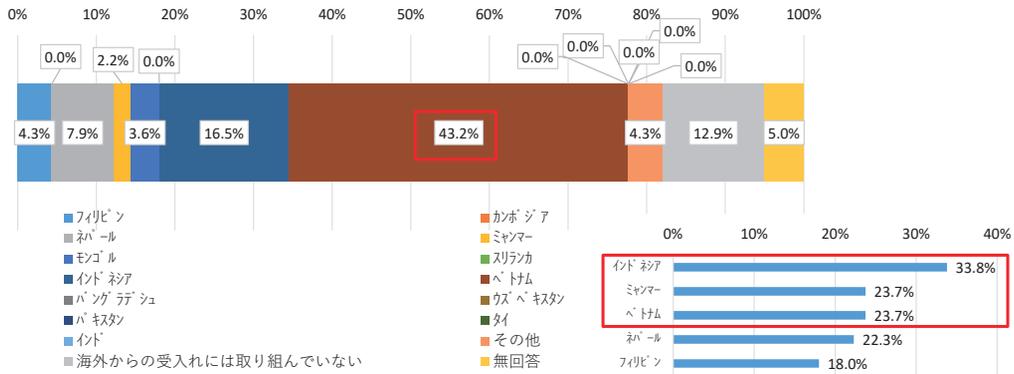


24

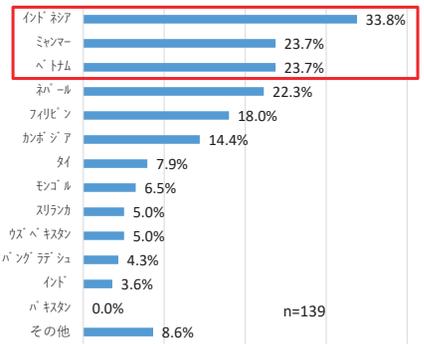
2. 調査結果 (4)登録支援機関アンケート ①登録支援機関の概要

- 最も受入れ人数が多い海外の国・地域は「ベトナム」が43.2%
- 今後の受入れを検討している国・地域は「インドネシア」(33.8%)、「ミャンマー」「ベトナム」(23.7%)の順に割合が高い。

図表55:最も受入れ人数が多い海外の国・地域(n=139)



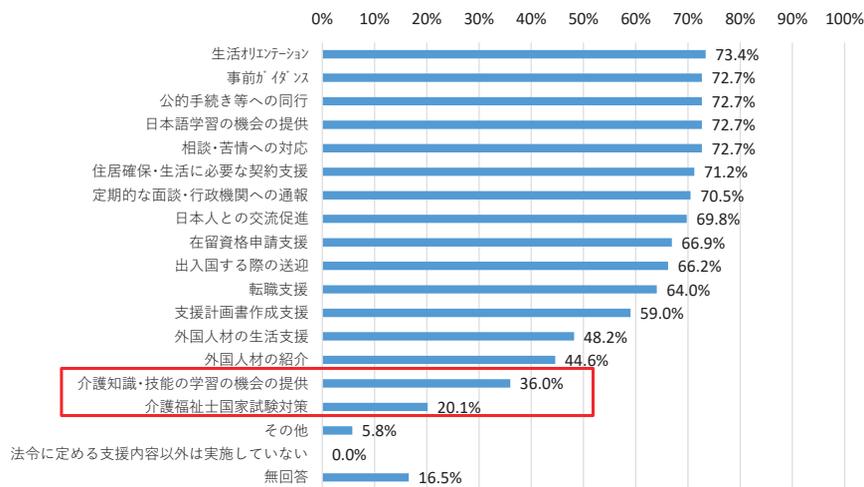
図表56:今後の受入れを検討している国・地域(n=139)



2. 調査結果 (4)登録支援機関アンケート ②支援内容

- 登録支援機関が対応している支援内容は、「生活オリエンテーション」が73.4%
- 「介護知識・技能の学習の機会の提供」「介護福祉士国家試験対策」に対応している登録支援機関は比較的少ない。

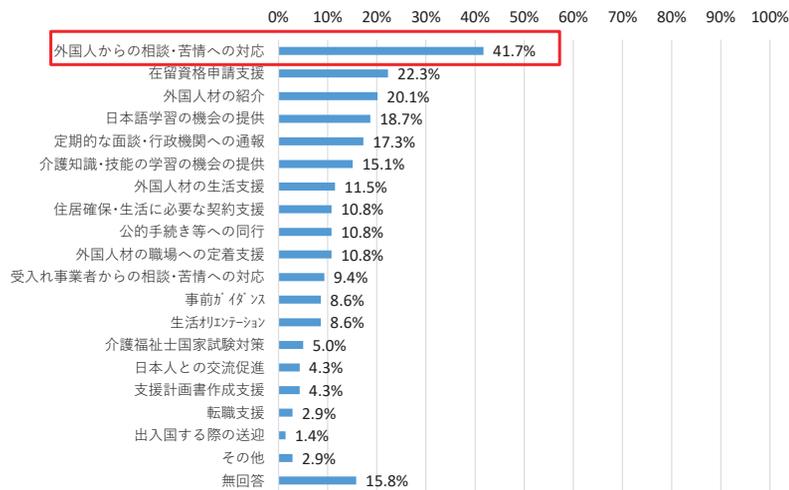
図表57:対応している支援内容(n=139)(複数回答)



2. 調査結果 (4)登録支援機関アンケート ②支援内容

- 登録支援機関が強みとしている支援内容は、「外国人からの相談・苦情への対応」が41.7%

図表58:登録支援機関が強みとしている内容(n=139)(複数回答)

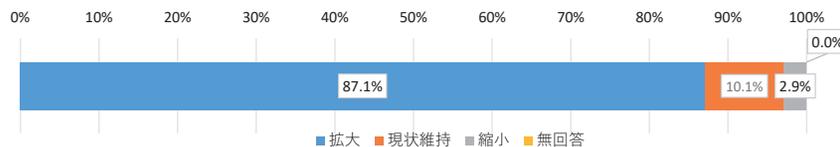


27

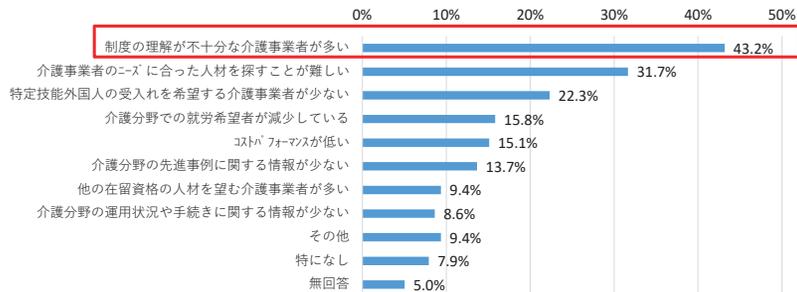
2. 調査結果 (4)登録支援機関アンケート ④今後の方針と課題

- 介護分野の特定技能外国人の受入れについて、登録支援機関の今後3年間の方針は、「拡大」が87.1%
- 特定技能外国人の受入れに係る介護分野特有の課題は、「制度の理解が不十分な介護事業者が多い」が43.2%、「介護事業者のニーズに合った人材を探すことが難しい」が31.7%

図表59:今後3年間の方針(n=139)



図表60:特定技能外国人の受入れに係る介護分野特有の課題(n=139)(複数回答)



28

第3章 法人アンケート調査 調査結果

1. 調査実施概要

(1) 調査の目的

介護分野に係る特定技能外国人の受入れの実態、及び法人としての支援の取組や課題等を把握し、今後の施策検討のための基礎資料を収集する。

(2) 調査対象

令和3年9月1日時点で、「介護分野における特定技能協議会」（以下「協議会」という。）に入会している受入機関（医療・介護事業者）全数（669事業者）

(3) 調査方法

郵送配付・郵送回収

(4) 調査時点

令和3年10月1日

(5) 調査実施期間

令和3年11月1日（月）～令和3年11月24日（水）

調査票では、令和3年11月12日（金）を締切としていたが、回収率向上のため、回収期間を延長した。

(6) 調査項目

- ・法人の概要
- ・職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組
- ・特定技能外国人の受入れ体制と支援内容
- ・特定技能外国人等の受入れに係る今後の方針
- ・特定技能外国人の受入れに係る課題や要望

(7) 回収結果

- ・配付数：669件
- ・有効回収数：340件（有効回収率50.8%）

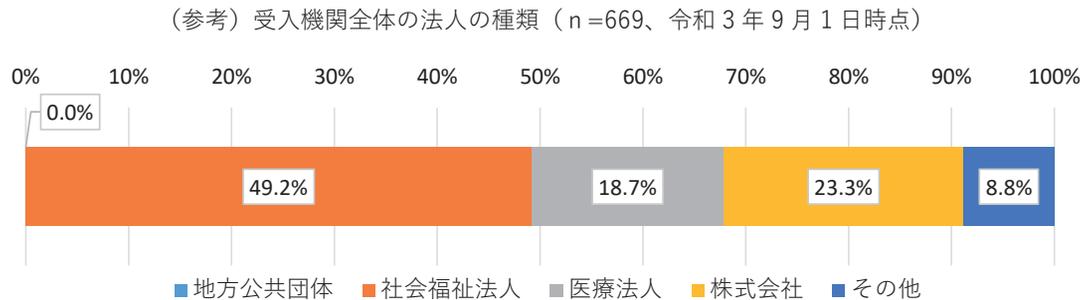
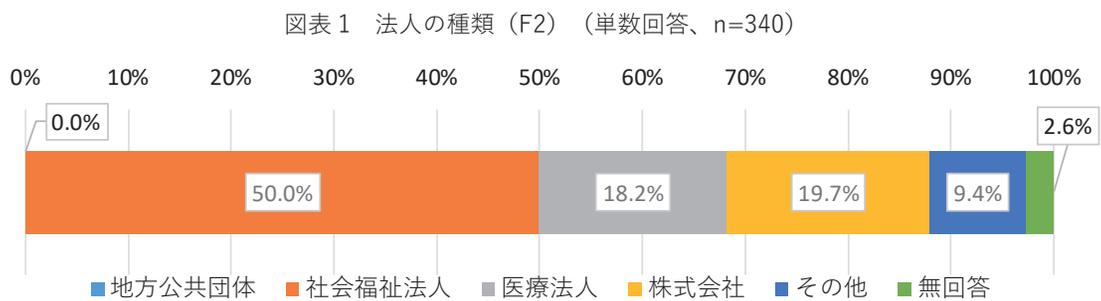
2. 調査結果

(1) 法人の概要

ここでは、本調査に回答のあった特定技能外国人受入機関 340 法人の概要について述べる。

① 法人の種類

法人の種類は、「社会福祉法人」の割合が 50.0%と最も高く、次いで「株式会社」が 19.7%だった。



② 本部の所在地

法人の本部の所在地は、「大阪府」の割合が 14.1%と最も高く、次いで「東京都」が 10.9%だった。

図表 2 本部の所在地 (F3) (単数回答、n=340)

都道府県名	件数	割合	都道府県名	件数	割合
北海道	12	3.5%	滋賀県	1	0.3%
青森県	3	0.9%	京都府	8	2.4%
岩手県	1	0.3%	大阪府	48	14.1%
宮城県	3	0.9%	兵庫県	16	4.7%
秋田県	0	0.0%	奈良県	6	1.8%
山形県	1	0.3%	和歌山県	1	0.3%
福島県	0	0.0%	鳥取県	0	0.0%
茨城県	7	2.1%	島根県	0	0.0%
栃木県	3	0.9%	岡山県	14	4.1%
群馬県	6	1.8%	広島県	8	2.4%
埼玉県	15	4.4%	山口県	1	0.3%
千葉県	13	3.8%	徳島県	3	0.9%
東京都	37	10.9%	香川県	1	0.3%
神奈川県	24	7.1%	愛媛県	0	0.0%
新潟県	0	0.0%	高知県	2	0.6%
富山県	4	1.2%	福岡県	18	5.3%
石川県	5	1.5%	佐賀県	1	0.3%
福井県	7	2.1%	長崎県	0	0.0%
山梨県	2	0.6%	熊本県	0	0.0%
長野県	4	1.2%	大分県	0	0.0%
岐阜県	10	2.9%	宮崎県	3	0.9%
静岡県	4	1.2%	鹿児島県	3	0.9%
愛知県	31	9.1%	沖縄県	3	0.9%
三重県	7	2.1%	無回答	4	1.2%
			全体	340	100.0%

③ 法人が運営する事業所数（問 2（1））

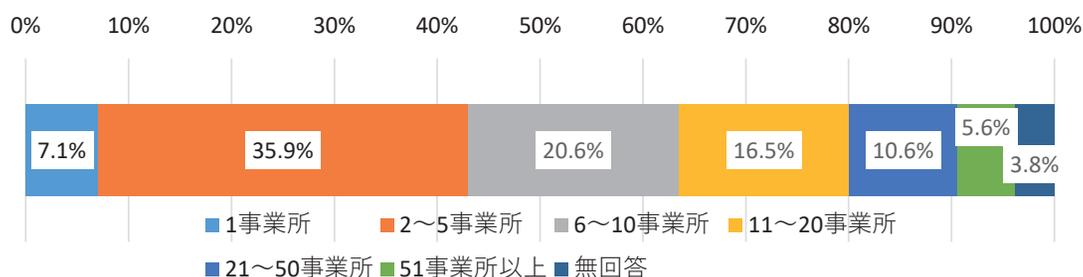
法人が運営する事業所数は、平均 15.4 事業所だった。また、分布をみると、「2～5 事業所」の割合が 35.9%と最も高く、次いで「6～10 事業所」が 20.6%だった。

また、法人が運営する事業所のうち訪問系サービス以外の事業所数は、平均 8.8 事業所だった。また、分布をみると、「2～5 事業所」の割合が 38.8%と最も高く、次いで「1 事業所」が 25.0%だった。

図表 3 法人が運営する事業所数（問 2（1））（数量回答、n=327）

	件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
法人が運営する事業所数	327	15.4	29.8	7.0	316.0	1.0

図表 4 法人が運営する事業所数（問 2（1））（単数回答、n=340）



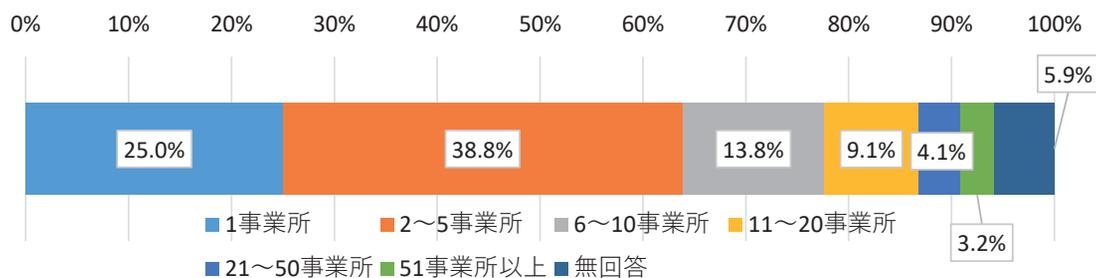
図表 5 法人が運営する事業所のうち訪問系サービス以外の事業所数

（特定技能外国人受入れ対象）（問 2（1））（数量回答、n=320）

	件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
訪問系サービス以外の事業所数	320	8.8	22.6	3.0	316.0	1.0

図表 6 法人が運営する事業所のうち訪問系サービス以外の事業所数

（特定技能外国人受入れ対象）（問 2（1））（単数回答、n=340）



④ 法人全体の職員体制

i. 法人全体の職員数（実人数）（問2（2））

法人全体の職員数（実人数）は、平均449.9人だった。また、分布をみると、「201～500人」の割合が26.8%と最も高く、次いで「101～200人」が22.9%だった。

そのうち、介護職員数は、平均209.5人だった。

外国人介護職員数は、平均15.5人だった。

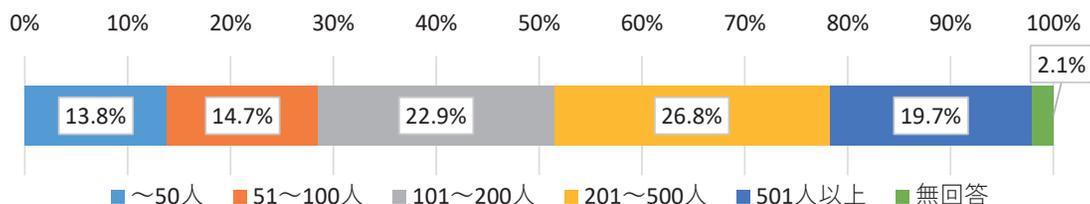
特定技能外国人数は、平均4.2人だった。

図表7 法人全体の職員数（実人数）（問2（2））（数量回答）

	件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
法人全体の職員数	333	449.9	887.9	185.0	7,282.0	11.0
うち介護職員数	327	209.5	421.8	96.0	5,118.0	6.0
うち外国人介護職員数	328	15.5	27.2	8.0	300.0	1.0
特定技能外国人数	339	4.2	4.9	3.0	35.0	1.0

（注）契約社員、嘱託、パート・アルバイトを含む。派遣は除く。

図表8 法人全体の職員数（実人数）（問2（2））（単数回答、n=340）

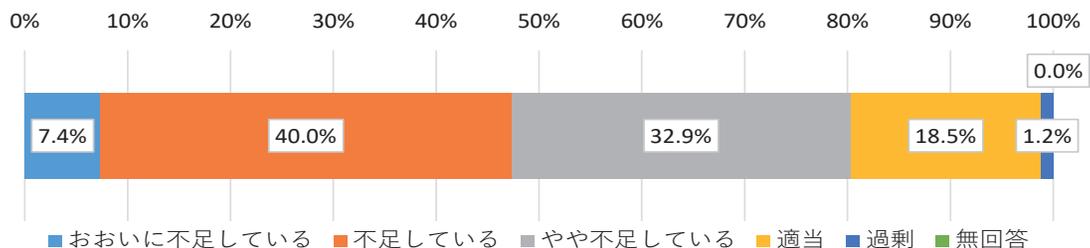


（注）契約社員、嘱託、パート・アルバイトを含む。派遣は除く。

ii. 現在の介護職員の充足感（問2（3））

現在の介護職員の充足感は、「不足している」の割合が40.0%と最も高く、次いで「やや不足している」が32.9%だった。

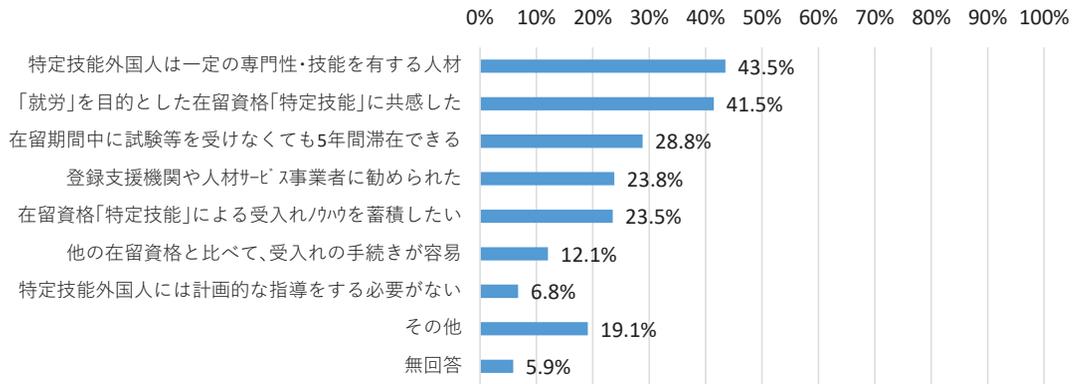
図表9 現在の介護職員の充足感（問2（3））（単数回答、n=340）



iii. 特定技能外国人を受け入れた理由（問1）

特定技能外国人を受け入れた理由は、「特定技能外国人は一定の専門性・技能を有する人材」の割合が 43.5%と最も高く、次いで「「就労」を目的とした在留資格「特定技能」に共感した」が 41.5%だった。

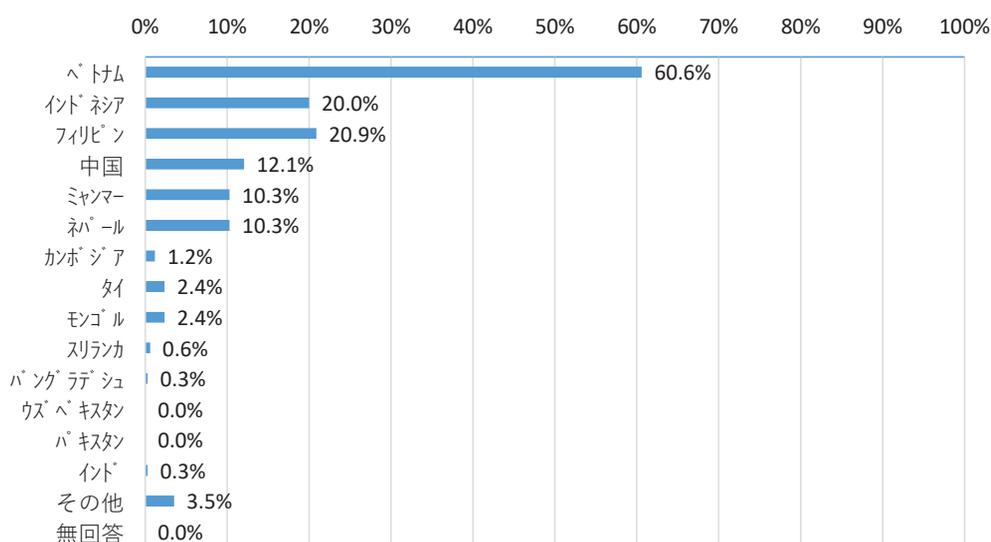
図表 10 特定技能外国人を受け入れた理由（問1）（複数回答、n=340）



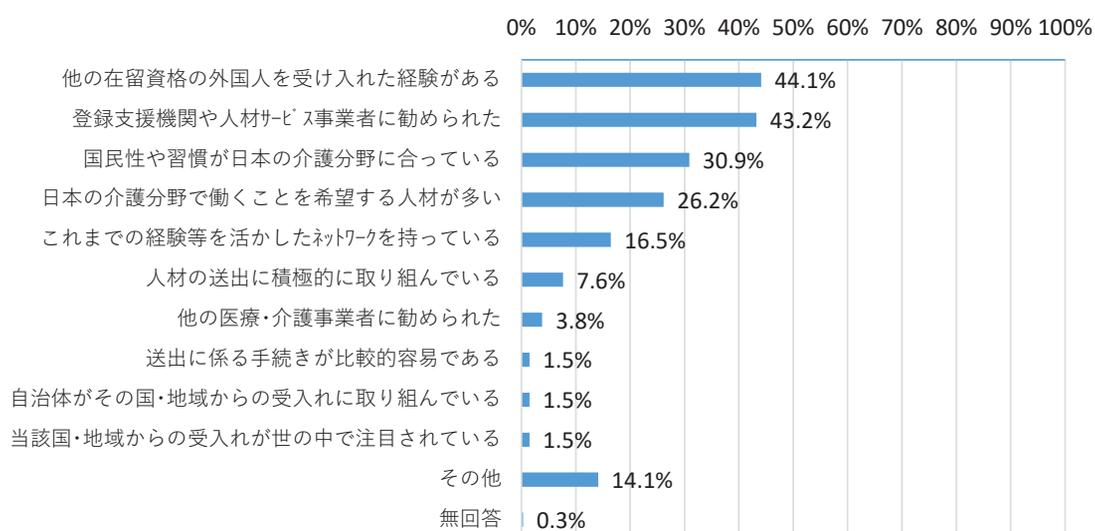
iv. 特定技能外国人の出身国・地域、その国・地域から受け入れた理由（問3(1)(2)）
 特定技能外国人の出身国・地域は、「ベトナム」の割合が60.6%と最も高く、次いで「フィリピン」が20.9%だった。

また、現在受け入れている国・地域を選んだ理由は、「他の在留資格の外国人を受け入れた経験がある」の割合が44.1%と最も高く、次いで「登録支援機関や人材サービス事業者に勧められた」が43.2%だった。

図表 11 特定技能外国人の出身国・地域（問3(1)）（複数回答、n=340）



図表 12 現在受け入れている国・地域を選んだ理由（問3(2)）（複数回答、n=340）



v. 在留資格「特定技能」の取得方法（問3(3)）

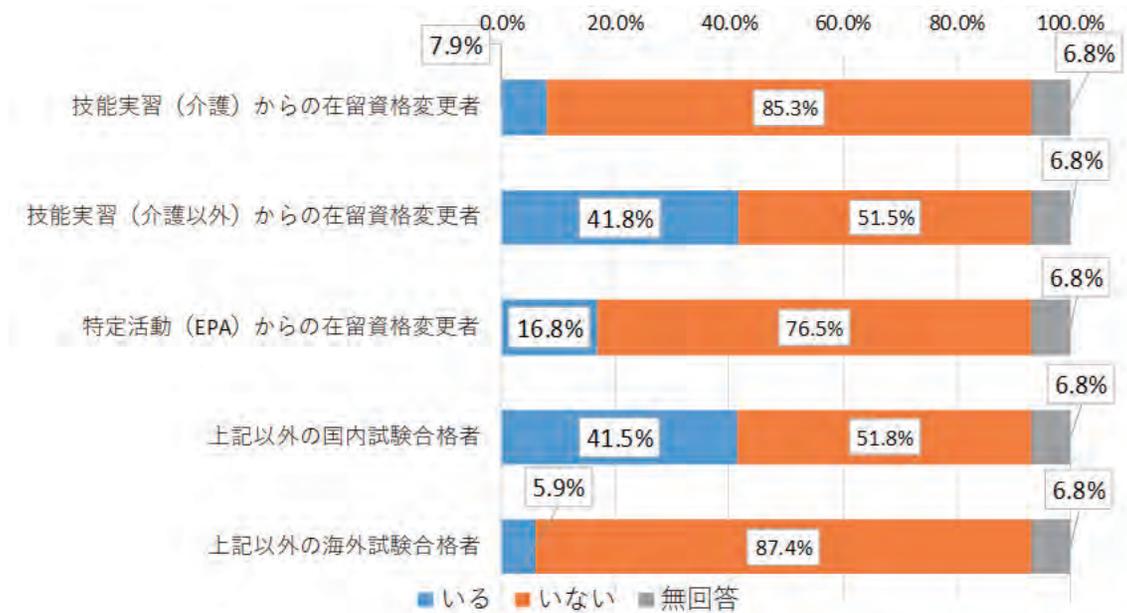
在留資格「特定技能」の取得方法別の人数は、1法人あたり「技能実習(介護)からの在留資格変更者」が平均0.2人、「技能実習(介護以外)からの在留資格変更者」が平均1.6人、「特定活動からの在留資格変更者」が平均0.3人、「国内試験合格者」が平均1.6人、「海外試験合格者」が平均0.2人だった。

在留資格「特定技能」の取得方法別の人数の記載があった307法人について、それぞれの在留資格「特定技能」の取得方法による職員の有無をみると、「技能実習(介護以外)からの在留資格変更者」を受け入れている割合が41.8%と最も高く、次いで「上記以外の国内試験合格者」が41.5%だった。

図表13 在留資格の取得方法別 特定技能外国人数（問3(3)）（数量回答、n=317）

	件数	合計 (実人数)	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
技能実習(介護)からの在留資格変更者	317	61.0	0.2	0.8	0.0	9.0	0.0
技能実習(介護以外)からの在留資格変更者	317	498.0	1.6	3.1	0.0	28.0	0.0
特定活動からの在留資格変更者	317	97.0	0.3	0.8	0.0	6.0	0.0
国内試験合格者	317	508.0	1.6	3.7	0.0	35.0	0.0
海外試験合格者	317	62.0	0.2	0.9	0.0	8.0	0.0

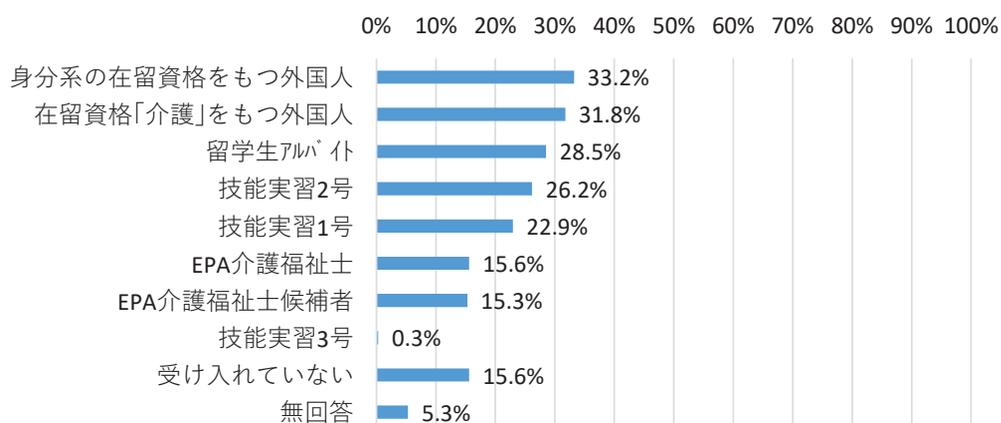
図表14 在留資格の取得方法別 特定技能外国人数（問3(3)）（単数回答、n=307）



vi. 特定技能外国人以外の外国人介護職員の受入れ状況（問 4(1)）

受け入れている特定技能外国人以外の外国人介護職員の在留資格は、「身分系の在留資格をもつ外国人」の割合が 33.2%と最も高く、次いで「在留資格「介護」をもつ外国人」が 31.8%だった。

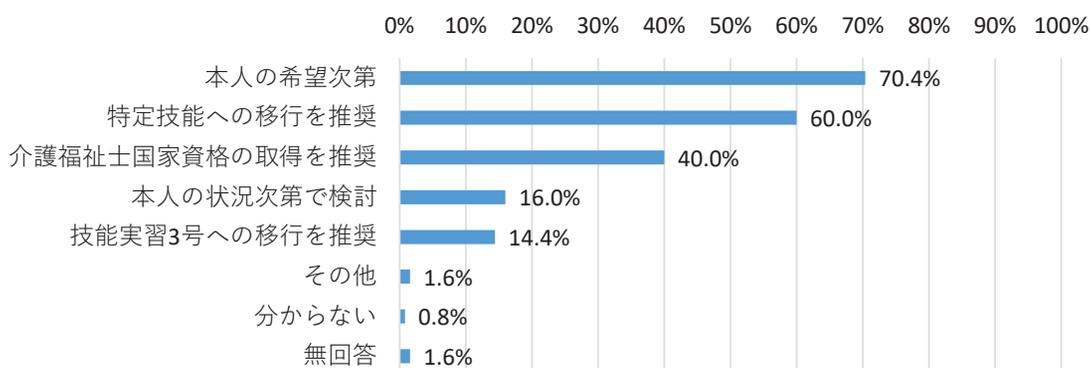
図表 15 特定技能外国人以外の外国人介護職員の受入れ状況（問 4(1)）（複数回答、n=340）



vii. 技能実習 2 号修了後の外国人介護職員に対する法人の方針（問 4(2)）

特定技能外国人以外の外国人介護職員の受入れ状況で「技能実習 1 号～3 号」を選択した 125 法人に対し、技能実習 2 号修了後の外国人介護職員に対する法人の方針を尋ねたところ、「本人の希望次第」の割合が 70.4%と最も高く、次いで「特定技能への移行を推奨」が 60.0%だった。

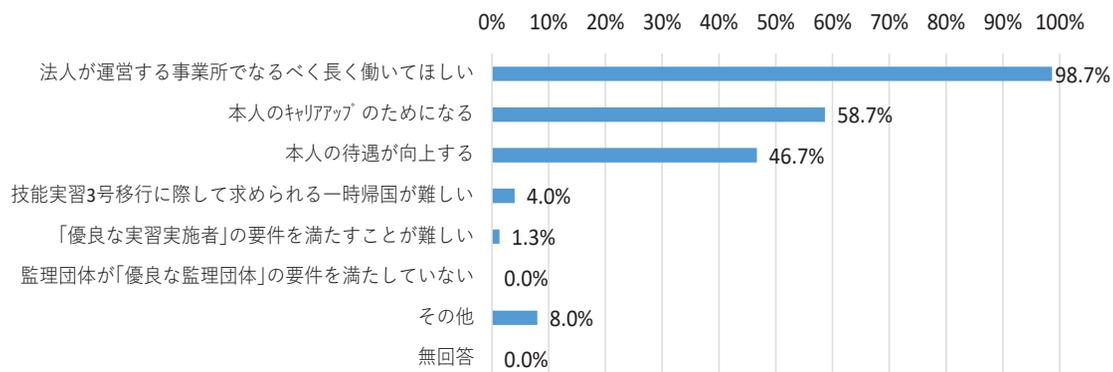
図表 16 技能実習 2 号修了後の外国人介護職員に対する法人の方針（問 4(2)）（複数回答、n=125）



viii. 特定技能への移行を推奨する理由（問 4(3)）

技能実習 2 号修了後の外国人介護職員に対する法人の方針で「特定技能への移行を推奨」と回答した 75 法人に対し、特定技能への移行を推奨する理由を尋ねたところ、「法人が運営する事業所であるべく長く働いてほしい」の割合が 98.7%と最も高く、次いで「本人のキャリアアップのためになる」が 58.7%だった。

図表 17 特定技能への移行を推奨する理由（問 4(3)）（複数回答、n=75）



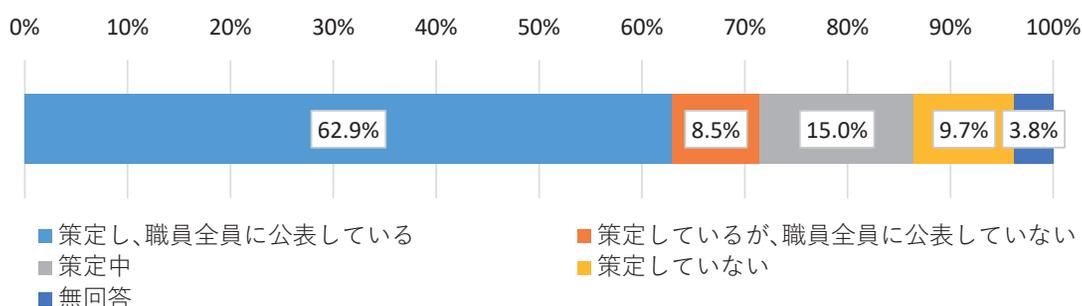
(2) 職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組

ここでは、特定技能外国人にかかわらず、職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組について尋ねた。

① キャリアパスの策定と公表の有無

キャリアパスの策定状況は、「策定し、職員全員に公表している」の割合が 62.9%と最も高く、次いで「策定中」が 15.0%だった。

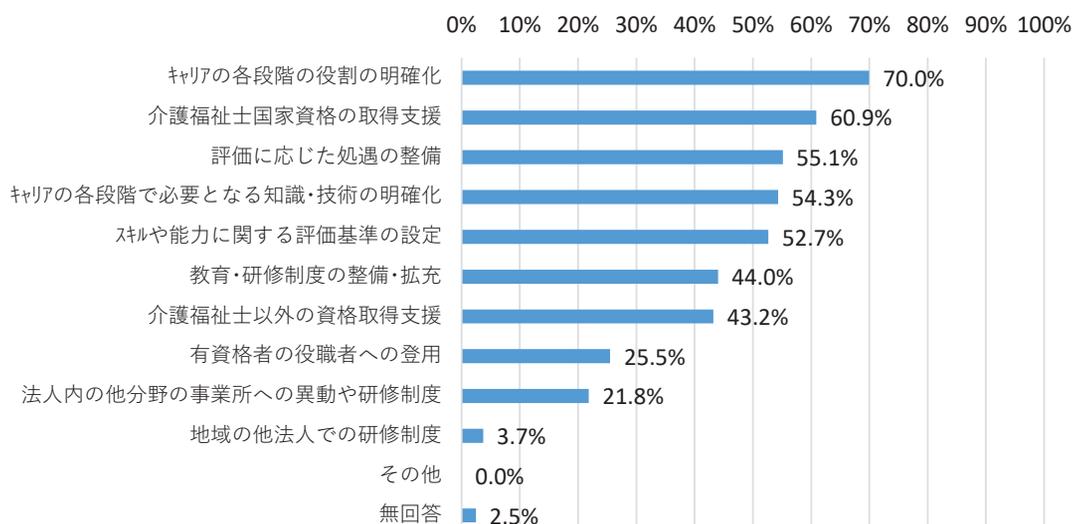
図表 18 キャリアパスの策定と公表の有無（問 5(1)）（単数回答、n=340）



② キャリアパスの策定に関する取組

キャリアパスの策定と公表の有無で「策定し、職員全員に公表している」、「策定しているが、職員全員には公表していない」と回答した 243 法人に対し、キャリアパスの策定に関して実施した取組を尋ねたところ、「キャリアの各段階の役割の明確化」の割合が 70.0%と最も高く、次いで「介護福祉士国家資格の取得支援」が 60.9%だった。

図表 19 キャリアパスの策定に関する取組（問 5(2)）（複数回答、n=243）

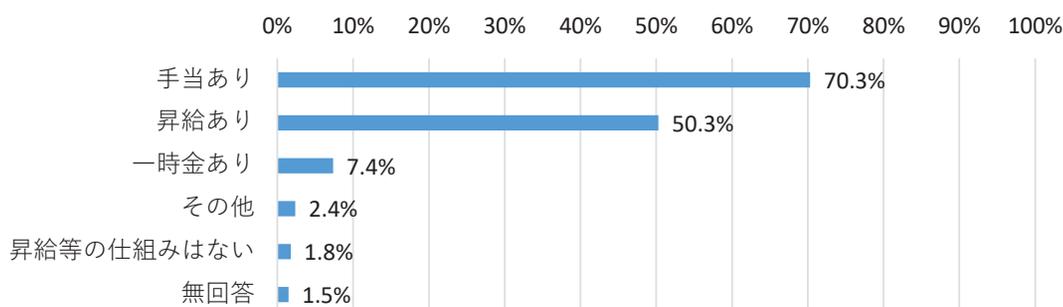


③ 介護福祉士国家資格を取得した職員に対する昇給等の仕組みの有無

介護福祉士国家資格を取得した職員に対する昇給等の仕組みは、「手当あり」の割合が70.3%と最も高く、次いで「昇給あり」が50.3%だった。

図表 20 介護福祉士国家資格を取得した職員に対する昇給等の仕組みの有無

(問 6) (複数回答、n=340)

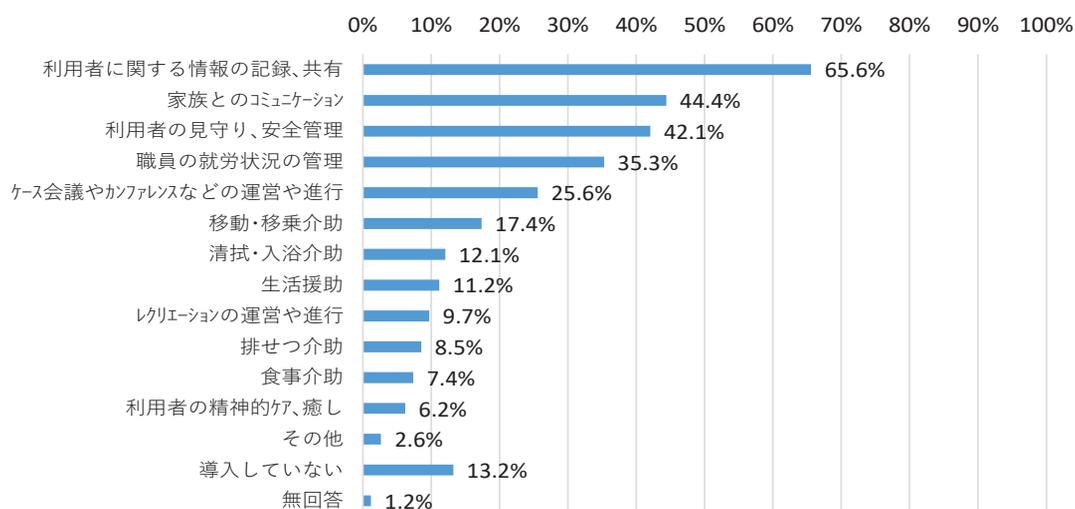


④ 介護業務への ICT (情報通信技術) の導入

i. ICT (情報通信技術) を導入している介護業務 (問 7 (1))

ICT (情報通信技術) を導入している介護業務は、「利用者に関する情報の記録、共有」の割合が65.6%と最も高く、次いで「家族とのコミュニケーション」が44.4%だった。

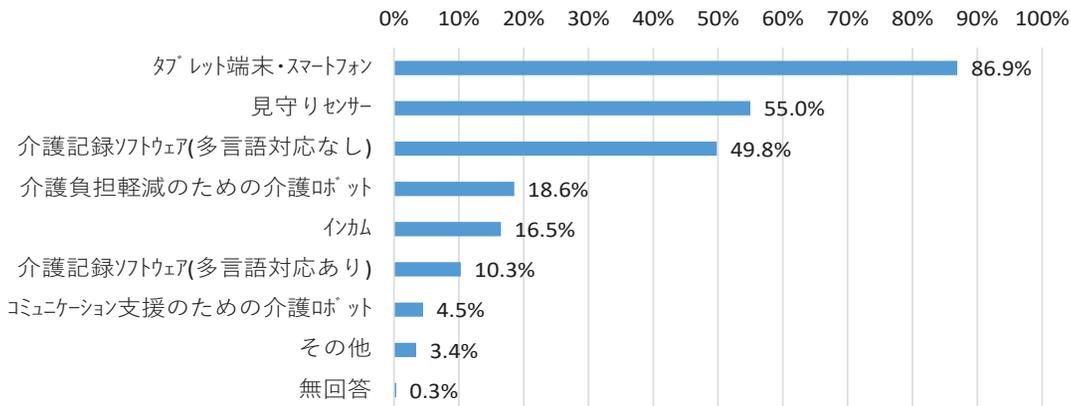
図表 21 ICT (情報通信技術) を導入している業務 (問 7 (1)) (複数回答、n=340)



ii. 導入している ICT（情報通信技術）の種類（問 7（2））

ICT（情報通信技術）を導入している介護業務で「導入していない」以外を回答した 291 法人に対し、導入している ICT（情報通信技術）の種類を尋ねたところ、「タブレット端末・スマートフォン」の割合が 86.9%と最も高く、次いで「見守りセンサー」が 55.0%だった。

図表 22 導入している ICT（情報通信技術）（問 7（2））（複数回答、n=291）

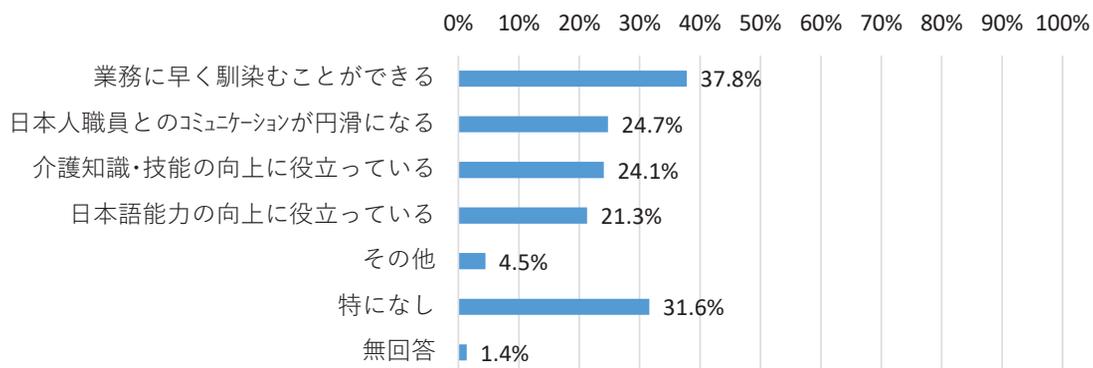


(注) 本調査におけるロボットの定義とは「情報を感知（センサー系）」「判断し（知能・制御系）」「動作する（駆動系）」の 3 つの要素技術を有する、知能化した機械システム。このうち、ロボット技術が応用され利用者の自立支援や介護者の負担の軽減に役立つ介護機器を介護ロボットという。

iii. ICT（情報通信技術）の導入が特定技能外国人に与えている影響（問 7（3））

ICT（情報通信技術）を導入している介護業務で「導入していない」以外を回答した 291 法人に対し、ICT（情報通信技術）の導入が特定技能外国人に与えている影響について尋ねたところ、「業務に早く馴染むことができる」の割合が 37.8%と最も高く、次いで「特になし」が 31.6%だった。

図表 23 ICT（情報通信技術）の導入が特定技能外国人に与えている影響（問 7（3））（複数回答、n=291）



(3) 特定技能外国人の受入れ体制

① 登録支援機関の利用状況

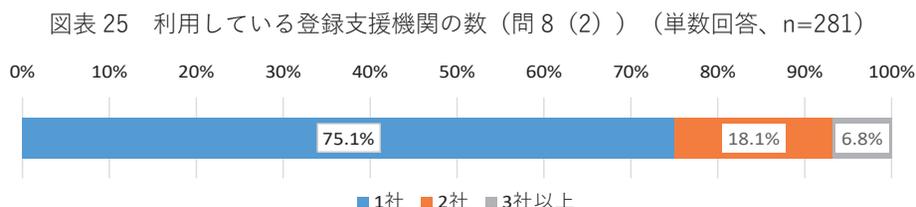
i. 登録支援機関の利用の有無（問 8（1））

登録支援機関の利用の有無は、「利用している」が 82.6%で、「利用していない」が 17.4%だった。



ii. 利用している登録支援機関の数（問 8（2））

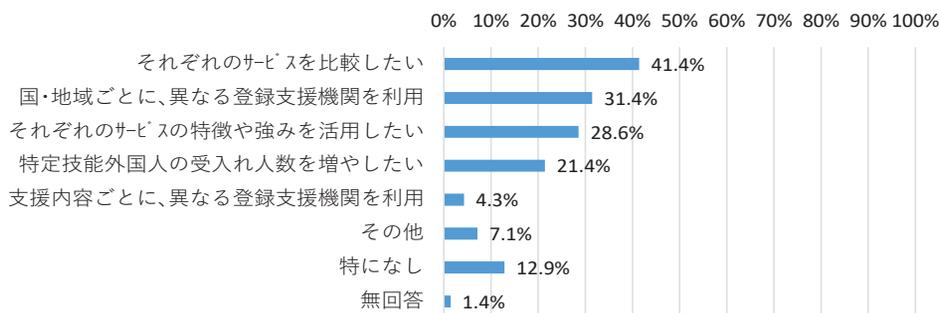
登録支援機関利用の有無で「利用している」と回答した 281 法人に対して、利用している登録支援機関の数を尋ねたところ、「1 社」の割合が 75.1%と最も高く、次いで「2 社」が 18.1%だった。



iii. 複数の登録支援機関を利用している理由（問 8（3））

利用している登録支援機関の数で「2 社」、「3 社以上」を選択した 70 法人に対し、複数の登録支援機関を利用している理由を尋ねたところ、「それぞれのサービスを比較したい」の割合が 41.4%と最も高く、次いで「国・地域ごとに、異なる登録支援機関を利用」が 31.4%だった。

図表 26 複数の登録支援機関を利用している理由（問 8（3））（複数回答、n=70）



② 登録支援機関の支援内容及び満足度等

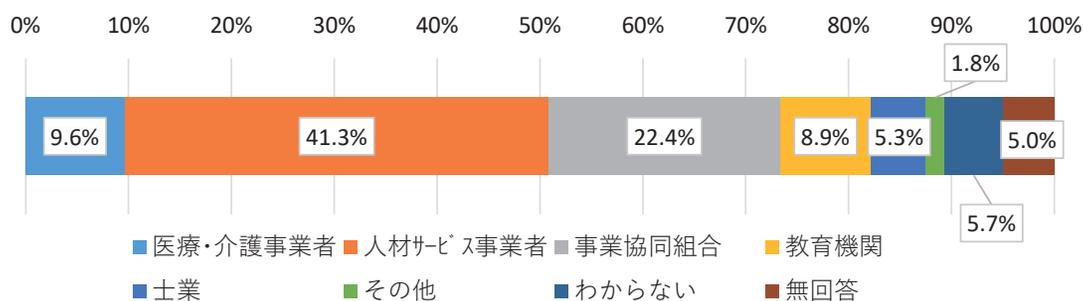
登録支援機関を「利用している」と回答した 281 法人に対して、当該登録支援機関から受けている支援内容、及び支援内容に対する満足度等について尋ねた。複数の登録支援機関を利用している場合は、主な登録支援機関 1 つを選んで回答していただいた。

i. 登録支援機関、あるいは母体となる親法人・グループの種別（問 9（1））

登録支援機関、あるいは母体となる親法人・グループの種別は、「人材サービス事業者」の割合が 41.3%と最も高く、次いで「事業協同組合」が 22.4%だった。

図表 27 登録支援機関、あるいは母体となる親法人・グループの種別

（問 9（1））（単数回答、n=281）



ii. 受けている支援内容及び費用（問9（2））

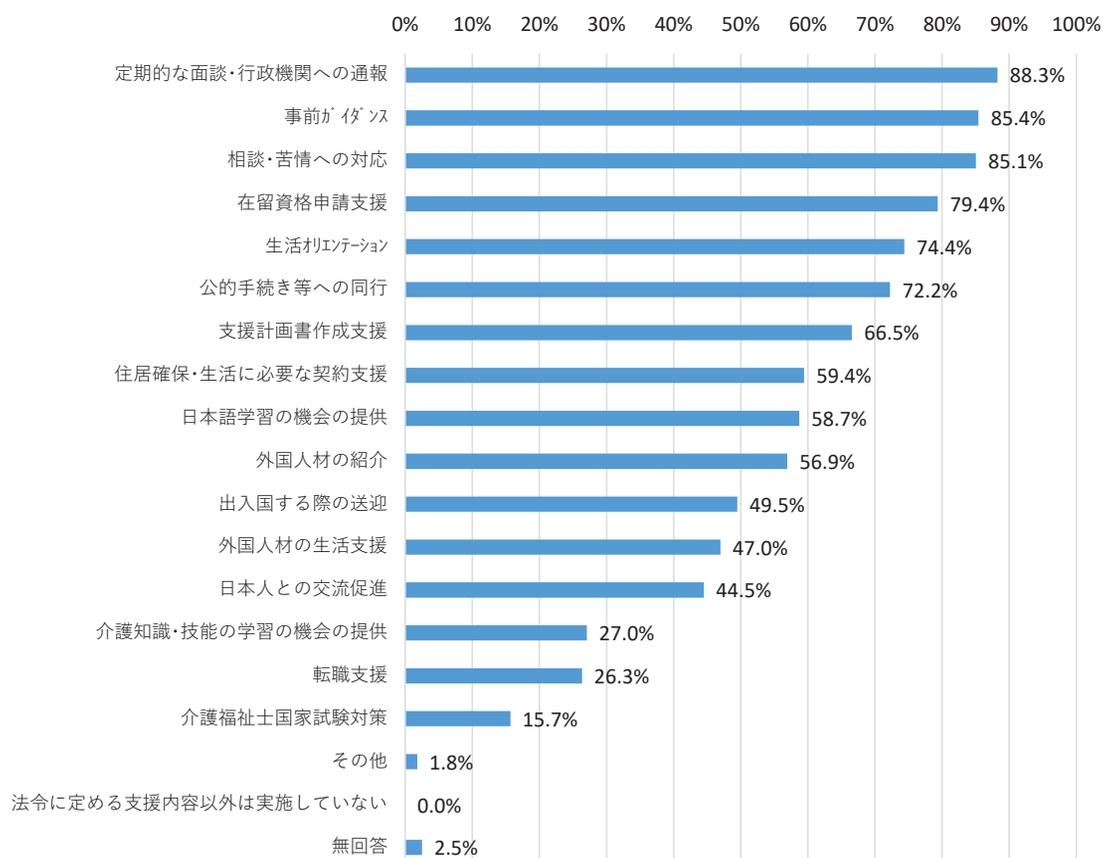
登録支援機関に支払っている費用は、受入れ時が平均 287,820.2 円、毎月払いが平均 27,320.2 円だった。

受けている支援内容は、「定期的な面談・行政機関への通報」の割合が 88.3%と最も高く、次いで「事前ガイダンス」が 85.4%だった。

図表 28 法人が登録支援機関に支払っている費用（問9（2））（数量回答）

	件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
受入れ時	241	287,820.2	337,203.8	200,000.0	3,260,240.0	0.0
毎月払い	266	27,320.2	41,357.8	25,000.0	652,048.0	0.0

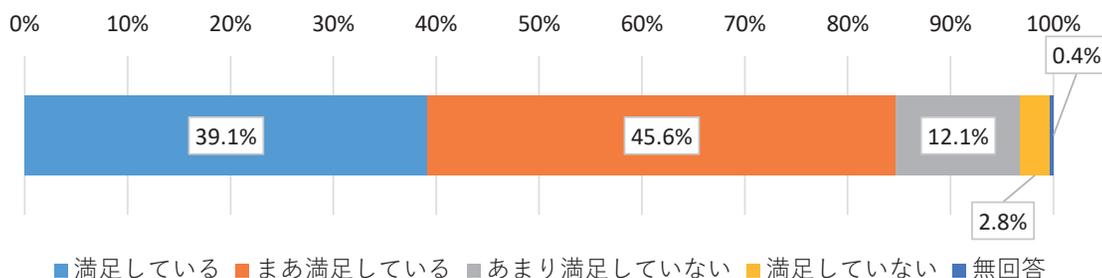
図表 29 法人が登録支援機関から受けている支援内容（問9（2））（複数回答、n=281）



iii. 登録支援機関の支援内容に対する満足度（問9（3））

登録支援機関の支援内容に対する満足度は、「まあ満足している」の割合が45.6%と最も高く、次いで「満足している」が39.1%だった。

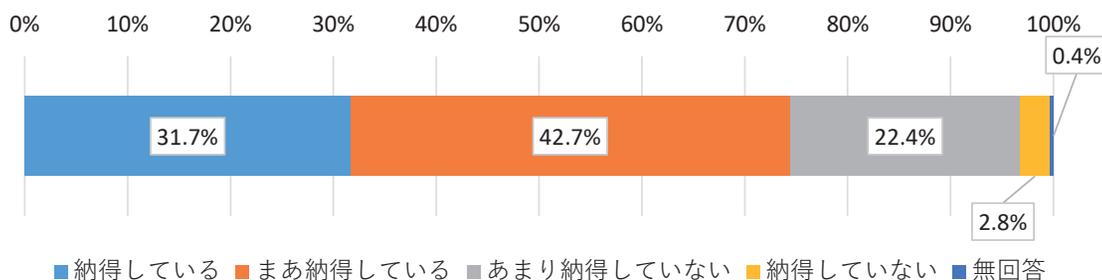
図表30 登録支援機関の支援内容に対する満足度（問9（3））（単数回答、n=281）



iv. 登録支援機関の費用に対する納得感（問9（4））

登録支援機関の費用に対する納得感は、「まあ納得している」の割合が42.7%と最も高く、次いで「納得している」が31.7%だった。

図表31 登録支援機関の費用に対する納得感（問9（4））（単数回答、n=281）



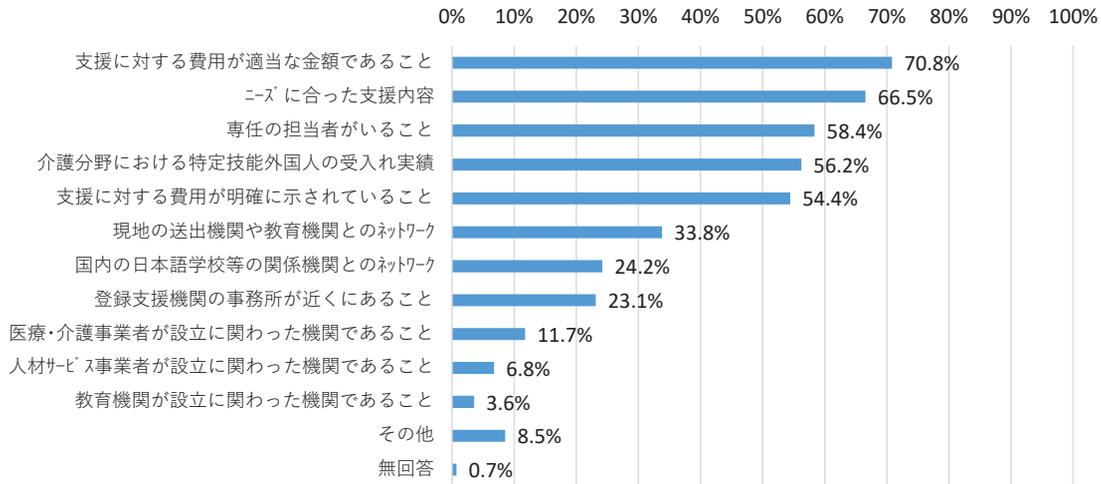
図表32 支援内容に対する満足度別 登録支援機関の費用に対する納得感（問9（4））
（単数回答、n=281）

支援内容		費用					無回答
		合計	納得している	まあ納得している	あまり納得していない	納得していない	
支援内容	総計	281	89	120	63	8	1
		100.0%	31.7%	42.7%	22.4%	2.8%	0.4%
	満足している	110	81	27	2	0	0
		100.0%	73.6%	24.5%	1.8%	0.0%	0.0%
	まあ満足している	128	7	86	32	2	0
		100.0%	5.5%	67.2%	25.0%	1.6%	0.0%
あまり満足していない	34	1	7	25	1	0	
	100.0%	2.9%	20.6%	73.5%	2.9%	0.0%	
満足していない	8	0	0	3	5	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	37.5%	62.5%	0.0%	
無回答	1	0	0	1	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

v. 登録支援機関を選ぶ際のポイント（問 10（1））

登録支援機関を選ぶ際のポイントは、「支援に対する費用が適当な金額であること」の割合が 70.8%と最も高く、次いで「ニーズに合った支援内容」が 66.5%だった。

図表 33 登録支援機関を選ぶ際のポイント（問 10（1））（複数回答、n=281）

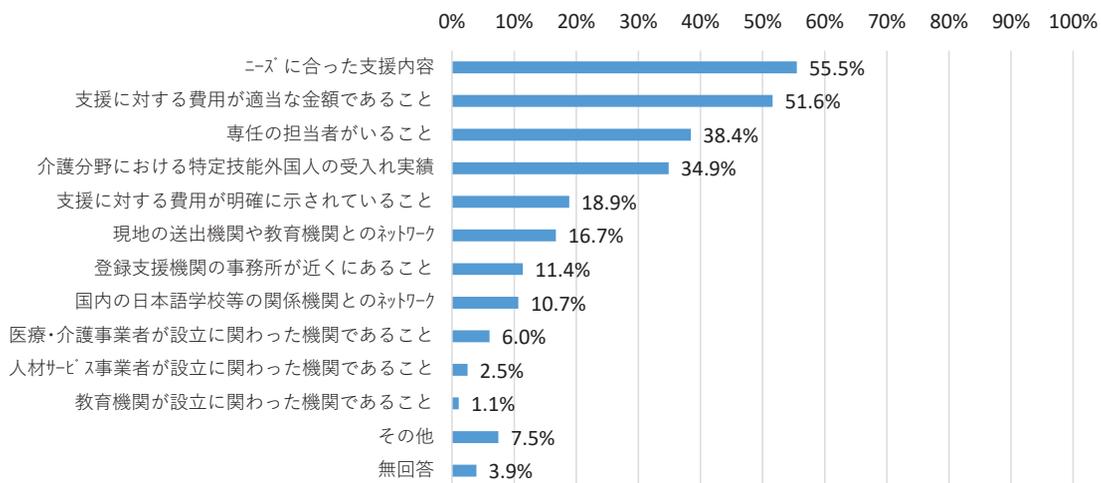


vi. 登録支援機関を選ぶ際のポイントで特に優先しているもの（問 10（2））

登録支援機関を選ぶ際のポイントで特に優先しているものは、「ニーズに合った支援内容」の割合が 55.5%と最も高く、次いで「支援に対する費用が適当な金額であること」が 51.6%だった。

図表 34 登録支援機関を選ぶ際のポイントで特に優先しているもの

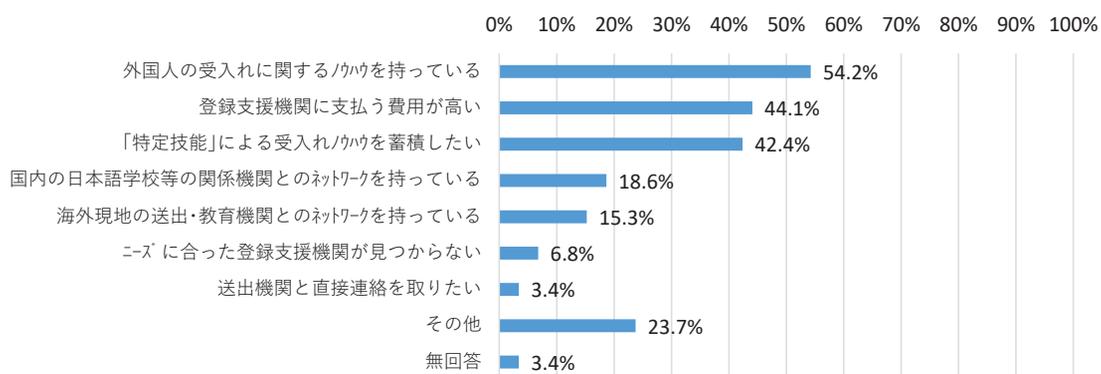
（問 10（2））（複数回答、n=281）



③ 登録支援機関を利用していない理由（問 11（1））

登録支援機関を「利用していない」と回答した59法人に対して、登録支援機関を利用していない理由を尋ねたところ、「外国人の受入れに関するノウハウを持っている」の割合が54.2%と最も高く、次いで「登録支援機関に支払う費用が高い」が44.1%だった。

図表 35 登録支援機関を利用していない理由（問 11（1））（複数回答、n=59）



④ 現地の送出機関・教育機関の概要

i. 名称と所在地（問 11（2））

登録支援機関を「利用していない」と回答した 59 法人に対して、取引のある現地の送出機関・教育機関のうち、最も受入れ人数が多い機関の名称と所在地（国名、都市名）を尋ねた。

図表 36 最も受入れ人数が多い機関の所在地（国名、都市名）（問 11（2））（記述式、n=59）

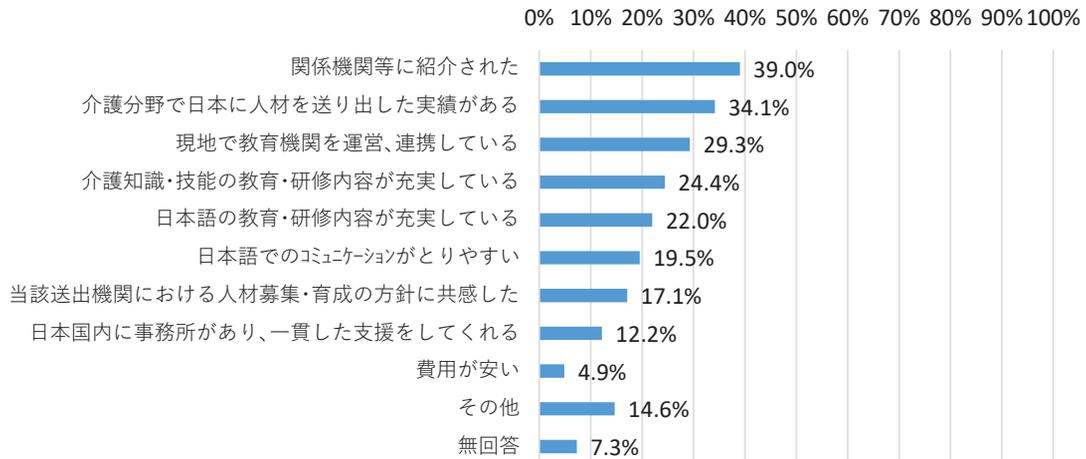
国名	n	都市名	n
インドネシア	8	バンドン	1
		カラワン	2
		ジャカルタ	1
		チレボン	1
		チカラン	1
		都市名不明	2
カンボジア	1	プノンペン	1
タイ	1	バンコク	1
ネパール	1	都市名不明	1
フィリピン	9	マニラ	6
		ダバオ	1
		マカティ	1
		ケソン	1
ベトナム	13	ホーチミン	4
		ハノイ	6
		ダナン	1
		都市名不明	2
ミャンマー	3	ヤンゴン	3
日本	2	三重県	1
		福岡県飯塚市	1
全体	38	全体	38

（注）59 法人のうち、21 法人は未回答だったため集計に含まれない。また、登録支援機関の名称は非公開の前提で尋ねているため、表には掲載していない。

ii. 送出機関・教育機関を選んだ理由（問 11（3））

送出機関・教育機関を選んだ理由は、「関係機関等に紹介された」の割合が 39.0%と最も高く、次いで「介護分野で日本に人材を送り出した実績がある」が 34.1%だった。

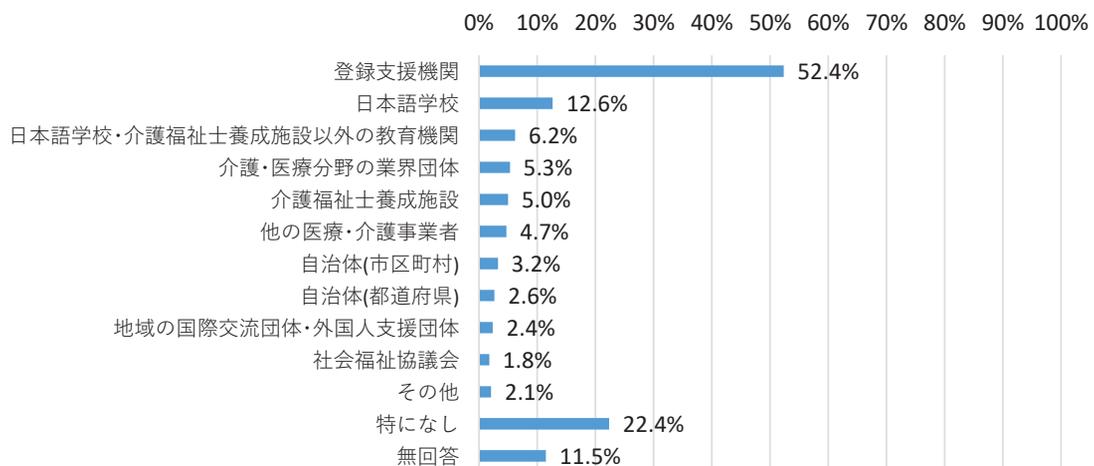
図表 37 登録支援機関を利用していない理由（問 11（3））（複数回答、n=41）



⑤ 特定技能外国人の受入れについて、連携している国内の関係機関（問 12）

特定技能外国人の受入れについて、連携している国内の関係機関は、「登録支援機関」の割合が 52.4%と最も高く、次いで「特になし」が 22.4%だった。

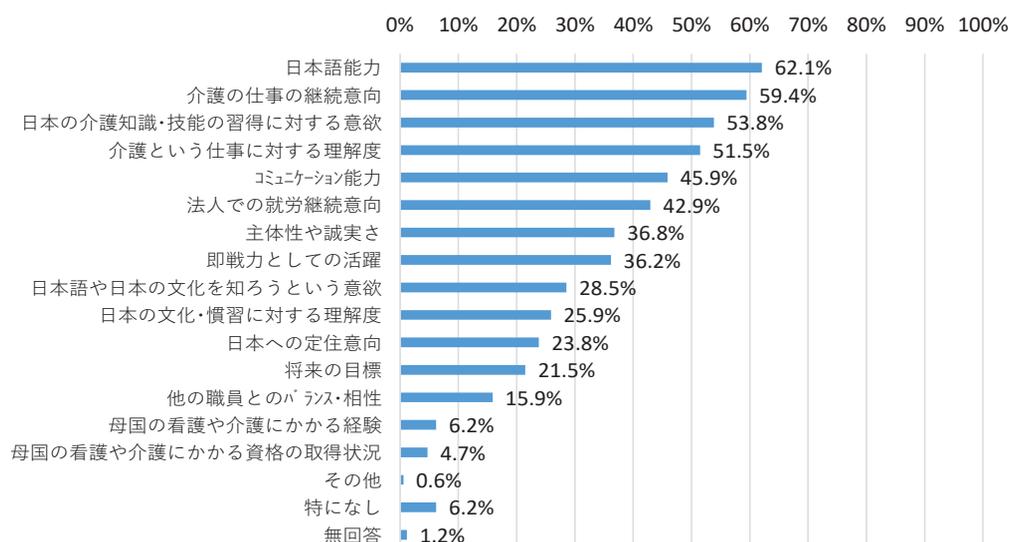
図表 38 特定技能外国人の受入れについて、連携している国内の関係機関（問 12）（複数回答、n=340）



(4) 特定技能外国人受入れの基準と支援

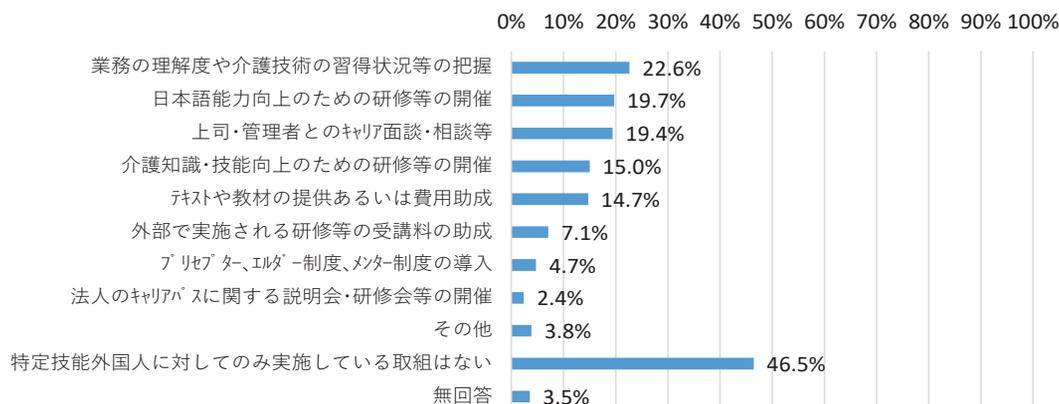
① 他の在留資格と比べて、特定技能外国人の受入れにあたり重視していること（問 13）
 他の在留資格と比べて、特定技能外国人の受入れにあたり重視していることは、「日本語能力」の割合が 62.1%と最も高く、次いで「介護の仕事の継続意向」が 59.4%だった。

図表 39 他の在留資格と比べて、特定技能外国人の受入れにあたり重視していること
 (問 13) (複数回答、n=340)



② 法人において、特定技能外国人に対してのみ実施している取組（問 14）
 法人において、特定技能外国人に対してのみ実施している取組は、「特定技能外国人に対してのみ実施している取組はない」の割合が 46.5%と最も高く、次いで「業務の理解度や介護技術の習得状況等の把握」が 22.6%だった。

図表 40 法人において、特定技能外国人に対してのみ実施している取組
 (問 14) (複数回答、n=340)

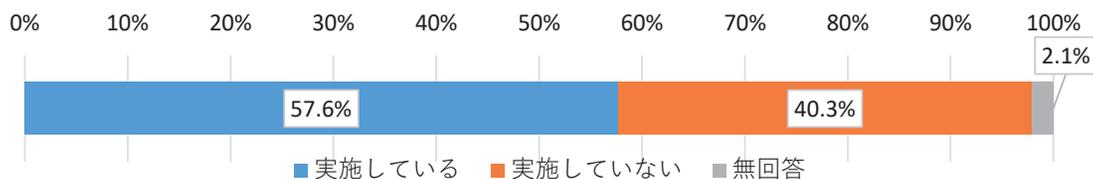


③ 特定技能外国人が介護福祉士国家資格を取得するための支援

i. 介護福祉士国家資格を取得するための支援実施の有無（問 15（1））

介護福祉士国家資格を取得するための支援実施の有無は、「実施している」が 57.6%で、「実施していない」が 40.3%だった。

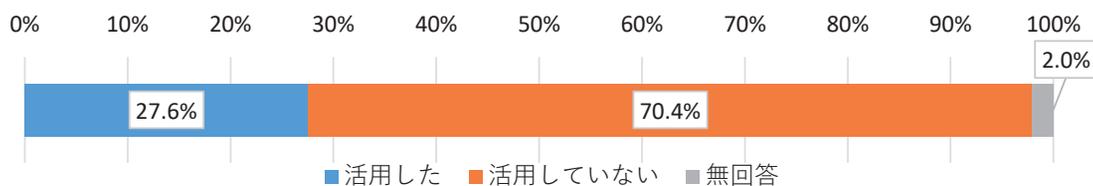
図表 41 介護福祉士国家資格を取得するための支援実施の有無
（問 15（1））（単数回答、n=340）



ii. 国や自治体の補助活用の有無（問 15（2））

介護福祉士国家資格を取得するための支援実施の有無で「実施している」と回答した 196 法人に対し、国や自治体の補助活用の有無を尋ねたところ、「活用していない」が 70.4%で、「活用した」が 27.6%だった。

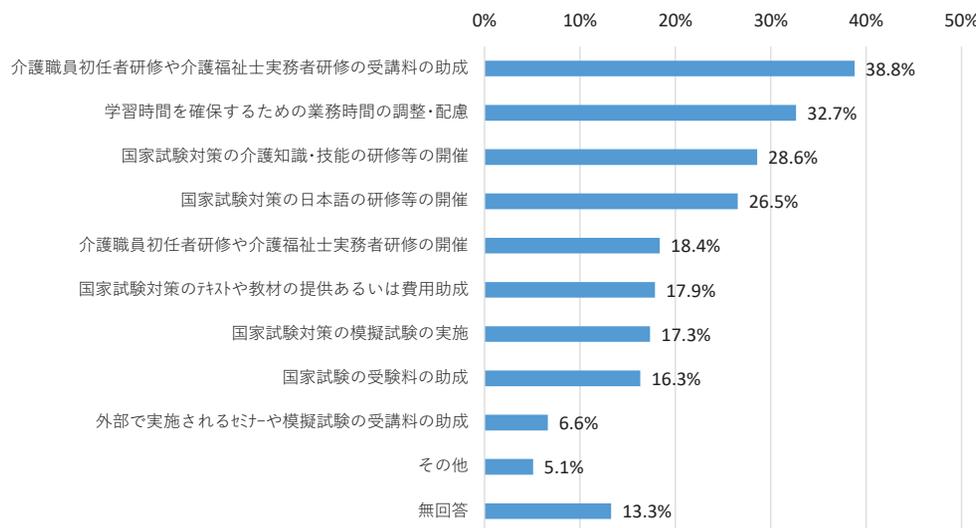
図表 42 国や自治体の補助活用の有無（問 15（2））（単数回答、n=196）



iii. 介護福祉士国家資格を取得するための支援の内容（問 15（3））

介護福祉士国家資格を取得するための支援実施の有無で「実施している」と回答した196法人に対し、介護福祉士国家資格を取得するための支援の内容を尋ねたところ、「介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修の受講料の助成」の割合が38.8%と最も高く、次いで「学習時間を確保するための業務時間の調整・配慮」が32.7%だった。

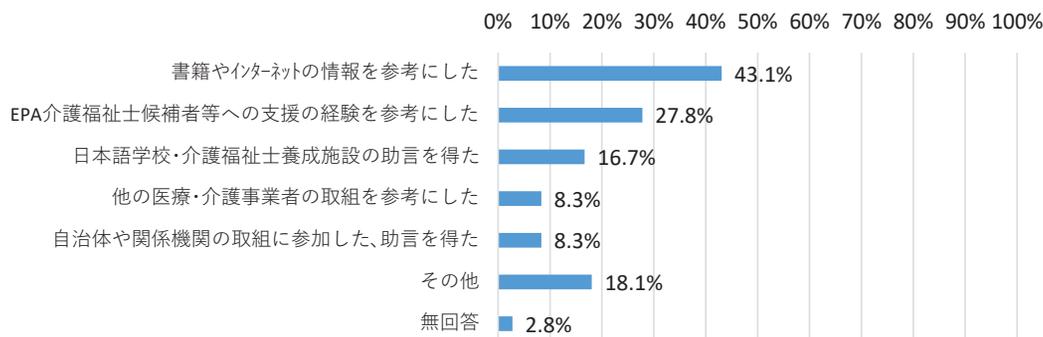
図表 43 介護福祉士国家資格を取得するための支援の内容（問 15（3））（複数回答、n=196）



iv. 研修等の内容・カリキュラムの作成方法（問 15（4））

介護福祉士国家資格を取得するための支援の内容で「（国家試験対策の日本語の研修等の開催）」「国家試験対策の介護知識・技能の研修等の開催」を選択した72法人に対し、研修等の内容・カリキュラムの作成方法を尋ねたところ、「書籍やインターネットの情報を参考にした」の割合が43.1%と最も高く、次いで「EPA介護福祉士候補者等への支援の経験を参考にした」が27.8%だった。

図表 44 研修等の内容・カリキュラムの作成方法（問 15（4））（複数回答、n=72）

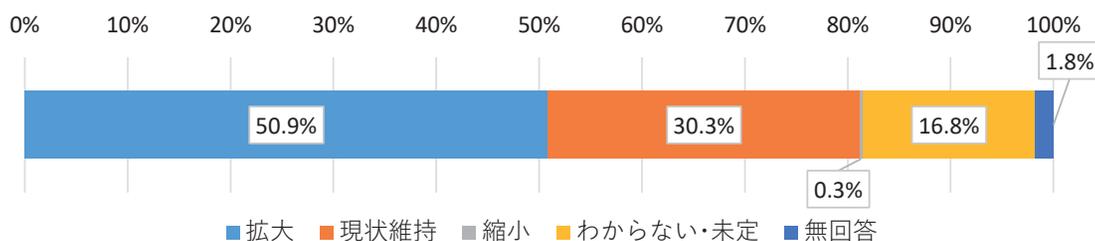


(5) 特定技能外国人等の受入れに係る今後の方針

① 外国人介護人材の受入れに関する今後3年間の方針（問16）

外国人介護人材の受入れに関する今後3年間の方針は、「拡大」の割合が50.9%と最も高く、次いで「現状維持」が30.3%だった。

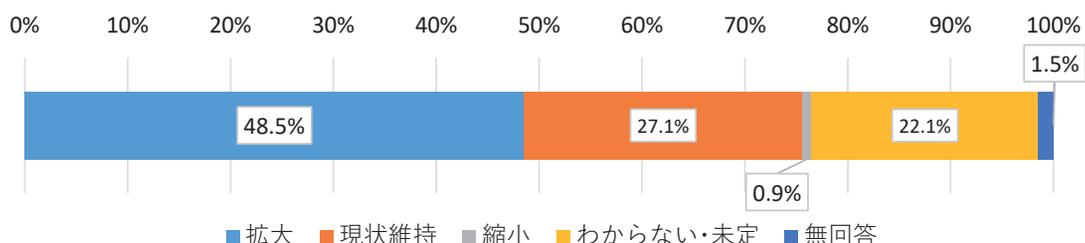
図表45 外国人介護人材の受入れに関する今後3年間の方針（問16）（単数回答、n=340）



② 特定技能外国人の受入れに関する今後3年間の方針（問17）

特定技能外国人の受入れに関する今後3年間の方針は、「拡大」の割合が48.5%と最も高く、次いで「現状維持」が27.1%だった。

図表46 特定技能外国人の受入れに関する今後3年間の方針（問17）（単数回答、n=340）

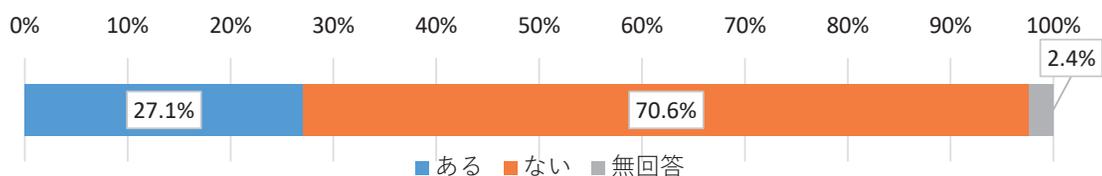


③ アフターコロナを見据えた特定技能外国人の受入れに関する業務方針の変更

i. 業務方針の変更検討の有無（問18）

業務方針の変更検討の有無は、「ない」が70.6%で、「ある」が27.1%だった。

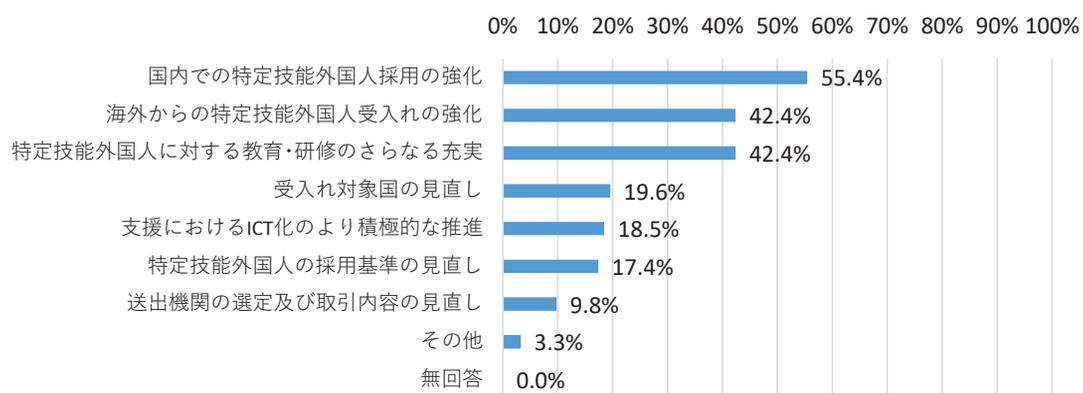
図表47 業務方針の変更検討の有無（問18）（単数回答、n=340）



ii. 業務方針の変更内容（問 18（1））

業務方針の変更検討の有無で「ある」と回答した 92 法人に対して、業務方針の変更内容を尋ねたところ、「国内での特定技能外国人採用の強化」の割合が 55.4%と最も高く、次いで「海外からの特定技能外国人受入れの強化」と「特定技能外国人に対する教育・研修のさらなる充実」がともに 42.4%だった。

図表 48 業務方針の変更内容（問 18（1））（複数回答、n=92）

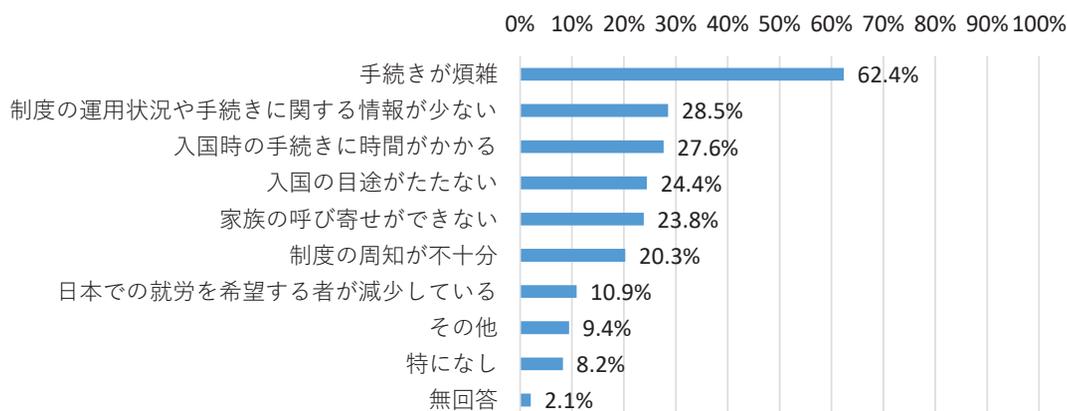


(6) 特定技能外国人の受入れに係る課題や要望

① 特定技能制度全体の課題（問 19）

特定技能制度全体の課題は、「手続きが煩雑」の割合が 62.4%と最も高く、次いで「制度の運用状況や手続きに関する情報が少ない」が 28.5%だった。

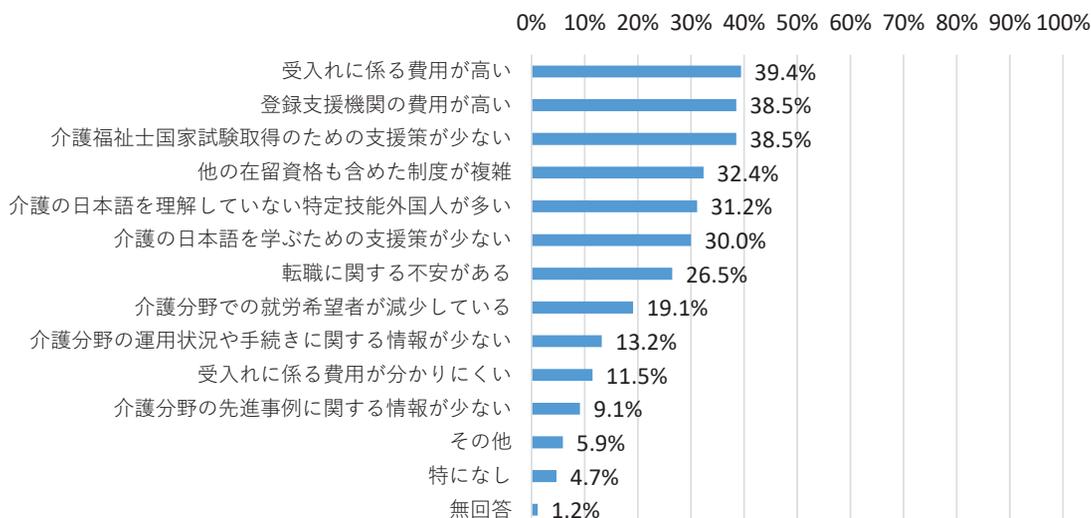
図表 49 特定技能制度全体の課題（問 19）（複数回答、n=340）



② 介護分野での特定技能外国人の受入れに係る課題（問 20）

介護分野での特定技能外国人の受入れに係る課題は、「受入れに係る費用が高い」の割合が 39.4%と最も高く、次いで「登録支援機関の費用が高い」と「介護福祉士国家試験取得のための支援策が少ない」がともに 38.5%だった。

図表 50 介護分野での特定技能外国人の受入れに係る課題（問 20）（複数回答、n=340）



③ 特定技能外国人の受入れについてのご意見（問 21）

その他、特定技能外国人の受入れに関する受入れ事業者（法人）の主な意見は以下のとおりだった。

<特定技能外国人の現状と評価>

- ・現在、来て下さっている方は意欲もあり、誠実でとても良い方です。同じような方にと2～3人、来ていただきたい。
- ・今のところ熱心で質の高い特定技能外国人が入ってきている。
- ・日本人よりも熱意があり、定着率が良く大切に育成したいと考えております。
- ・介護技術についての実習をまったく受けていないため、即戦力を期待したが結局研修に期間がかかってしまった。技能実習生の期間終了後、特定技能として入職したため日本語能力・コミュ力はついていていると思ったが、業種により仕事中は会話をしないため、期待する程の日本語能力がなかった。
- ・病院で勤務する、特定技能介護は医療用語のマスターを優先し、それから横展開で日本語レベル向上を図りたい。本来は即戦力として期待している特定技能ですが、コロナ禍で国内の技能実習（異業種からの在留資格変更による）からの入職で、ほぼ素人レベルでした。したがって母国で一定程度、日本語及び介護実習を終えて来日する本来の特定技能労働者には期待をしています。また介護留学生に認められている介護福祉士資格の経過措置のような制度が、特定技能にはないので試験合格しかありませんから、特定技能労働者には3年実務（5年の内）+実務者研修セットのサポート制度を考えていく必要性を痛感しております。
- ・技能実習時代「日本語を話す」ことをほとんどやっていない人が多く、特定技能として就業してもかなりバックアップが必要。所属機関だけでなく登録支援機関の質の向上が望まれる。
- ・現在の在留外国人は「介護の勉強がやりたい」よりも「帰ることができない」人が多い。介護職は楽だと安易に考えて入職する人も多い。その中で、どう介護に向き合っていくかを教えるのは難しいと思う。だが彼らは親身にコミュニケーションを取っていくと一生懸命にまじめに働くので、日本人の意欲向上にも繋がっているように感じる。最初のベトナム人を受け入れ1年が経ち、2期目の人達が入職していくなかで、どう育てていくかは課題であると思う。

<受入れ事業者（法人）への支援>

- ・まず2名を受け入れたので、この2名が実務経験を積んで介護福祉士に合格し、期限ない働き方ができるように支援したいと考えています。それまではむやみに外国人の受入人数を増やすことは控えようと考えています。このような導入期の受入企業に対し助成金や登録支援機関の支援料補助など、国や自治体の支援があったら助かる（導入も進

む) と思っています。

- ・様々な分野で外国人労働者を増やしていきたいと考えるのであれば、国や市区町村の支援は必須です。現体制では外国人労働者を進んで雇いたいと思う企業は増えていかないと感じます。
- ・特定技能で就労していただく外国人のための学習支援の補助金（EPA に対して行われている補助金）等が整備されていけば資格取得率も上がっていくのではないのでしょうか？
- ・受入れ施設（法人）に対する支援がほしいです。既存の職員（日本人）に対する在留資格制度や外国人職員と働く上での理解に対する教育の機会がもっと増えたら良いと思います。
- ・受入費用に対しての補助金・助成金がないと、規模の小さい事業所では受入れが困難。
- ・当方の地域並びに法人の介護就労者の状況を踏まえ、中長期的に支援対策を講じていきたいと思います。法人としての負担も大きいところですので、多方面での支援や協力体制があると助かります。
- ・住まいの確保や日本語、介護技術の指導に費用や時間がかかっています。介護分野の人手不足を考えると、もう少し国の支援や補助金の制度があっても良いと思います。
- ・外国人受け入れに当たり住宅や生活を始める為の準備に係る費用に対して補助金等の制度があればより雇い入れる環境が整えられると考える。

<手続きの簡素化等に関する要望>

- ・ビザの切替え申請の書類が特に煩雑です。
- ・在留許可申請に係る事務手続き、審査時間が長すぎる。
- ・就労する外国人材が安心・安全に日本人と同等に就労できる環境作りは当然必要だと思っていますが、きちっとした対応をしている事業者からすると、在留資格変更許可申請、定期報告に結構な労力がかかるので、もう少し簡略化してもらえるとありがたい。
- ・在留資格が取得できる日程が不明で、そのため入職時期が直前まで決まらず、余分な手間が後でかかってしまいます。（国民年金の免除申請など）
- ・相手国における手続きや仕組みが煩雑で、わかりにくい。一法人が海外からの特定技能外国人を受入れるのはとても難しい。
- ・手続きや定期報告が中々、大変なので事務職が少ない小さな法人では 1 人の受入れしかむずかしいと思います。
- ・申請（雇用前、後も）書類が多すぎるので事務方が負担となっています。ただし現場はとてもすくわれているので、当該制度に対しては大変感謝しています。
- ・送り出し国・機関においてそれぞれ求められる給与水準が違い、事業者が各々に確認・承認を取る必要があるため、一定の水準を示してもらいたい。
- ・海外の送り出し機関と事業者がやりとりするのではなく、日本国内で送り出し機関の出先機関を設け、そこが一元管理するような方式を取れると利便性が増す。

<在留期間の延長に関する要望>

- ・特定技能の在留資格5年間の延長、拡大等の改正を望む。
- ・介護福祉士にならないと5年で帰国になるシステムが介護人材育成においては厳しい。
- ・介護分野の在留期間5年は短いと思います。せめて6年か7年と介護福祉士国家試験の受験資格取得後、数回の受験ができるよう考えて頂きたい。
- ・特定技能1号の5年間で、介護福祉士合格者を出すには無理があります。先々も介護職員の不足は継続される状況ですので特定技能2号の新設を強く要望したい。
- ・5年間という枠組みで、技術等取得し安定した時期には、帰国が待っている。本人達は、帰国をすれば一時金として厚生年金が70万円支給されるので、その時期が来たら国に帰るといふ。帰国せずとも、国内でも何かしらの方法や、又5年以上も現状で働き続けることが出来れば尚良いと考える。

<対象業務・職種の拡大に関する要望>

- ・現在、訪問介護においては特定技能の就労が認められていないがサ付・有料老人ホーム内のみ等の制約内でも良いので、就労可としてほしい
- ・訪問系業務も可能にしてほしい。特に訪問入浴は日本人と一緒に訪問するので問題ないと思う
- ・現在、訪問介護は対象外だが、有料老人ホーム・サ付等での就労については、建物内には他の職員がいる事も多いため対象になると助かります。
- ・就労先に有料老人ホームが指定されていないのは非常に困る。
- ・福祉施設には介護職以外にも多職種があり、こちらにも門戸を開いていただきたい。調理職や措置施設の支援員なども日本人の応募者が少なく慢性の人手不足です。

<その他、介護分野における特定技能制度への意見>

- ・ベトナム国内での試験の実施を望みます。
- ・介護の特定技能は義務化されている研修がなく、テストに合格すれば就労できてしまうため、介護施設としては怖い状態と感じています。また、いつでも転職自由という点も、雇用しにくいと思っています。
- ・サービス提供体制強化加算の介護福祉士割合の関係で資格のない特定技能外国人を増やすのが難しい。特定技能外国人が適用外ならばもっと増やしたい。

第4章 事業所アンケート調査 調査結果

1. 調査実施概要

(1) 調査の目的

特定技能外国人を受け入れている介護事業所・施設の概要、及び当該事業所・施設で就労している特定技能外国人のプロフィール、能力・スキル等を把握し、今後の施策検討のための基礎資料を収集する。

(2) 調査対象

令和3年9月1日時点で、「介護分野における特定技能協議会」（以下「協議会」という。）に入会している受入機関（医療・介護事業者）が運営する、特定技能外国人受入れ事業所全数（998事業所）

(3) 調査方法

WEB調査（調査票のURLを記載した依頼状を郵送配付し、WEBでご回答いただいた）

(4) 調査時点

令和3年10月1日

(5) 調査実施期間

令和3年11月15日（月）～令和3年12月10日（金）

調査票では、令和3年11月30日（火）を締切としていたが、回収率向上のため、回収期間を延長した。

(6) 調査項目

- ・事業所・施設の概要
- ・特定技能外国人のプロフィール
- ・特定技能外国人の能力スキル、個別の業務についての評価

(7) 回収結果

- ・配付数：998件
- ・有効回収数：328件（有効回収率32.9%）

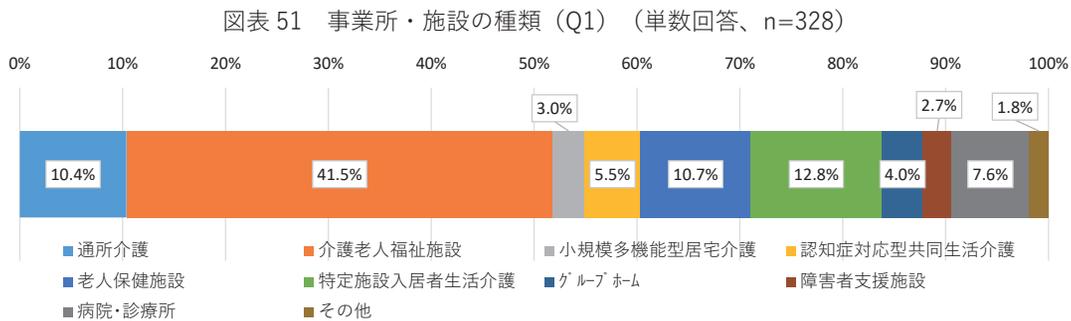
2. 調査結果

(1) 事業所・施設の概要

ここでは、本調査に回答のあった特定技能外国人を受け入れている 328 事業所・施設の概要について述べる。

① 事業所・施設の種類 (Q1)

事業所・施設の種類の割合は、「介護老人福祉施設」の割合が 41.5%と最も高く、次いで「特定施設入居者生活介護」が 12.8%だった。



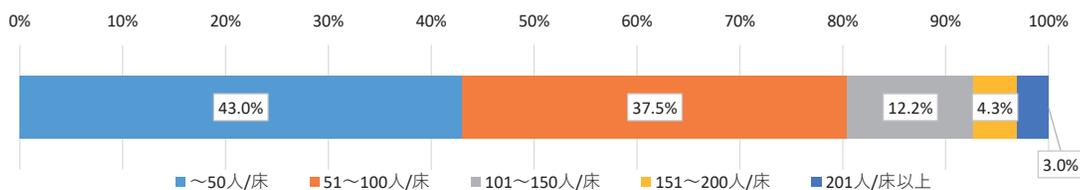
② 定員・病床数 (Q1)

定員・病床数は、平均 76.7 人/床だった。また、分布を見ると、「～50 人/床」の割合が 43.0%と最も高く、次いで「51～100 人/床」が 37.5%だった。

図表 52 定員・病床数 (Q1) (数量回答、n=328)

	件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
定員・病床数	328	76.7	66.9	65.5	550.0	4.0

図表 53 定員・病床数 (Q1) (単数回答、n=328)



③ 介護職員数（実人数）（Q2、Q5）

1 事業所あたりの介護職員数（実人数）は、平均 39.4 人だった。

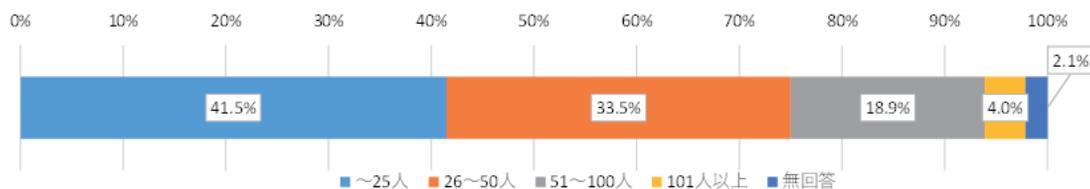
そのうち、外国人介護職員数（実人数）は平均 5.7 人だった。在留資格別に平均値をみると、特定技能外国人数は平均 2.3 人、EPA 介護福祉士は平均 0.4 人、EPA 介護福祉士候補者は平均 0.6 人、技能実習生は平均 0.7 人、在留資格「介護」は平均 0.5 人、身分系の在留資格は平均 0.6 人、留学生アルバイトは、平均 0.5 人だった。

また、分布をみると、外国人介護職員数（実人数）では「2～5 人」の割合が 48.8%と最も高く、次いで「6～10 人」が 19.5%だった。在留資格別にみると、特定技能外国人は「2～5 人」の割合が 47.9%と最も高く、次いで「1 人」が 45.7%だった。その他の在留資格はいずれも「0 人」の割合が高かった（EPA 介護福祉士 89.6%、EPA 介護福祉士候補者 86.6%、技能実習生 76.2%、在留資格「介護」79.3%、身分系の在留資格 74.7%、留学生アルバイト 81.4%）。

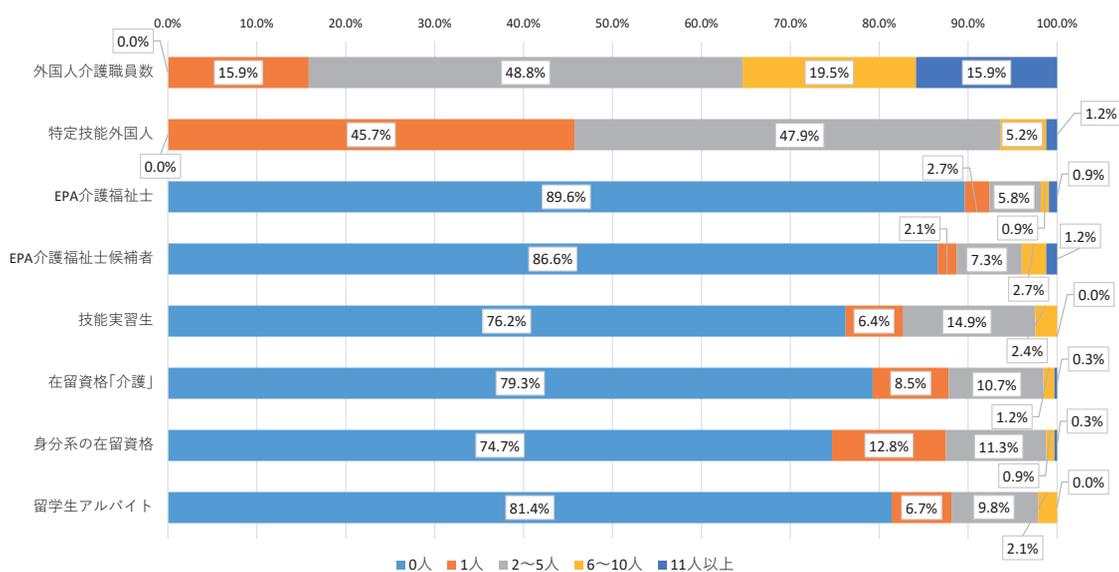
図表 54 1 事業所あたりの介護職員数（実人数）（Q2）（数量回答）

	件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
介護職員数	318	39.4	36.4	29.5	391.0	5.0
うち外国人介護職員数	328	5.7	5.5	3.0	34.0	1.0
特定技能外国人	328	2.3	2.0	2.0	12.0	1.0
EPA 介護福祉士	328	0.4	1.6	0.0	15.0	0.0
EPA 介護福祉士候補者	328	0.6	2.1	0.0	14.0	0.0
技能実習生	328	0.7	1.6	0.0	10.0	0.0
在留資格「介護」	328	0.5	1.4	0.0	12.0	0.0
身分系の在留資格	328	0.6	1.6	0.0	21.0	0.0
留学生アルバイト	328	0.5	1.5	0.0	10.0	0.0

図表 55 1 事業所あたりの介護職員数（実人数）（Q2）（単数回答、n=318）



図表 56 外国人介護職員数（Q2）（単数回答、n=328）



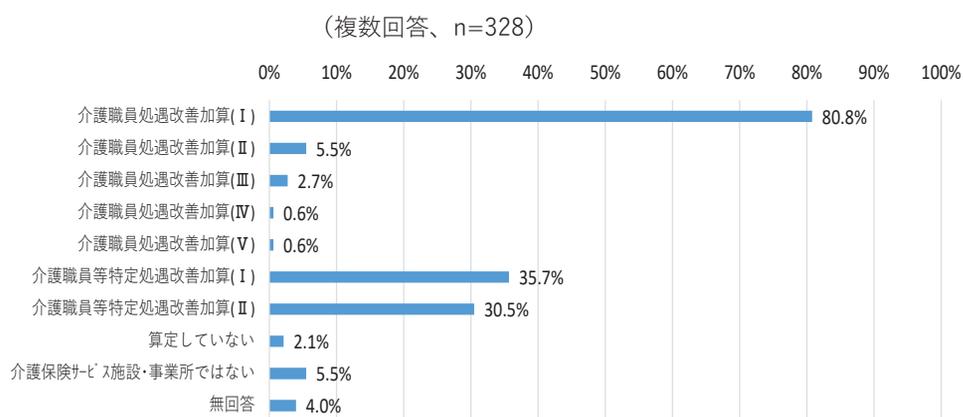
(注) Q5 は、Q2 の特定技能外国人数についての回答が自動的に反映されるよう設定したため、グラフを掲載していない。

④ 加算の取得状況 (Q3、Q4)

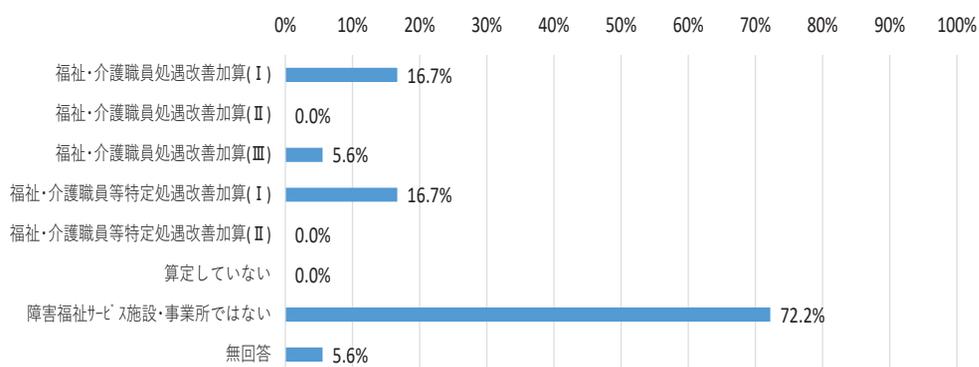
令和3年度における介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算の算定について尋ねたところ、「介護職員処遇改善加算（Ⅰ）」が80.8%と最も高く、次いで「介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）」が35.7%だった。

また、「介護保険サービス施設・事業所ではない」と回答した18事業所・施設に対して、福祉・介護職員等処遇改善加算、福祉・介護職員等特定処遇改善加算の算定について尋ねたところ、「障害福祉サービス施設・事業所ではない」が72.2%（13件）と最も高く、次いで「福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）」と「福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）」がともに16.7%（3件）だった。

図表 57 令和3年度における介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算の算定 (Q3)



図表 58 令和3年度における福祉・介護職員処遇改善加算の算定 (Q4) (複数回答、n=18)



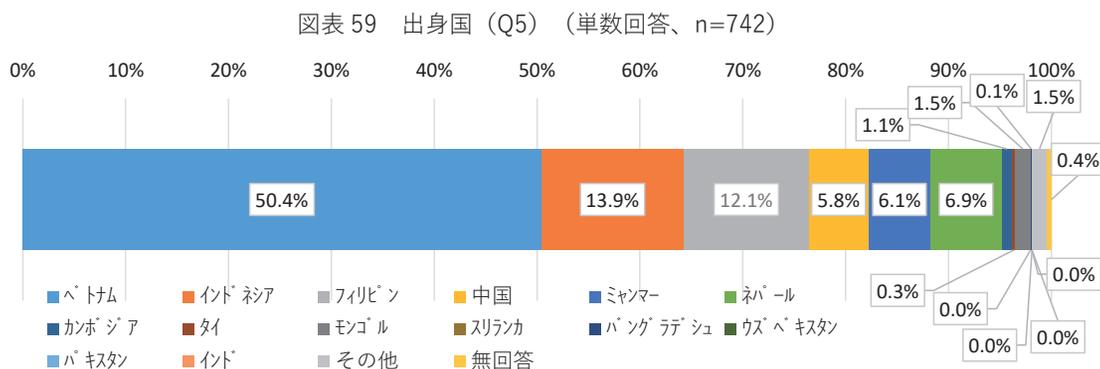
(2) 特定技能外国人の属性

各事業所・施設で受け入れている特定技能外国人の就労状況等について尋ねたところ、特定技能外国人 742 人分のデータが得られた。

① プロフィール

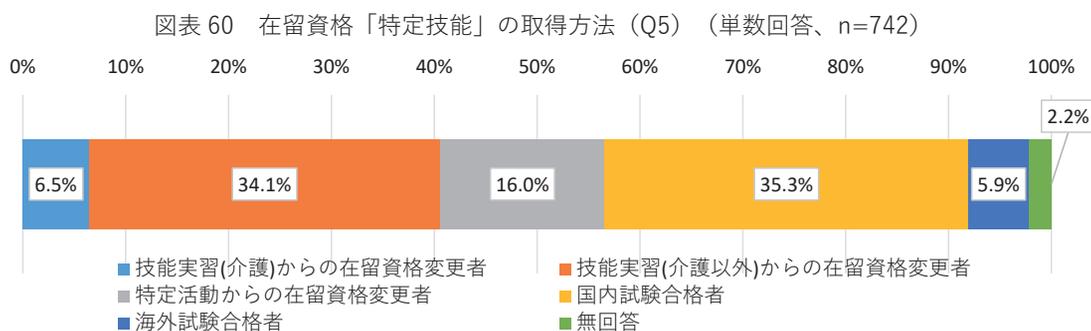
i. 出身国 (Q5)

特定技能外国人の出身国は、「ベトナム」の割合が 50.4%と最も高く、次いで「インドネシア」が 13.9%だった。



ii. 在留資格「特定技能」の取得方法 (Q5)

在留資格「特定技能」の取得方法は、「国内試験合格者」の割合が 35.3%と最も高く、次いで「技能実習 (介護以外) からの在留資格変更者」が 34.1%だった。



iii. 就労期間 (Q5)

現在の事業所・施設での就労期間は、平均 11.2 か月だった。

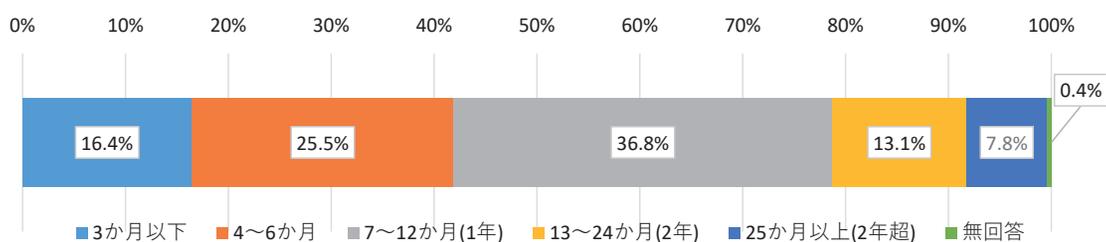
分布をみると、「7～12 か月 (1年)」が 36.8%、「4～6 か月」が 25.5%だった。

図表 61 就労期間 (か月) (Q5) (数量回答、n=739)

	件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
事業所・施設での就労期間	739	11.2	16.7	7.0	250.0	0.0

(注) 設問では「事業所・施設での就労開始年月」を尋ねた。ここでは就労開始年月から調査時点(令和3年10月)の期間を「就労期間」としている。

図表 62 就労期間 (か月) (Q5) (単数回答、n=742)



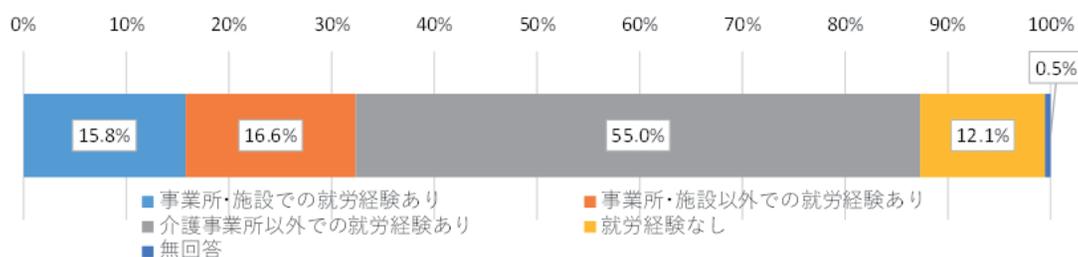
図表 63 在留資格「特定技能」の取得方法別 就労期間 (か月) (Q5) (単数回答、n=742)

	合計	Q5-1-2 事業所・施設での就労期間						
		3か月以下	4～6か月	7～12か月(1年)	13～24か月(2年)	25か月以上(2年超)	無回答	
全体	742 100.0%	122 16.4%	189 25.5%	273 36.8%	97 13.1%	58 7.8%	3 0.4%	
Q5-1-3 「特定技能」の取得方法	技能実習(介護)からの在留資格変更	48 100.0%	7 14.6%	5 10.4%	13 27.1%	12 25.0%	11 22.9%	0 0.0%
	技能実習(介護以外)からの在留資格	253 100.0%	46 18.2%	87 34.4%	106 41.9%	12 4.7%	1 0.4%	1 0.4%
	特定活動からの在留資格変更者	119 100.0%	26 21.8%	14 11.8%	26 21.8%	25 21.0%	28 23.5%	0 0.0%
	国内試験合格者	262 100.0%	38 14.5%	75 28.6%	87 33.2%	44 16.8%	18 6.9%	0 0.0%
	海外試験合格者	44 100.0%	1 2.3%	3 6.8%	38 86.4%	2 4.5%	0 0.0%	0 0.0%

iv. 在留資格「特定技能」取得前の日本での就労経験（Q5）

在留資格「特定技能」取得前の就労経験は、「介護事業所以外での就労経験あり」の割合が55.0%と最も高く、次いで「事業所・施設以外での就労経験あり」が16.6%だった。

図表 64 在留資格「特定技能」取得前の日本での就労経験（Q5）（単数回答、n=742）



図表 65 在留資格「特定技能」の取得方法別

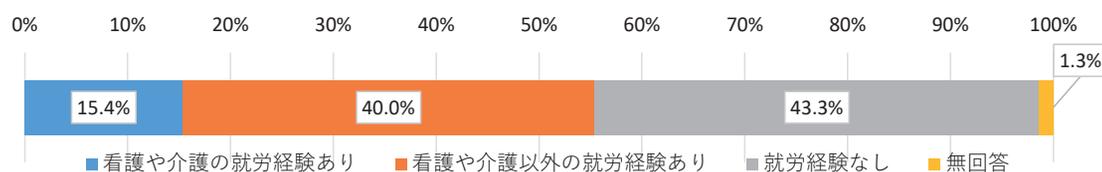
在留資格「特定技能」取得前の日本での就労経験（Q5）（単数回答、n=742）

	合計	Q5-1-4 「特定技能」取得前の日本での就労経験					
		事業所・施設での就労経験あり	事業所・施設以外での就労経験あり	介護事業所以外での就労経験あり	就労経験なし	無回答	
全体	742 100.0%	117 15.8%	123 16.6%	408 55.0%	90 12.1%	4 0.5%	
Q5-1-3 「特定技能」の取得方法	技能実習(介護)からの在留資格変更	48 100.0%	14 29.2%	6 12.5%	16 33.3%	11 22.9%	1 2.1%
	技能実習(介護以外)からの在留資格変更者	253 100.0%	3 1.2%	25 9.9%	216 85.4%	9 3.6%	0 0.0%
	特定活動からの在留資格変更者	119 100.0%	36 30.3%	40 33.6%	38 31.9%	5 4.2%	0 0.0%
	国内試験合格者	262 100.0%	60 22.9%	47 17.9%	112 42.7%	41 15.6%	2 0.8%
	海外試験合格者	44 100.0%	0 0.0%	4 9.1%	17 38.6%	23 52.3%	0 0.0%

v. 母国での就労経験 (Q5)

母国での就労経験は、「就労経験なし」の割合が 43.3%と最も高く、次いで「看護や介護以外の就労経験あり」が 40.0%だった。

図表 66 母国での就労経験 (Q5) (単数回答、n=742)

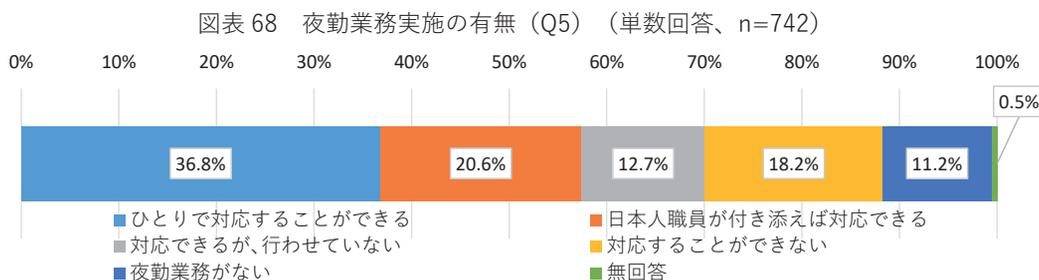


図表 67 在留資格「特定技能」の取得方法別 母国での就労経験 (Q5) (単数回答、n=742)

	合計	Q5-1-5 母国での就労経験				
		看護や介護の就労経験あり	看護や介護以外の就労経験あり	就労経験なし	無回答	
全体	742 100.0%	114 15.4%	297 40.0%	321 43.3%	10 1.3%	
Q5-1-3「特定技能」の取得方法	技能実習(介護)からの在留資格変更	48 100.0%	4 8.3%	21 43.8%	23 47.9%	0 0.0%
	技能実習(介護以外)からの在留資格変更者	253 100.0%	11 4.3%	168 66.4%	71 28.1%	3 1.2%
	特定活動からの在留資格変更者	119 100.0%	45 37.8%	22 18.5%	49 41.2%	3 2.5%
	国内試験合格者	262 100.0%	40 15.3%	70 26.7%	150 57.3%	2 0.8%
	海外試験合格者	44 100.0%	13 29.5%	15 34.1%	16 36.4%	0 0.0%

② 夜勤業務実施の有無

夜勤業務実施の有無は、「ひとりで対応することができる」の割合が 36.8%と最も高く、次いで「日本人職員が付き添えば対応できる」が 20.6%だった。



図表 69 在留資格「特定技能」の取得方法別 夜勤業務実施の有無 (Q5) (単数回答、n=742)

	合計	Q5-2-1 夜勤業務						
		ひとりで対応することができる	日本人職員が付き添えば対応できる	対応できるが、行かせていない	対応することができない	夜勤業務がない	無回答	
全体	742 100.0%	273 36.8%	153 20.6%	94 12.7%	135 18.2%	83 11.2%	4 0.5%	
Q5-1-3 「特定技能」の取得方法	技能実習(介護)からの在留資格変更	48 100.0%	22 45.8%	5 10.4%	8 16.7%	6 12.5%	7 14.6%	0 0.0%
	技能実習(介護以外)からの在留資格	253 100.0%	82 32.4%	60 23.7%	28 11.1%	56 22.1%	27 10.7%	0 0.0%
	特定活動からの在留資格変更者	119 100.0%	68 57.1%	28 23.5%	11 9.2%	6 5.0%	6 5.0%	0 0.0%
	国内試験合格者	262 100.0%	83 31.7%	45 17.2%	37 14.1%	54 20.6%	40 15.3%	3 1.1%
	海外試験合格者	44 100.0%	16 36.4%	11 25.0%	6 13.6%	9 20.5%	2 4.5%	0 0.0%

図表 70 就労期間別 夜勤業務実施の有無 (Q5) (単数回答、n=742)

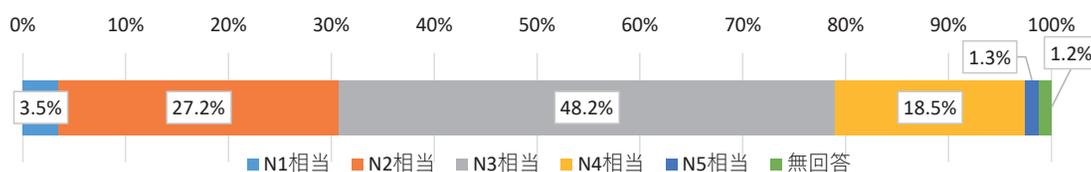
	合計	Q5-2-1 夜勤業務						
		ひとりで対応することができる	日本人職員が付き添えば対応できる	対応できるが、行かせていない	対応することができない	夜勤業務がない	無回答	
全体	742 100.0%	273 36.8%	153 20.6%	94 12.7%	135 18.2%	83 11.2%	4 0.5%	
Q5-1-2 事業所・施設での就労期間	3か月以下	122 100.0%	24 19.7%	19 15.6%	23 18.9%	37 30.3%	18 14.8%	1 0.8%
	4~6か月	189 100.0%	53 28.0%	47 24.9%	24 12.7%	43 22.8%	22 11.6%	0 0.0%
	7~12か月(1年)	273 100.0%	112 41.0%	54 19.8%	34 12.5%	45 16.5%	26 9.5%	2 0.7%
	13~24か月(2年)	97 100.0%	47 48.5%	18 18.6%	11 11.3%	9 9.3%	12 12.4%	0 0.0%
	25か月以上(2年超)	58 100.0%	37 63.8%	14 24.1%	2 3.4%	1 1.7%	4 6.9%	0 0.0%

③ 日本語能力の評価

i. 現在の日本語能力 (Q5)

現在の日本語能力は、「N3 相当」の割合が 48.2%と最も高く、次いで「N2 相当」が 27.2%だった。

図表 71 現在の日本語能力 (Q5) (単数回答、n=742)



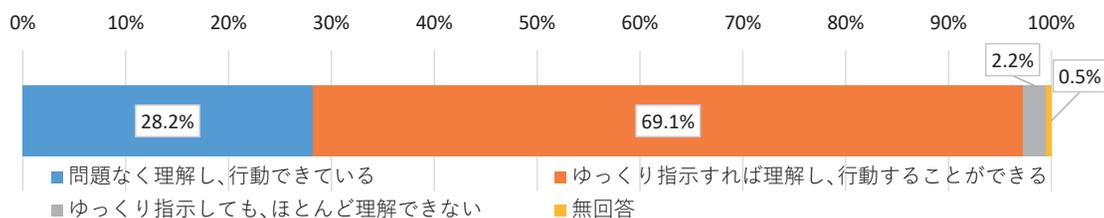
図表 72 在留資格「特定技能」の取得方法別 現在の日本語能力 (Q5) (単数回答、n=742)

	合計	Q5-1-6 現在の日本語能力						
		N1相当	N2相当	N3相当	N4相当	N5相当	無回答	
全体	742 100.0%	26 3.5%	202 27.2%	358 48.2%	137 18.5%	10 1.3%	9 1.2%	
Q5-1-3 「特定技能」の取得方法	技能実習(介護)からの在留資格変更	48 100.0%	5 10.4%	15 31.3%	21 43.8%	4 8.3%	1 2.1%	2 4.2%
	技能実習(介護以外)からの在留資格	253 100.0%	9 3.6%	57 22.5%	122 48.2%	54 21.3%	9 3.6%	2 0.8%
	特定活動からの在留資格変更者	119 100.0%	2 1.7%	29 24.4%	72 60.5%	12 10.1%	0 0.0%	4 3.4%
	国内試験合格者	262 100.0%	8 3.1%	87 33.2%	120 45.8%	47 17.9%	0 0.0%	0 0.0%
	海外試験合格者	44 100.0%	1 2.3%	8 18.2%	17 38.6%	18 40.9%	0 0.0%	0 0.0%

ii. 引継ぎ・申し送りの理解 (Q5)

引継ぎ・申し送りの理解は、「ゆっくり指示すれば理解し、行動することができる」の割合が69.1%と最も高く、次いで「問題なく理解し、行動できている」が28.2%だった。

図表 73 引継ぎ・申し送りの理解 (Q5) (単数回答、n=742)



図表 74 在留資格「特定技能」の取得方法別 引継ぎ・申し送りの理解 (Q5) (単数回答、n=742)

		合計	Q5-2-2 引継ぎ・申し送りの理解			
			問題なく理解し、行動できている	ゆっくり指示すれば理解し、行動することができる	ゆっくり指示しても、ほとんど理解できない	無回答
全体		742 100.0%	209 28.2%	513 69.1%	16 2.2%	4 0.5%
Q5-1-3「特定技能」の取得方法	技能実習(介護)からの在留資格変更	48 100.0%	16 33.3%	32 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	技能実習(介護以外)からの在留資格	253 100.0%	63 24.9%	179 70.8%	10 4.0%	1 0.4%
	特定活動からの在留資格変更者	119 100.0%	44 37.0%	72 60.5%	2 1.7%	1 0.8%
	国内試験合格者	262 100.0%	70 26.7%	187 71.4%	4 1.5%	1 0.4%
	海外試験合格者	44 100.0%	11 25.0%	33 75.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 75 日本語能力別 引継ぎ・申し送りの理解 (Q5) (単数回答、n=742)

		合計	Q5-2-2 引継ぎ・申し送りの理解			
			問題なく理解し、行動できている	ゆっくり指示すれば理解し、行動することができる	ゆっくり指示しても、ほとんど理解できない	無回答
全体		742 100.0%	209 28.2%	513 69.1%	16 2.2%	4 0.5%
Q5-1-6 現在の日本語能力	N1相当	26 100.0%	14 53.8%	12 46.2%	0 0.0%	0 0.0%
	N2相当	202 100.0%	84 41.6%	116 57.4%	1 0.5%	1 0.5%
	N3相当	358 100.0%	97 27.1%	256 71.5%	4 1.1%	1 0.3%
	N4相当	137 100.0%	12 8.8%	117 85.4%	7 5.1%	1 0.7%
	N5相当	10 100.0%	0 0.0%	7 70.0%	3 30.0%	0 0.0%
	無回答	9 100.0%	2 22.2%	5 55.6%	1 11.1%	1 11.1%

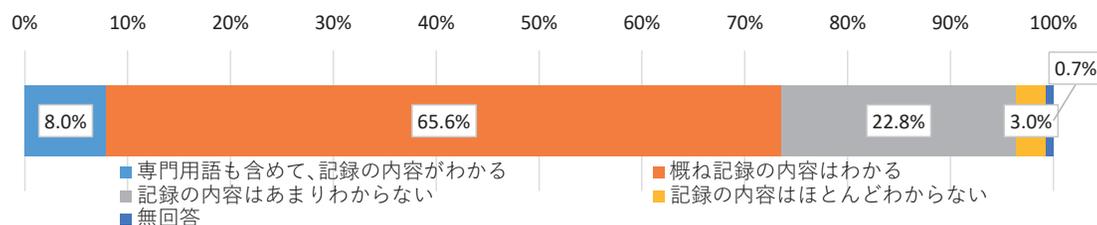
図表 76 就労期間別 引継ぎ・申し送りの理解 (Q5) (単数回答、n=742)

		合計	Q5-2-2 引継ぎ・申し送りの理解			
			問題なく理解し、行動できている	ゆっくり指示すれば理解し、行動することができる	ゆっくり指示しても、ほとんど理解できない	無回答
全体		742 100.0%	209 28.2%	513 69.1%	16 2.2%	4 0.5%
Q5-1-2 事業所・施設での就労期間	3か月以下	122 100.0%	27 22.1%	88 72.1%	7 5.7%	0 0.0%
	4～6か月	189 100.0%	38 20.1%	146 77.2%	4 2.1%	1 0.5%
	7～12か月(1年)	273 100.0%	77 28.2%	191 70.0%	4 1.5%	1 0.4%
	13～24か月(2年)	97 100.0%	41 42.3%	55 56.7%	1 1.0%	0 0.0%
	25か月以上(2年超)	58 100.0%	25 43.1%	32 55.2%	0 0.0%	1 1.7%

iii. 介護記録等、業務上の文書を読む能力 (Q5)

介護記録等、業務上の文書を読む能力は、「概ね記録の内容はわかる」の割合が 65.6%と最も高く、次いで「記録の内容はあまりわからない」が 22.8%だった。

図表 77 介護記録等、業務上の文書を読む能力 (Q5) (単数回答、n=742)



図表 78 在留資格「特定技能」の取得方法別

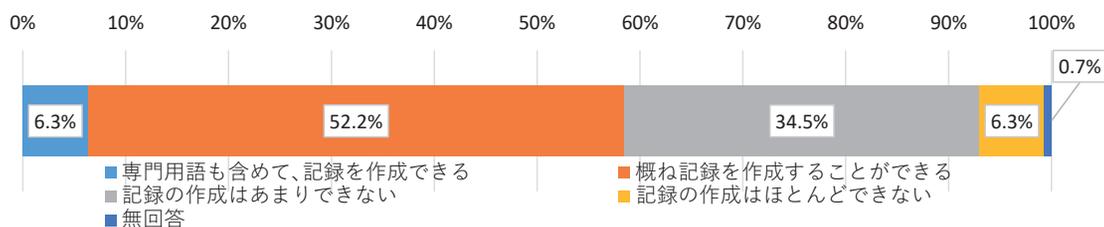
介護記録等、業務上の文書を読む能力 (Q5) (単数回答、n=742)

		合計	Q5-2-3 介護記録等、業務上の文書を読む能力				
			専門用語も含めて、記録の内容がわかる	概ね記録の内容はわかる	記録の内容はあまりわからない	記録の内容はほとんどわからない	無回答
全体		742 100.0%	59 8.0%	487 65.6%	169 22.8%	22 3.0%	5 0.7%
Q5-1-3 「特定技能」の取得方法	技能実習(介護)からの在留資格変更	48 100.0%	3 6.3%	32 66.7%	10 20.8%	2 4.2%	1 2.1%
	技能実習(介護以外)からの在留資格	253 100.0%	17 6.7%	151 59.7%	70 27.7%	15 5.9%	0 0.0%
	特定活動からの在留資格変更者	119 100.0%	14 11.8%	90 75.6%	13 10.9%	1 0.8%	1 0.8%
	国内試験合格者	262 100.0%	22 8.4%	170 64.9%	65 24.8%	3 1.1%	2 0.8%
	海外試験合格者	44 100.0%	3 6.8%	33 75.0%	8 18.2%	0 0.0%	0 0.0%

iv. 介護記録等、業務上の文書を書く能力 (Q5)

介護記録等、業務上の文書を書く能力は、「概ね記録を作成することができる」の割合が52.2%と最も高く、次いで「記録の作成はあまりできない」が34.5%だった。

図表 79 介護記録等、業務上の文書を書く能力 (Q5) (単数回答、n=742)



図表 80 在留資格「特定技能」の取得方法別

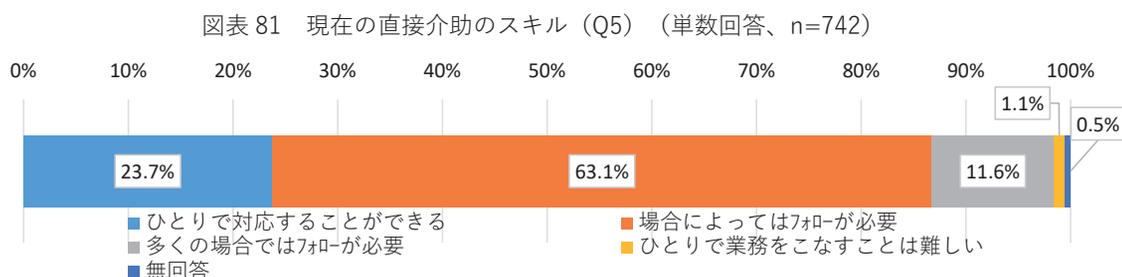
介護記録等、業務上の文書を書く能力 (Q5) (単数回答、n=742)

		合計	Q5-2-4 介護記録等、業務上の文書を書く能力				
			専門用語も含めて、記録を作成できる	概ね記録を作成することができる	記録の作成はあまりできない	記録の作成はほとんどできない	無回答
全体		742 100.0%	47 6.3%	387 52.2%	256 34.5%	47 6.3%	5 0.7%
Q5-1-3 「特定技能」の取得方法	技能実習(介護)からの在留資格変更	48 100.0%	4 8.3%	29 60.4%	14 29.2%	1 2.1%	0 0.0%
	技能実習(介護以外)からの在留資格	253 100.0%	14 5.5%	109 43.1%	106 41.9%	24 9.5%	0 0.0%
	特定活動からの在留資格変更者	119 100.0%	12 10.1%	73 61.3%	31 26.1%	2 1.7%	1 0.8%
	国内試験合格者	262 100.0%	16 6.1%	141 53.8%	87 33.2%	15 5.7%	3 1.1%
	海外試験合格者	44 100.0%	1 2.3%	26 59.1%	15 34.1%	2 4.5%	0 0.0%

④ 介護知識・技能の評価

i. 現在の直接介助のスキル (Q5)

現在の直接介助のスキルは、「場合によってはフォローが必要」の割合が 63.1%と最も高く、次いで「ひとりで対応することができる」が 23.7%だった。



図表 82 在留資格「特定技能」の取得方法別 現在の直接介助のスキル (Q5) (単数回答、n=742)

	合計	Q5-2-5 現在の直接介助のスキル					
		ひとりで対応することができる	場合によってはフォローが必要	多くの場合ではフォローが必要	ひとりで業務をこなすことは難しい	無回答	
全体	742 100.0%	176 23.7%	468 63.1%	86 11.6%	8 1.1%	4 0.5%	
Q5-1-3 「特定技能」の取得方法	技能実習(介護)からの在留資格変更	48 100.0%	19 39.6%	28 58.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	技能実習(介護以外)からの在留資格	253 100.0%	44 17.4%	158 62.5%	44 17.4%	5 2.0%	2 0.8%
	特定活動からの在留資格変更者	119 100.0%	44 37.0%	65 54.6%	10 8.4%	0 0.0%	0 0.0%
	国内試験合格者	262 100.0%	59 22.5%	174 66.4%	25 9.5%	3 1.1%	1 0.4%
	海外試験合格者	44 100.0%	6 13.6%	35 79.5%	3 6.8%	0 0.0%	0 0.0%

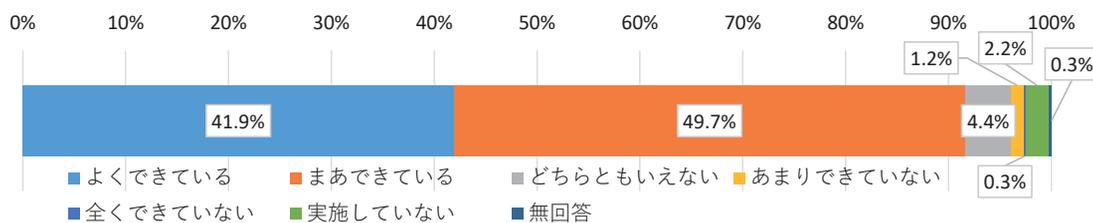
図表 83 就労期間別 現在の直接介助のスキル (Q5) (単数回答、n=742)

	合計	Q5-2-5 現在の直接介助のスキル					
		ひとりで対応することができる	場合によってはフォローが必要	多くの場合ではフォローが必要	ひとりで業務をこなすことは難しい	無回答	
全体	742 100.0%	176 23.7%	468 63.1%	86 11.6%	8 1.1%	4 0.5%	
Q5-1-2 事業所・施設での就労期間	3か月以下	122 100.0%	16 13.1%	63 51.6%	35 28.7%	7 5.7%	1 0.8%
	4～6か月	189 100.0%	33 17.5%	131 69.3%	24 12.7%	0 0.0%	1 0.5%
	7～12か月(1年)	273 100.0%	62 22.7%	188 68.9%	21 7.7%	1 0.4%	1 0.4%
	13～24か月(2年)	97 100.0%	34 35.1%	58 59.8%	5 5.2%	0 0.0%	0 0.0%
	25か月以上(2年超)	58 100.0%	31 53.4%	26 44.8%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%

ii. 生活援助 (Q5)

生活援助は、「まあできている」の割合が 49.7%と最も高く、次いで「よくできている」が 41.9%だった。

図表 84 生活援助 (Q5) (単数回答、n=742)



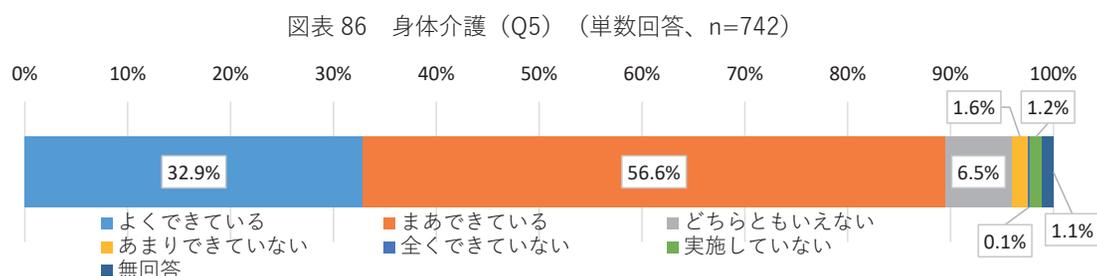
(注)「生活援助」とは、掃除、洗濯、ベッドメイク、衣類の整理、配下膳など。

図表 85 就労期間別 生活援助 (Q5) (単数回答、n=742)

		合計	Q5-3-1 生活援助						無回答
			よくできている	まあできている	どちらともいえない	あまりできていない	全くできていない	実施していない	
全体		742	311	369	33	9	2	16	2
		100.0%	41.9%	49.7%	4.4%	1.2%	0.3%	2.2%	0.3%
Q5-1-2 事業所・施設での就労期間	3か月以下	122	42	55	16	4	2	3	0
		100.0%	34.4%	45.1%	13.1%	3.3%	1.6%	2.5%	0.0%
	4~6か月	189	67	112	6	1	0	3	0
		100.0%	35.4%	59.3%	3.2%	0.5%	0.0%	1.6%	0.0%
	7~12か月(1年)	273	114	139	8	4	0	7	1
		100.0%	41.8%	50.9%	2.9%	1.5%	0.0%	2.6%	0.4%
13~24か月(2年)	97	52	42	1	0	0	2	0	
	100.0%	53.6%	43.3%	1.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	
25か月以上(2年超)	58	35	21	2	0	0	0	0	
	100.0%	60.3%	36.2%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

iii. 身体介護 (Q5)

身体介護は、「まあできている」の割合が 56.6%と最も高く、次いで「よくできている」が 32.9%だった。



(注)「身体介護」とは、清拭・入浴、身体整容、体位変換、移動・移乗介助、食事介助、排せつ介助など)

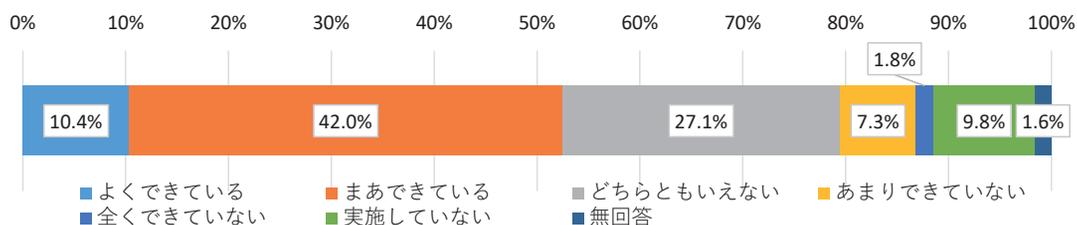
図表 87 就労期間別 身体介護 (Q5) (単数回答、n=742)

		合計	Q5-3-2 身体介護						無回答
			よくできている	まあできている	どちらともいえない	あまりできていない	全くできていない	実施していない	
全体		742	244	420	48	12	1	9	8
		100.0%	32.9%	56.6%	6.5%	1.6%	0.1%	1.2%	1.1%
Q5-1-2 事業所・施設での就労期間	3か月以下	122	25	68	16	6	1	6	0
		100.0%	20.5%	55.7%	13.1%	4.9%	0.8%	4.9%	0.0%
	4～6か月	189	50	118	18	0	0	1	2
		100.0%	26.5%	62.4%	9.5%	0.0%	0.0%	0.5%	1.1%
	7～12か月(1年)	273	92	162	9	6	0	1	3
	100.0%	33.7%	59.3%	3.3%	2.2%	0.0%	0.4%	1.1%	
13～24か月(2年)	97	46	44	5	0	0	1	1	
	100.0%	47.4%	45.4%	5.2%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	
25か月以上(2年超)	58	30	27	0	0	0	0	1	
	100.0%	51.7%	46.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	

iv. 認知症ケア (Q5)

認知症ケアは、「まあできている」の割合が 42.0%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が 27.1%だった。

図表 88 認知症ケア (Q5) (単数回答、n=742)



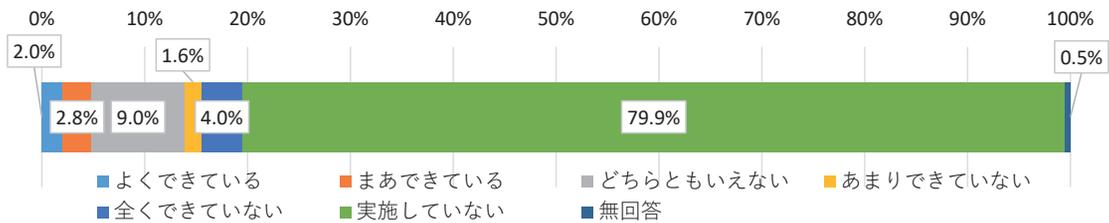
図表 89 就労期間別 認知症ケア (Q5) (単数回答、n=742)

		合計	Q5-3-3 認知症ケア						
			よくできている	まあできている	どちらともいえない	あまりできていない	全くできていない	実施していない	無回答
全体		742	77	312	201	54	13	73	12
		100.0%	10.4%	42.0%	27.1%	7.3%	1.8%	9.8%	1.6%
Q5-1-2 事業所・施設での就労期間	3か月以下	122	8	41	41	9	4	18	1
		100.0%	6.6%	33.6%	33.6%	7.4%	3.3%	14.8%	0.8%
	4~6か月	189	15	78	58	15	1	19	3
		100.0%	7.9%	41.3%	30.7%	7.9%	0.5%	10.1%	1.6%
	7~12か月(1年)	273	28	110	76	20	6	29	4
	100.0%	10.3%	40.3%	27.8%	7.3%	2.2%	10.6%	1.5%	
13~24か月(2年)	97	14	52	15	8	2	5	1	
	100.0%	14.4%	53.6%	15.5%	8.2%	2.1%	5.2%	1.0%	
25か月以上(2年超)	58	12	30	10	2	0	2	2	
	100.0%	20.7%	51.7%	17.2%	3.4%	0.0%	3.4%	3.4%	

v. 医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養）（Q5）

医療的ケアは、「実施していない」の割合が 79.9%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が 9.0%だった。

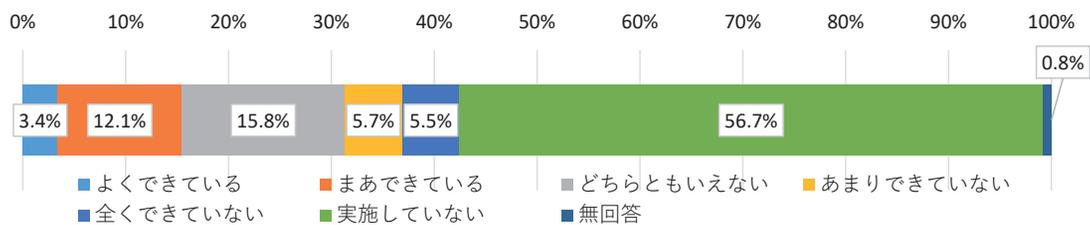
図表 90 医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養）（Q5）（単数回答、n=742）



vi. 終末期ケア（Q5）

終末期ケアは、「実施していない」の割合が 56.7%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が 15.8%だった。

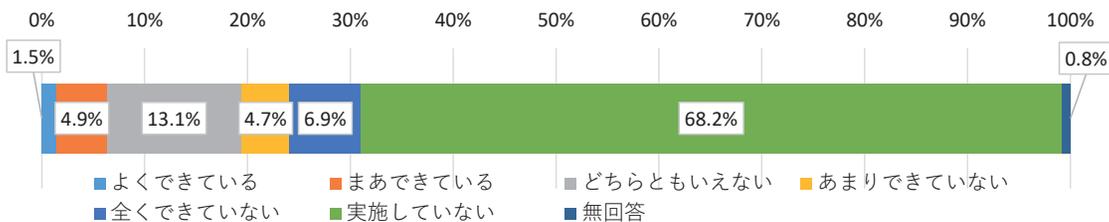
図表 91 終末期ケア（Q5）（単数回答、n=742）



vii. 介護計画の作成・見直し（Q5）

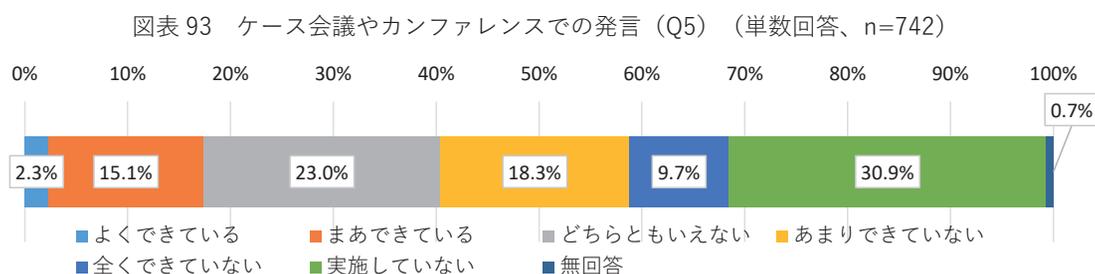
介護計画の作成・見直しは、「実施していない」の割合が 68.2%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が 13.1%だった。

図表 92 介護計画の作成・見直し（Q5）（単数回答、n=742）



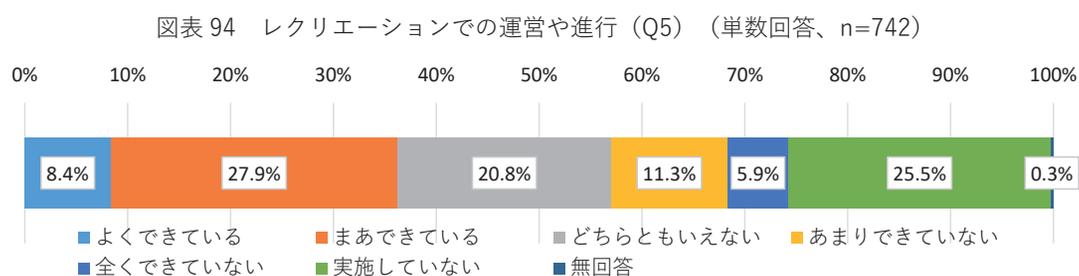
viii. ケース会議やカンファレンスでの発言 (Q5)

ケース会議やカンファレンスでの発言は、「実施していない」の割合が 30.9%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が 23.0%だった。



ix. レクリエーションでの運営や進行 (Q5)

レクリエーションでの運営や進行は、「まあできている」の割合が 27.9%と最も高く、次いで「実施していない」が 25.5%だった。



第5章 本人アンケート調査 調査結果

1. 調査実施概要

(1) 調査の目的

介護分野に係る特定技能外国人の就労状況や満足度、今後の希望等を把握し、今後の施策検討のための基礎資料を収集する。

(2) 調査対象

令和3年9月1日時点で、「介護分野における特定技能協議会」（以下「協議会」という。）に入会している受入機関（医療・介護事業者、669事業者）で就労する特定技能外国人

(3) 調査方法

WEB調査（調査票のURLを記載した依頼状を特定技能外国人受入れ事業所998か所に郵送し、特定技能外国人本人に配付していただいた。特定技能外国人本人には、WEBでご回答いただいた）

(4) 調査実施期間

令和3年11月15日（月）～令和3年12月10日（金）

調査票では、令和3年11月30日（火）を締切としていたが、回収率向上のため、回収期間を延長した。

(5) 調査項目

- ・プロフィール
- ・日本語や介護についての理解度と支援
- ・仕事の満足度
- ・生活する上での困りごと
- ・今後の希望

(6) 回収結果

- ・配付数：1,894件
- ・有効回収数：514件（有効回収率27.1%）

2. 調査結果

(1) 特定技能外国人本人の属性

ここでは、本調査に回答のあった特定技能外国人 514 人の属性（プロフィール）について述べる。

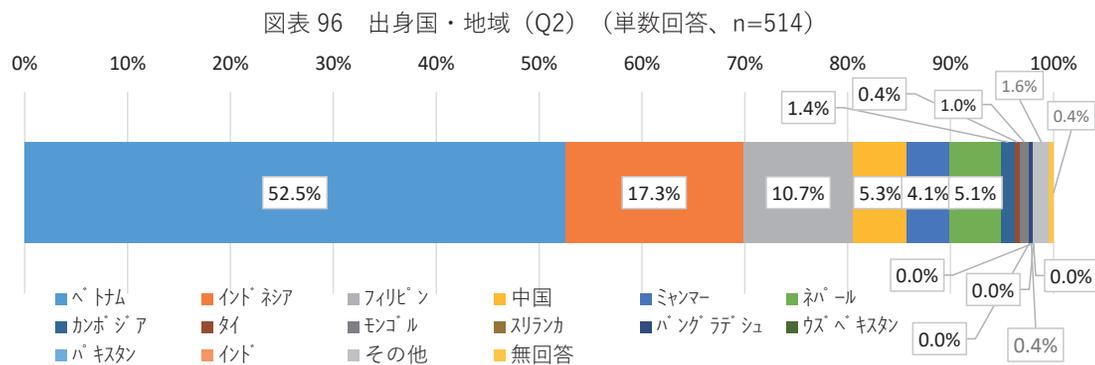
① 性別 (Q1)

性別は、男性が 32.5%、女性が 65.2%だった。



② 出身国・地域 (Q2)

出身国・地域は、「ベトナム」の割合が 52.5%と最も高く、次いで「インドネシア」が 17.3%だった。



③ 年齢 (Q3)

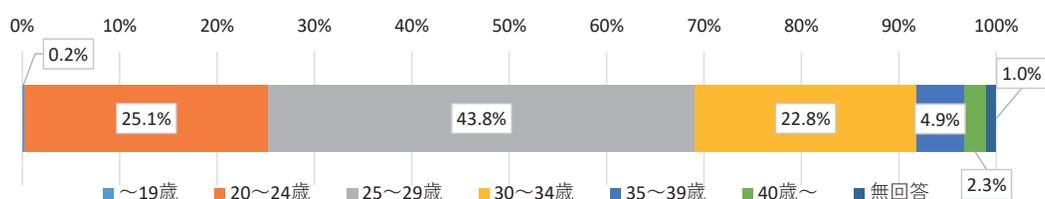
年齢は、平均 27.7 歳だった。

また、分布をみると、「25～29 歳」の割合が 43.8%と最も高く、次いで「20～24 歳」が 25.1%だった。

図表 97 年齢 (Q3) (数量回答、n=509)

	件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
年齢	509	27.7	4.7	27.0	50.0	19.0

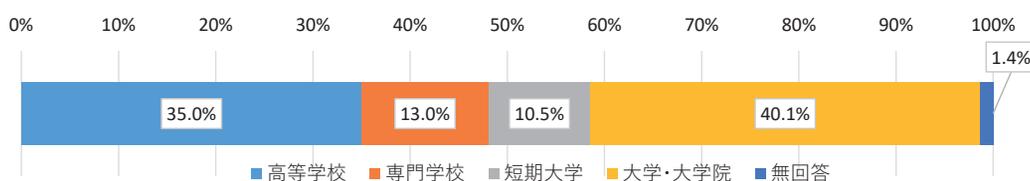
図表 98 年齢 (Q3) (分布) (単数回答、n=514)



④ 学歴 (Q10-1)

来日前に最後に行った学校は、「大学・大学院」の割合が 40.1%と最も高く、次いで「高等学校」が 35.0%だった。

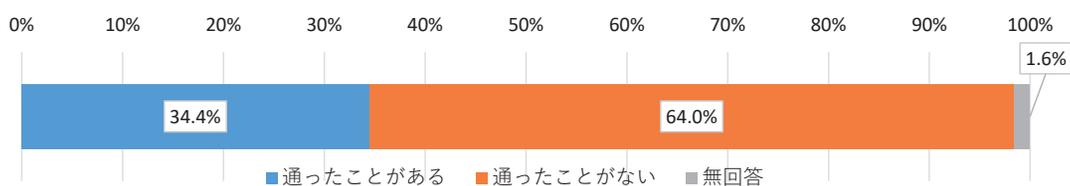
図表 99 学歴 (Q10-1) (単数回答、n=514)



⑤ 来日前に看護や介護を学んだ経験 (Q10-2)

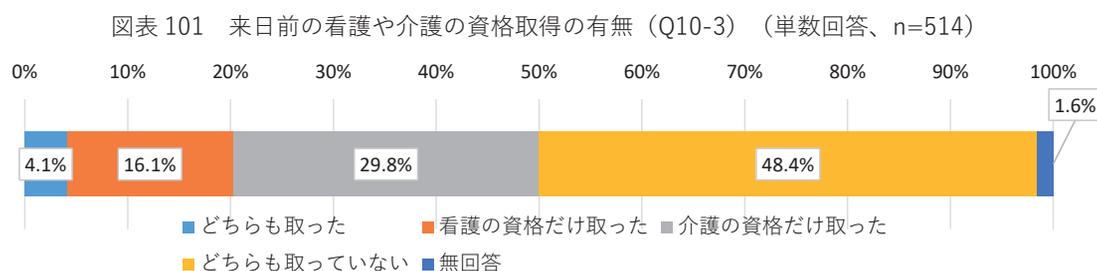
来日前に、看護や介護の勉強をしたり資格をとるための学校に「通ったことがある」が 34.4%、「通ったことがない」が 64.0%だった。

図表 100 来日前に看護や介護を学んだ経験 (Q10-2) (単数回答、n=514)



⑥ 来日前の看護や介護の資格取得の有無 (Q10-3)

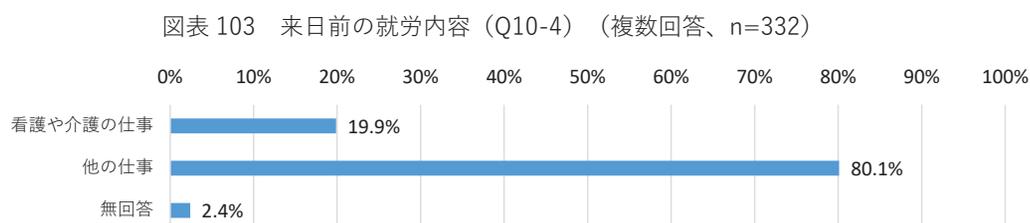
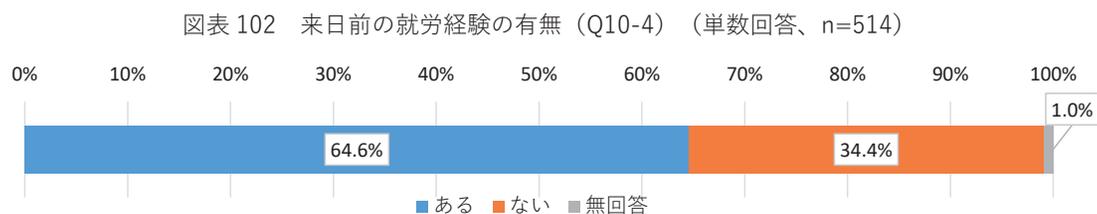
来日前に、看護や介護の資格を「どちらも取っていない」の割合が 48.4%と最も高く、次いで「介護の資格だけ取った」が 29.8%だった。



⑦ 来日前の就労経験の有無 (Q10-4)

来日前の就労経験については、「ある」が 64.6%、「ない」が 34.4%だった。

また、働いたことが「ある」と回答した 332 人に対して、来日前の就労内容について尋ねたところ、看護や介護以外の「他の仕事」が 80.1%、「看護や介護の仕事」が 19.9%だった。

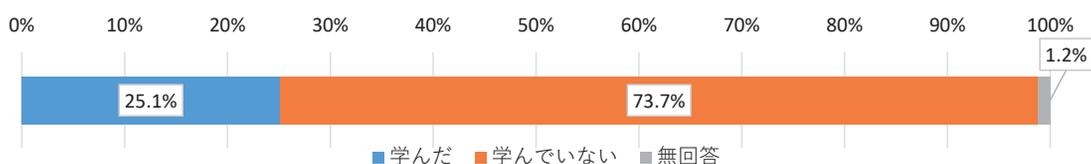


⑧ 来日前に日本の介護を学んだ経験 (Q11、SQ11-1)

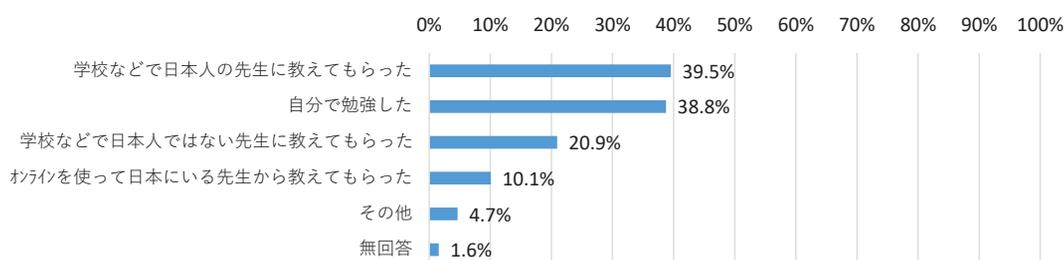
来日前に、日本の介護を学んだ経験について尋ねたところ、「学んだ」が 25.1%、「学んでいない」が 73.7%だった。

また、日本の介護を「学んだ」と回答した 129 人に対して、来日前に日本の介護を学んだ内容について尋ねたところ、「学校などで日本人の先生に教えてもらった」が 39.5%と最も高く、次いで「自分で勉強した」が 38.8%だった。

図表 104 来日前に日本の介護を学んだ経験 (Q11) (単数回答、n=514)



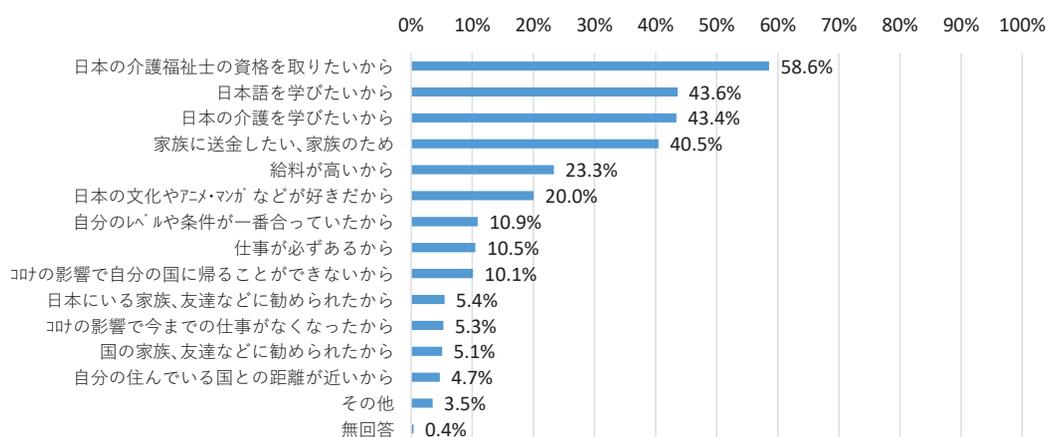
図表 105 来日前に日本の介護を学んだ内容 (SQ11-1) (複数回答、n=129)



⑨ 日本で介護の仕事をしたと思った理由 (Q12)

日本で介護の仕事をしたと思った理由を尋ねたところ、「日本の介護福祉士の資格を取りたいから」が 58.6%と最も高く、次いで「日本語を学びたいから」が 43.6%だった。

図表 106 日本で介護の仕事をしたと思った理由 (Q12) (複数回答、n=514)

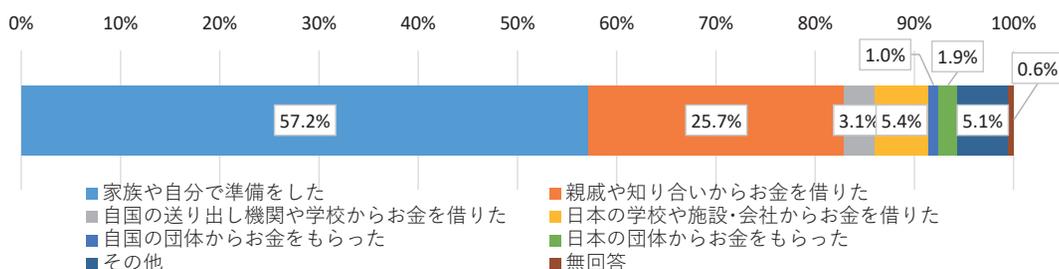


⑩ 日本に来るための資金の準備 (Q13、SQ13-1)

日本に来るための資金の準備については、「家族や自分で準備をした」が57.2%と最も高く、次いで「親戚や知り合いからお金を借りた」が25.7%だった。

また、準備した金額は、平均 79.9 万円だった。分布をみると、「51～100 万円」の割合が35.0%と最も高く、次いで「11～50 万円」が20.8%だった。

図表 107 日本に来るための資金の準備 (Q13) (単数回答、n=514)



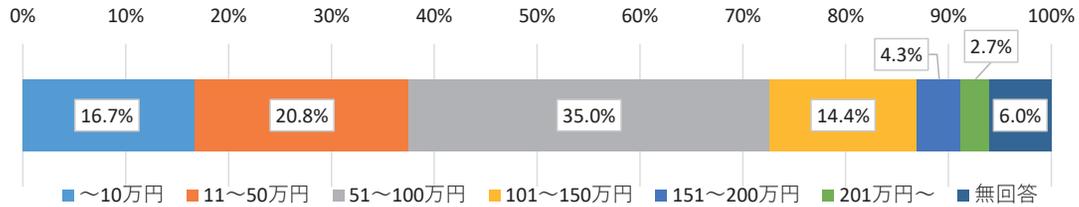
図表 108 出身国・地域別 日本に来るための資金の準備 (Q13) (単数回答、n=514)

		合計	来日するための資金調達方法							その他	無回答
			家族や自分で準備をした (お金を借りていない)	親せきや知り合いからお金を借りた	自分の国の送出国機関や学校からお金を借りた	日本の学校や施設・会社からお金を借りた	自分の国の団体からお金を借りた	日本の団体からお金をもらった	その他		
	全体	514	294	132	16	28	5	10	26	3	
		100.0%	57.2%	25.7%	3.1%	5.4%	1.0%	1.9%	5.1%	0.6%	
国・地域	ベトナム	270	125	97	11	11	3	3	19	1	
		100.0%	46.3%	35.9%	4.1%	4.1%	1.1%	1.1%	7.0%	0.4%	
	インドネシア	89	59	9	3	13	2	0	3	0	
		100.0%	66.3%	10.1%	3.4%	14.6%	2.2%	0.0%	3.4%	0.0%	
	フィリピン	55	34	10	2	2	0	4	3	0	
		100.0%	61.8%	18.2%	3.6%	3.6%	0.0%	7.3%	5.5%	0.0%	
	中国	27	19	7	0	1	0	0	0	0	
		100.0%	70.4%	25.9%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	ミャンマー	21	16	5	0	0	0	0	0	0	
		100.0%	76.2%	23.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	ネパール	26	25	1	0	0	0	0	0	0	
		100.0%	96.2%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	カンボジア	7	4	0	0	0	0	2	1	0	
		100.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	
タイ	2	1	1	0	0	0	0	0	0		
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
モンゴル	5	2	2	0	1	0	0	0	0		
	100.0%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
バングラデシュ	2	2	0	0	0	0	0	0	0		
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
その他	8	7	0	0	0	0	1	0	0		
	100.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%		
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	2		
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		

図表 109 日本に来るために準備した金額（万円）（SQ13-1）（数量回答、n=483）

	件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
準備した金額	483	79.9	67.4	80.0	500.0	0.0

図表 110 日本に来るために準備した金額（分布）（SQ13-1）（単数回答、n=514）



図表 111 「特定技能」ビザ取得前（Q6）の活動別 日本に来るための資金の準備（SQ13-1）
（単数回答、n=514）

		合計	SQ13-1 日本にくるために準備したお金の金額						
			10万円以下	11～50万円	51～100万円	101～150万円	151～200万円	201万円以上	無回答
全体		514	86	107	180	74	22	14	31
		100.0%	16.7%	20.8%	35.0%	14.4%	4.3%	2.7%	6.0%
Q6「特定技能」 ビザ取得前の活動	日本でEPA介護福祉士候補者として働いていた	49	36	9	1	0	0	0	3
		100.0%	73.5%	18.4%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%
	日本で技能実習生として介護の仕事の実習をしていた	30	4	7	15	3	0	0	1
		100.0%	13.3%	23.3%	50.0%	10.0%	0.0%	0.0%	3.3%
	日本で技能実習生として介護ではない仕事の実習をしていた	146	12	22	85	21	1	0	5
		100.0%	8.2%	15.1%	58.2%	14.4%	0.7%	0.0%	3.4%
	日本でそのほかの仕事をしていた	43	6	9	19	5	2	1	1
		100.0%	14.0%	20.9%	44.2%	11.6%	4.7%	2.3%	2.3%
	日本の日本語学校で勉強していた	151	17	43	38	28	9	4	12
	100.0%	11.3%	28.5%	25.2%	18.5%	6.0%	2.6%	7.9%	
日本の専門学校や短大・大学で勉強していた	63	3	4	18	16	10	9	3	
	100.0%	4.8%	6.3%	28.6%	25.4%	15.9%	14.3%	4.8%	
出身国（自分の国）にいた	16	5	9	0	0	0	0	2	
	100.0%	31.3%	56.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	
その他	14	3	4	4	1	0	0	2	
	100.0%	21.4%	28.6%	28.6%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	

⑪ 日本での居住期間 (Q4-1)

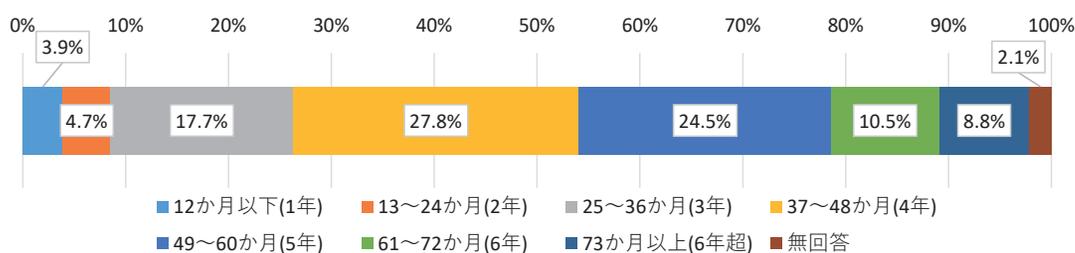
日本での居住期間は、平均46.7か月だった。また、分布をみると、「37～48か月(4年)」の割合が27.8%と最も高く、次いで「49～60か月(5年)」が24.5%だった。

図表 112 日本での居住期間 (か月) (Q4-1) (数量回答、n=503)

	件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
日本での居住期間 (月)	503	46.7	18.7	47.0	139.0	4.0

(注) ここでは居住開始年月から調査時点 (令和3年10月) の期間を「就労期間」としている。

図表 113 日本での居住期間 (か月) (Q4-1) (単数回答、n=514)



⑫ 現在の職場での就労期間 (Q4-2)

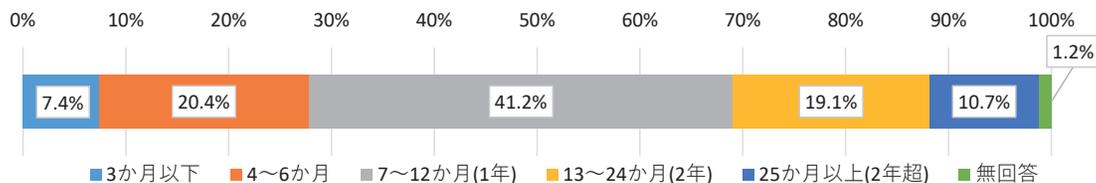
現在の職場での就労期間は、平均12.9か月だった。また、分布をみると、「7～12か月(1年)」の割合が41.2%と最も高く、次いで「4～6か月」が20.4%だった。

図表 114 現在の職場での就労期間 (か月) (Q4-2) (数量回答、n=508)

	件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
現在の職場での就労期間 (月)	508	12.9	12.9	9.0	83.0	0.0

(注) ここでは就労開始年月から調査時点 (令和3年10月) の期間を「就労期間」としている。

図表 115 現在の職場での就労期間 (か月) (Q4-2) (単数回答、n=514)



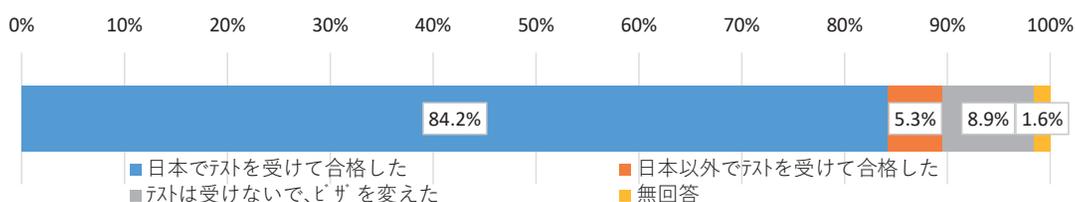
(2) 「特定技能」ビザ取得までの経緯

① 「特定技能」ビザの取得方法 (Q5、SQ5-1)

i. 「特定技能」ビザの取得方法 (Q5)

「特定技能」ビザの取得方法は、「日本で特定技能のテストを受けて合格した」が84.2%と最も高く、次いで「特定技能のテストは受けないで、ビザを変えた」が8.9%だった。

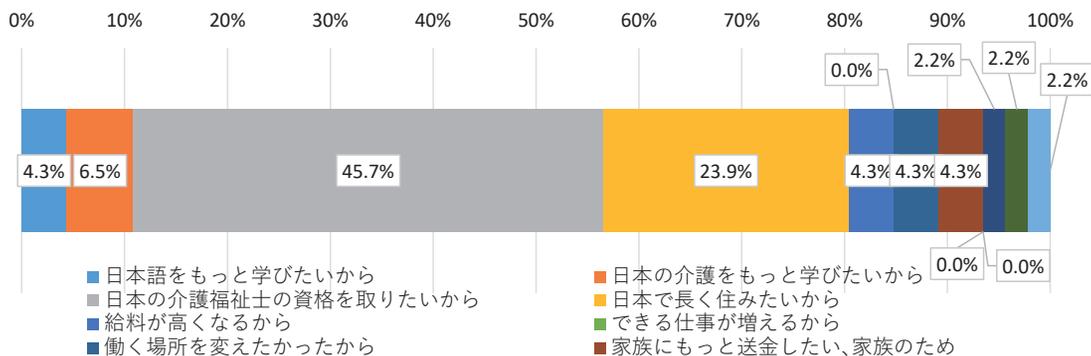
図表 116 「特定技能」ビザの取得方法 (Q5) (単数回答、n=514)



ii. 「特定技能」ビザに変更した理由 (Q5-1)

「特定技能のテストは受けないで、ビザを変えた」と回答した46人にその理由を尋ねたところ、「日本の介護福祉士の資格を取りたいから」が45.7%と最も高く、次いで「日本で長く住みたいから」が23.9%だった。

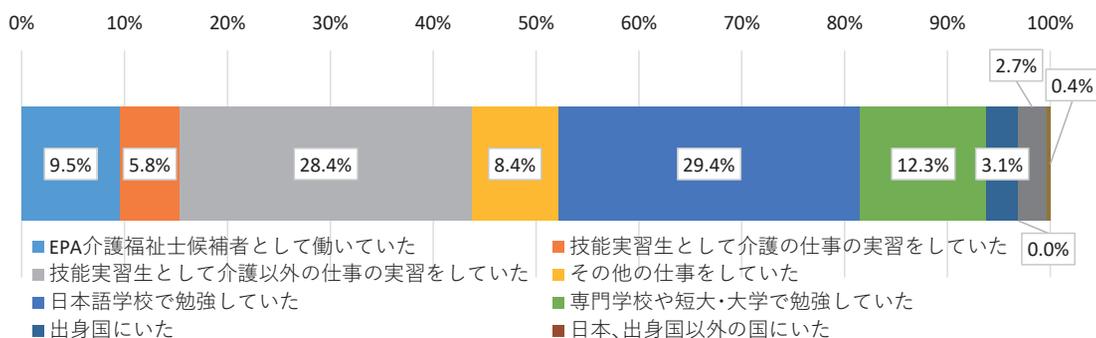
図表 117 「特定技能」ビザに変更した理由 (SQ5-1) (単数回答、n=46)



② 「特定技能」ビザ取得前の活動 (Q6)

「特定技能」ビザを取得する前は何をしていたかを尋ねたところ、「日本語学校で勉強していた」が 29.4%と最も高く、次いで「技能実習生として介護以外の仕事の実習をしていた」が 28.4%だった。

図表 118 「特定技能」ビザ取得前の活動 (Q6) (単数回答、n=514)

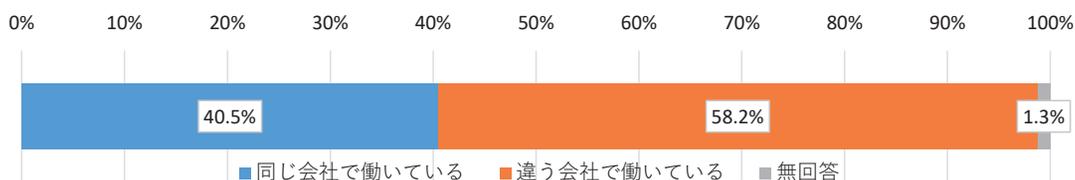


③ 在留資格変更前後における職場や仕事内容の変化

i. 在留資格変更前後における職場の変更 (Q7)

「特定技能」ビザ取得前に、日本で「EPA 介護福祉士候補者として働いていた人」(49人)、あるいは「技能実習生として介護の仕事の実習をしていた人」(30人)、計 79 人に対して、EPA 介護福祉士候補者あるいは技能実習生だった時と同じ会社(職場)で働いているかを尋ねたところ、「違う会社で働いている」が 58.2%、「同じ会社で働いている」が 40.5%だった。

図表 119 在留資格変更前後における職場の変更 (Q7) (単数回答、n=79)

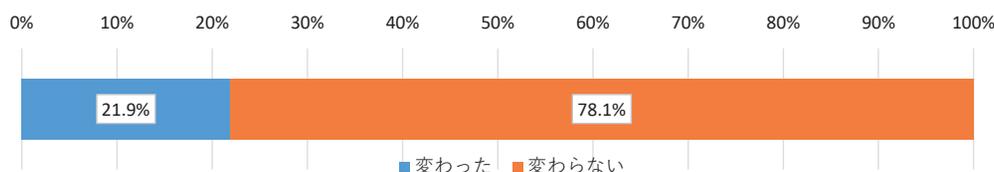


ii. 在留資格変更前後における仕事内容の変化 (SQ7-1、SQ7-2)

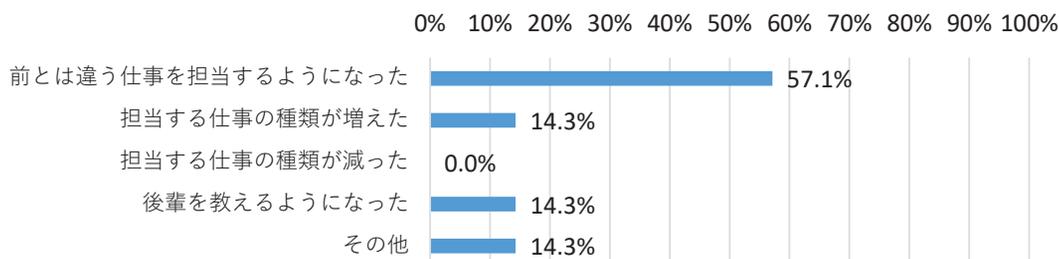
「同じ会社（職場）で働いている」と回答した 32 人に、仕事内容の変化を尋ねたところ、「変わった」が 21.9%（7 件）、「変わらない」が 78.1%（25 件）だった。

また、仕事の内容が「変わった」と回答した 7 人に、どのように変化したかを尋ねたところ、「前とは違う仕事を担当するようになった」が 57.1%（4 件）と最も高く、次いで「担当する仕事の種類が増えた」、「後輩を教えるようになった」、「その他」がそれぞれ 14.3%（1 件）だった。

図表 120 在留資格変更前後における仕事内容の変化の有無 (SQ7-1) (単数回答、n=32)



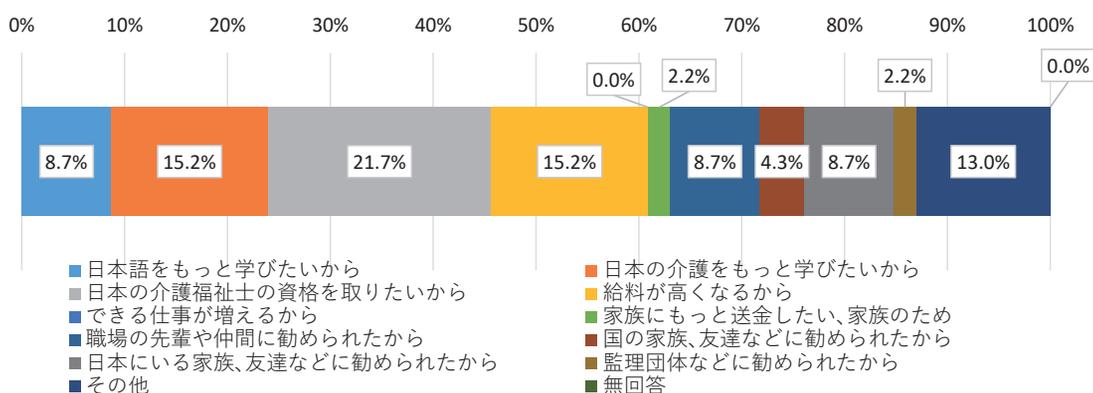
図表 121 在留資格変更前後で仕事内容がどのように変化したか (SQ7-2) (複数回答、n=7)



iii. 在留資格変更前後で違う会社（職場）で働いている理由 (SQ7-3)

「違う会社（職場）で働いている（会社・職場を変えた）」と回答した 46 人にその理由を尋ねたところ、「日本の介護福祉士の資格を取りたいから」が 21.7%と最も高く、次いで「日本の介護をもっと学びたいから」と「給料が高くなるから」がともに 15.2%だった。

図表 122 在留資格変更前後で会社（職場）を変えた理由 (SQ7-3) (単数回答、n=46)



④ 在留資格変更前後における労働時間の変化 (Q8)

「特定技能」ビザ取得前に、日本で「EPA 介護福祉士候補者として働いていた人」(49人)、あるいは「技能実習生として介護の仕事の実習をしていた人」(30人)、計79人に対して、労働時間の変化を尋ねたところ、「長くなった」が17.7%、「変わらない」が77.2%、「短くなった」が2.5%だった。

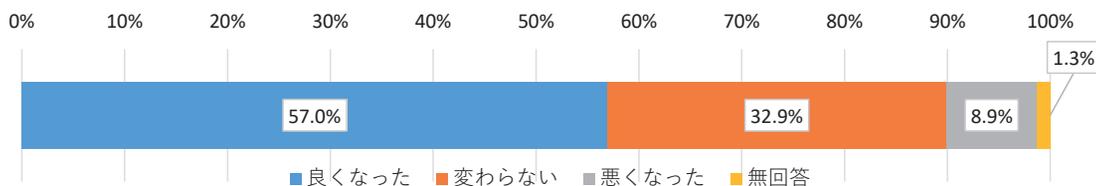
図表 123 在留資格変更前後における労働時間の変化 (Q8) (単数回答、n=79)



⑤ 在留資格変更前後における給料・手当などの変化 (Q9)

「特定技能」ビザ取得前に、日本で「EPA 介護福祉士候補者として働いていた人」(49人)、あるいは「技能実習生として介護の仕事の実習をしていた人」(30人)、計79人に対して、「特定技能」ビザ取得後の給料・手当の変化を尋ねたところ、「良くなった」が57.0%、「変わらない」が32.9%、「悪くなった」が8.9%だった。

図表 124 在留資格変更前後における給料・手当などの変化 (Q9) (単数回答、n=79)

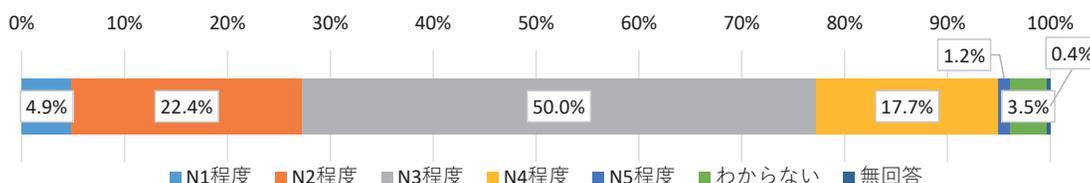


(3) 日本語や介護の学習

① 現在の日本語能力 (Q14)

現在の日本語能力は、「N3 程度」が 50.0%と最も高く、次いで「N2 程度」が 22.4%だった。

図表 125 現在の日本語能力 (Q14) (単数回答、n=514)

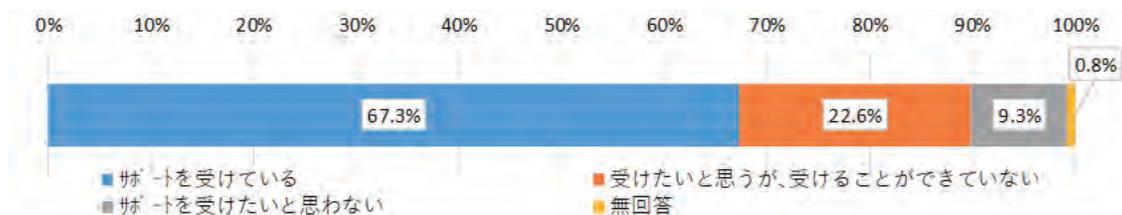


② 日本語の勉強に関する現在の職場からのサポート (Q15、SQ15-1)

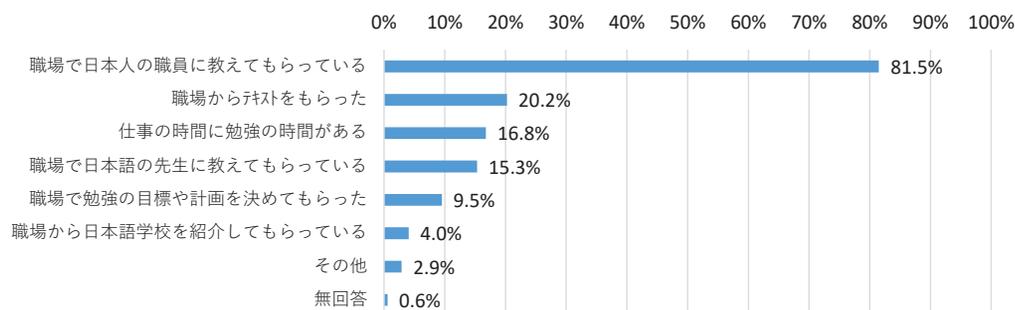
日本語の勉強について、現在の職場からサポートを受けているかどうかを尋ねたところ、「サポートを受けている」が 67.3%、「受けたいと思うが、受けることができていない」が 22.6%、「サポートを受けたいと思わない」が 9.3%だった。

また、「サポートを受けている」と回答した 346 人に対して、日本語の勉強に関する現在の職場からのサポート内容を尋ねたところ、「職場で日本人の職員に教えてもらっている」が 81.5%と最も高く、次いで「職場からテキストをもらった」が 20.2%だった。

図表 126 日本語の勉強に関する現在の職場からのサポート (Q15) (単数回答、n=514)



図表 127 日本語の勉強に関する現在の職場からのサポート内容 (SQ15-1) (複数回答、n=346)

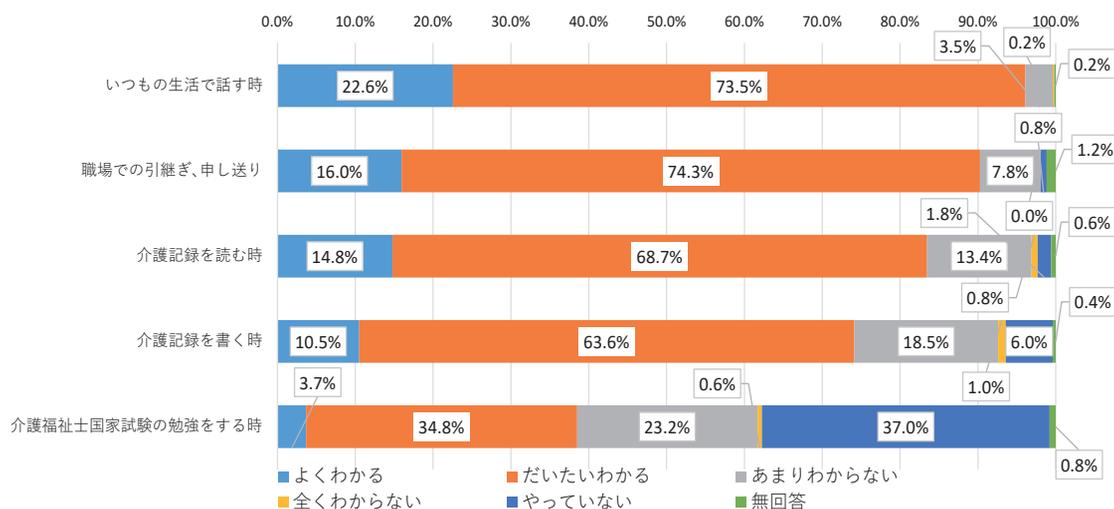


③ 場面別 日本語の理解度 (Q16)

場面別に日本語の理解度を尋ねたところ、「だいたいわかる」と回答した人が、いつもの生活で話すときでは73.5%、職場での引継ぎ、申し送りでは74.3%、介護記録を読む時では68.7%、介護記録を書く時では63.6%とそれぞれ最も高かった。

介護福祉士国家試験の勉強をするときには、「やっていない」が37.0%と最も高く、次いで「だいたいわかる」が34.8%だった。

図表 128 場面別 日本語の理解度 (Q16) (各場面について単数回答、n=514)

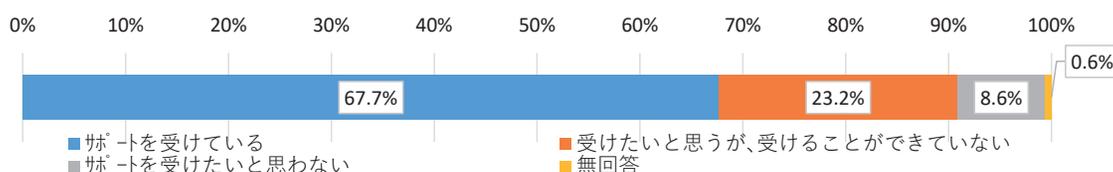


④ 介護の勉強に関する現在の職場からのサポート (Q17)

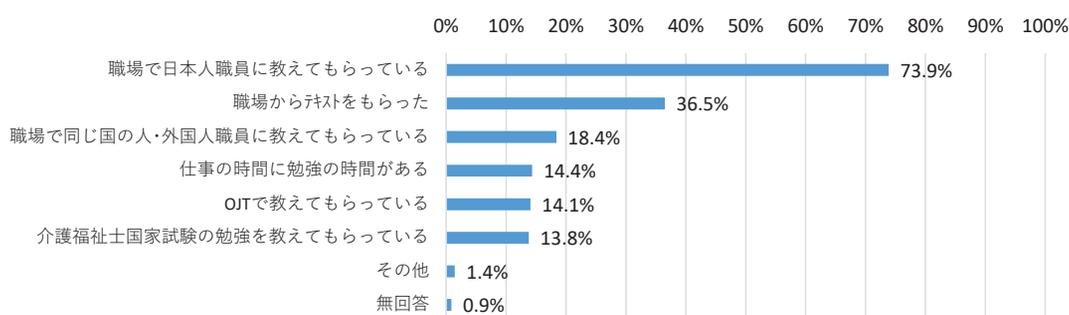
介護の勉強について、現在の職場（介護施設・事業所）からサポートを受けているかどうかを尋ねたところ、「サポートを受けている」が67.7%、「受けたいと思うが、受けることができていない」が23.2%、「サポートを受けたいと思わない」が8.6%だった。

また、「サポートを受けている」と回答した348人に対して、介護の勉強に関する現在の職場からのサポート内容を尋ねたところ、「職場で日本人職員に教えてもらっている」が73.9%と最も高く、次いで「職場からテキストをもらった」が36.5%だった。

図表 129 介護の勉強に関する現在の職場からのサポート (Q17) (単数回答、n=514)



図表 130 介護の勉強に関する現在の職場からのサポート内容 (Q17-1) (単数回答、n=348)



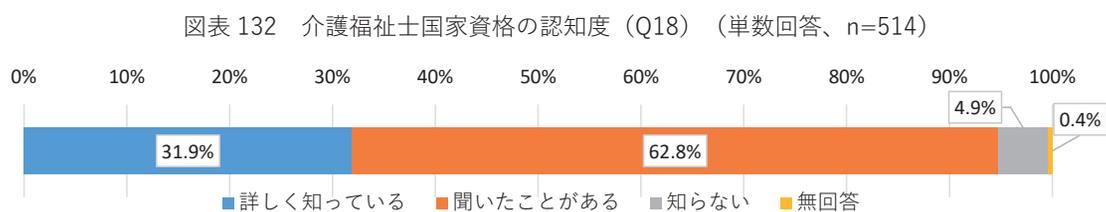
図表 131 日本語の勉強に関する現在の職場からのサポート別

介護の勉強に関する現在の職場からのサポート内容 (Q17-1) (単数回答、n=348)

	合計	Q17 介護の勉強について、職場からのサポート				
		サポートを受けている	受けたいと思うが、受けることができていない	サポートを受けたいと思わない	無回答	
全体	514 100.0%	348 67.7%	119 23.2%	44 8.6%	3 0.6%	
Q15 日本語の勉強について、職場からのサポート	サポートを受けている	346 100.0%	298 86.1%	34 9.8%	12 3.5%	2 0.6%
	受けたいと思うが、受けることが	116 100.0%	31 26.7%	74 63.8%	11 9.5%	0 0.0%
	サポートを受けたいと思わない	48 100.0%	17 35.4%	10 20.8%	21 43.8%	0 0.0%

⑤ 介護福祉士国家資格の認知度 (Q18)

日本の介護福祉士国家資格の認知度については、「詳しく知っている」が 31.9%、「聞いたことがある」が 62.8%、「知らない」が 4.9%だった。



⑥ 介護福祉士国家資格取得に関する意向 (Q19、SQ19-1、SQ19-2)

日本の介護福祉士国家資格取得に関する意向については、「受りたい」が 69.5%、「受りたいが受けることは難しそう」が 20.2%、「受たくない」が 4.3%、「わからない」が 5.4%だった。

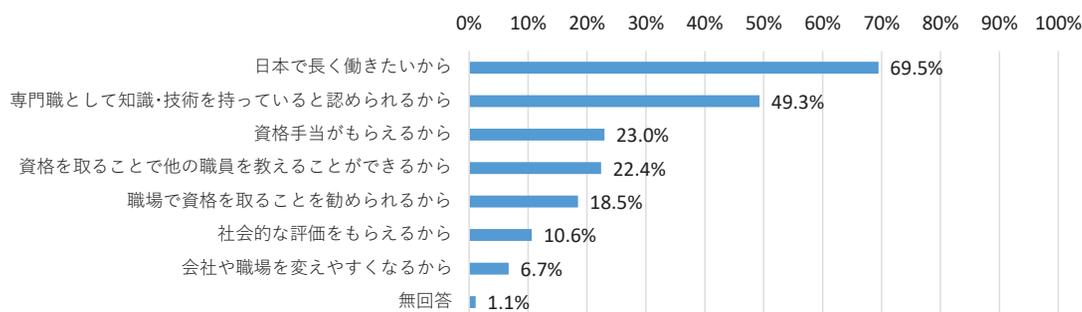
また、日本の介護福祉士国家資格を「受りたい」と回答した 357 人に、介護福祉士国家資格を取得したい理由を尋ねたところ、「日本で長く働きたいから」が 69.5%と最も高く、次いで「専門職として知識・技術を持っていると認められるから」が 49.3%だった。

「受りたいが、受けることはむずかしそう」と回答した 104 人に、介護福祉士国家資格を取得したいが難しそうだと考える理由を尋ねたところ、「日本語が難しいから」が 73.1%と最も高く、次いで「外国人には合格することが難しいから」が 54.8%だった。

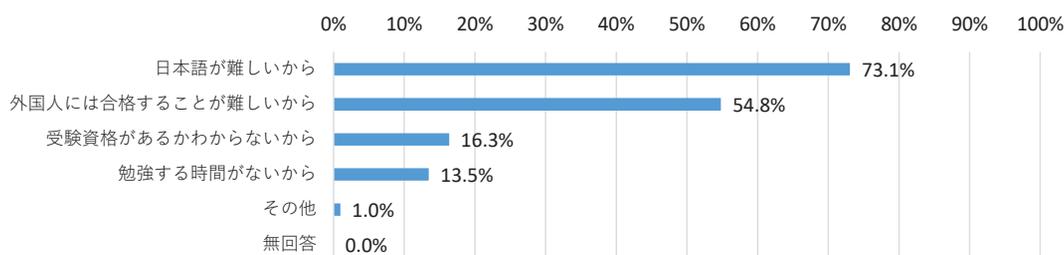
図表 133 介護福祉士国家資格取得に関する意向 (Q19) (単数回答、n=514)



図表 134 介護福祉士国家資格を取得したい理由 (Q19-1) (複数回答、n=357)



図表 135 介護福祉士国家資格を取得したいが難しそうだと考える理由 (Q19-2) (複数回答、n=104)

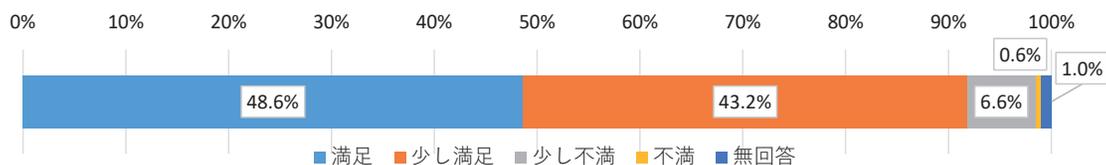


(4) 仕事の満足度等

① 介護の仕事の満足度 (Q20)

介護の仕事の満足度については、「満足」が 48.6%と最も高く、次いで「少し満足」が 43.2%だった。

図表 136 介護の仕事の満足度 (Q20) (単数回答、n=514)



図表 137 日本語の勉強に関する現在の職場からのサポート別
介護の仕事の満足度 (Q20) (単数回答、n=514)

		合計	Q20 介護の仕事の満足度				
			満足	少し満足	少し不満	不満	無回答
全体		514 100.0%	250 48.6%	222 43.2%	34 6.6%	3 0.6%	5 1.0%
Q15 日本語の勉強について、職場からのサポート	サポートを受けている	346 100.0%	184 53.2%	146 42.2%	11 3.2%	1 0.3%	4 1.2%
	受けたいと思うが、受けることが	116 100.0%	48 41.4%	48 41.4%	18 15.5%	2 1.7%	0 0.0%
	サポートを受けたいと思わない	48 100.0%	16 33.3%	27 56.3%	5 10.4%	0 0.0%	0 0.0%

図表 138 介護の勉強に関する現在の職場からのサポート別
介護の仕事の満足度 (Q20) (単数回答、n=514)

		合計	Q20 介護の仕事の満足度				
			満足	少し満足	少し不満	不満	無回答
全体		514 100.0%	250 48.6%	222 43.2%	34 6.6%	3 0.6%	5 1.0%
Q17 介護の勉強について、職場からのサポート	サポートを受けている	348 100.0%	182 52.3%	146 42.0%	16 4.6%	1 0.3%	3 0.9%
	受けたいと思うが、受けることが	119 100.0%	48 40.3%	54 45.4%	14 11.8%	2 1.7%	1 0.8%
	サポートを受けたいと思わない	44 100.0%	19 43.2%	21 47.7%	4 9.1%	0 0.0%	0 0.0%

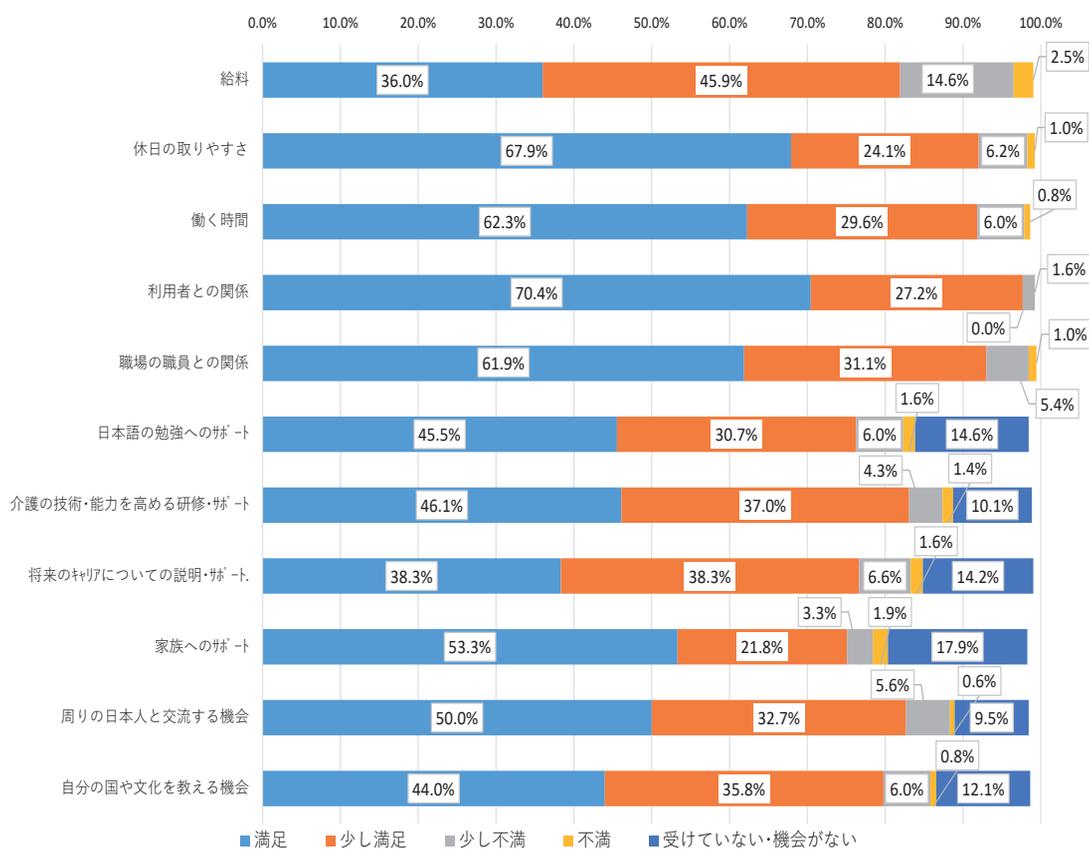
② 現在就労している施設・事業所の満足度 (Q21)

現在就労している施設・事業所の満足度について尋ねたところ、休日のとりやすさでは 67.9%、働く時間では 62.3%、利用者との関係では 70.4%、職場の職員との関係では 61.9%、日本語の勉強へのサポートでは 45.5%、介護の技術・能力を高める研修・サポートでは 46.1%、家族へのサポートでは 53.3%、周りの日本人と交流する機会では 50.0%、自分の国や文化を教える機会では 44.0%が「満足」と回答しており、最も高かった。

給料は「少し満足」が 45.9%と最も高く、次いで「満足」が 36.0%だった。

将来のキャリアについての説明・サポートは、「満足」と「少し満足」がともに 38.3%と最も高かった。

図表 139 現在就労している施設・事業所の満足度 (Q21) (各項目について単数回答、n=514)



図表 140 受け入れている外国人介護職員別
日本語の勉強へのサポートの満足度 (Q21) (n=514)

		合計	Q21-6 職場の満足度:日本語の勉強へのサポート					
			満足	少し満足	少し不満	不満	受けていない・機会がない	無回答
全体		514 100.0%	234 45.5%	158 30.7%	31 6.0%	8 1.6%	75 14.6%	8 1.6%
Q4-1 受け入れている特定技能外国人以外の外国人介護職員	EPAと技能実習生を受け入れている	33 100.0%	14 42.4%	7 21.2%	5 15.2%	1 3.0%	5 15.2%	1 3.0%
	EPAのみ受け入れている	73 100.0%	45 61.6%	22 30.1%	3 4.1%	0 0.0%	2 2.7%	1 1.4%
	技能実習生のみ受け入れている	117 100.0%	58 49.6%	33 28.2%	5 4.3%	0 0.0%	21 17.9%	0 0.0%
	上記以外の外国人職員	108 100.0%	47 43.5%	29 26.9%	9 8.3%	2 1.9%	18 16.7%	3 2.8%
	特定技能のみ	29 100.0%	12 41.4%	8 27.6%	1 3.4%	3 10.3%	4 13.8%	1 3.4%

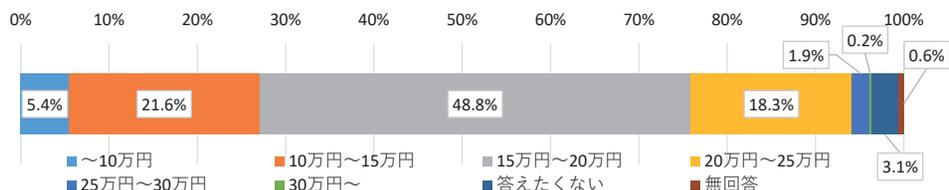
図表 141 受け入れている外国人介護職員別
介護の技術・能力を高める研修・サポートの満足度 (Q21) (n=514)

		合計	Q21-7 職場の満足度:介護の技術・能力を高める研修・サポート					
			満足	少し満足	少し不満	不満	受けていない・機会がない	無回答
Q4-1 受け入れている特定技能外国人以外の外国人介護職員	EPAと技能実習生を受け入れている	33 100.0%	11 33.3%	9 27.3%	3 9.1%	2 6.1%	8 24.2%	0 0.0%
	EPAのみ受け入れている	73 100.0%	40 54.8%	26 35.6%	2 2.7%	0 0.0%	4 5.5%	1 1.4%
	技能実習生のみ受け入れている	117 100.0%	57 48.7%	46 39.3%	3 2.6%	0 0.0%	9 7.7%	2 1.7%
	上記以外の外国人職員	108 100.0%	51 47.2%	39 36.1%	4 3.7%	1 0.9%	12 11.1%	1 0.9%
	特定技能のみ	29 100.0%	13 44.8%	10 34.5%	1 3.4%	1 3.4%	3 10.3%	1 3.4%

③ 現在の1か月あたりの給料（Q22）

現在の1か月あたりの給料（税引き前）は、「15万円～20万円」が48.8%と最も高く、次いで「10万円～15万円」が21.6%だった。

図表 142 現在の1か月あたりの給料（税引き前）（Q22）（単数回答、n=514）



④ 家族などへの送金（Q23）

家族などへの送金については、「送っている」が84.6%、「送っていない」が14.8%だった。

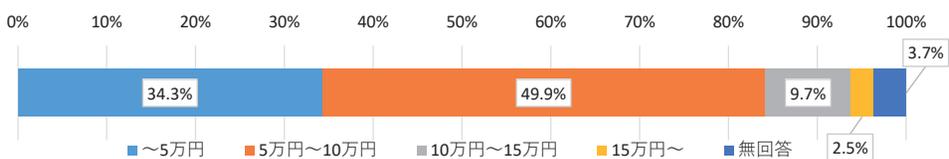
家族などへお金を「送っている」と回答した435人に対して、1か月あたりの送金金額を尋ねたところ、「5万円～10万円」が49.9%と最も高く、次いで「～5万円」が34.3%だった。

また、送金先を尋ねたところ、「親、親戚」が90.1%と最も高く、次いで「自分の夫・妻、子ども」が14.0%だった。

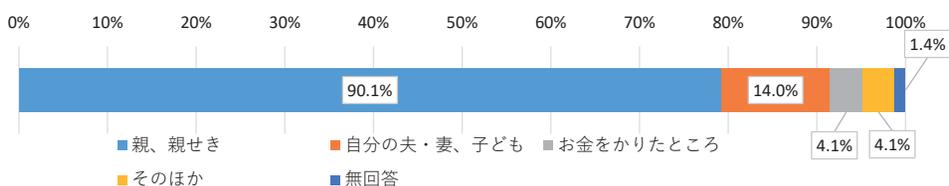
図表 143 家族などへの送金の有無（Q23-1）（単数回答、n=514）



図表 144 1か月あたりの送金金額（Q23-2）（単数回答、n=435）



図表 145 送金先（Q23-3）（単数回答、n=435）



(5) 生活での困りごとや相談相手

① 最近1年間で日本で困ったこと (Q24、SQ24-1)

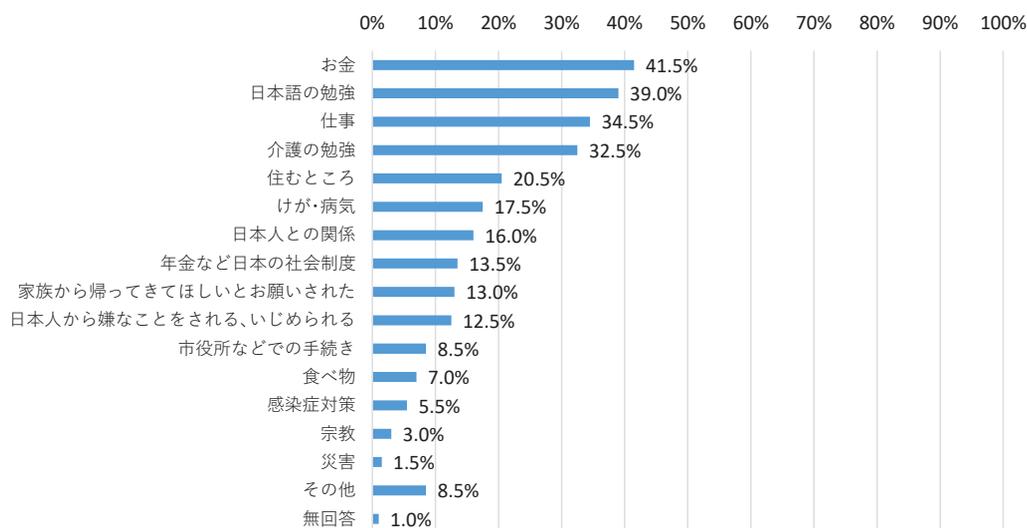
最近1年間、日本で困ったことの有無を尋ねたところ、「あった」が38.9%、「なかった」が60.7%だった。

また、最近1年間で困りごとが「あった」と回答した200人に対して、困りごとの内容を尋ねたところ、「お金」が41.5%と最も高く、次いで「日本語の勉強」が39.0%だった。

図表 146 最近1年間で日本で困ったことの有無 (Q24) (単数回答、n=514)



図表 147 困りごとの内容 (SQ24-1) (複数回答、n=200)



② 困りごとがあった時の相談相手 (Q25、SQ25-1)

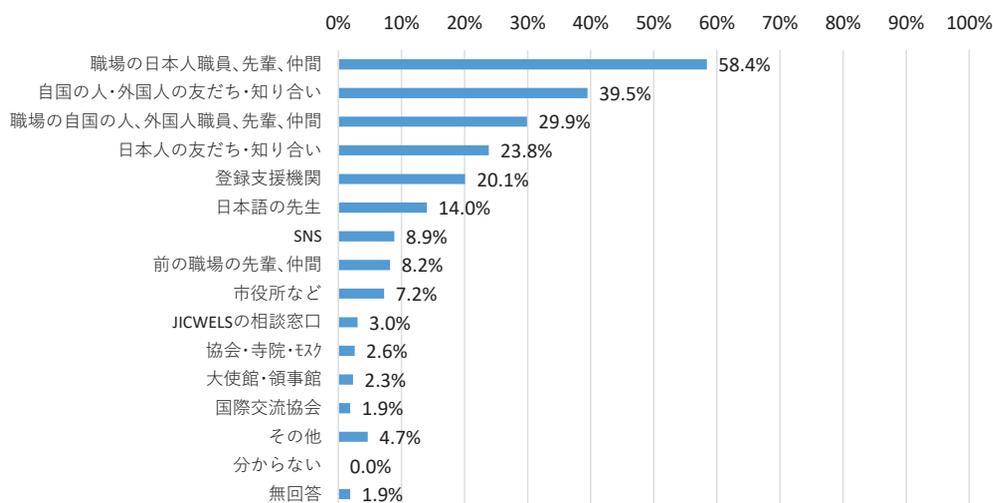
困りごとがあった時の相談相手の有無については、「いる」が 83.3%、「いない」が 15.2%だった。

また、相談相手が「いる」と回答した 428 人に、具体的な相談相手を尋ねたところ、「職場の日本人職員、先輩、仲間」が 58.4%と最も高く、次いで「自国の人・外国人の友だち・知り合い」が 39.5%だった。

図表 148 困りごとがあった時の相談相手の有無 (Q25) (単数回答、n=514)



図表 149 困りごとがあった時の相談相手 (SQ25-1) (複数回答、n=428)

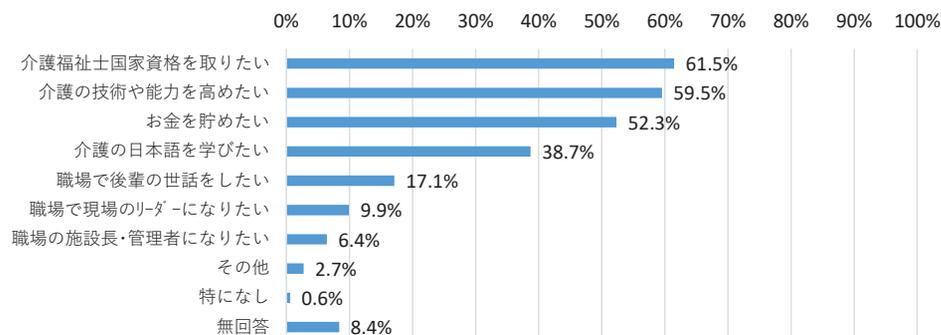


(6) 今後の目標や希望

① 今から5年間の目標 (Q26)

今から5年間の目標については、「介護福祉士国家資格を取りたい」が61.5%と最も高く、次いで「介護の技術や能力を高めたい」が59.5%だった。

図表 150 今から5年間の目標 (Q26) (複数回答、n=514)



② 今から5年後の希望 (Q27)

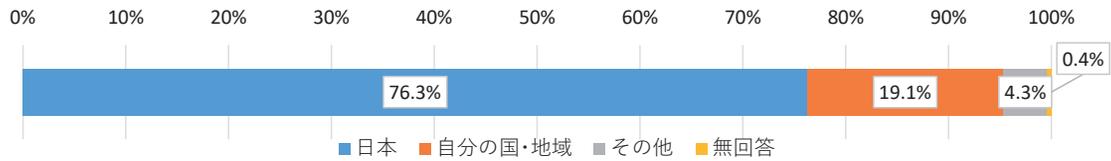
今から5年後の希望 (なりたい姿) を尋ねたところ、自分が住む場所については、「日本」が76.3%、「自分の国・地域」が19.1%だった。

仕事については、「介護の技術や能力を高めたい」が76.1%と最も高く、次いで「介護の日本語を教えたい」が24.5%だった。

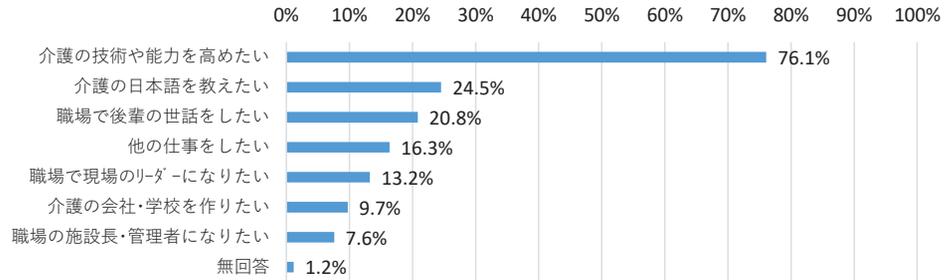
働く施設・事業所については、「今働いている職場でそのまま働きたい」が68.3%、「今働いている職場以外の施設で働きたい」が12.1%だった。

家族については、「自分の国にいる家族を呼んで一緒に住みたい」が58.6%と最も高く、次いで「自分の国で家族と一緒に生活したい」が27.4%だった。

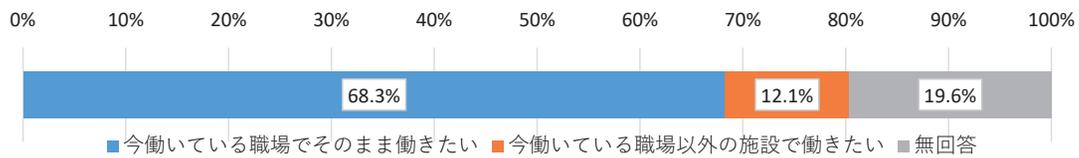
図表 151 今から5年後の希望（自分が住む場所）（Q27-1）（単数回答、n=514）



図表 152 今から5年後の希望（仕事）（Q27-2）（複数回答、n=514）



図表 153 今から5年後の希望（働く施設・事業所）（Q27-3）（単数回答、n=514）



図表 154 日本語の勉強に関する現在の職場からのサポート別

今から5年後の希望（働く施設・事業所）（Q27-3）（単数回答、n=514）

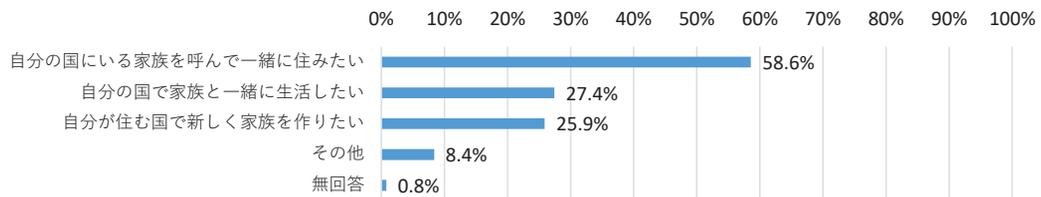
		合計	Q27-3 今から5年後:働く施設・事業所		
			今働いている職場でそのまま働きたい	今働いている職場以外の施設で働きたい	無回答
全体		514 100.0%	351 68.3%	62 12.1%	101 19.6%
Q15 日本語の勉強について、職場からのサポート	サポートを受けている	346 100.0%	247 71.4%	36 10.4%	63 18.2%
	受けたいと思うが、受けることがサポートを受けたいと思わない	116 100.0%	74 63.8%	19 16.4%	23 19.8%
	サポートを受けたいと思わない	48 100.0%	27 56.3%	7 14.6%	14 29.2%

図表 155 介護の勉強に関する現在の職場からのサポート別

今から5年後の希望（働く施設・事業所）（Q27-3）（単数回答、n=514）

		合計	Q27-3 今から5年後:働く施設・事業所		
			今働いている職場でそのまま働きたい	今働いている職場以外の施設で働きたい	無回答
全体		514 100.0%	351 68.3%	62 12.1%	101 19.6%
Q17 介護の勉強について、職場からのサポート	サポートを受けている	348 100.0%	243 69.8%	36 10.3%	69 19.8%
	受けたいと思うが、受けることが	119 100.0%	83 69.7%	20 16.8%	16 13.4%
	サポートを受けたいと思わない	44 100.0%	22 50.0%	6 13.6%	16 36.4%

図表 156 今から5年後の希望（家族）（Q27-4）（複数回答、n=514）



第6章 登録支援機関アンケート調査 調査結果

1. 調査実施概要

(1) 調査の目的

介護分野に係る特定技能外国人の受入れ有無、また、介護分野に係る特定技能外国人に対し支援を行っている登録支援機関の実態、及び支援の実績や内容、課題等を把握し、今後の施策検討のための基礎資料を収集する。

(2) 調査対象

① 一次調査

令和3年8月31日時点で、出入国在留管理庁に登録されている登録支援機関全数（休止18か所除く6,356機関）

② 二次調査

令和3年8月31日時点で、出入国在留管理庁に登録されている登録支援機関全数のうち、一次調査で「介護分野に係る特定技能外国人の受入れ事業者との支援契約の締結実績がある」と回答した登録支援機関（292機関）

(3) 調査方法

① 一次調査

WEB調査（調査票のURLを記載した依頼状を郵送配付し、WEBでご回答いただいた）

② 二次調査

郵送配付・郵送回収

(4) 調査実施期間

① 一次調査

令和3年10月15日（金）～令和3年11月5日（金）

② 二次調査

令和3年11月15日（月）～令和3年12月3日（金）

調査票では、令和3年11月26日（金）を締切としていたが、回収率向上のため、回収期間を延長した。

(5) 調査項目

① 一次調査

- ・個人・法人の種類
- ・介護分野の特定技能外国人受入れへの対応

② 二次調査

- ・登録支援機関の概要
- ・特定技能（介護分野）に関する支援実績・支援内容
- ・介護分野の特定技能外国人の送出国、送出機関
- ・介護分野の受入れ事業者のニーズ
- ・日本の介護分野で働く特定技能外国人の特徴
- ・介護分野の特定技能外国人の受入れに係る今後の方針
- ・特定技能外国人の受入れに係る課題や要望

(6) 回収結果

① 一次調査

- ・配付数：6,356 件
- ・有効回収数：1,198 件（有効回収率 18.8%）

② 二次調査

- ・配付数：292 件
- ・有効回収数：139 件（有効回収率 47.6%）

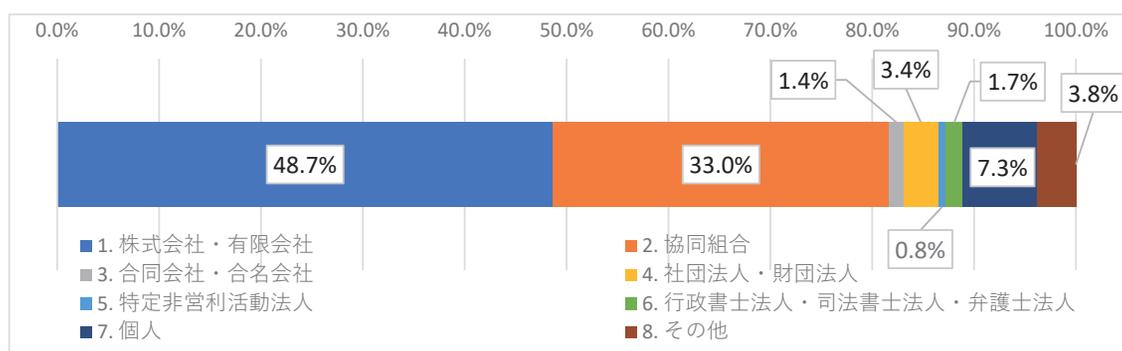
2. 一次調査結果

ここでは、一次調査に回答のあった登録支援機関 1,198 社の回答を記載する。

(1) 個人・法人の種類

個人・法人の種類は、「株式会社・有限会社」の割合が 48.7%と最も高く、次いで「協同組合」が 33.0%だった。

図表 157 個人・法人の種類 (Q2) (単数回答、n=1,198)

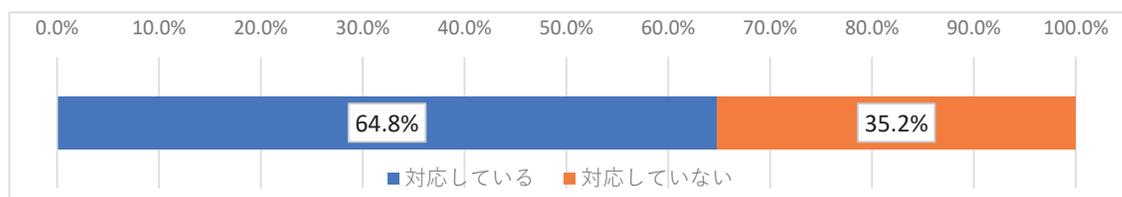


(2) 介護分野の特定技能外国人受入れへの対応

① 介護分野の特定技能外国人受入れの可否

介護分野の特定技能外国人受入れの可否について尋ねたところ、「対応している」が 64.8%で、「対応していない」が 35.2%だった。

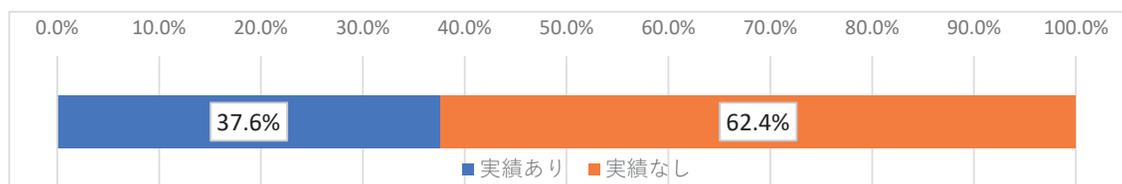
図表 158 介護分野の特定技能外国人受入れの可否 (Q3) (単数回答、n=1,198)



② 介護分野の受入れ事業者との支援契約締結実績の有無

介護分野の受入れ事業者との支援契約締結実績の有無について尋ねたところ、「実績有」が37.6%で、「実績なし」が62.4%だった。

図表 159 介護分野の受入れ事業者との支援契約締結実績の有無 (Q4) (単数回答、n=776)



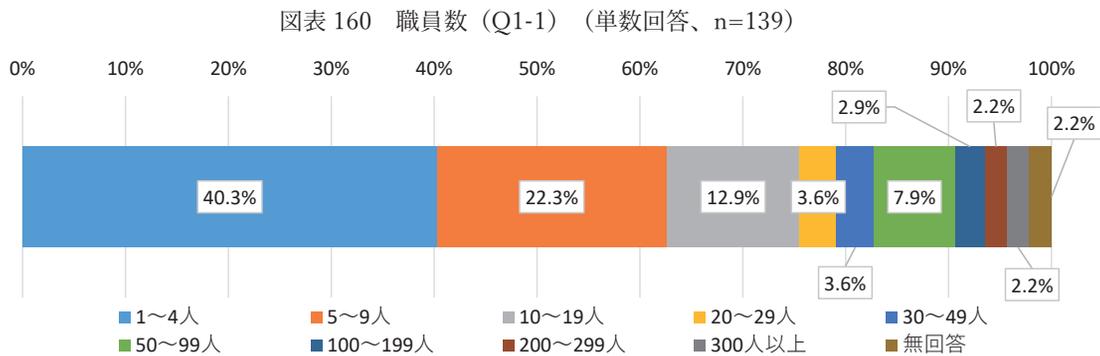
3. 二次調査結果

(1) 登録支援機関の概要

ここでは、一次調査において、これまでに介護分野の受入れ事業者と支援委託契約を締結した実績が「ある」と回答した 292 社のうち、二次調査に回答のあった登録支援機関 139 社の回答を記載する。

① 登録支援機関の職員数（問 1（1））

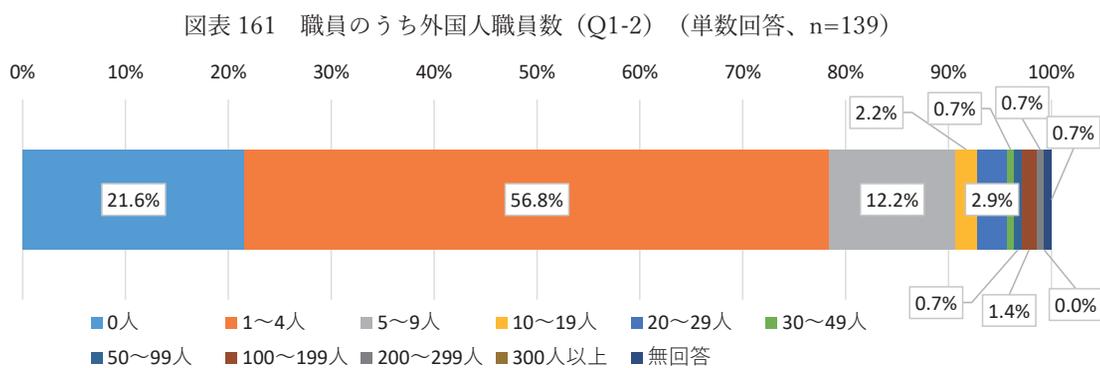
職員数（実人数）は、「1～4 人」の割合が 40.3%と最も高く、次いで「5～9 人」が 22.3%だった。



② 登録支援機関の外国人職員の体制

i. 外国人職員の人数（問 1（2））

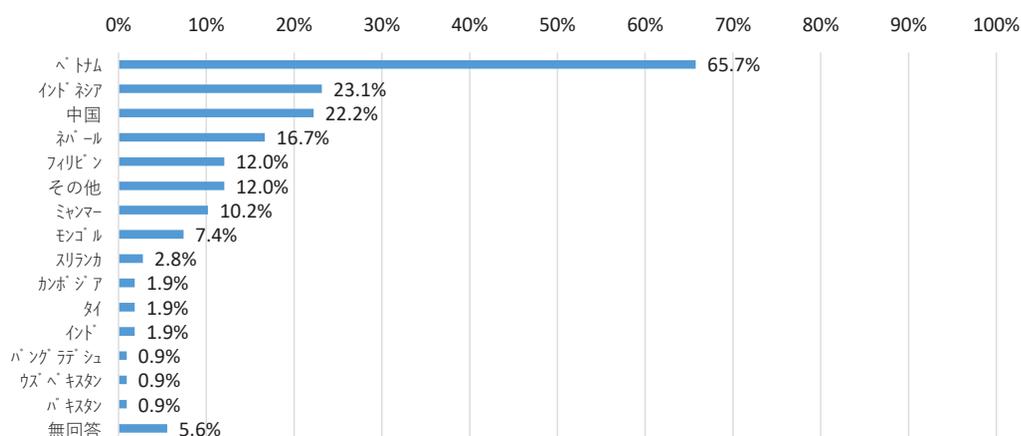
外国人職員数は、「1～4 人」の割合が 56.8%と最も高く、次いで「0 人」が 21.6%だった。



ii. 外国人職員の出身国・(問1(3))

外国人介護職員の出身国・地域は、「ベトナム」の割合が65.7%と最も高く、次いで「インドネシア」が23.1%だった。

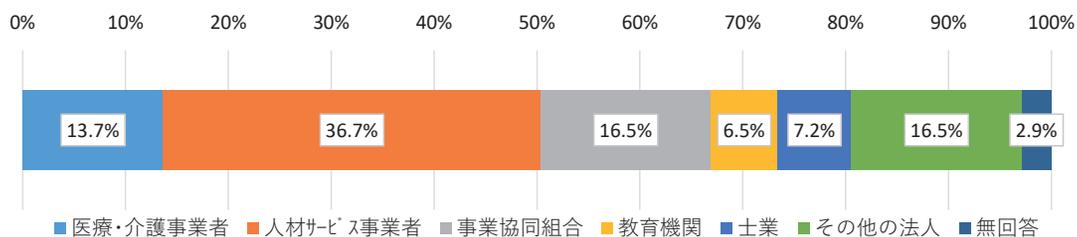
図表 162 外国人介護職員の出身国・地域 (Q1-3) (複数回答、n=108)



③ 登録支援機関の母体種別 (問2)

母体となる親法人・グループの種別は、「人材サービス業者」の割合が36.7%と最も高く、次いで「事業協同組合」が16.5%だった。

図表 163 母体となる親法人・グループの種別 (Q2) (単数回答、n=139)

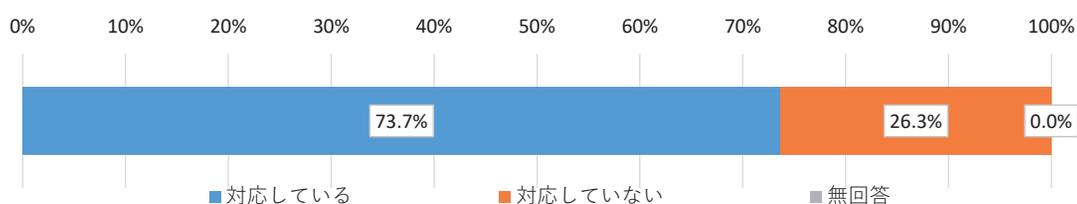


④ 登録支援機関の支援実績・支援内容

i. 法人・グループ以外の医療・介護事業者への特定技能外国人の受入れ対応可否 (問 2-1)

母体となる親法人・グループの種別で「医療・介護事業者」を回答した19機関に対して、法人・グループ以外の医療・介護事業者への特定技能外国人の受入れ対応可否について尋ねたところ、「対応している」が73.7% (14 機関)、「対応していない」が26.3% (5 機関)だった。

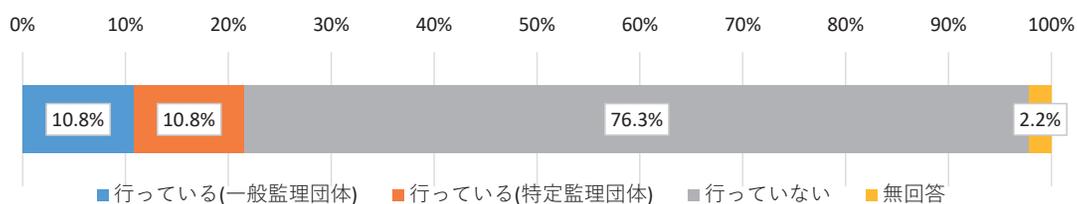
図表 164 法人・グループ以外の医療・介護事業者への特定技能外国人の受入れ対応可否 (Q2-1) (単数回答、n=19)



ii. 監理団体業務の実施有無 (問 3)

技能実習制度に係る監理団体業務の実施状況について尋ねたところ、「行っている(一般監理団体)」が10.8%、「行っている(特定監理団体)」が10.8%、「行っていない」が76.3%だった。

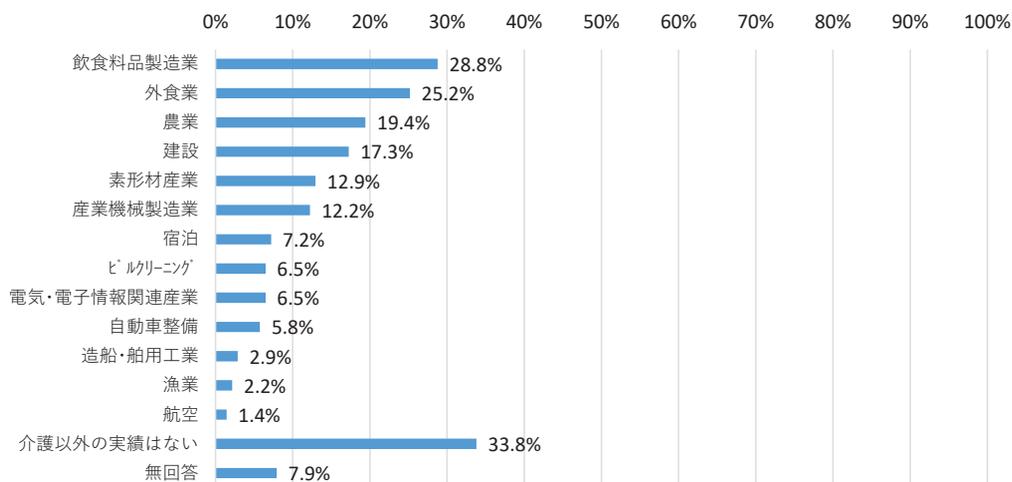
図表 165 技能実習制度に係る監理団体業務の実施状況 (Q3) (単数回答、n=139)



iii. 介護分野以外での支援委託契約締結の実績（問4）

介護分野以外で支援委託契約を締結した実績のある分野について尋ねたところ、「飲食料品製造業」の割合が28.8%と最も高く、次いで「外食業」が25.2%だった。

図表 166 介護分野以外で支援委託契約を締結した実績のある分野（Q4）（複数回答、n=139）

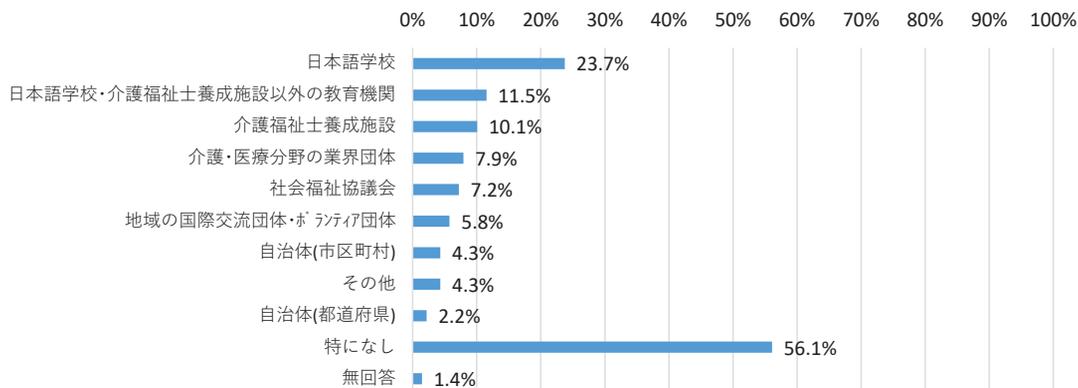


iv. 国内の関係機関との連携（問5）

連携している国内の機関について尋ねたところ、「特になし」を除くと「日本語学校」の割合が23.7%と最も高く、次いで「日本語学校・介護福祉士養成施設以外の教育機関」が11.5%だった。

また、「特になし」以外を回答した59機関に対して、連携している国内の機関について記述式で尋ねたところ、以下の意見がみられた。

図表 167 連携している国内の機関（Q5）（複数回答、n=139）



図表 168 連携している国内の機関 (Q5) (記述式、n=59)

- ・留学生に対し、特定技能制度の説明を行っている。
- ・留学生の紹介、あっせんを行っている。
- ・特定技能外国人を雇用している介護事業者への支援事業を行っている。
- ・日本語学校や介護福祉専門学校などの教育機関で、特定技能（介護分野）で就職を希望する外国人への説明会を行っている。
- ・法人の母体である教育機関（専門学校）と連携し、在校生や卒業生の進路指導に参画している。
- ・日本語学校から人材募集や相談等がある。
- ・日本語学校と連携し、日本語教育を提供している。
- ・日本語学校と連携し、卒業生の就職相談にのっている。
- ・日本語学校と連携し、人材情報の提供を行っている。
- ・留学生に介護事業所でのアルバイトを紹介している。
- ・自治体のセミナー等へ参加、協力をしている。
- ・自治体と連携し、介護福祉士国家試験へのサポートをしている。
- ・自治体と連携し、住宅補助支援を行っている。
- ・海外にいる介護福祉士希望者を日本国内の教育機関に進学・あっせんし、特定技能外国人材・介護福祉士人材・看護師人材を育成している。
- ・社会福祉協議会などと協力し、求人票の提供及び人材の紹介を行っている。
- ・各機関と連携し、特定技能外国人（介護分野）へ介護福祉士国家試験の勉強のサポートや情報提供等ができる環境づくりに力を入れている。
- ・地域の国際交流団体やボランティア団体などと外国人との交流を図っている。
- ・社会医療法人、医療法人、社会福祉法人等と連携している。
- ・日本語学校や介護養成施設と連携し、受入れ機関の紹介を行っている。
- ・特定技能外国人の紹介を行っている。
- ・日本語学校で日本語学習の支援を行っている。
- ・介護福祉士養成施設と連携し、卒業後の就職や就職後のサポートを行っている。
- ・自治体（市区町村）の国際交流課等と連携している。
- ・業界団体との情報共有を行っている。
- ・特定技能（介護分野）を希望する留学生の相談窓口として対応している。
- ・日本語学習と介護福祉士国家試験対策のための勉強を、法人内のグループ会社に委託している。
- ・特定技能外国人への支援として、中国語での面談を連携機関と一緒にしている。

(2) 特定技能（介護分野）に関する支援実績・支援内容

① 介護分野の支援実績（問6）

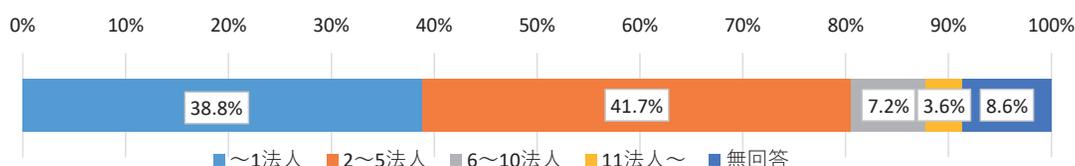
介護分野の支援実績は、「支援委託契約を締結している法人数」が平均3.0法人、「支援している外国人数」が平均9.6人、「技能実習(介護)からの在留資格変更者」が平均0.5人、「技能実習(介護以外)からの在留資格変更者」が平均2.7人、「特定活動(EPA)からの在留資格変更者」が平均0.2人、「上記以外の国内試験合格者」が平均3.7人、「上記以外の海外試験合格者」が平均2.1人だった。

分布をみると、「支援委託契約を締結している法人数」では、「2～5法人」の割合が41.7%と最も高く、次いで「～1法人」が38.8%だった。「支援している外国人数」では、「2～5人」の割合が38.1%と最も高く、次いで「11人～」が26.6%だった。「技能実習(介護)からの在留資格変更者」では、「0人」の割合が83.5%と最も高く、次いで「2～5人」が5.0%だった。「技能実習(介護以外)からの在留資格変更者」では、「0人」の割合が46.0%と最も高く、次いで「2～5人」が21.6%だった。「特定活動(EPA)からの在留資格変更者」では、「0人」の割合が86.3%と最も高く、次いで「1人」が5.8%だった。「上記以外の国内試験合格者」では、「0人」の割合が38.8%と最も高く、次いで「2～5人」が23.0%だった。「上記以外の海外試験合格者」では、「0人」の割合が77.0%と最も高く、次いで「2～5人」が7.2%だった。

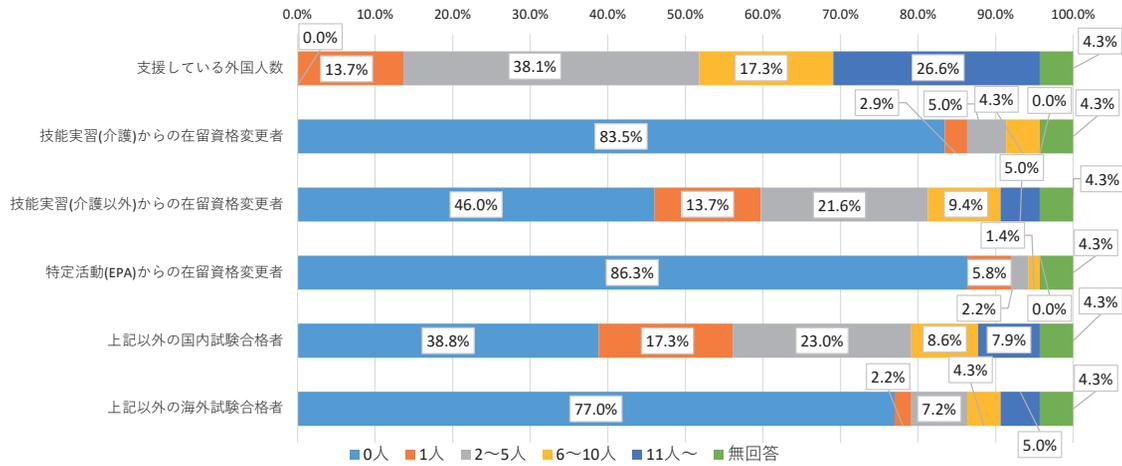
図表 169 介護分野の支援実績（Q6）（数量回答）

	件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
支援委託契約を締結している法人数	127	3.0	3.7	2.0	31.0	0.0
支援している外国人数	133	9.6	15.0	5.0	126.0	1.0
技能実習(介護)からの在留資格変更者	133	0.5	1.6	0.0	10.0	0.0
技能実習(介護以外)からの在留資格変更者	133	2.7	6.3	1.0	56.0	0.0
特定活動(EPA)からの在留資格変更者	133	0.2	1.2	0.0	10.0	0.0
上記以外の国内試験合格者	133	3.7	8.3	1.0	70.0	0.0
上記以外の海外試験合格者	133	2.1	6.7	0.0	40.0	0.0

図表 170 支援委託契約を締結している法人数（Q6）（単数回答、n=139）



図表 171 支援している外国人数 (Q6) (単数回答、n=139)

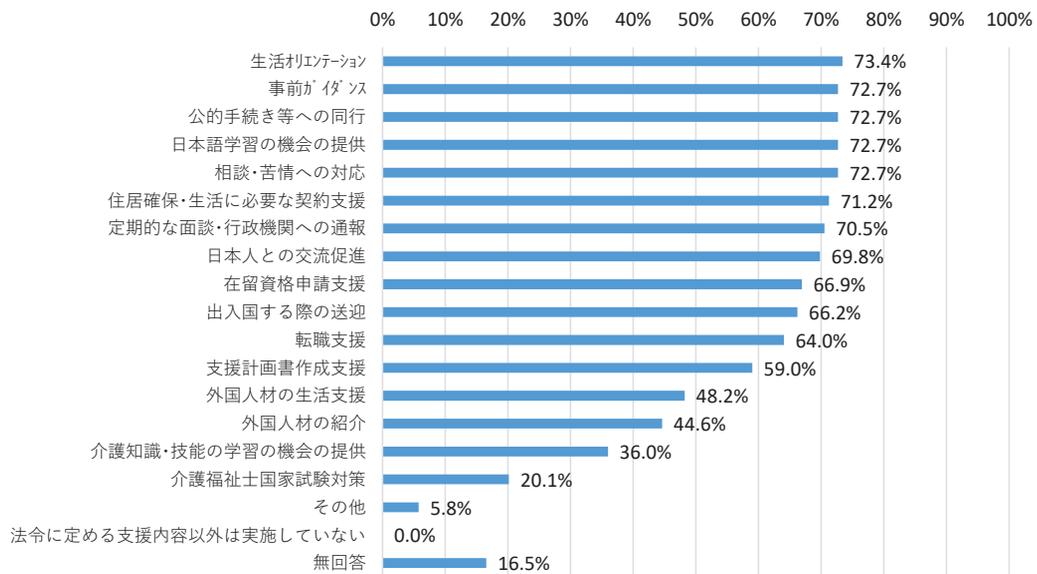


② 介護分野の支援内容

i. 対応している支援内容 (問7)

介護分野において対応している支援内容について尋ねたところ、「生活オリエンテーション」の割合が73.4%と最も高く、次いで「事前ガイダンス」、「公的手続き等への同行」、「日本語学習の機会の提供」、「相談・苦情への対応」がそれぞれ72.7%だった。

図表 172 介護分野において対応している支援内容 (Q7) (複数回答、n=139)

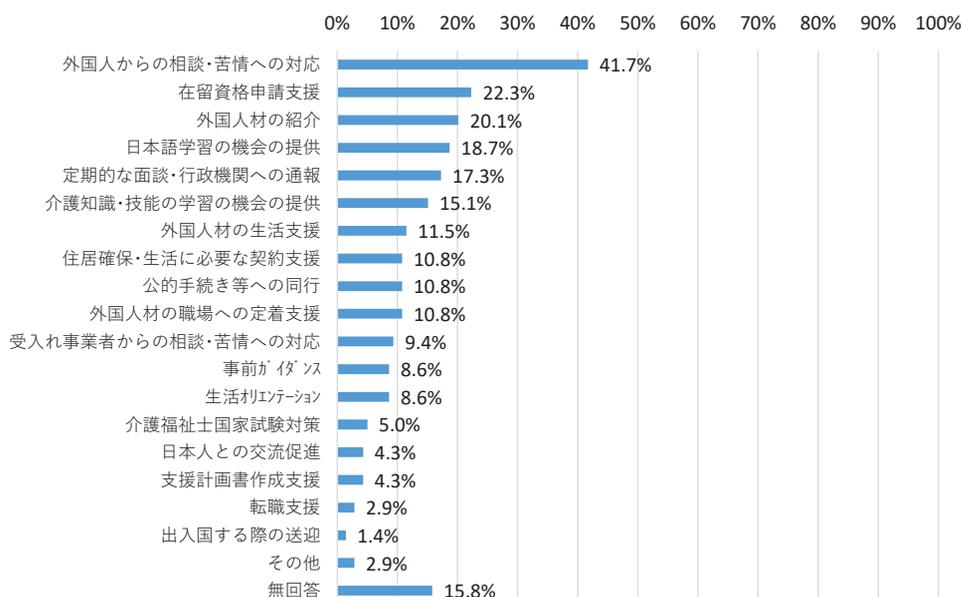


ii. 強みとしている支援内容（問9）

強みとしている支援内容について尋ねたところ、「外国人からの相談・苦情への対応」の割合が41.7%と最も高く、次いで「在留資格申請支援」が22.3%だった。

また、選択した支援内容のうち具体的な支援内容を尋ねたところ、それぞれ以下のような意見がみられた。

図表 173 強みとしている支援内容（Q9）（複数回答、n=139）



図表 174 強みとしている具体的な支援内容についての主な回答（Q9）（記述式、n=95）

選択肢	強みとしている支援内容についての主な回答
外国人からの相談・苦情への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・同一国籍の職員が相談・同行を行う等のフォローをしている。 ・母国語での対応が可能な職員が常勤の為、常時相談を受けることができる。 ・母国語の相談体制として通訳が常駐している。 ・Facebook等を通じて外国人からの相談・苦情への対応を行うことができる。 ・母国語による相談・苦情への対応が可能で、監理団体に技能実習生へのサポート経験があるスタッフが在籍している。 ・元技能実習生の日本在住者を通訳として採用している。 ・24時間365日の相談体制をとっており、14か国語に対応している。 ・定期的に面談を実施している。 ・LINE等を用いて、常時相談を受けている。 ・技能実習生受入れ企業の外国人生活指導員だった職員が在籍している。 ・正社員の通訳が在籍しており、6ヶ国語に対応可能である。その他にも契約している通訳（4ヶ国）がいる。
在留資格申請支援	<ul style="list-style-type: none"> ・在留資格担当は法務スタッフが常時支援をしている。顧問行政書士・弁護士・社労士・税理士もいるため、コンプライアンスを重視したサポートを行っている。 ・在留資格の申請時に必要となる書類について、母国語対応を含めて支援している。 ・在籍している職員を申請取次者としているため、法人が特定技能外国人を受け入れる際の在留資格手続き関連の負担が軽減できるようにしている。 ・行政書士が申請取次者として申請代行を行っているため、書類作成や入管とのやりとり

	<p>がスムーズである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社でも特定技能外国人（農業）を雇用しており、各種申請も自社で対応しているため、その経験を生かして申請書類作成のアドバイスを行っている。
外国人材の紹介	<ul style="list-style-type: none"> ・Facebook 等を利用し、国内外からの募集・応募が可能である。 ・当機関で日本語教育を受けた人材を紹介している。 ・社内に人材紹介経験者が多数おり、外国人支援や採用に知見がある。 ・海外6ヶ国と提携しており、留学生の就活支援も行っているため国内外問わずリクルートできる仕組みがある。 ・SNS で多数のフォロワーがいるため、幅広い属性の求職者を集める仕組みが整えられている。 ・関連会社が海外で介護事業を経営しているため、その国からの介護人材情報を得やすい環境が整っている。 ・介護・医療に特化した日本人の人材紹介・派遣を行っているため、多くの介護施設と提携している。信頼関係が構築されているため外国人の人材紹介も行いやすい。
日本語学習の 機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教師が在籍しており、定期的に日本語学習の機会がある。 ・N3 対策講座の開講（有料）、一般日本語講座の開講（無料）等、企業の要望に応じた講習を在籍している日本語教師職員が行っている。 ・支援担当者が日本語学校職員である。 ・日本語講師へ業務委託を行っている。 ・グループ内法人で日本語学校を運営している。 ・海外に日本語学校を設立しており、コロナ禍においてもオンライン授業の実施等で日本語学習を行っている。 ・週に1度、日本語レベルに合わせた日本語学習の講座を開催している。 ・日本語学校と連携しており、オンライン指導にも対応可能。日本語能力試験（JLPT）などの情報提供も行っている。 ・自社で海外現地に無料の日本語学校を運営している。 ・WEB を活用した日本語教育を提供しており、日本語能力試験等の合格対策を行っている。 ・必要に応じてオンラインで日本語の個人レッスンを行っている。 ・日本語能力試験に合格できるよう N3、N4 レベルの教材を提供している。 ・提携している日本語学校からオンライン授業を無料で学べるようにしている。
定期的な面談・ 行政機関への 通報	<ul style="list-style-type: none"> ・平均月1回程度の訪問を行っている。 ・3ヶ月に1回の定期面談を対面・オンラインの手段を用いて行っている。疑問があれば関係機関への相談・報告も行っている。 ・介護現場や外国人就労に知見のある専門家が面談を行っている。
介護知識・技能 の学習の機会の 提供	<ul style="list-style-type: none"> ・定期訪問の際、学習テキストを渡して介護知識を習得させている。 ・就職前に介護有資格者による介護の知識・技能の学習を行ってもらっている。実技の指導等も行う。 ・介護福祉士資格を有する通訳が常駐しており、専門的技術や用語の説明を詳細に指導できる。 ・現役の看護師らによる専門的な学習を行っている。 ・介護の技能および専門用語のオンライン講習を行っている。 ・グループ法人内に介護事業を有しており、実務レベルでの支援が可能。国家試験への助言等も行っている。 ・実務者研修を経て介護福祉士国家資格の取得を目標にしていることから、取得に向けた時間調整（勉強）をして支援している。 ・グループ法人内で介護福祉士国家資格の取得に向けた授業を行っている学校を運営している。 ・自社で介護の学校を運営しており、就業前に必ず当学校で初任者研修を受講してもらっている。
外国人材の生活	<ul style="list-style-type: none"> ・日々5：00～22：00 の時間帯で外国人のサポートに当たっている。緊急時に対応を早く

支援	<ul style="list-style-type: none"> 行い、生活の不安をなくすよう努めている。 企業の技能実習生生活指導員の経験がある職員が在籍している。
住居確保・生活に必要な契約支援	<ul style="list-style-type: none"> 住居確保については介護事業者から負担金等を出してもらえよう交渉している。 自社で賃貸物件を保有している。 母体の日本語学校で学生寮があるため、住居確保が行いやすい。 母体となる会社が外国人専門の不動産・通信事業のため実績とネットワークがある。他の登録支援機関からも住居探しやモバイル契約の相談がきている。 グループ内に不動産事業があるため、物件情報が取得しやすい環境にある。
公的手続き等への同行	<ul style="list-style-type: none"> オンライン等も可能ではあるが、実際に同行して手続を行っている。
外国人材の職場への定着支援	<ul style="list-style-type: none"> 外国人の着任前後に企業向けのオリエンテーションを行い、現場の理解を深めて定着支援を図っている。 仕事内容や賃金の説明をしっかりと行い、相互理解を深め、定着を図っている。 施設に紹介する以前に本人と面談を行う。人材の見極めをするとともに施設の仕事内容等も充分説明し、本人の理解を得るようにしてミスマッチングとならないようにしている。
受入れ事業者からの相談・苦情への対応	<ul style="list-style-type: none"> 長年外国人介護人材の派遣・紹介を行ってきた実績があるため、受入れ施設に対してのアドバイスや外国人に対して支援ができる。 福祉業界の仕事内容を理解しているため、事業所からの相談に丁寧に対応することができる。
事前ガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> 詳細な内容を説明して本人が十分納得できるよう、母国語対応含めて支援している。 支援担当者（日本人）と通訳者（言語対応）2名体制でガイダンスを行い、特に雇用条件についてはしっかり理解してもらえよう説明している。
生活オリエンテーション	<ul style="list-style-type: none"> 年金、健康保険、税金等について丁寧に説明し、控除について理解してもらっている。 多言語対応の生活オリエンテーションガイドブックを作成し、支援内容に漏れがないよう説明している。
介護福祉士国家試験対策	<ul style="list-style-type: none"> 希望者に対して介護福祉士国家試験対策を行っている。 独自の介護福祉士国家資格取得に向けた対策プログラムを安価に提供している。
日本人との交流促進	<ul style="list-style-type: none"> 他団体と連携してコミュニティの運営等、外国人支援事業を行っている。 県・市の行政と連携し、国際交流のイベントに積極的に参加している。自社でも定期的に外国人材と受入れ機関、地域住民との交流の機会を作っている。 日本の文化体験や日本人との交流ができるイベントを企画・運営している。
支援計画書作成支援	<ul style="list-style-type: none"> 在留資格諸申請や提出書類等の支援を行っている。
転職支援	<ul style="list-style-type: none"> 日本全国にネットワークがあるため、幅広い転職支援が可能。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 帰国希望者に対して母国での介護事業の起業支援を行っている。 帰国後に日本で身に着けた介護技術を活かして仕事をしてもらえるよう環境整備をしている。

(注)「出入国する際の送迎」については、具体的な支援内容についての回答がなかった。

③ 受入れ事業者から徴収している費用

i. 平均的な金額(問7)

受入れ事業者から徴収している費用を尋ねたところ、受入れ時において、「法令に定める支援内容」の平均は87,807.8円、「法令に定める支援内容以外」の平均は154,659.9円だった。

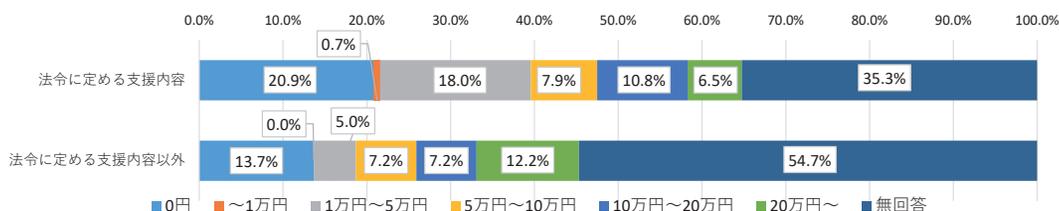
また、毎月払いにおいて、「法令に定める支援内容」の平均は22,772.6円、「法令に定める支援内容以外」の平均は12,806.8円だった。

図表 175 受入れ事業者から徴収している金額 (Q7) (数量回答)

	項目名	件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
受入れ時	法令に定める支援内容	90	87,807.8	122,977.9	45,000.0	600,000.0	0.0
	事前がイグンス	64	2,932.8	8,299.0	0.0	33,000.0	0.0
	出入国する際の送迎	59	3,691.5	8,641.8	0.0	30,000.0	0.0
	住居確保・生活に必要な契約支援	64	1,914.1	7,085.4	0.0	50,000.0	0.0
	生活リエンション	65	4,415.4	13,699.8	0.0	80,000.0	0.0
	公的手続き等への同行	64	1,026.6	3,114.1	0.0	15,000.0	0.0
	日本語学習の機会の提供	64	921.9	4,060.3	0.0	22,000.0	0.0
	相談・苦情への対応	64	656.3	2,715.1	0.0	15,000.0	0.0
	日本人との交流促進	60	416.7	2,650.8	0.0	20,000.0	0.0
	転職支援	56	178.6	1,336.3	0.0	10,000.0	0.0
	定期的な面談・行政機関への通報	62	338.7	1,872.5	0.0	11,000.0	0.0
	法令に定める支援内容以外	63	154,659.9	188,210.8	100,000.0	1,000,000.0	0.0
	在留資格申請支援	39	30,128.2	44,169.6	0.0	150,000.0	0.0
	支援計画書作成支援	31	3,225.8	10,766.3	0.0	50,000.0	0.0
	外国人材の紹介	30	127,652.4	153,535.4	75,000.0	525,000.0	0.0
	介護知識・技能の学習の機会の提供	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護福祉士国家試験対策	7	1,428.6	3,779.6	0.0	10,000.0	0.0
	外国人材の生活支援	28	357.1	1,889.8	0.0	10,000.0	0.0
	その他	6	85,833.3	136,690.0	27,500.0	350,000.0	0.0
毎月払い	法令に定める支援内容	127	22,772.6	8,130.2	22,500.0	53,500.0	0.0
	事前がイグンス	94	329.8	2,844.1	0.0	27,500.0	0.0
	出入国する際の送迎	86	40.7	268.1	0.0	2,000.0	0.0
	住居確保・生活に必要な契約支援	92	81.5	551.1	0.0	5,000.0	0.0
	生活リエンション	95	36.8	255.2	0.0	2,000.0	0.0
	公的手続き等への同行	94	47.9	344.5	0.0	3,000.0	0.0
	日本語学習の機会の提供	94	214.9	1,061.5	0.0	6,700.0	0.0
	相談・苦情への対応	94	296.8	1,354.1	0.0	10,000.0	0.0
	日本人との交流促進	90	187.8	903.4	0.0	6,000.0	0.0
	転職支援	84	165.5	825.1	0.0	6,000.0	0.0
	定期的な面談・行政機関への通報	93	457.0	2,288.5	0.0	15,000.0	0.0
	法令に定める支援内容以外	44	12,806.8	44,055.9	0.0	275,000.0	0.0
	在留資格申請支援	26	4,230.8	21,572.8	0.0	110,000.0	0.0
	支援計画書作成支援	23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	外国人材の紹介	16	10,312.5	41,250.0	0.0	165,000.0	0.0
	介護知識・技能の学習の機会の提供	10	100.0	316.2	0.0	1,000.0	0.0
	介護福祉士国家試験対策	6	1,333.3	3,266.0	0.0	8,000.0	0.0
	外国人材の生活支援	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

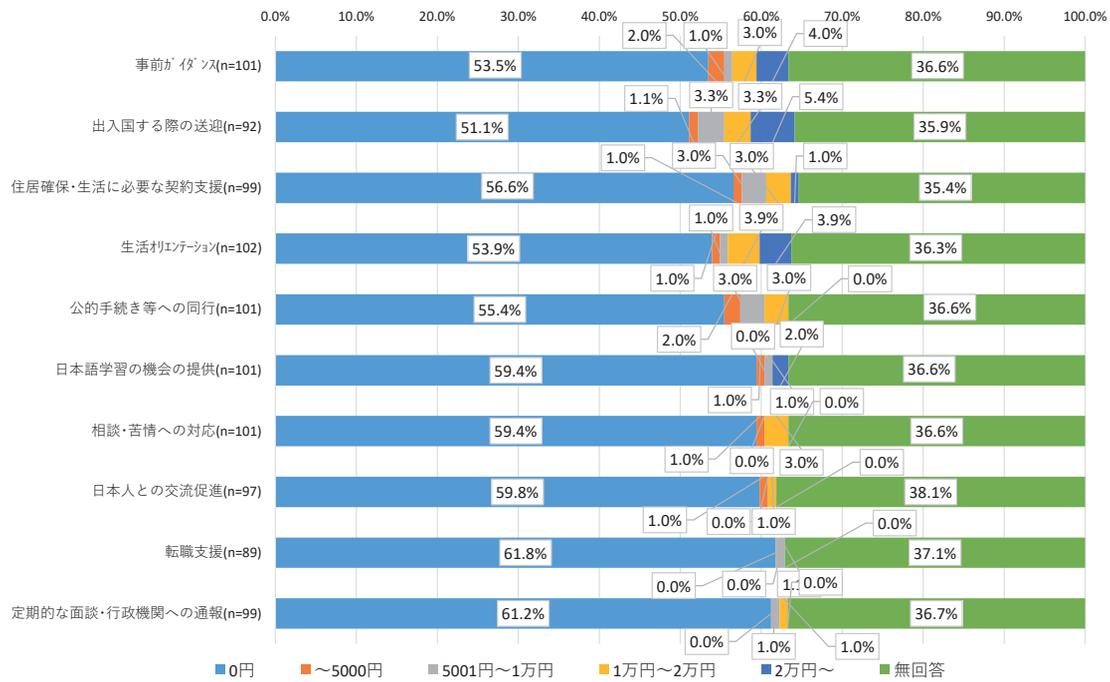
図表 176 受入れ事業者から徴収している平均額 (受入れ時：合計金額)

(Q7) (単数回答、n=139)



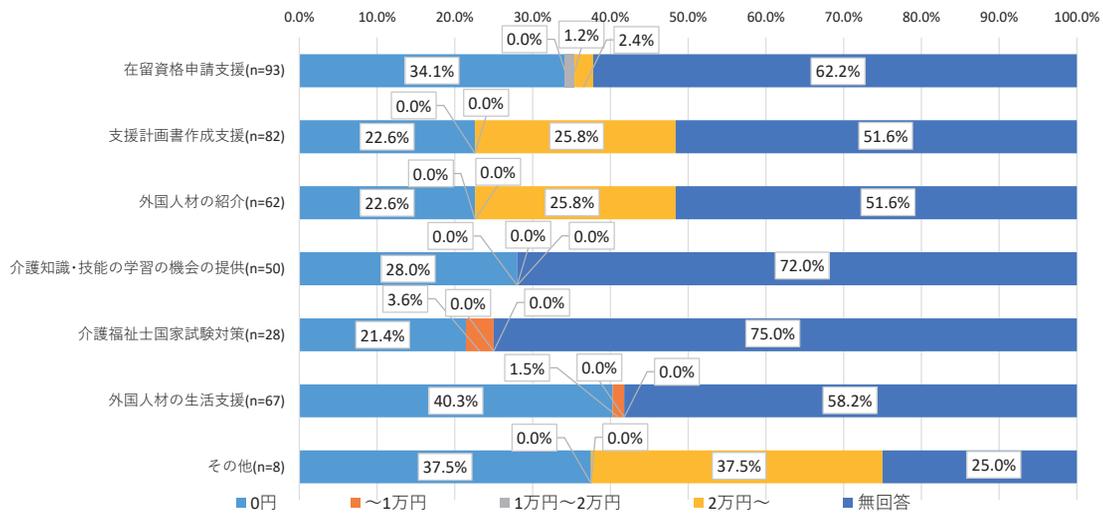
図表 177 受入れ事業者から徴収している平均額（受入れ時：法令に定める支援内容内訳）

(Q7) (単数回答)

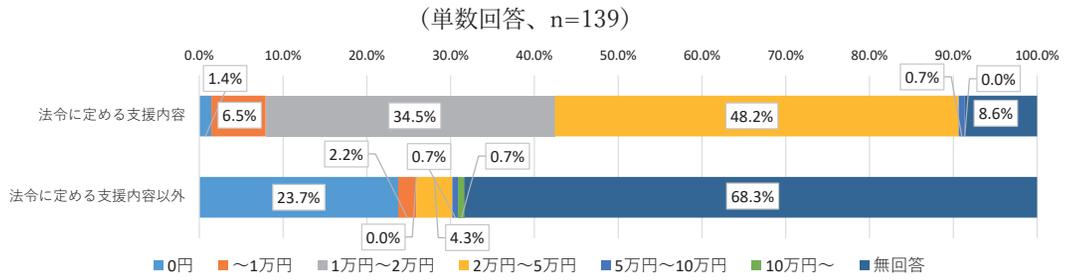


図表 178 受入れ事業者から徴収している平均額（受入れ時：法令に定める支援内容以外内訳）

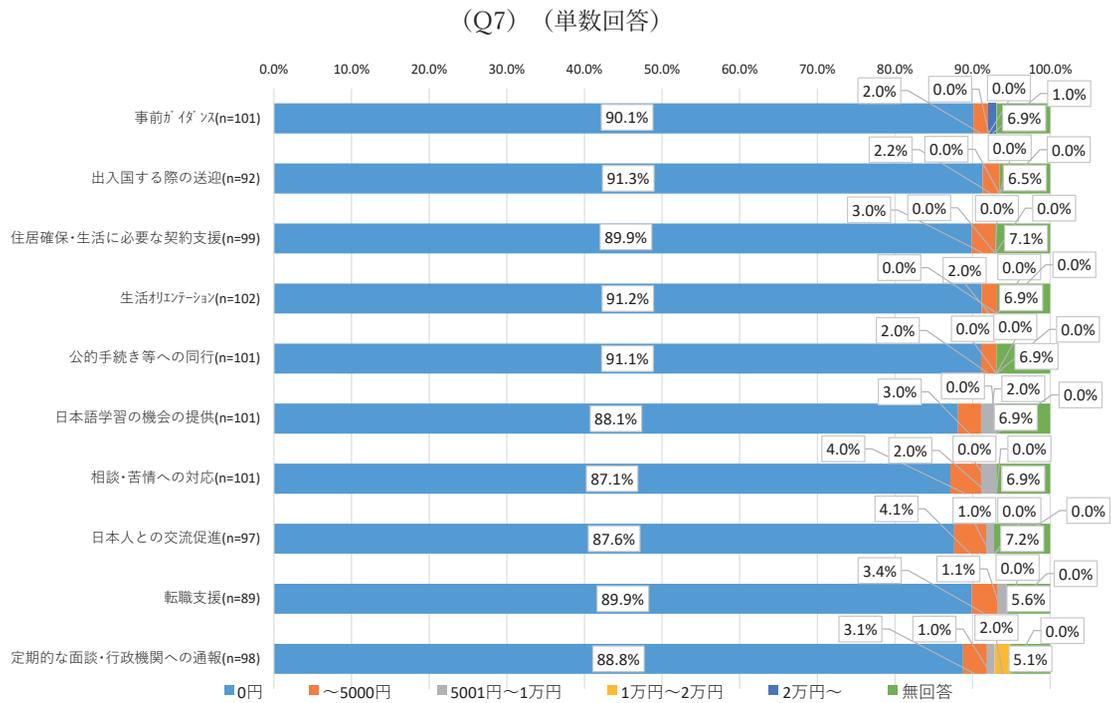
(Q7) (単数回答)



図表 179 受入れ事業者から徴収している平均額（毎月払い：合計金額）（Q7）

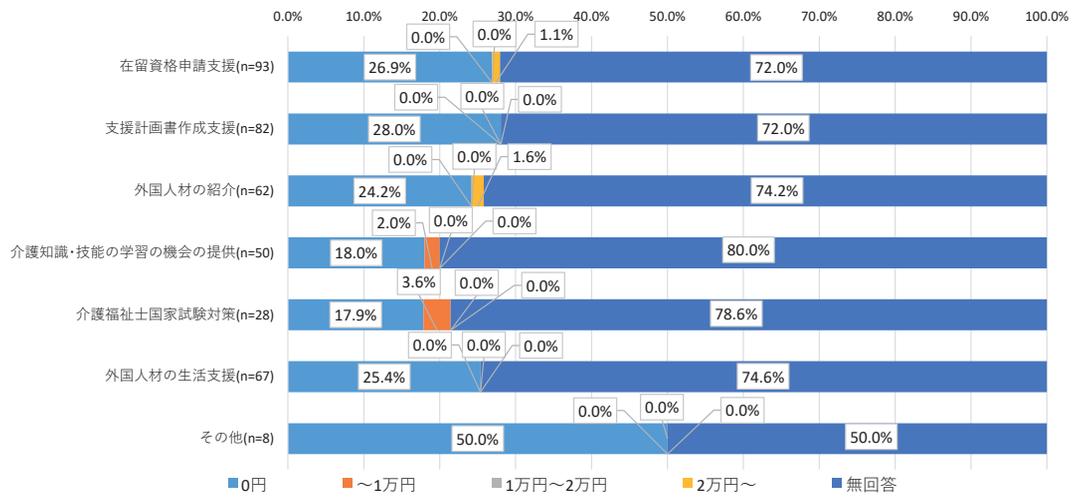


図表 180 受入れ事業者から徴収している平均額（毎月払い：法令に定める支援内容内訳）



図表 181 受入れ事業者から徴収している平均額（毎月払い：法令に定める支援内容以外内訳）

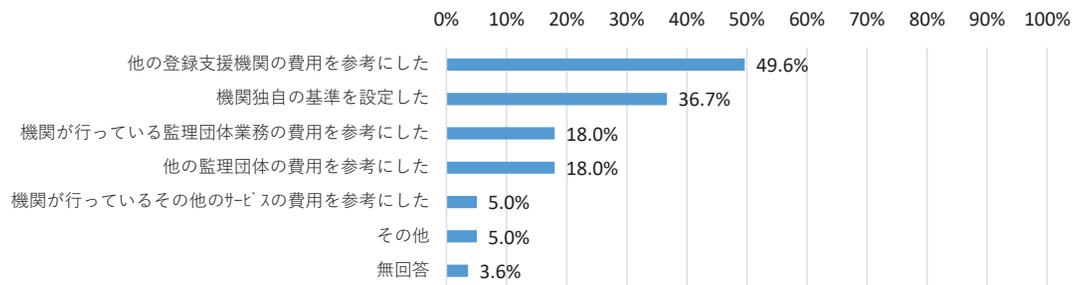
(Q7) (単数回答)



ii. 費用設定の方法 (問 8)

徴収金額の設定方法について尋ねたところ、「他の登録支援機関の費用を参考にした」の割合が 49.6%と最も高く、次いで「機関独自の基準を設定した」が 36.7%だった。

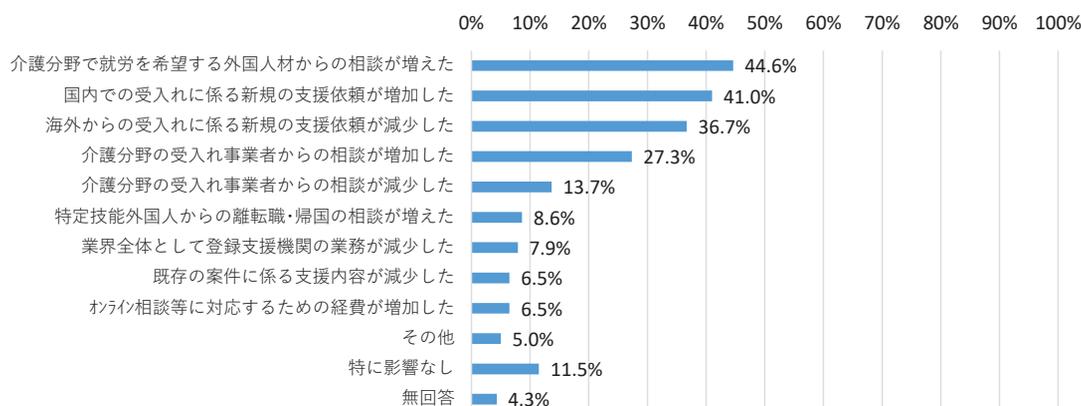
図表 182 徴収金額の設定方法 (Q8) (複数回答、n=139)



④ 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響（問10）

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について尋ねたところ、「介護分野で就労を希望する外国人材からの相談が増えた」の割合が 44.6%と最も高く、次いで「国内での受入れに係る新規の支援依頼が増加した」が 41.0%だった。

図表 183 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響（Q10）（複数回答、n=139）



(3) 介護分野の特定技能外国人の送出国、送出機関

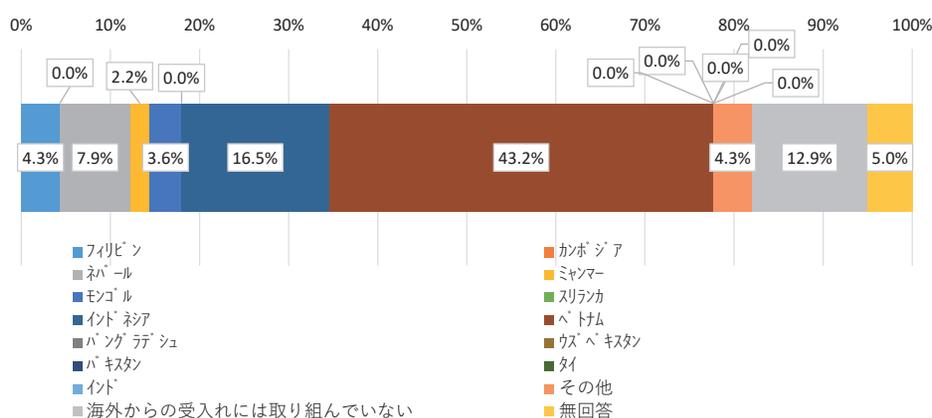
① 現在受入れに取り組んでいる海外の国・地域

i. 受入れ人数が多い海外の国・地域（問11（1）、（2））

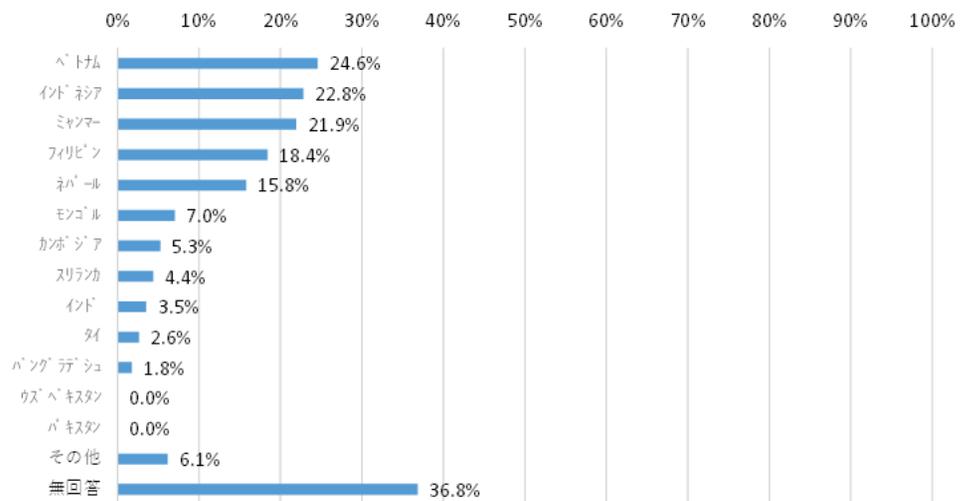
最も受入れ人数が多い海外の国・地域について尋ねたところ、「ベトナム」の割合が 43.2%と最も高く、次いで「インドネシア」が 16.5%だった。

また、最も受入れ人数が多い海外の国・地域で「海外からの受入れには取り組んでいない」以外を回答した 114 機関に対して、上記以外で受入れ人数が多い海外の国・地域について尋ねたところ、「ベトナム」の割合が 24.6%と最も高く、次いで「インドネシア」が 22.8%だった。

図表 184 最も受入れ人数が多い海外の国・地域（Q11-1）（単数回答、n=139）



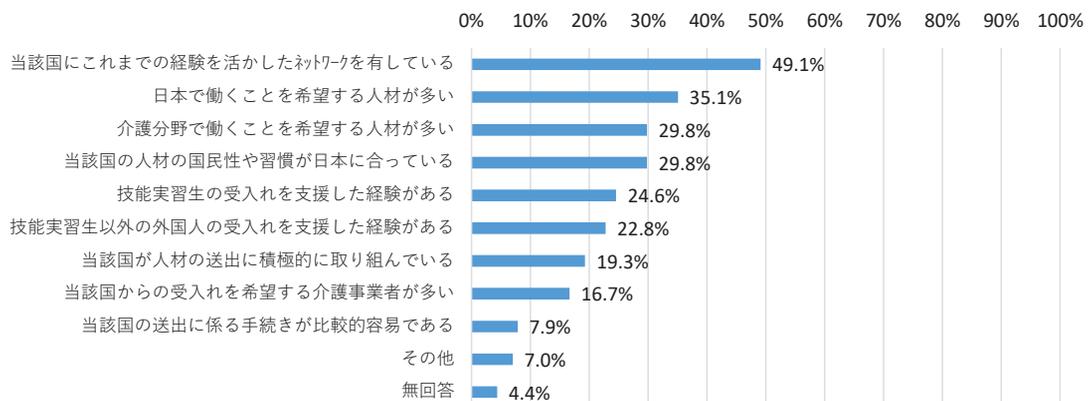
図表 185 受入れ人数が多い海外の国・地域（Q11-1 以外）（Q11-2）（複数回答、n=114）



ii. 海外の国・地域を選んだ理由（問 11（3））

最も受入れ人数が多い海外の国・地域で「海外からの受入れには取り組んでいない」以外を回答した 114 機関に対して、国・地域を選んだ理由について尋ねたところ、「当該国にこれまでの経験を活かしたネットワークを有している」の割合が 49.1%と最も高く、次いで「日本で働くことを希望する人材が多い」が 35.1%だった。

図表 186 海外の国・地域を選んだ理由（Q11-3）（複数回答、n=114）

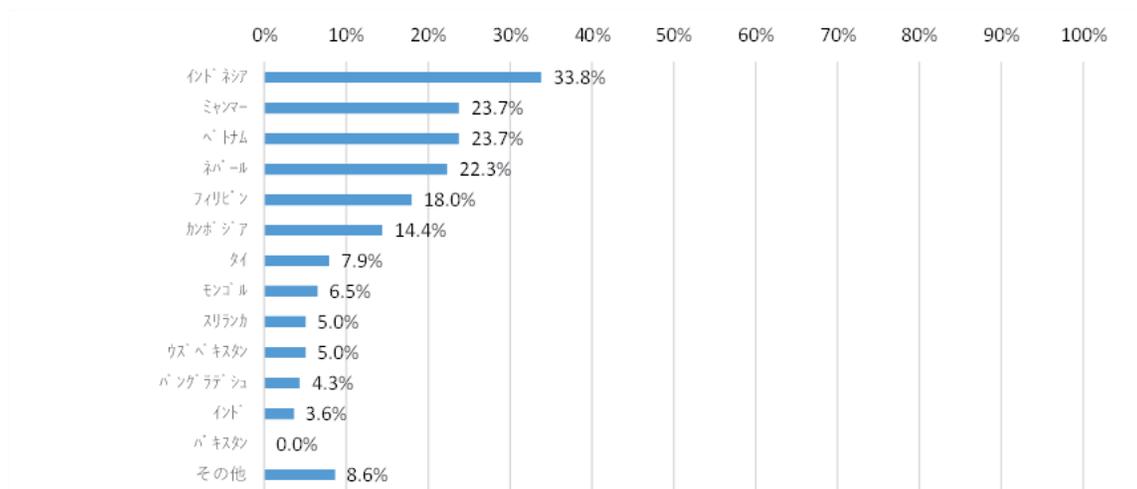


② 今後の受入れを検討している海外の国・地域

i. 受入れを検討している国・地域（問 12（1））

今後の受入れを検討している国・地域について尋ねたところ、「インドネシア」の割合が 33.8%と最も高く、次いで「ミャンマー」が 23.7%だった。

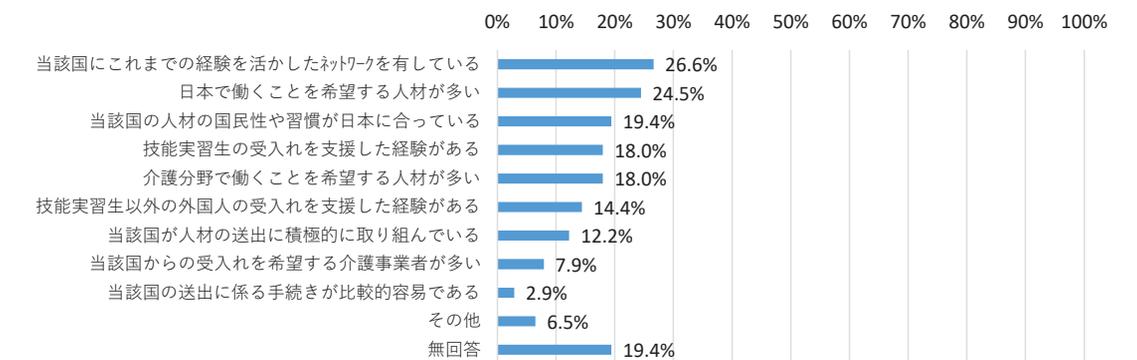
図表 187 今後の受入れを検討している国・地域（Q12-1）（複数回答、n=139）



ii. 受入れを検討している国・地域を選んだ理由（問 12（2））

今後の受入れを検討している国・地域を選んだ理由について尋ねたところ、「当該国にこれまでの経験を活かしたネットワークを有している」の割合が 26.6%と最も高く、次いで「日本で働くことを希望する人材が多い」が 24.5%だった。

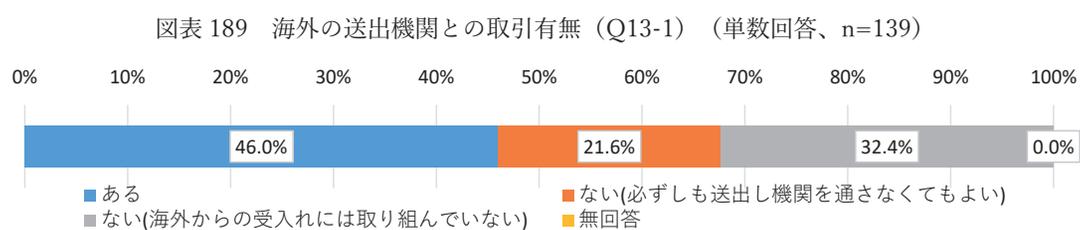
図表 188 今後の受入れを検討している国・地域を選んだ理由（Q12-2）（複数回答、n=139）



③ 海外の送出国との取引

i. 海外の送出国との取引有無（問 13（1））

海外の送出国との取引有無について尋ねたところ、「ある」が46.0%、「ない(必ずしも送出国を通さなくてもよい)」が21.6%、「ない(海外からの受入れには取り組んでいない)」が32.4%だった。



ii. 取引のある海外の送出機関の所在地（問 13（2））
 海外の送出機関との取引有無で「ある」と回答した 64 機関に対して、取引のある海外の送出機関の所在地（国名、都市名）について尋ねた。（最大 5 つ）

図表 190 取引のある海外の送出機関の所在地（Q13-2）（記述式、n=64）

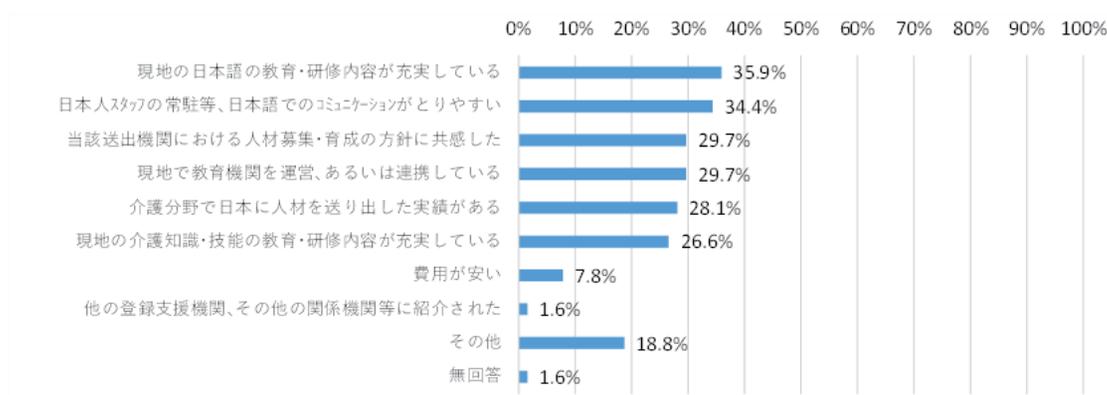
国名	n	都市名	n
ベトナム	36	ハノイ	28
		ホーチミン	5
		ファンティエット	1
		フエ	1
		都市名不明	1
インドネシア	15	ジャカルタ	4
		バリ	3
		スラカルタ	3
		スカブミ	2
		チルボン	1
		バンドン	1
		都市名不明	1
フィリピン	12	マニラ	11
		バサイ	1
ミャンマー	7	ヤンゴン	7
ネパール	7	カトマンズ	5
		都市名不明	2
モンゴル	6	ウランバートル	6
カンボジア	3	プノンペン	3
中国	4	青島	1
		瀋陽	1
		大連	1
		蕪湖	1
タイ	1	バンコク	1
日本	1	都市名不明	1
全体	92	全体	92

注) 64 法人のうち、6 法人は未回答だったため集計に含まれない。また、送出機関の名称は非公開の前提で尋ねているため、表には掲載していない。

iii. 取引のある海外の送出機関の選定理由（問 13（3））

海外の送出機関との取引有無で「ある」と回答した 64 機関に対して、取引のある海外の送出機関の選定理由について尋ねたところ、「現地の日本語の教育・研修内容が充実している」の割合が 35.9%と最も高く、次いで「日本人スタッフの常駐等、日本語でのコミュニケーションがとりやすい」が 34.4%だった。

図表 191 取引のある海外の送出機関の選定理由（Q13-3）（複数回答、n=64）



iv. 送出機関の人材募集・育成（問 13（4））

取引のある海外の送出機関の選定理由で「当該送出機関における人材募集・育成の方針に共感した」を回答した 19 機関に対して、現地における送出機関の人材募集・育成の方針について尋ねたところ、以下の意見がみられた。

図表 192 現地における送出機関の人材募集・育成の方針（Q13-4）（記述式、n=19）

- ・代表の方が大変しっかりとした方
- ・技能実習生の送り出しもしていて実績もあり、話しをした上で信用ができるから
- ・日本語学校を経営している
- ・「日本に来日する為に介護の仕事をする」ではなく、「介護の仕事をしたから日本を選択する」という人を集めている姿勢
- ・日本勤務希望者に対して法外な手数料を要求しない誠実さ
- ・介護分野の日本語教育がとても重要という認識が一致している。また日本への人材の送り出し経験あり。企業様が求めている人材への理解ができている。
- ・全寮制でしっかりと日本語教育をしている。
- ・日本で技能実習を経験した人を主に集めている
- ・先生の姿勢
- ・他分野の技能実習経験者を積極的に集めるようにしている。
- ・元留学生など日本での生活経験者を積極的に集めるようにしている。
- ・生活に困窮しているシングルマザーを積極的に集めるようにしている。

- ・日本の介護技術は高いため、日本で技術を学び、本国にて活かしたいという希望があるため
- ・外国人が日本で就労する上で、外国人にも日本の基本的人権や憲法である職業選択の自由を保障する考えがある。
- ・現地に送出機関の運営する老人ホームを有し、その施設で実地研修を行っている。
- ・実習生教育が充実している。実習生（介護）の募集に看護の専門学校卒業生を中心に募集している。
- ・人材を「カネ」として見ていない。
- ・多くの人材から、求人情報に適した人材を集め紹介してくれる。教育現場を視察した際、熱心に取り組まれており、就労する外国人材を優先に考えるなど、共感をもてる送出機関であった。

v. 日本語教育・研修の内容（問 13（5））

取引のある海外の送出機関の選定理由で「現地の日本語の教育・研修内容が充実している」を回答した 23 機関に対して、現地における日本語教育・研修の内容について尋ねたところ、以下の意見がみられた。

図表 193 現地における日本語教育・研修の内容（Q13-5）（記述式、n=23）

- ・技能実習生向けのプログラムをしっかりと持ち、教育をしている。（弊者は国内人材を特定技能へ変更しているため、現地での日本語教育の利用した人材を受け入れたことはありません）
- ・現地看護学校と提携しながら教育研修をしていること
- ・日本人講師が教育担当
- ・日常会話、日本での生活習慣の教育
- ・日本語に精通した現地スタッフが日本語の教科書を使用し、JFT-Basic（日本語試験、介護に特化した N4 程度の内容）合格を目指したカリキュラム
- ・特定技能の試験合格のサポートとして、技能実習生と同レベルの日本語教育を行っている。
- ・専門の学校、研修プログラムを持っているから。
- ・日本語教育を専門としている 講師スタッフが N1 日本からの Web 研修
- ・長年の技能実習生、留学生への日本語教育、研修内容が充実している。生活、専門分野会社のルール、日本の法律などの教育内容が充実している。
- ・MT9：専門の教育機関を有し、ハノイ、ダナン、ホーチミンで運用 オユンナ基金：本人から授業料を取らず、ウランバートルで教育機関を運用 東アジア学友会：瀋陽で看護士に N1 を取らせて来日させる
- ・JLPT N4（または JFT）取得に向けた教育
- ・N3 相当までの日本語教育
- ・日本語のテキストで勉強している。現地にいる日本人スタッフが日本語教育や生活習慣を教えている。

- ・現地の責任者の日本語レベルが高く、日本語学習のカリキュラム、実績が信頼できる。
- ・研修内容は他と変わらないと思うが、技能実習で入国する外国人の質が高い。
- ・インドネシアの大学で日本語教育を専攻した教師が指導。
- ・日本人スタッフが教育しているから
- ・日本人介護福祉士が介護に必要な日本語を教育している。
- ・介護についてはクラスを少人数にして、個々に目が行き届くようにしている。現地のグループ法人が運営している老人ホームで研修することもできる。

vi. 介護知識・技能の教育・研修（問 13（6））

取引のある海外の送出機関の選定理由で「現地の介護知識・技能の教育・研修内容が充実している」を回答した 17 機関に対して、現地における介護知識・技能の教育・研修について尋ねたところ、以下の意見がみられた。

図表 194 現地における介護知識・技能の教育・研修（Q13-6）（記述式、n=17）

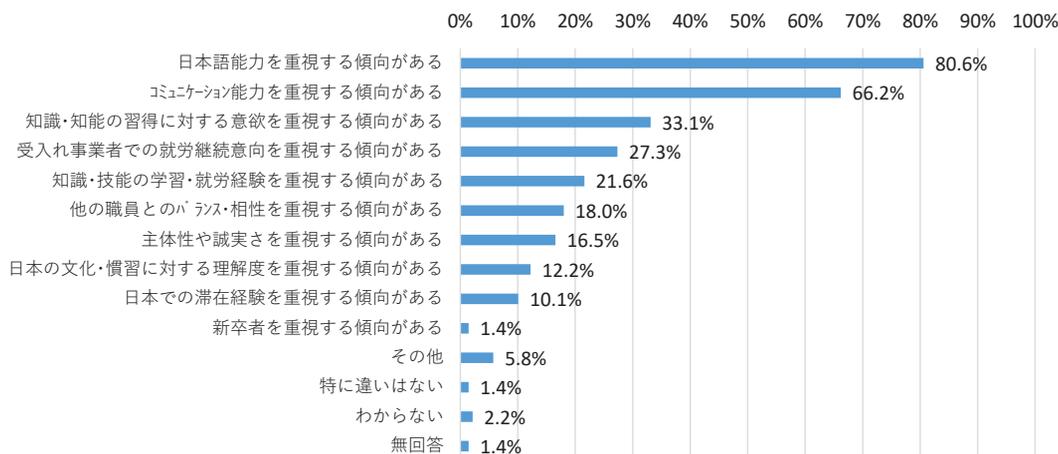
- ・現地看護学校と提携しながら教育研修をしていること
- ・現役の介護士らによる教育
- ・技能実習生（介護）を送出している実績が有るから
- ・移乗・食事介助等の技術指導
- ・日本語学校に併設した教室で介護教材を使用し、知識と技能の向上を図っている。日本国で採用が決定した際に、即戦力として就業できるように教育・研修を行っています。
- ・代表が介護福祉士の資格を持ち、日本で就労経験がある。
- ・専門の学校、研修プログラムを持っているから。
- ・現地病院、介護施設との提携、介護・看護学校と提携しているため専門知識、技能教育、日系現地施設での実務研修もできるところも用意でき、とても充実している。
- ・実際の施設における OJT で研修、特定技能試験に向けた教育
- ・送出国内での介護施設実習、日本人介護福祉士による専門教育（外国人介護福祉士含む）
- ・介護の資格を持った日本人スタッフが授業を行っている。
- ・当社と連携して介護のオンライン教育、研修に協力的である
- ・日本人スタッフが教育しているから
- ・日本人介護福祉士が介護に必要な日本語を教育している。
- ・グループ法人が運営している老人ホームで技能を学ぶこともできる
- ・ミャンマー：自社で初任者研修の内容の一部をプログラムし、カリキュラムを作成
- ベトナム：送出機関独自の介護教育スキームを実施
- フィリピン：国で定めた Tesda というプログラムを実施 上記 3 ヶ国とも日本語レベル N3 可。

(4) 介護分野の受入れ事業者のニーズ

① 他分野と比較した介護分野の事業者の特徴（問 14）

他分野と比較した介護分野の事業者の特徴について尋ねたところ、「日本語能力を重視する傾向がある」の割合が 80.6%と最も高く、次いで「コミュニケーション能力を重視する傾向がある」が 66.2%だった。

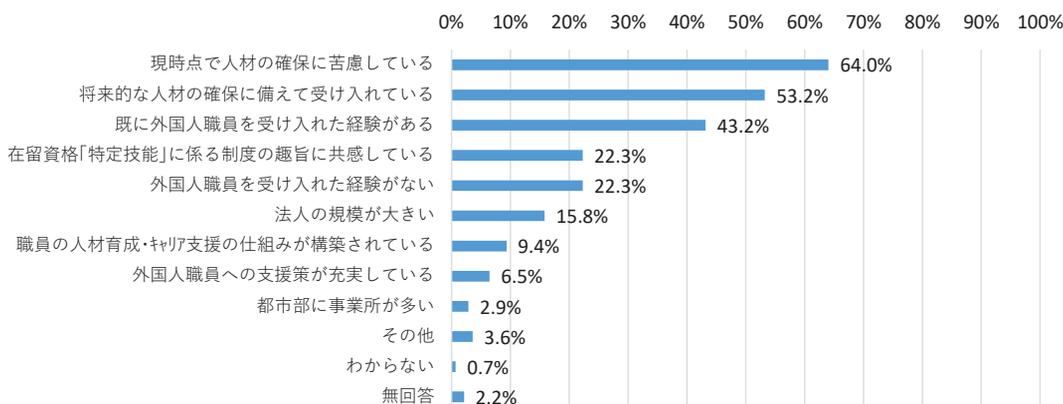
図表 195 他分野と比較した介護分野の事業者の特徴（Q14）（複数回答、n=139）



② 他の在留資格を比較した特定技能外国人の受入れを希望する介護事業者の特徴（問 15）

特定技能外国人の受入れを希望する介護事業者の特徴について尋ねたところ、「現時点で人材の確保に苦慮している」の割合が 64.0%と最も高く、次いで「将来的な人材の確保に備えて受け入れている」が 53.2%だった。

図表 196 特定技能外国人の受入れを希望する介護事業者の特徴（Q15）（複数回答、n=139）

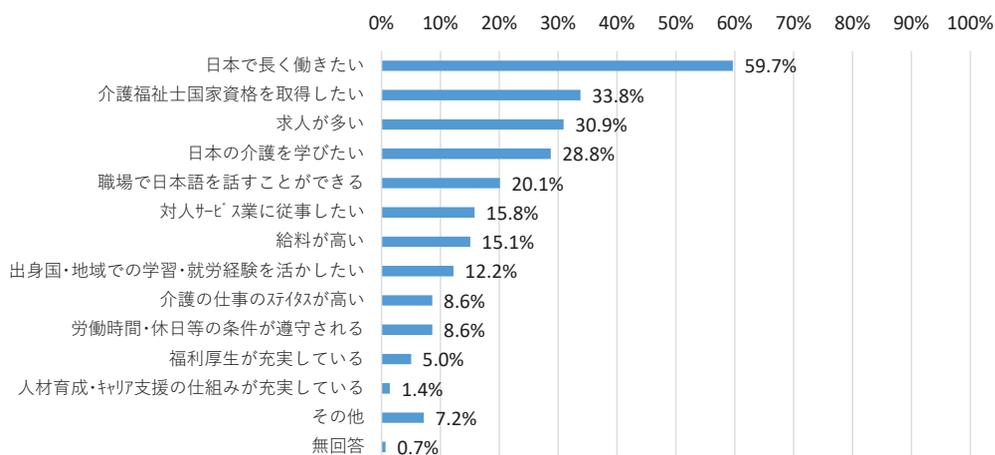


(5) 日本の介護分野で働く特定技能外国人の特徴

① 特定技能外国人が介護分野を選ぶ理由（問 16）

特定技能外国人が介護分野を選ぶ理由について尋ねたところ、「日本で長く働きたい」の割合が 59.7%と最も高く、次いで「介護福祉士国家資格を取得したい」が 33.8%だった。

図表 197 特定技能外国人が介護分野を選ぶ理由（Q16）（複数回答、n=139）

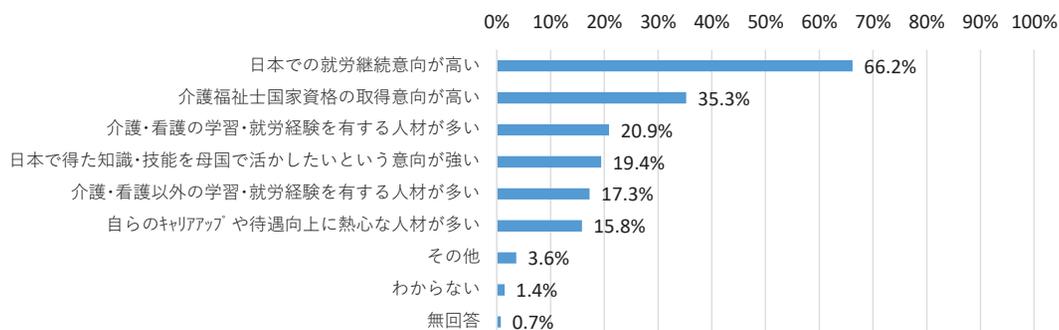


② 在留資格「特定技能」で働くことを希望する特定技能外国人の特徴（問 17）

在留資格「特定技能」で働くことを希望する特定技能外国人の特徴について尋ねたところ、「日本での就労継続意向が高い」の割合が 66.2%と最も高く、次いで「介護福祉士国家資格の取得意向が高い」が 35.3%だった。

図表 198 在留資格「特定技能」で働くことを希望する特定技能外国人の特徴

(Q17)（複数回答、n=139）



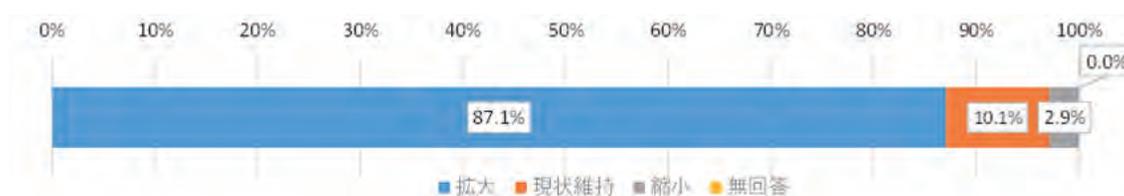
(6) 介護分野の特定技能外国人の受入れに係る今後の方針

① 登録支援機関業務に係る今後3年間の方針

i. 登録支援機関業務に係る今後3年間の方針（問18）

登録支援機関業務に係る今後3年間の方針について尋ねたところ、「拡大」が87.1%、「現状維持」が10.1%、「縮小」が2.9%だった。

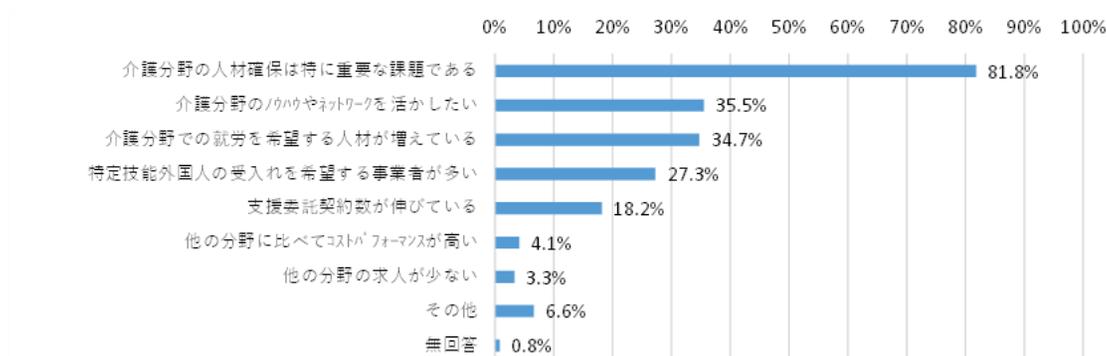
図表199 登録支援機関業務に係る今後3年間の方針（Q18）（単数回答、n=139）



ii. 業務拡大の理由（問18-1）

登録支援機関業務に係る今後3年間の方針で「拡大」を回答した121機関に対して、業務拡大を検討している理由について尋ねたところ、「介護分野の人材確保は特に重要な課題である」の割合が81.8%と最も高く、次いで「介護分野のノウハウやネットワークを活かしたい」が35.5%だった。

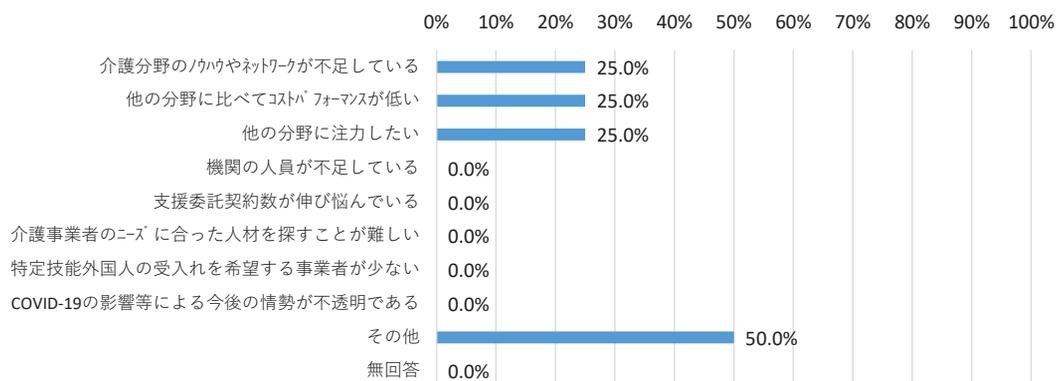
図表200 業務拡大を検討している理由（Q18-1）（複数回答、n=121）



iii. 業務縮小の理由（問 18-2）

登録支援機関業務に係る今後3年間の方針で「縮小」を回答した4機関に対して、業務縮小を検討している理由について尋ねたところ、「介護分野のノウハウやネットワークが不足している」、「他の分野に比べてコストパフォーマンスが低い」、「他の分野に注力したい」の割合がそれぞれ25.0%（1件）だった。

図表 201 業務縮小を検討している理由（Q18-2）（複数回答、n=4）

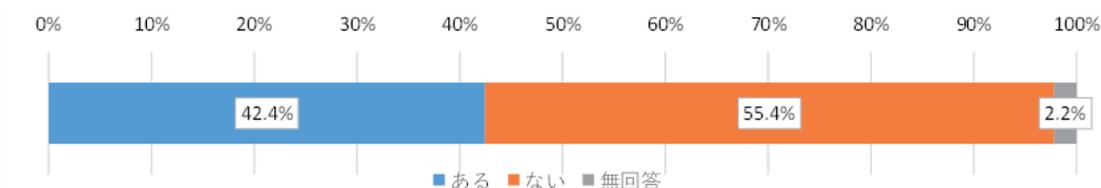


② アフターコロナを見据えた業務方針変更の検討

i. 業務方針変更の検討有無（問 19）

業務方針変更の検討有無について尋ねたところ、「ある」が 42.4%、「ない」が 55.4%だった。

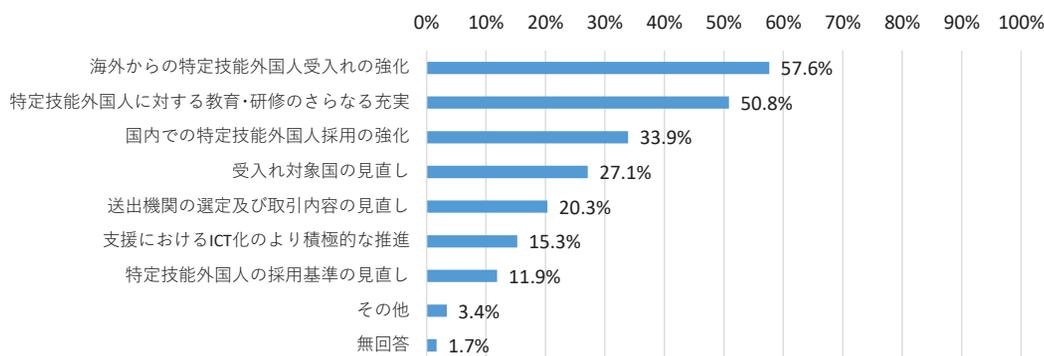
図表 202 業務方針変更の検討有無（Q19）（単数回答、n=139）



ii. 業務方針変更の検討内容（問 19-2）

業務方針変更の検討有無で「ある」を回答した 59 機関に対して、業務方針変更を検討している内容について尋ねたところ、「海外からの特定技能外国人受入れの強化」の割合が 57.6%と最も高く、次いで「特定技能外国人に対する教育・研修のさらなる充実」が 50.8%だった。

図表 203 業務方針変更を検討している内容（Q19-2）（複数回答、n=59）

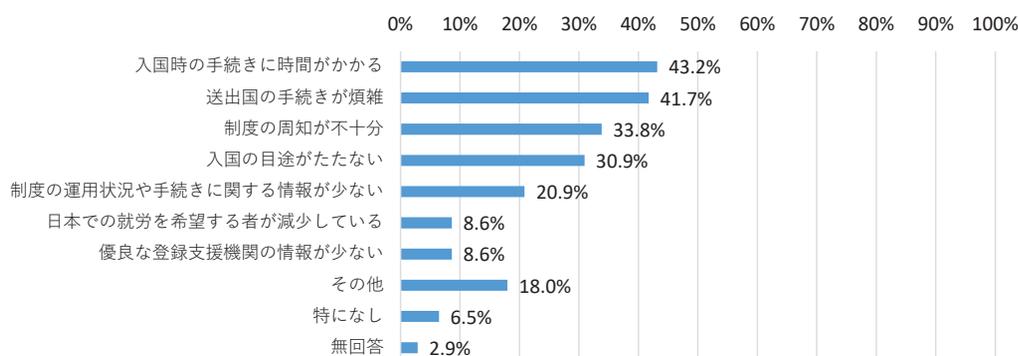


(7) 特定技能外国人の受入れに係る課題や要望

① 特定技能制度全体の課題（問 20）

特定技能制度全体の課題について尋ねたところ、「入国時の手続きに時間がかかる」の割合が 43.2%と最も高く、次いで「送出国の手続きが煩雑」が 41.7%だった。

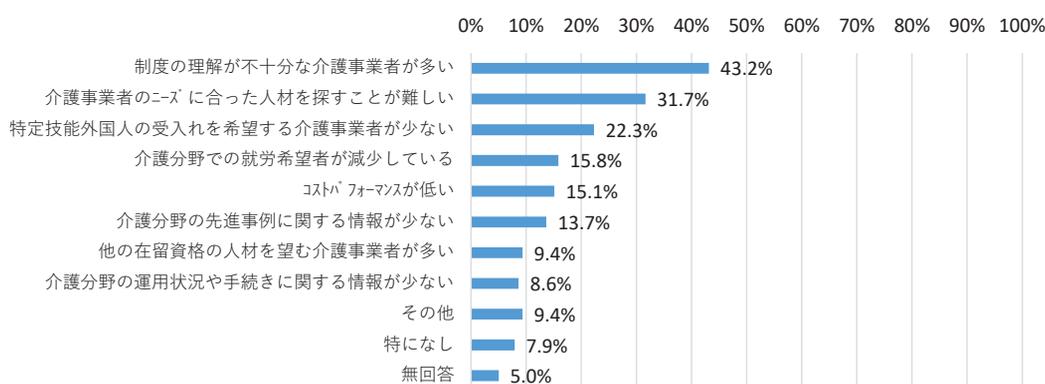
図表 204 特定技能制度全体の課題（Q20）（複数回答、n=139）



② 特定技能外国人の受入れに係る介護分野特有の課題（問 21）

特定技能外国人の受入れに係る介護分野特有の課題について尋ねたところ、「制度の理解が不十分な介護事業者が多い」の割合が 43.2%と最も高く、次いで「介護事業者のニーズに合った人材を探すことが難しい」が 31.7%だった。

図表 205 特定技能外国人の受入れに係る介護分野特有の課題（Q21）（複数回答、n=139）



③ 特定技能外国人の受入れについてのご意見（問 22）

その他、特定技能外国人の受入れに関する登録支援機関の主な意見は以下のとおりだった。

<受入れ事業者（法人）への支援>

- ・日本人と比較して育成に時間が必要なため各事業者への補助金などがあれば広がると思います。
- ・寮などの補助がほしい。（技能実習生はあるが特定技能はない）
- ・地方への支援策が少ない、地方ほど人手に困っている。
- ・介護分野では技能実習・特定技能に加え EPA、介護での在留資格が認められている。一方で特定技能外国人の上限は同一事業所の日本人等職員数なので、特定技能のみに頼るのは難しい。特定技能の 5 年間で介護福祉士の取得を目指し、介護の在留資格に変更する未来も提案しているが、事業者の経営戦略に関わることなので、一登録支援機関では関わりが難しい。業界団体としてそのようなモデルケースも提案してもらえると、紹介の幅は広がるのではないかとと思われる。

<手続きの簡素化等に関する要望>

- ・在留資格更新手続（書類）の簡素化
- ・ビザの申請が複雑。より簡素化される事を期待します。
- ・手続き書類が多い、各国側の問題もあるが、簡素化希望。アフターコロナでは「月一面接は web を認める」「面接も web で OK」としてほしい。
- ・転職する際、ビザが出るまで就労できないので、その間の外国人の精神的不安がある。前職で就労しながらビザ申請できたらいいと思います。

<在留期間の延長に関する要望>

- ・特定技能を他職種で 2 年経験後、特定技能介護試験に合格し、特定技能介護へと転職を希望する場合、特定技能 1 号期間中に介護福祉士の実務要件を満たすことができず、特定技能 2 号も整備されていない現状では、帰国するしかありません。今後の国の方針にもよりますが、介護業を希望する外国人が挑戦できる環境、体制の整備にご尽力いただけますと幸いです。
- ・介護も特定技能 2 号を設けてほしい。
- ・5 年で合格しなかった場合の就労可能な在留資格、特技 2 号などのセーフティネットの早期実現。
- ・「2 号」の分野が拡大された場合、介護福祉士の国家資格が必要な「介護」を希望する人が減るのではないかと心配。家族帯同者が増えた場合の家族支援（子育て、就学、障害児支援など）の体制も整えていく、充実させていくことが必要になる。

- ・この度の入管発表によると無期限の業種が拡大された。しかし介護は別途制度化されといることから除外されている。方針通りであれば介護業務を希望する技能実習、特定技能者は激減すると思料する。さらに既存の外国人介護従事者も他分野にシフトしてしまうおそれがある。介護福祉士資格取得には多大な努力が必要である。

<対象業務の拡大に関する要望>

- ・訪問介護が出来るようにしてほしい。求人希望業者と出来る仕事の内容が合っていない。
- ・施設ではないが施設に近い住宅型有老、サ高住での受入をみとめて、受皿を広げてはどうか。

<その他、介護分野における特定技能制度への意見>

- ・特定技能では、介護はとくに人の命にかかわるので日本語要件 N3 や初任者研修の義務化など、3年目・4年目に合格を求める必要がある。でなければ今後、死亡事故などがおこりかねない。各都道府県の高齢者施設関係の部署に外国人介護職へ日本語や介護の学習する機会を設ける事業を実施させるべきである。
- ・特定技能外国人は即戦力というたてまえだが、実際には入国後講習等もなく、技能実習生より質が悪い。また受け入れ法人は日本人同等以上の日本語能力、コミュニケーション能力を求めるため、ギャップが大きい。もっと制度的にも中身を充実させないと今後、骨抜き制度になると思う。
- ・分野別試験の実施回数。地域を拡大し試験取得者を増やす必要がある（特に地方）。
- ・国内の特定技能試験について介護は日程が多く、受験料も安く外国人にとって負担は少なくありがたいが、受験料の支払い方法を振込とコンビニ払いができるよう、働きかけていただきたい。クレジットカードを持っている外国人は非常に少数。受験料を支払う方法がなくて、受験を断念する人がいるので、非常にはがゆい気持ちである。
- ・ベトナム国内での技能評価試験（介護）の早期実施。

<在留資格「介護」に関する意見>

- ・在留資格「介護」へのハードルが高すぎる。特定1号→介護へのルートをもう少し現実的に可能なものにしてほしい。実態と合っていない。実務3年+初任者研修+実務者研修+介護福祉士試験はハードルが高すぎる。
- ・介護の現場で働ける在留資格がたくさんあり煩雑だが、特定技能介護は試験（国家）に合格すれば在留資格変更に上限ない。手続も複雑でないビザにかえられるのでまだよいと思います。

以上

【参考資料】

- ・ 参考資料 1 法人調査票
- ・ 参考資料 2 事業所調査票 (WEB 版)
- ・ 参考資料 3 本人調査票 (WEB 版)
- ・ 参考資料 4 登録支援機関調査票 (一次)
- ・ 参考資料 5 登録支援機関調査票 (二次)

介護分野における特定技能外国人の受入れに関するアンケート調査

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より事業団の活動につきましては、ご理解、ご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。

さて、当事業団では、厚生労働省補助事業である老人保健健康増進等事業により、標記のアンケート調査を実施することになりました。

本アンケート調査は、介護分野に係る特定技能外国人の受入れの実態等を把握することにより、今後の施策検討のための基礎資料を収集することを目的としております。

ご多用のところ恐れ入りますが、本アンケート調査の趣旨をご理解の上、ご協力頂けますようお願い申し上げます。

公益社団法人国際厚生事業団
外国人介護人材支援部

<ご回答について>

- ・本調査票（法人調査票）は、令和3年9月1日時点で、介護分野における特定技能協議会に入会している受入機関（医療・介護事業者）にお送りしております。
- ・ご回答は、特定技能外国人の受入れを担当している部署の方にお願いします。
- ・本調査票（法人調査票）が届いた時点で、当該特定技能外国人の離転職等の理由により、貴法人に在籍している特定技能外国人が「0（ゼロ）人」の場合はご回答不要です。
- ・ご回答済みの調査票は同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、お手数ではございますが、**令和3年11月12日（金）まで**に投函をお願いいたします。
- ・なお、本アンケート調査は、特定技能外国人を受け入れている事業所、及び特定技能外国人ご本人も調査対象となっております。貴法人が運営する事業所のうち、令和3年9月1日時点で特定技能外国人を受け入れている事業所にも、別途、調査依頼文（事業所調査、本人調査：いずれもインターネット調査にて実施）を送付させていただきます。

<本調査に関するお問い合わせ先>

公益社団法人国際厚生事業団 特定技能外国人調査事務局

E-mail：fcw-chosa@jicwels.or.jp 電話：03-6257-1915（10:00～17:00）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、在宅勤務を行っております。

お問い合わせにつきましては、なるべく E-mail にてお願い申し上げます。

<情報の取扱いについて>

ご回答頂いた情報は、すべて統計的に処理し、個別のご回答内容が厚生労働省、当事業団以外に知られることはございません。また、データ処理について外部事業者へ委託する場合は、適切な委託業者を選定してデータの安全管理が図られるよう、委託を受けた者に対して適切な監督を行います。

※以下の設問について、特に注意書きのない限り、**令和3年10月1日時点**の状況についてお答えください。

はじめに、貴法人のご連絡先をご記入ください

法人の名称	
法人の種類	1. 地方公共団体（市区町村、広域連合、一部事務組合） 4. 株式会社 2. 社会福祉法人 5. その他 3. 医療法人
本部の所在地	（ 都・道・府・県 ）

1. 貴法人の概要についてお尋ねします

問1 貴法人で特定技能外国人を受け入れた理由は何ですか。（○はいくつでも）

1. 「就労」を目的とした在留資格「特定技能」に係る趣旨に共感したから 2. 在留資格「特定技能」は在留期間中に試験等を受けなくても5年間滞在できるから 3. 特定技能外国人は、介護技能評価試験・介護日本語評価試験に合格した一定の専門性・技能を有する人材だから 4. 特定技能外国人には、試験等に向けての計画的な指導をする必要がないから 5. 他の在留資格と比べて、受入れの手続きが容易であるから 6. 在留資格「特定技能」による受入れノウハウを蓄積したいから 7. 登録支援機関や人材サービス事業者に勧められたから 8. その他（具体的に：)
--	---

問2 貴法人の事業所数、介護職員数についてお尋ねします。

(1) 貴法人が運営する事業所数（数字を記入）

事業所数 合計		事業所
うち訪問系サービス以外 （特定技能外国人受入れ対象）		事業所

(2) 貴法人全体の職員数（実人数）（数字を記入）

職員数（実人数）		人
うち介護職員数（実人数）		人
うち外国人介護職員数（実人数）		人
特定技能外国人数		人

(注) 契約社員、嘱託、パート・アルバイトも含めてお答えください。派遣は除いてください。

(3) 現在の介護職員の充足感（○は1つ）

1. おおいに不足している	4. 適当
2. 不足している	5. 過剰
3. やや不足している	

問3 貴法人で受け入れている特定技能外国人についてお尋ねします。

(1) 特定技能外国人の出身国・地域（○はいくつでも）

1. ベトナム	7. カンボジア	13. パキスタン
2. インドネシア	8. タイ	14. インド
3. フィリピン	9. モンゴル	15. その他（具体的に：
4. 中国	10. スリランカ	）
5. ミャンマー	11. バングラデシュ	
6. ネパール	12. ウズベキスタン	

(2) 上記（1）で回答した国・地域出身の特定技能外国人を受け入れた理由（○はいくつでも）

1. 当該国・地域出身の、他の在留資格の外国人を受け入れた経験があるから
2. 当該国・地域にこれまでの経験等を活かしたネットワークを持っているから
3. 日本の介護分野で働くことを希望する人材が多いから
4. 当該国・地域の人材の国民性や習慣が日本の介護分野に合っているから
5. 当該国・地域が人材の送出国に積極的に取り組んでいるから
6. 当該国・地域の送出国に係る手続きが比較的容易であるから
7. 登録支援機関や人材サービス事業者に勧められたから
8. 他の医療・介護事業者に勧められたから
9. 自治体はその国・地域からの受入れに取り組んでいるから
10. 当該国・地域からの受入れが世の中で注目されているから
11. その他（具体的に：
）

(3) 在留資格「特定技能」の取得方法別の人数（数字を記入。該当者がいない項目には「0（ゼロ）」、不明の項目には「-」を記入。以下同様。）

在留資格「特定技能」の取得方法	人数
1. 技能実習（介護）からの在留資格変更者	人
2. 技能実習（介護以外）からの在留資格変更者	人
3. 特定活動（EPA）からの在留資格変更者	人
4. 上記以外の国内試験合格者	人
5. 上記以外の海外試験合格者	人

問4 特定技能外国人以外の外国人介護職員についてお尋ねします。

(1) 貴法人で受け入れている特定技能外国人以外¹の外国人介護職員（○はいくつでも）

1. EPA 介護福祉士	6. 在留資格「介護」をもつ外国人
2. EPA 介護福祉士候補者	7. 身分系の在留資格をもつ外国人
3. 技能実習1号	8. 留学生アルバイト
4. 技能実習2号	9. 受け入っていない（特定技能外国人のみ受け入れている）
5. 技能実習3号	

(2) 上記（1）で選択肢3～5を回答した方（技能実習生を受け入れている法人）にお尋ねします。技能実習2号修了後の外国人介護職員に対する貴法人の方針をお答えください。（○はいくつでも）

※技能実習生を受け入っていない法人は問5にお進みください。

1. 特定技能への移行を推奨	4. 本人の希望次第
2. 技能実習3号への移行を推奨	5. 本人の状況次第で検討
3. 介護福祉士国家資格の取得を推奨	6. その他（具体的に：)
	7. 分からない

(3) 上記（2）で選択肢1（特定技能への移行を推奨）を回答した方にお尋ねします。その理由は何ですか。（○はいくつでも）

1. 貴法人が運営する事業所であるべく長く働いてほしいから
2. 本人の待遇が向上するから
3. 本人のキャリアアップのためになるから
4. 監理団体が「優良な監理団体」の要件を満たしていないから
5. 貴法人が「優良な実習実施者」の要件を満たすことが難しいから
6. 技能実習3号移行に際して求められる一時帰国が難しかったから
7. その他（具体的に：)

2. 職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組についてお尋ねします

※下記の問5から問7(2)については、特定技能外国人にかかわらずお答えください。

問5 貴法人における介護職員のキャリアパスについてお尋ねします。

(1) 貴法人では、キャリアのコースや段階、キャリアアップの仕組みが明確になったキャリアパスを策定していますか。(○は1つ)

- | | |
|--------------------------|------------|
| 1. 策定し、職員全員に公表している | 3. 策定中 |
| 2. 策定しているが、職員全員には公表していない | 4. 策定していない |

(2) 上記(1)で選択肢1(策定し、職員全員に公表している)、選択肢2(策定しているが、職員全員には公表していない)を回答した方にお尋ねします。キャリアパスの策定に関して、どのような取組を実施しましたか。(○はいくつでも)

- | | |
|----------------------------|-------------------------|
| 1. キャリアの各段階の役割の明確化 | 7. 介護福祉士国家資格の取得支援 |
| 2. キャリアの各段階で必要となる知識・技術の明確化 | 8. 介護福祉士以外の資格取得支援 |
| 3. スキルや能力に関する評価基準の設定 | 9. 法人内の他分野の事業所への異動や研修制度 |
| 4. 評価に応じた処遇の整備 | 10. 地域の他法人での研修制度 |
| 5. 有資格者の役職者への登用 | 11. その他 |
| 6. 教育・研修制度の整備・拡充 | (具体的に：) |

問6 貴法人には、介護福祉士国家資格を取得した職員に対する昇給等の仕組みがありますか。(○はいくつでも)

- | | |
|----------|----------------|
| 1. 昇給あり | 4. その他(具体的に：) |
| 2. 手当あり | 5. 昇給等の仕組みはない |
| 3. 一時金あり | |

問7 貴法人が、介護業務に導入しているICT(情報通信技術)についてお尋ねします。

(1) どのような業務でICTを導入していますか。(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| 1. 生活援助 | 9. 家族とのコミュニケーション |
| 2. 清拭・入浴介助 | 10. 利用者に関する情報の記録、共有 |
| 3. 移動・移乗介助 | 11. ケース会議やカンファレンスなどの運営や進行 |
| 4. 食事介助 | 12. 職員の就労状況の管理 |
| 5. 排せつ介助 | 13. その他 |
| 6. レクリエーションの運営や進行 | (具体的に：) |
| 7. 利用者の見守り、安全管理 | |
| 8. 利用者の精神的ケア、癒し | 14. 導入していない →問8へ |

(2) 上記(1)で選択肢1~13を回答した方にお尋ねします。どのようなICTを導入していますか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| 1. タブレット端末・スマートフォン | 6. 移乗や移動など、介護負担軽減のための介護ロボット |
| 2. インカム | |
| 3. 介護記録ソフトウェア(多言語対応あり) | 7. コミュニケーション支援のための介護ロボット |
| 4. 介護記録ソフトウェア(多言語対応なし) | |
| 5. 見守りセンサー | 8. その他(具体的に：
) |

(注) ロボットの定義とは「情報を感知(センサー系)」「判断し(知能・制御系)」「動作する(駆動系)」の3つの要素技術を有する、知能化した機械システム。このうち、ロボット技術が応用され利用者の自立支援や介護者の負担の軽減に役立つ介護機器を介護ロボットという。

(3) 上記(1)で選択肢1~13を回答した方にお尋ねします。ICTの導入は特定技能外国人にどのような影響を与えていますか。(○はいくつでも)

- | |
|---------------------------|
| 1. 日本語能力の向上に役立っている |
| 2. 介護知識・技能の向上に役立っている |
| 3. 日本人職員とのコミュニケーションが円滑になる |
| 4. 業務に早く馴染むことができる |
| 5. その他(具体的に：
) |
| 6. 特になし |

3. 特定技能外国人の受入れ体制についてお尋ねします

問8 登録支援機関の利用の有無についてお尋ねします。

(1) 特定技能外国人の受入れについて、登録支援機関を利用していますか。(○は1つ)

- | |
|--------------------------|
| 1. 利用している |
| 2. 利用していない →問11(下記P8中央)へ |

(2) 上記(1)で選択肢1(利用している)を回答した方にお尋ねします。いくつの登録支援機関を利用していますか。(○は1つ)

- | | |
|-------|---------|
| 1. 1社 | 3. 3社以上 |
| 2. 2社 | |

(3) 上記(2)で選択肢2(2社)、選択肢3(3社以上)を回答した方にお尋ねします。複数の登録支援機関を利用している理由はどのようなことですか。(○はいくつでも)

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 国・地域ごとに、異なる登録支援機関を利用しているから |
| 2. 支援内容ごとに、異なる登録支援機関を利用しているから |
| 3. 特定技能外国人の受入れ人数を増やしたいから |
| 4. それぞれの登録支援機関のサービスの特徴や強みを活用したいから |
| 5. それぞれの登録支援機関のサービスを比較したいから |
| 6. その他(具体的に：
) |
| 7. 特になし |

問 9 問 8 (1) で選択肢 1 を回答した方にお尋ねします。複数の登録支援機関を利用している場合は、主な登録支援機関 1 つを選んでお答えください。

(1) 貴法人が利用している登録支援機関、あるいは当該機関の母体となる親法人・グループの種別は以下のどれに当てはまりますか。(○は 1 つ)

1. 医療・介護事業者	4. 教育機関
2. 人材サービス事業者	5. 士業（弁護士・司法書士・社会保険労務士・行政書士）
3. 事業協同組合	6. その他（具体的に： _____）
	7. わからない

(2) 貴法人が受けている支援内容についてお答えください。また、その支援内容に対して、登録支援機関に支払っている費用もご記入ください。(数字を記入)

※送出国によって費用が異なる場合は、最も受入れ人数が多い国・地域についてお答えください。

	登録支援機関に支払っている費用 (円/特定技能外国人 1 人当たり)	
	受入れ時	毎月払い
合計	円	円

法令に定める支援内容 (○はいくつでも)	
1. 事前ガイダンス	6. 日本語学習の機会の提供
2. 出入国する際の送迎	7. 相談・苦情への対応
3. 住居確保・生活に必要な契約支援	8. 日本人との交流促進
4. 生活オリエンテーション	9. 転職支援（人員整理等の場合）
5. 公的手続き等への同行	10. 定期的な面談・行政機関への通報
上記以外 (○はいくつでも)	
11. 在留資格申請支援	15. 介護福祉士国家試験対策
12. 支援計画書作成支援	16. 外国人材の生活支援
13. 外国人材の紹介	17. その他
14. 介護知識・技能の学習の機会の提供	(具体的に： _____)
	18. 法令に定める支援内容以外は実施していない

(注) 個別の法人名や登録支援機関名が特定できる形で公表することはございませんので、ご協力をお願いします。

(3) 登録支援機関の支援内容に対する満足度はいかがですか。(○は 1 つ)

1. 満足している	3. あまり満足していない
2. まあ満足している	4. 満足していない

(4) 登録支援機関の費用に対する納得感はいかがですか。(○は 1 つ)

1. 納得している	3. あまり納得していない
2. まあ納得している	4. 納得していない

問 10 登録支援機関を選ぶ際のポイントについてお尋ねします。

(1) 登録支援機関を選ぶ際のポイントは何だと思いますか。(〇はいくつでも)

1. 介護分野における特定技能外国人の受入れ実績 2. ニーズに合った支援内容 3. 現地の送出国機関や教育機関とのネットワーク 4. 国内の日本語学校、介護福祉士養成施設等の関係機関とのネットワーク 5. 支援に対する費用が適当な金額であること 6. 支援に対する費用が明確に示されていること 7. 登録支援機関の事務所が近くにあること 8. 専任の担当者があること 9. 医療・介護事業者が設立に関わった機関であること 10. 人材サービス事業者が設立に関わった機関であること 11. 教育機関が設立に関わった機関であること 12. その他（具体的に：)
---	---

(2) 上記(1)で選択したポイントのうち、特に優先しているものはどれですか。(3つまで数字を記入)

--	--	--

問 11 問 8 で選択肢 2 (利用していない) を回答した方にお尋ねします。

(1) 登録支援機関を利用しない理由は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 外国人の受入れに関するノウハウを持っているから 2. 新しい在留資格「特定技能」による受入れノウハウを蓄積したいから 3. 海外現地の送出国機関や教育機関とのネットワークを持っているから 4. 国内の日本語学校、介護福祉士養成施設等の関係機関とのネットワークを持っているから 5. 送出国機関と直接連絡を取りたいから 6. 登録支援機関に支払う費用が高いから 7. ニーズに合った登録支援機関が見つからないから 8. その他（具体的に：)
--	---

(2) 貴法人と取引のある現地の送出国機関・教育機関のうち、最も受入れ人数が多い機関の名称と所在地(国名、都市名)をお答えください。(文字を記入)

※海外からの受入れに取り組んでいない方は問 12 (P9 中央) へお進みください。

名称(文字を記入)	主たる事務所の所在地(文字を記入)	
	国名	都市名

(注) 個別の機関名が特定できる形で公表することはございませんので、ご協力をお願いします。

(3) 上記(2)で回答した現地の送出国・教育機関を選んだ理由は何ですか。(〇はいくつでも)

- | |
|--|
| 1. 当該送出国における人材募集・育成の方針に共感したから |
| 2. 介護分野で日本に人材を送り出した実績があるから |
| 3. 現地における日本語の教育・研修内容が充実しているから |
| 4. 現地における介護知識・技能の教育・研修内容が充実しているから |
| 5. 現地で教育機関を運営している、あるいは現地の教育機関と連携しているから |
| 6. 日本人スタッフの常駐など、日本語でのコミュニケーションがとりやすいから |
| 7. 日本国内に事務所があり、入国前後で一貫した支援をしてくれるから |
| 8. 費用が安いから |
| 9. 関係機関等に紹介されたから |
| 10. その他(具体的に：) |

問 12 特定技能外国人の受入れについて、連携している国内の関係機関についてお答えください。(〇はいくつでも)

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| 1. 自治体(都道府県) | 7. 日本語学校 |
| 2. 自治体(市区町村) | 8. 介護福祉士養成施設 |
| 3. 社会福祉協議会 | 9. 日本語学校・介護福祉士養成施設以外の教育機関 |
| 4. 介護・医療分野の業界団体 | 10. 地域の国際交流団体・外国人支援団体 |
| 5. 他の医療・介護事業者 | 11. その他(具体的に：) |
| 6. 登録支援機関 | 12. 特になし |

4. 特定技能外国人受入れの基準と支援についてお尋ねします

問 13 他の在留資格と比べて、特定技能外国人の受入れにあたり重視していることは何ですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 即戦力としての活躍 | 10. 主体性や誠実さ |
| 2. 介護という仕事に対する理解度 | 11. 介護の仕事の継続意向 |
| 3. 日本の介護知識・技能の習得に対する意欲 | 12. 日本への定住意向 |
| 4. 日本語能力 | 13. 貴法人での就労継続意向 |
| 5. 日本の文化・慣習に対する理解度 | 14. 将来の目標 |
| 6. 日本語や日本の文化を知ろうという意欲 | 15. 他の職員とのバランス・相性 |
| 7. 母国の看護や介護にかかる資格の取得状況 | 16. その他(具体的に：) |
| 8. 母国の看護や介護にかかる経験 | |
| 9. コミュニケーション能力 | 17. 特になし(他の在留資格と同じ) |

(4) 上記(3)で選択肢1(国家試験対策の日本語の研修等の開催)、2(国家試験対策の介護知識・技能の研修等の開催)を回答した方にお尋ねします。どのような方法で、研修等の内容・カリキュラムを決めましたか。(○はいくつでも)

- | |
|---------------------------------------|
| 1. EPA 介護福祉士候補者や留学生アルバイトへの支援の経験を参考にした |
| 2. 他の医療・介護事業者の取組を参考にした |
| 3. 日本語学校・介護福祉士養成施設の助言を得た |
| 4. 自治体や関係機関の取組に参加した、あるいは助言を得た |
| 5. 書籍やインターネットの情報を参考にした |
| 6. その他(具体的に：) |

5. 特定技能外国人等の受入れに係る今後の方針をお尋ねします

問 16 外国人介護人材(特定技能以外の在留資格も含む)の受入れに関する貴法人の今後3年間の方針をお答えください。(○は1つ)

- | | |
|---------|-------------|
| 1. 拡大 | 3. 縮小 |
| 2. 現状維持 | 4. わからない・未定 |

問 17 特定技能外国人の受入れに関する貴法人の今後3年間の方針をお答えください。(○は1つ)

- | | |
|---------|-------------|
| 1. 拡大 | 3. 縮小 |
| 2. 現状維持 | 4. わからない・未定 |

問 18 介護分野の特定技能外国人受入れについて、アフターコロナを見据えて、これまでの業務方針の変更を検討していることはありますか。

- | |
|-------|
| 1. ある |
| 2. ない |

▶問 18-1 問 18 で、選択肢1(ある)を回答した方にお尋ねします。これまでの業務方針の変更を検討しているのはどのようなことですか。(○はいくつでも)

- | |
|----------------------------|
| 1. 海外からの特定技能外国人受入れの強化 |
| 2. 受入れ対象国の見直し |
| 3. 送出国の選定及び取引内容の見直し |
| 4. 国内での特定技能外国人採用の強化 |
| 5. 特定技能外国人の採用基準の見直し |
| 6. 特定技能外国人に対する教育・研修のさらなる充実 |
| 7. 支援におけるICT化のより積極的な推進 |
| 8. その他(具体的に：) |

情報の取扱いについて

TOP > 介護分野に係る特定技能外国人受入れの実態に関するアンケート調査（事業所調査票）

介護分野に係る特定技能外国人受入れの実態に関するアンケート調査（事業所調査票）

2021年12月11日

※本調査票は、令和3年9月1日時点で、ご所属の法人が介護分野における特定技能協議会に入会している事業所にお送りしております。
※本調査票が届いた時点で、当該特定技能外国人の離転職等の理由により、貴事業所・施設に在籍している特定技能外国人が「0（ゼロ）人」の場合はご回答不要です。
※特に注意書きのない限り、令和3年10月1日時点の状況についてお答えください。

- ・最新のOSおよびブラウザ（Microsoft Edge、Chrome、Firefox、Safari等）をご使用ください。最新ではない場合、正常に送信できない場合があります。予めご了承ください。
- ・この調査票フォームは途中で一時保存することはできませんのでご注意ください。（中断終了すると入力データは消去されます。）

※このアンケートは、**11月30日（火曜日）**までに、ご回答ください。

はじめに、貴事業所・施設のご連絡先をご記入ください

氏名又は名称*	<input type="text"/>	(自動入力)
電話番号*	<input type="text"/>	※ハイフン付き半角数字で入力ください。（例：012-3456-7890）
メールアドレス*	<input type="text"/>	※半角英数字で入力ください。（例：abc@def.com）

1. 貴事業所・施設の概要についてお尋ねします

Q1 貴事業所・施設の種類、定員・病床数についてお尋ねします。

※貴事業所・施設の種類については「特定技能外国人」が就労する施設として所属される主となる種類を1つ選択してください。

貴事業所・施設の種類*	<input type="checkbox"/> 01.通所介護 <input type="checkbox"/> 02.介護老人福祉施設（地域密着型を含む） <input type="checkbox"/> 03.小規模多機能型居宅介護 <input type="checkbox"/> 04.認知症対応型共同生活介護 <input type="checkbox"/> 05.老人保健施設 <input type="checkbox"/> 06.特定施設入居者生活介護 <input type="checkbox"/> 07.グループホーム（共同生活援助） <input type="checkbox"/> 08.障害者支援施設 <input type="checkbox"/> 09.病院・診療所 <input type="checkbox"/> 10.その他
定員・病床数*	<input type="text"/> 人/床

Q2 貴事業所・施設の介護職員数（実人数）についてお尋ねします。

介護職員数（実人数）*	<input type="text"/> 人 ※ 契約社員、嘱託、パート・アルバイトも含めてお答えください。派遣は除いてください。
うち外国人介護職員数（実人数）	<input type="text"/> 人 ※ 下記1～7の合計数が自動計算で表示されます（入力不要）
1.特定技能外国人*	<input type="text"/> 人
2.EPA介護福祉士*	<input type="text"/> 人
3.EPA介護福祉士候補者*	<input type="text"/> 人
4.技能実習生*	<input type="text"/> 人
5.在留資格「介護」*	<input type="text"/> 人
6.身分系の在留資格* (例) 日本人の配偶者、永住者等	<input type="text"/> 人
7.留学生アルバイト*	<input type="text"/> 人

※該当者がいない場合は「0（ゼロ）」をご記入ください。

Q3 令和3年度で介護職員処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅴ）、介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）（Ⅱ）を算定していますか。（複数回答可）

<input type="checkbox"/> 01. 介護職員処遇改善加算（Ⅰ） <input type="checkbox"/> 02. 介護職員処遇改善加算（Ⅱ） <input type="checkbox"/> 03. 介護職員処遇改善加算（Ⅲ） <input type="checkbox"/> 04. 介護職員処遇改善加算（Ⅳ） <input type="checkbox"/> 05. 介護職員処遇改善加算（Ⅴ） <input type="checkbox"/> 06. 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ） <input type="checkbox"/> 07. 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ） <input type="checkbox"/> 08. 算定していない <input type="checkbox"/> 09. 介護保険サービス施設・事業所ではない

Q4 令和3年度で福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅲ）、福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）（Ⅱ）を算定していますか。（複数回答可）

<input type="checkbox"/> 01. 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ） <input type="checkbox"/> 02. 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ） <input type="checkbox"/> 03. 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ） <input type="checkbox"/> 04. 福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ） <input type="checkbox"/> 05. 福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ） <input type="checkbox"/> 06. 算定していない <input type="checkbox"/> 07. 障害福祉サービス施設・事業所ではない
--

Q5 貴事業所・施設で受け入れているすべての特定技能外国人の就労状況についてお伺いします。

※以下より、現在就労中の特定技能外国人一人ひとりに対して、事業者ご担当者にお答えいただく調査票ですので、よろしくお願いたします。

※この調査票フォームは途中で一時保存することはできません。

令和3年10月1日時点で貴事業所・施設で受け入れている特定技能外国人数	<input type="text"/> 人 ※ 上記でお答えいただいた人数が自動入力されています。（入力不要）
-------------------------------------	--

1. プロフィール	
出身国	<input type="checkbox"/> 01. ベトナム <input type="checkbox"/> 02. インドネシア <input type="checkbox"/> 03. フィリピン <input type="checkbox"/> 04. 中国 <input type="checkbox"/> 05. ミャンマー <input type="checkbox"/> 06. ネパール <input type="checkbox"/> 07. カンボジア <input type="checkbox"/> 08. タイ <input type="checkbox"/> 09. モンゴル <input type="checkbox"/> 10. スリランカ <input type="checkbox"/> 11. バングラデシュ <input type="checkbox"/> 12. ウズベキスタン <input type="checkbox"/> 13. パキスタン <input type="checkbox"/> 14. インド <input type="checkbox"/> 15. その他（具体的に）： <input type="text"/>
貴事業所・施設での就労開始年月	西暦 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 ※特定技能としてでなく、貴事業所・施設で働き始めた年月をお答えください。
「特定技能」の取得方法	<input type="checkbox"/> 01. 技能実習（介護）からの在留資格変更者 <input type="checkbox"/> 02. 技能実習（介護以外）からの在留資格変更者 <input type="checkbox"/> 03. 特定活動(EPA)からの在留資格変更者 <input type="checkbox"/> 04. 国内試験合格者（01、02、03以外） <input type="checkbox"/> 05. 海外試験合格者（01、02、03以外）
「特定技能」取得前の日本での就労経験	<input type="checkbox"/> 01. 貴事業所・施設での就労経験あり <input type="checkbox"/> 02. 貴事業所・施設以外の介護事業所での就労経験あり <input type="checkbox"/> 03. 介護事業所以外での就労経験あり <input type="checkbox"/> 04. 就労経験なし
母国での就労経験	<input type="checkbox"/> 01. 看護や介護の就労経験あり <input type="checkbox"/> 02. 看護や介護以外の就労経験あり <input type="checkbox"/> 03. 就労経験なし
現在の日本語能力	<input type="checkbox"/> 01. N 1相当 <input type="checkbox"/> 02. N 2相当 <input type="checkbox"/> 03. N 3相当 <input type="checkbox"/> 04. N 4相当 <input type="checkbox"/> 05. N 5相当

2. 能力・スキル等	
夜勤業務	<input type="checkbox"/> 01. ひとりで対応することができ、実際に夜勤業務を行っている <input type="checkbox"/> 02. 日本人職員が付き添って指導すれば対応することができ、実際に夜勤業務を行っている <input type="checkbox"/> 03. 対応することはできるが、実際には夜勤業務を行わせていない <input type="checkbox"/> 04. 対応することができない <input type="checkbox"/> 05. 夜勤業務がない
引継ぎ・申し送りの理解	<input type="checkbox"/> 01. 問題なく理解し、行動することができる <input type="checkbox"/> 02. ゆっくり指示したり、繰り返したり、平易な言葉で言い換えたりすれば、理解し、行動することができる <input type="checkbox"/> 03. ゆっくり指示したり、繰り返したり、平易な言葉に言い換えたりしても、ほとんど理解できない
介護記録等、業務上の文書を読む能力	<input type="checkbox"/> 01. 専門用語も含めて、記録の内容がわかる <input type="checkbox"/> 02. 漢字や専門用語など、わからないものも少しあるが、概ね記録の内容はわかる <input type="checkbox"/> 03. ひらがな、カタカナ、簡単な漢字は読めるが、記録の内容はあまりわからない <input type="checkbox"/> 04. 記録の内容はほとんどわからない
介護記録等、業務上の文書を書く能力	<input type="checkbox"/> 01. 専門用語も含めて、記録を作成することができる <input type="checkbox"/> 02. 漢字や専門用語など、わからないものも少しあるが、概ね記録を作成することができる <input type="checkbox"/> 03. ひらがな、カタカナ、簡単な漢字は書けるが、記録の作成はあまりできない <input type="checkbox"/> 04. 記録の作成はほとんどできない
現在の直接介助のスキル	<input type="checkbox"/> 01. ひとりで対応することができる <input type="checkbox"/> 02. ほまひとりでも業務に対応することができるが、場合によってはフォローが必要 <input type="checkbox"/> 03. ひとりで行うことができる業務もあるが、多くの場合ではフォローが必要 <input type="checkbox"/> 04. ひとりで業務をこなすことは難しく、他の職員の付き添いが必要

3. 個別の業務についての評価	
生活援助（生活援助：掃除、洗濯、ベッドメイク、衣類の整理、配下膳など）	<input type="checkbox"/> 01. よくできている <input type="checkbox"/> 02. まあできている <input type="checkbox"/> 03. どちらともいえない <input type="checkbox"/> 04. あまりできていない <input type="checkbox"/> 05. 全くできていない <input type="checkbox"/> 06. 実施していない
身体介護（身体介護：清拭・入浴、身体整容、体位変換、移動・移乗介助、食事介助、排せつ介助など）	<input type="checkbox"/> 01. よくできている <input type="checkbox"/> 02. まあできている <input type="checkbox"/> 03. どちらともいえない <input type="checkbox"/> 04. あまりできていない <input type="checkbox"/> 05. 全くできていない <input type="checkbox"/> 06. 実施していない
認知症ケア	<input type="checkbox"/> 01. よくできている <input type="checkbox"/> 02. まあできている <input type="checkbox"/> 03. どちらともいえない <input type="checkbox"/> 04. あまりできていない <input type="checkbox"/> 05. 全くできていない <input type="checkbox"/> 06. 実施していない
医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養）	<input type="checkbox"/> 01. よくできている <input type="checkbox"/> 02. まあできている <input type="checkbox"/> 03. どちらともいえない <input type="checkbox"/> 04. あまりできていない <input type="checkbox"/> 05. 全くできていない <input type="checkbox"/> 06. 実施していない
終末期ケア	<input type="checkbox"/> 01. よくできている <input type="checkbox"/> 02. まあできている <input type="checkbox"/> 03. どちらともいえない <input type="checkbox"/> 04. あまりできていない <input type="checkbox"/> 05. 全くできていない <input type="checkbox"/> 06. 実施していない
介護計画の作成・見直し	<input type="checkbox"/> 01. よくできている <input type="checkbox"/> 02. まあできている <input type="checkbox"/> 03. どちらともいえない <input type="checkbox"/> 04. あまりできていない <input type="checkbox"/> 05. 全くできていない <input type="checkbox"/> 06. 実施していない
ケース会議やカンファレンスでの発言	<input type="checkbox"/> 01. よくできている <input type="checkbox"/> 02. まあできている <input type="checkbox"/> 03. どちらともいえない <input type="checkbox"/> 04. あまりできていない <input type="checkbox"/> 05. 全くできていない <input type="checkbox"/> 06. 実施していない
レクリエーションの運営や進行	<input type="checkbox"/> 01. よくできている <input type="checkbox"/> 02. まあできている <input type="checkbox"/> 03. どちらともいえない <input type="checkbox"/> 04. あまりできていない <input type="checkbox"/> 05. 全くできていない <input type="checkbox"/> 06. 実施していない

回答内容を確認しました。

上記内容で回答する

本調査に関するお問い合わせ先

公益社団法人国際厚生事業団 特定技能外国人調査事務局

E-mail : fcw-chosa@jicwels.or.jp 電話 : 03-6257-1915 (10:00~17:00)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、在宅勤務を行っております。お問い合わせにつきましては、なるべくE-mailにてお願い申し上げます。



情報の取扱いについて

TOP > 「特定技能」のビザで介護のお仕事をしている みなさんへ

「特定技能」のビザで介護のお仕事をしている みなさんへ

「特定技能」のビザで介護のお仕事をしている みなさんへ

このアンケートは、日本の介護現場で、外国人のみなさんが、もっと働きやすくなるために、私たち国際厚生事業団（JICWELS）と、日本の厚生労働省（政府）が行います。

みなさんの、日本の介護施設・事業所での様子やこれからのことについて教えてください。みなさんが答えたアンケートの結果は、厚生労働省の大切な情報となります。ご協力をおねがいします。

◆おねがい◆

- このアンケートは、日本で「特定技能」のビザで介護の仕事をしている人が答えてください。他のビザの人は答える必要はありません。
- 職場で、このアンケートをもらった本人が答えてください。
- このアンケートは、**11月30日（火曜日）まで**に、答えてください。
- このアンケートに答えるとき、わからないことがあったら、下にある連絡先に連絡してください。

国際厚生事業団（JICWELS） 外国人介護人材支援部

TEL：03-6257-1915（受付時間：平日（土日・祝日以外）10:00-17:00）

E-mail：fcw-chosa@jicwels.or.jp

※お電話は、日本語のみです。日本語じゃない質問はメールをお願いします。

<情報のとりあつかい について>

このアンケートでみなさんが答えた内容は、厚生労働省とJICWELSの人だけが見ます。他の人は見ることができません。データだけ、安全な人に見せますが、みなさんの情報を守ります。

1.あなたの ことについて 答えてください

Q1 性別を教えてください。

 01.男性 02.女性 03.その他

Q2 この国・地域から来ましたか。

 01.ベトナム 02.インドネシア 03.フィリピン 04.中国 05.ミャンマー 06.ネパール 07.カンボジア 08.タイ 09.モンゴル 10.スリランカ
 11.バングラデシュ 12.ウズベキスタン 13.パキスタン 14.インド 15.その他:

Q3 今、何歳ですか（ねんれいを書いてください）。

 歳

Q4-1 これまでの合計で日本に、どのくらい住んでいますか。

 年 か月

Q4-2 今の職場で、どのくらい働いていますか。

 年 か月

Q5「特定技能」のビザを どうやって 取りましたか。

- 01.日本で 特定技能のテストを うけて 合格（ごうかく）した 02.日本じゃない国・地域で 特定技能のテストを うけて 合格した 03.特定技能のテストはうけなくて、ビザをかえた

SQ5-1 どうしてビザを変えましたか。

- 01.日本語を もっと 学びたいから 02.日本の 介護を もっと 学びたいから 03.日本の 介護福祉士の 国家資格（こっかしかく）を 取りたいから 04.日本で 長く 住みたいから
 05.給料（きゅうりょう）が 高くなるから 06.できる仕事が増えるから 07.働く場所(会社・しせつ)を変えたかったから 08.家族に もっと お金を送りたいから、家族のため
 09.職場のせんばい や なかま に すすめられたから 10.国の 家族、友だちなどに すすめられたから 11.日本に いる 友だちなどに すすめられたから
 12.その他:

Q6「特定技能」のビザを取る前は何をしていましたか。

- 01.日本で EPA介護福祉士候補者（かいごふくししこうほしゃ）として 働いていた 02.日本で 技能実習生（ぎのうじっしゅうせい）として 介護の仕事の実習（じっしゅう）をしていた
 03.日本で 技能実習生として 介護じゃない仕事の実習をしていた 04.日本で そのほかの仕事をしてた 05.日本の 日本語学校で 勉強していた
 06.日本の 専門学校や 短大・大学で 勉強していた（日本語学校じゃない学校） 07.出身国(自分の国)にいた 08.日本、出身国じゃない国にいた
 09.その他:

Q7 EPA介護福祉士候補者、または技能実習生だった時と同じ会社（職場）で働いていますか。

- 01.同じ会社（職場）で働いている 02.ちがう会社（職場）で働いている（会社・職場を変えた）

SQ7-1 特定技能のビザを取った後、仕事の内容は変わりましたか。

- 01.変わった 02.変わらない

SQ7-2 どのように変わりましたか（☑はいくつでも）。

- 01.前とは、ちがう仕事を担当（たんとう）するようになった 02.担当する仕事の種類（しゅるい）が増えた 03.担当する仕事の種類がへった
 04.こゝはいを教えるようになった 05.その他:

SQ7-3 どうして会社や職場を変えましたか。

- 01.日本語を もっと 学びたいから 02.日本の 介護を もっと 学びたいから 03.日本の 介護福祉士の 国家資格（こっかしかく）を 取りたいから
 04.給料（きゅうりょう）が 高くなるから 05.できる仕事が増えるから 06.家族に もっと お金を送りたいから、家族のため 07.職場のせんばい や なかま に すすめられたから
 08.国の 家族、友だちなどに すすめられたから 09.日本に いる 家族、友だちなどに すすめられたから 10.監理団体（かんりだんたい）などに すすめられたから
 11.その他:

Q8 特定技能のビザを取った後、仕事する時間は変わりましたか。

- 01.長くなった 02.変わらない 03.短くなった

Q9 特定技能のビザを取った後、給料・手当などは変わりましたか。

- 01.よくなった 02.変わらない 03.わるくなった

Q10 日本に来るまえ、自分の国・地域でのあなたのことを教えてください。

1.さいごに行った学校はどこですか。

- 01.高等学校（高校） 02.専門学校 03.短期大学 04.大学・大学院

2.看護や介護の勉強をしたり 資格をとるための学校に通ったりしたことはありますか。

- 01.通ったことがある 02.通ったことはない

3.看護や介護の資格を取りましたか。

- 01.どちらも取った 02.看護の資格だけ取った 03.介護の資格だけ取った 04.どちらも取っていない

4.自分の国で何か仕事をしたことがありますか。

- 01.ある 02.ない

働いたことがある人は、仕事の内容も 答えてください（☑はいくつでも）。

- 01.看護や介護の仕事 02.ほかの仕事

Q11 日本に 来るまえ、日本の 介護について 学びましたか。

- 01.学んだ 02.学んでいない

SQ11-1 どのように 日本の 介護を 学びましたか (回はいくつでも)。

- 01.自分で 勉強した 02.学校などで、日本人の先生に、教えてもらった 03.学校などで、オンラインを つかって、日本にいる 先生から 教えてもらった
 04.学校などで、日本人じゃない 先生に 教えてもらった 05.その他:

Q12 どうして日本で、介護の 仕事を したいと 思いましたか (回はいくつでも)。

- 01.日本語を 学びたいから 02.日本の 介護を 学びたいから 03.日本の 介護福祉士の 国家資格 (こっかしかく) を 取りたいから 04.給料 (きゅうりょう) が 高いから
 05.家族に お金を送りたいから、家族のため 06.日本の 文化やアニメ・マンガなどが 好きだから 07.国の 家族、友だちなどに すすめられたから
 08.日本に いる 家族、友だちなどに すすめられたから 09.自分のレベルやお金などの 条件 (じょうけん) が 一番 あっていたから
 10.自分の 住んでいる国との 距離 (きょり) が 近いから 11.コロナのせいで自分の国に帰ることができないから 12.コロナのせいで今までの仕事が終わったから
 13.仕事がかならず あるから 14.その他:

Q13 日本に 来るための お金を どうやって 準備 (じゅんび) しましたか (金額 (きんがく) が いちばん 高い 方法を 1つだけ回)。

- 01.家族や 自分で 準備 (じゅんび) を した (お金は 借りていない) 02.親せきや 知りあいから お金を 借りた 03.自分の 国の 送りだしきかんや 学校から お金を 借りた
 04.日本の 学校や しせつ・会社から お金を 借りた 05.自分の国の 団体 (だんたい) から お金を もらった 06.日本の 団体から お金を もらった
 07.その他:

SQ13-1 日本に 来るために お金を いくら 準備 (じゅんび) しましたか。(金額 (きんがく) を 書いてください)。

万円くらい

2.日本語や 介護の 勉強の ことについて 答えてください

Q14 現在 (げんざい) の 日本語能 (のうりょく) 力の レベルを 教えてください。

- 01.N 1程度 02.N 2程度 03.N 3程度 04.N 4程度 05.N 5程度 06.わからない

Q15 日本語の勉強 (しよくば) について、今の 職場 (しょくば) から、サポート (さぽーと) を受けていますか。

- 01.サポート を受けている 02.サポート を受けたいと思うが、実際 (じっさい) には 受けることができていない 03.サポート を受けたいと思わないし、実際に 受けていない

SQ15-1 職場 (しょくば) の人 (ひと) にどんなことを してもらっていますか (回はいくつでも)。

- 01.職場 (しょくば) で、日本人の職員 (しょくいん) に 教えてもらっている 02.職場 (しょくば) で、日本語の先生 (せんせい) に 教えてもらっている 03.職場 (しょくば) から、日本語学校 (がっこう) などを しょうかいしてもらっている
 04.職場 (しょくば) から テキスト (てきすと) を もらった 05.職場 (しょくば) で、勉強 (べんきょう) の 目標 (もくひょう) や 計画 (けいかく) を きめてもらった 06.仕事 (しごと) の 時間に、勉強 (べんきょう) の 時間 (じかん) がある
 07.その他:

Q16 つぎ (つぎ) の 場面 (ばめん) の 日本語 (にほんご) は どのくらい わかりますか。

1.いつもの 生活 (せいかつ) で 話す (はな) すとき

- 01.よくわかる 02.だいたいわかる 03.あまりわからない 04.まったくわからない

2.職場 (しょくば) での 引きつぎ、もうしおくり

- 01.よくわかる 02.だいたいわかる 03.あまりわからない 04.まったくわからない 05.やっていない

3.介護 (かいご) きろく (きろく) を 読む (よ) とき

- 01.よくわかる 02.だいたいわかる 03.あまりわからない 04.まったくわからない 05.やっていない

4.介護 (かいご) きろく (きろく) を 書く (か) とき

- 01.よくわかる 02.だいたいわかる 03.あまりわからない 04.まったくわからない 05.やっていない

5.介護 (かいご) 福祉 (ふき) 士 (し) 国家 (こっか) 試験 (しけん) の 勉強 (べんきょう) を する (す) とき

- 01.よくわかる 02.だいたいわかる 03.あまりわからない 04.まったくわからない 05.やっていない

Q17 介護の勉強について、働いている介護施設・事業所から、サポートを受けていますか。

- 01.サポートを受けている 02.サポートを受けたいと思うが、実際（じっさい）には受けることができていない 03.サポートを受けたいと思わないし、実際に受けていない

SQ17-1 職場の人にどんなことをしてもらっていますか（☑はいくつでも）。

- 01.職場からテキストをもらった 02.職場で、日本人職員（しょくいん）に教えてもらっている 03.職場で、同じ国の人・外国人の職員に教えてもらっている
 04.OJT（実際の職場での仕事）で教えてもらっている 05.介護福祉士国家試験（こっかしけん）の勉強を教えてもらっている 06.仕事の時間に、勉強の時間がある
 07.そのほか：

Q18 日本の介護福祉士国家資格について知っていますか。

- 01.くわしく知っている 02.聞いたことがある 03.知らない

Q19 これから、日本の介護福祉士国家試験を受けたいですか。

- 01.受けたい 02.受けたいが、受けることはむずかしそう 03.受けたくない 04.わからない

SQ19-1 どうして日本の介護福祉士国家試験を受けたいですか（☑はいくつでも）。

- 01.専門職（せんもんしょく）としてちしき・技術（ぎじゆつ）をもってるとみとめられるから
 02.資格（しかく）を取ることで、ほかの職員（しょくいん）を教えることができるから 03.職場で資格をとることをすすめられるから
 04.社会的な評価（ひょうか）をもらえるから 05.会社や職場を変えやすくなるから 06.資格手当（しかくてあて）がもらえるから 07.日本で長く働きたいから

SQ19-2 日本の介護福祉士国家試験を受けたいが、どうして受けることは難しいと思いますか（☑はいくつでも）。

- 01.外国人には合格（ごうかく）することが難しいから 02.日本語が難しいから 03.勉強する時間がないから 04.受験資格（じゅけんしかく）があるかわからないから
 05.そのほか：

3.仕事の ことについて 答えてください

Q20 介護の仕事の満足度を教えてください。

- 01.満足 02.少し満足 03.少し不満 04.不満

Q21 今、あなたが働いている施設・事業所の満足度を教えてください。

きゅうりょう
1. 給料

- 01.満足 02.少し満足 03.少し不満 04.不満

2. 休日が取りやすい、休みやすい

- 01.満足 02.少し満足 03.少し不満 04.不満

3. 働く時間

- 01.満足 02.少し満足 03.少し不満 04.不満

りようしゃ かんけい
4. 利用者との関係

- 01.満足 02.少し満足 03.少し不満 04.不満

しょくいん
5. 職場の職員との関係

- 01.満足 02.少し満足 03.少し不満 04.不満

6. 日本語の勉強へのサポート

- 01.満足 02.少し満足 03.少し不満 04.不満 05.受けていない・機会がない

きじゆつ のうりよく
7. 介護の技術・能力を高めるけんしゅう・サポート

- 01.満足 02.少し満足 03.少し不満 04.不満 05.受けていない・機会がない

しょうらい

8. 将来のキャリアについてのせつめい・サポート

01. 満足 02. 少し満足 03. 少し不満 04. 不満 05. 受けていない・機会がない

9. 家族へのサポート

01. 満足 02. 少し満足 03. 少し不満 04. 不満 05. 受けていない・機会がない

10. まわりの日本人と交^{こうりゅう}流^{りゅう}する機会^{きかい}

01. 満足 02. 少し満足 03. 少し不満 04. 不満 05. 受けていない・機会がない

11. 自分の国や文化を教える機会

01. 満足 02. 少し満足 03. 少し不満 04. 不満 05. 受けていない・機会がない

Q22 今の1ヵ月あたりの給^{きゅうりょう}料^{りょう} (税金が引かれる前の金額^{きんがく}) を教えてください。

01. ~10万円 02. 10万円~15万円 03. 15万円~20万円 04. 20万円~25万円 05. 25万円~30万円 06. 30万円~ 07. 答えたくない

Q23 家族などへお金を送ることについて教えてください。

1. お金を送っていますか

01. 送っている 02. 送っていない

2. 1ヵ月あたりいくらお金を送っていますか

01. ~5万円 02. 5万円~10万円 03. 10万円~15万円 04. 15万円~

3. だれにお金を送っていますか (回はいくつでも)

01. 親、親せき 02. 自分の夫・妻、子ども 03. お金をかりたところ 04. その他:

4. いつもの生活について教えてください

Q24 最近1年間、日本で困^{こま}ったことがありますか。

01. あった 02. なかった

SQ24-1 どんなことに困^{こま}りましたか (回はいくつでも)。

01. お金 02. 仕事 03. 日本語の勉強 04. 介護の勉強 05. 住むところ 06. けが・病気 07. 感染症対策 08. さいがい (じしんや台風)
 09. 家族から帰ってきてほしいとおねがいされた 10. 日本人との関係 (かんけい) 11. 日本人から、嫌 (いや) なことをされる、いじめられる 12. 宗教 (しゅうきょう)
 13. 食べ物 14. 年金など日本の社会制度 (しゃかいせいど) 15. 市役所 (しやくしょ) などでの手続き (てつづき) 16. その他:

Q25 日本で困^{こま}ったときに、相談^{そうだん}できる人はいますか。

01. いる 02. いない

SQ25-1 だれ (どこ) に相談^{そうだん}しますか (回はいくつでも)。

01. 市役所 (しやくしょ) など 02. 登録支援機関 (とうろくしえんきかん) 03. 国際交流協会 (こくさいこうりゅうきょうかい)
 04. 大使館 (たいしかん) ・領事館 (りょうじかん) 05. 職場の日本人職員 (しよくいん)、せんばい、なかま 06. 職場の自分の国の人・外国人の職員、せんばい、なかま
 07. 前の職場のせんばい、なかま 08. 日本人の友だち・知りあい 09. 自分の国の人・外国人の友だち・知りあい 10. 日本語の先生 11. SNS (Twitter, facebookなど)
 12. 教会・寺院・モスク 13. JICWELSの相談窓口 (そうだんまどぐち) 14. その他: 15. 分からない

5. これからのことについて教えてください

Q26 今から、5年間の目^{もくりょう}標^{ひょう}はありますか (回はいくつでも)。

01. 介護の技術 (ぎじゅつ) や能力 (のうりょく) を高めたい 02. 職場 (しよくば) で、こうはいの世話をしたい 03. 職場で、げんばのリーダーになりたい
 04. 職場のしせつちょう・かんりしゃになりたい 05. 介護の日本語を学びたい 06. 介護福祉士国家資格 (こっかしかく) を取りたい 07. お金を貯 (た) めたい
 08. その他: 09. 特になし

Q27 今から、5年後には、どのように なりたいですか。

1.自分が 住む 場所について

- 01.日本 02.自分の 国・地域 03.その他

2.仕事について (回はいくつでも)

- 01.介護の ぎじゅつ や のうりよく を 高めたい 02. 職場で、ごうはい の 世話をしたい 03. 職場で、げんぱ の リーダーになりたい
 04. 職場の しせつちょう・かんりしゃ になりたい 05. 介護の 会社・学校を 作りたい 06. 介護の 日本語を 教えたい 07. ほかの 仕事を したい

3.働くしせつ・しぎょうしょ について

- 01.今、働いている 職場で そのまま 働きたい 02.今、働いている 職場とは ほかの しせつで 働きたい

4.家族について (回はいくつでも)

- 01.自分の 国にいる 家族を よんで いっしょに 住みたい 02.自分の国で家族といっしょに生活したい 03.自分が 住む 国で 新しく 家族をつくりたい
 04.その他:

～これで アンケート調査(ちょうさ)は 終わります。ご協力(きょうりよく) ありがとうございます。～

- 答えた内容 (ないよう) を確認 (かくにん) しました。

この内容 (ないよう) で答える

本調査に関するお問い合わせ先

公益社団法人国際厚生事業団 特定技能外国人調査事務局

E-mail : fcw-chosa@jicwels.or.jp 電話 : 03-6257-1915 (10:00~17:00)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、在宅勤務を行っております。お問い合わせにつきましては、なるべくE-mailにてお願い申し上げます。

介護分野に係る登録支援機関の実態に関する調査（一次調査票）

Q1 貴機関の出入国在留管理庁への登録番号、氏名又は名称

登録番号	2桁（選択）	登	－	6桁入力
------	--------	---	---	------

氏名又は名称	
--------	--

Q2 個人・法人の種類（○は1つ）

1. 株式会社・有限会社	5. 特定非営利活動法人
2. 協同組合	6. 行政書士法人・司法書士法人・弁護士法人
3. 合同会社・合名会社	7. 個人
4. 社団法人・財団法人	8. その他（具体的に： <input type="text"/> ）

Q3 貴機関では、介護分野の特定技能外国人受入れに対応することができますか。（○は1つ）

1. 対応できる	→ <u>Q4</u> へ
2. 対応できない	

→アンケート調査はこちらで終わりです。ご協力ありがとうございました。

Q4 貴機関では、これまでに介護分野の受入れ事業者と支援委託契約を締結した実績がありますか。（○は1つ）

1. ある
2. ない

→アンケート調査はこちらで終わりです。ご協力ありがとうございました。

（注）現時点で支援委託契約を締結している介護分野の受入れ事業者がない場合でも、過去に実績がある場合は「選択肢1」を選んでください。

～ご回答ありがとうございました。～

～Q4で選択肢1を選んだ方には、後日、介護分野について具体的にお尋ねする二次調査票をお送りします。引き続きご協力をお願いします。～

介護分野における特定技能外国人の受入れに関するアンケート調査

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より事業団の活動につきましては、ご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当事業団では、厚生労働省補助事業である老人保健健康増進等事業により、標記のアンケート調査を実施することになりました。

本アンケート調査は、介護分野に係る特定技能外国人の受入れの実態等を把握することにより、今後の施策検討のための基礎資料を収集することを目的としております。

ご多用のところ恐れ入りますが、本アンケート調査の趣旨をご理解の上、ご協力頂けますようお願い申し上げます。

公益社団法人国際厚生事業団
外国人介護人材支援部

<ご回答について>

- ・本調査票（法人調査票）は、令和3年10月に実施した「介護分野における特定技能外国人の受入れに関する第1次アンケート調査」にご回答頂いた登録支援機関のうち、介護分野の受入れ事業者と支援委託契約を締結した実績のある登録支援機関にお送りしております。
- ・ご回答は、**特定技能外国人の受入れを担当している部署の方**にお願いします。
- ・ご回答済みの調査票は同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、お手数ではございますが、**令和3年11月26日（金）まで**に投函をお願いいたします。

<本調査に関するお問い合わせ先>

公益社団法人国際厚生事業団 特定技能外国人調査事務局

E-mail：fcw-chosa@jicwels.or.jp 電話：03-6257-1915（10:00～17:00）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、在宅勤務を行っております。

お問い合わせにつきましては、なるべく E-mail にてお願い申し上げます。

<情報の取扱いについて>

ご回答頂いた情報は、すべて統計的に処理し、個別のご回答内容が厚生労働省、当事業団以外に知られることはございません。また、データ処理について外部事業者へ委託する場合は、適切な委託業者を選定してデータの安全管理が図られるよう、委託を受けた者に対して適切な監督を行います。

※本調査は、介護分野の受入れ事業者と支援委託契約を締結した実績のある登録支援機関を対象にしています。それ以外の登録支援機関の方はご回答不要です。
 ※特に注意書きのない限り、令和3年10月1日時点の状況についてお答えください。

はじめに、貴機関のご連絡先をご記入ください

氏名又は名称	
個人・法人の種類	1. 株式会社・有限会社 5. 特定非営利活動法人 2. 協同組合 6. 行政書士法人・司法書士法人・弁護士法人 3. 合同会社・合名会社 7. 個人 4. 社団法人・財団法人 8. その他（具体的に： ）
本店又は主たる事務所の所在地	（ 都・道・府・県 ）
電話番号	
E-mail	

1. 貴機関の概要についてお尋ねします

問1 貴機関の職員数についてお尋ねします。

(1) 貴機関の職員数は何人ですか。(○は1つ)

1. 1～4人	4. 20～29人	7. 100～199人
2. 5～9人	5. 30～49人	8. 200～299人
3. 10～19人	6. 50～99人	9. 300人以上

(注) 役員、契約職員、パート・アルバイト職員は含めてお答えください。派遣職員は除いてください。

(2) 貴機関の職員のうち、外国人職員数は何人ですか。(○は1つ)

1. 0人（外国人職員はいない）	5. 20～29人	8. 100～199人
2. 1～4人	6. 30～49人	9. 200～299人
3. 5～9人	7. 50～99人	10. 300人以上
4. 10～19人		

(注) 役員、契約職員・パート・アルバイト職員は含めてお答えください。派遣職員は除いてください。

(3) 上記(2)で選択肢2～10（1人以上）を回答した方にお尋ねします。外国人介護職員の出身国・地域はどちらですか。(○はいくつでも)

1. ベトナム	7. カンボジア	13. パキスタン
2. インドネシア	8. タイ	14. インド
3. フィリピン	9. モンゴル	15. その他
4. 中国	10. スリランカ	（具体的に： ）
5. ミャンマー	11. バングラデシュ	
6. ネパール	12. ウズベキスタン	

問2 貴機関、あるいは貴機関の母体となる親法人・グループの種別は以下のどれに当てはまりますか。(○は1つ)

- | | |
|--------------|------------------------------|
| 1. 医療・介護事業者 | 4. 教育機関 |
| 2. 人材サービス事業者 | 5. 士業（弁護士・司法書士・社会保険労務士・行政書士） |
| 3. 事業協同組合 | 6. その他の法人
(具体的に：) |

▶問2-1 上記、問2で選択肢1（医療・介護事業者）を回答した方にお尋ねします。

貴法人・グループ以外の医療・介護事業者への特定技能外国人の受入れに対応していますか。

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 対応している |
| 2. 対応していない（自らの法人・グループへの受入れのみ対応している） |

問3 貴機関では、技能実習制度に係る監理団体業務を行っていますか。(○は1つ)

- | | |
|------------------|-----------|
| 1. 行っている（一般監理団体） | 3. 行っていない |
| 2. 行っている（特定監理団体） | |

問4 特定技能外国人の受入れについて、介護分野以外で支援委託契約を締結した実績のある分野についてお答えください。(○はいくつでも)

- | | | |
|----------------|------------|----------------|
| 1. ビルクリーニング | 6. 造船・船用工業 | 11. 漁業 |
| 2. 素形材産業 | 7. 自動車整備 | 12. 飲食料品製造業 |
| 3. 産業機械製造業 | 8. 航空 | 13. 外食業 |
| 4. 電気・電子情報関連産業 | 9. 宿泊 | 14. 介護以外の実績はない |
| 5. 建設 | 10. 農業 | |

問5 介護分野の特定技能外国人受入れについて、連携している国内の関係機関についてお答えください。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| 1. 自治体（都道府県） | 6. 介護福祉士養成施設 |
| 2. 自治体（市区町村） | 7. 日本語学校・介護福祉士養成施設以外の教育機関 |
| 3. 社会福祉協議会 | 8. 地域の国際交流団体・ボランティア団体 |
| 4. 介護・医療分野の業界団体 | 9. その他（具体的に：) |
| 5. 日本語学校 | 10. 特になし |

問5-1 上記、問5で選択肢1～9（「特になし」以外）を回答した方にお尋ねします。

連携している内容を具体的にご記入ください。

--

2. 特定技能（介護分野）に関する支援実績・支援内容についてお尋ねします

問6 貴機関における特定技能（介護分野）の支援実績をお答えください。（数字を記入）

支援委託契約を締結している法人数	法人
支援している外国人数（来日前の内定者を含む）	人
ア) うち、技能実習（介護）からの在留資格変更者	人
イ) うち、技能実習（介護以外）からの在留資格変更者	人
イ) うち、特定活動（EPA）からの在留資格変更者	人
ウ) うち、上記以外の国内試験合格者	人
エ) うち、上記以外の海外試験合格者	人

問7 介護分野について、貴機関で対応している支援内容についてお答えください。また、その支援内容に対して介護分野の受入れ事業者から徴収している費用の平均的な金額もご記入ください。

※送出国によって費用が異なる場合は、最も受入れ人数が多い国・地域についてお答えください。

↓法令に定める支援内容（○はいくつでも）	計	受入れ事業者から徴収している費用 （円／特定技能外国人1人当たり）	
		受入れ時 円	毎月払い 円
1. 事前ガイダンス	※内訳は可能であればご記入ください		
2. 出入国する際の送迎			
3. 住居確保・生活に必要な契約支援			
4. 生活オリエンテーション			
5. 公的手続き等への同行			
6. 日本語学習の機会の提供			
7. 相談・苦情への対応			
8. 日本人との交流促進			
9. 転職支援（人員整理等の場合）			
10. 定期的な面談・行政機関への通報			
↓上記以外（○はいくつでも）		円	円
11. 在留資格申請支援	※内訳は可能であればご記入ください		
12. 支援計画書作成支援			
13. 外国人材の紹介			
14. 介護知識・技能の学習の機会の提供			
15. 介護福祉士国家試験対策			
16. 外国人材の生活支援			
17. その他（具体的に： ）			
18. 法令に定める支援内容以外は実施していない			

（注）個別の機関名が特定できる形で公表することはございませんので、ご協力をお願いします。

問 8 特定技能外国人の受入れについて介護事業者から徴収している費用
 (問 7 で回答して頂いた費用) はどのように決めましたか。(〇はいくつでも)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 貴機関が行っている監理団体業務の費用を参考にした 2. 貴機関が行っているその他のサービス(監理団体業務以外)の費用を参考にした 3. 他の登録支援機関の費用を参考にした 4. 他の監理団体の費用を参考にした 5. 貴機関独自の基準を設定した 6. その他(具体的に: _____) |
|---|

問 9 問 7 で回答して頂いた支援内容のうち、貴機関のバックグラウンドやこれまでの知見等を活かすことにより、貴機関の強みとしている支援内容についてお答えください。

貴機関の強みとしている支援内容 (〇は3つまで)	具体的な支援内容
<ol style="list-style-type: none"> 1. 事前ガイダンス 2. 出入国する際の送迎 3. 住居確保・生活に必要な契約支援 4. 生活オリエンテーション 5. 公的手続き等への同行 6. 日本語学習の機会の提供 7. 外国人からの相談・苦情への対応 8. 日本人との交流促進 9. 転職支援(人員整理等の場合) 10. 定期的な面談・行政機関への通報 11. 在留資格申請支援 12. 支援計画書作成支援 13. 外国人材の紹介 14. 介護知識・技能の学習の機会の提供 15. 介護福祉士国家試験対策 16. 外国人材の生活支援 17. 外国人材の職場への定着支援 18. 受入れ事業者からの相談・苦情への対応 19. その他 	<強みとしている支援内容①>
	<強みとしている支援内容②>
	<強みとしている支援内容③>

問 10 新型コロナウイルス感染症の拡大は、特定技能（介護分野）に関する貴機関の業務にどのような影響がありましたか。（○はいくつでも）

- | |
|--|
| 1. 海外からの特定技能外国人受入れに係る新規の支援依頼が減少した |
| 2. 国内での特定技能外国人受入れ（採用）に係る新規の支援依頼が増加した |
| 3. 既存の案件に係る支援内容が減少した |
| 4. 介護分野の受入れ事業者からの特定技能外国人受入れ支援に関する相談が増加した |
| 5. 介護分野の受入れ事業者からの特定技能外国人受入れ支援に関する相談が減少した |
| 6. 介護分野での就労を希望する外国人材からの相談が増えた |
| 7. 介護分野で就労する特定技能外国人からの離転職・帰国の相談が増えた |
| 8. オンライン相談等に対応するための経費が増加した |
| 9. 介護分野の受入れ事業者が国内人材の採用に注力するようになり、業界全体として登録支援機関の業務が減少した |
| 10. その他（具体的に： _____） |
| 11. 特に影響なし |

3. 介護分野の特定技能外国人の送出国、送出機関についてお尋ねします

問 11 貴機関が、介護分野の特定技能外国人の受入れに取り組んでいる海外の国・地域はどちらですか。

(1) 最も受入れ人数が多い海外の国・地域（○は1つ）	1. フィリピン	7. インドネシア	13. インド
	2. カンボジア	8. ベトナム	14. その他
(2) それ以外の海外の国・地域（○はいくつでも）	3. ネパール	9. バングラデシュ	（具体的に： _____）
	4. ミャンマー	10. ウズベキスタン	15. 海外からの受入れには取り組んでいない（日本国内のみ）→問12へ
(3)（上記(1)で選択肢1～14を選んだ方）その国を選んだ理由（○はいくつでも）	5. モンゴル	11. パキスタン	
	6. スリランカ	12. タイ	
(3)（上記(1)で選択肢1～14を選んだ方）その国を選んだ理由（○はいくつでも）	1. 技能実習生の受入れを支援した経験があるから		
	2. 技能実習生以外の外国人の受入れを支援した経験があるから		
	3. 当該国にこれまでの経験等を活かしたネットワークを有しているから		
	4. 当該国からの受入れを希望する介護事業者が多いから		
	5. 日本で働くことを希望する人材が多いから		
	6. 介護分野で働くことを希望する人材が多いから		
	7. 当該国の人材の国民性や習慣が日本の介護分野に合っているから		
	8. 当該国が人材の送出に積極的に取り組んでいるから		
	9. 当該国の送出に係る手続きが比較的容易であるから		
	10. その他（具体的に： _____）		

問 12 現在受入れに取り組んでいる国・地域以外（日本国内を含む）で、今後の受入れを検討している海外の国・地域はどこですか。（○はいくつでも）

(1) 今後の受入れを検討している国・地域（○はいくつでも）	1. フィリピン	7. インドネシア	13. インド
	2. カンボジア	8. ベトナム	14. その他
	3. ネパール	9. バングラデシュ	(具体的に：)
	4. ミャンマー	10. ウズベキスタン	
	5. モンゴル	11. パキスタン	
	6. スリランカ	12. タイ	

(2) その国を選んだ理由（○はいくつでも）	1. 技能実習生の受入れを支援した経験があるから 2. 技能実習生以外の外国人の受入れを支援した経験があるから 3. 当該国にこれまでの経験等を活かしたネットワークを有しているから 4. 当該国からの受入れを希望する介護事業者が多いから 5. 日本で働くことを希望する人材が多いから 6. 介護分野で働くことを希望する人材が多いから 7. 当該国の人材の国民性や習慣が日本の介護分野に合っているから 8. 当該国が人材の送出しに積極的に取り組んでいるから 9. 当該国の送出しに係る手続きが比較的容易であるから 10. その他（具体的に：)
------------------------	--

問 13 介護分野の特定技能外国人受入れに関する、海外の送出国機関についてお尋ねします。

(1) 貴機関は、海外の送出国機関と取引がありますか。

1. ある
2. ない（受入れ国において必ずしも送出し機関を通さなくてもよい） →問 14 へ
3. ない（海外からの受入れには取り組んでいない） →問 14 へ

(2) 上記 (1) で選択肢 1 (ある)を回答した方にお尋ねします。貴機関と取引のある送出国機関の名称と所在地（国名、都市名）をご記入ください。（文字を記入）

	名称	主たる事務所の所在地	
		国名	都市名
ア			
イ			
ウ			
エ			
オ			

(注) 個別の機関名が特定できる形で公表することはございませんので、ご協力をお願いします。

(3) 上記(2)で回答した送出機関を選んだ理由はどのようなものですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|--|---------|
| 1. 当該送出機関における人材募集・育成の方針に共感したから | → (4) へ |
| 2. 介護分野で日本に人材を送り出した実績があるから | |
| 3. 現地における日本語の教育・研修内容が充実しているから | → (5) へ |
| 4. 現地における介護知識・技能の教育・研修内容が充実しているから | → (6) へ |
| 5. 現地で教育機関を運営している、あるいは現地の教育機関と連携しているから | |
| 6. 日本人スタッフの常駐など、日本語でのコミュニケーションがとりやすいから | |
| 7. 費用が安いから | |
| 8. 他の登録支援機関、その他の関係機関等に紹介されたから | |
| 9. その他(具体的に： |) |

(4) 上記(3)で選択肢1(当該送出機関における人材募集・育成の方針に共感したから)を回答した方にお尋ねします。

現地における送出機関の人材募集・育成の方針はどのようなものですか。自由にご記入ください。(例：他分野の技能実習経験者を積極的に集めるようにしている)

--

(5) 上記(3)で選択肢3(現地における日本語の教育・研修内容が充実しているから)を回答した方にお尋ねします。

現地における日本語教育・研修の内容はどのようなものですか。自由にご記入ください。

--

(6) 上記(3)で選択肢4(現地における介護知識・技能の教育・研修内容が充実しているから)を回答した方にお尋ねします。

現地における介護知識・技能の教育・研修はどのようなものですか。自由にご記入ください。

--

4. 介護分野の受入れ事業者のニーズについてお尋ねします

問 14 特定技能外国人の受入れに関する事業者のニーズについて、介護分野の事業者は、他の分野の事業者と比べてどのような特徴がありますか。(〇はいくつでも)

1. 日本語能力を重視する傾向がある
2. 業務に関する知識・技能の学習・就労経験を重視する傾向がある
3. 業務に関する知識・知能の習得に対する意欲を重視する傾向がある
4. 日本での滞在経験を重視する傾向がある
5. 新卒者を重視する傾向がある
6. コミュニケーション能力を重視する傾向がある
7. 主体性や誠実さを重視する傾向がある
8. 日本の文化・慣習に対する理解度を重視する傾向がある
9. 受入れ事業者での就労継続意向を重視する傾向がある
10. 他の職員とのバランス・相性を重視する傾向がある
11. その他（具体的に：)
12. 特に違いはない
13. わからない

問 15 他の在留資格と比べて、特定技能外国人の受入れを希望する介護事業者の特徴は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 「就労」を目的とした在留資格「特定技能」に係る制度の趣旨に共感している
2. 既に外国人職員を受け入れた経験がある
3. 外国人職員を受け入れた経験がない
4. 将来的な人材の確保に備えて外国人介護職員を受け入れている
5. 現時点で人材の確保に苦慮している
6. 職員の人材育成・キャリア支援の仕組みが構築されている
7. 外国人職員への支援策が充実している
8. 法人の規模が大きい（法人全体の職員数 100 人以上）
9. 都市部に事業所が多い
10. その他（具体的に：)
11. わからない

5. 日本の介護分野で働く特定技能外国人の特徴についてお尋ねします

問 16 日本で働くことを希望する特定技能外国人が、介護分野を選ぶ理由は何だと思いませんか。(〇はいくつでも)

- | | |
|----------------------------|-----------------------------|
| 1. 介護の仕事のステイタスが高いから | 7. 福利厚生が充実しているから |
| 2. 出身国・地域での学習・就労経験を活かしたいから | 8. 人材育成・キャリア支援の仕組みが充実しているから |
| 3. 日本の介護を学びたいから | 9. 職場で日本語を話すことができるから |
| 4. 介護福祉士国家資格を取得したいから | 10. 対人サービス業に従事したいから |
| 5. 給料が高いから | 11. 日本で長く働きたいから |
| 6. 労働時間・休日等の条件が遵守されるから | 12. 求人が多いから |
| | 13. その他（具体的に：) |

問 17 介護分野において、他の在留資格と比べて、在留資格「特定技能」で働くことを希望する特定技能外国人の特徴は何ですか。(〇はいくつでも)

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 介護・看護の学習・就労経験を有する人材が多い |
| 2. 介護・看護以外の分野での学習・就労経験を有する人材が多い |
| 3. 介護福祉士国家資格の取得意向が高い |
| 4. 自らのキャリアアップや待遇向上に熱心な人材が多い |
| 5. 日本での就労継続意向が高い |
| 6. 将来、日本で得た知識・技能を母国のために活かしたいという意向が強い |
| 7. その他（具体的に：) |
| 8. わからない |

6. 介護分野の特定技能外国人の受入れに係る今後の方針をお尋ねします

問 18 介護分野の特定技能外国人の受入れについて、貴機関の登録支援機関業務に係る今後3年間の方針をお答えください。

- | | | |
|-------|---------|-------|
| 1. 拡大 | 2. 現状維持 | 3. 縮小 |
|-------|---------|-------|

問 18-1 上記問 18 で、選択肢 1（拡大）を回答した方にお尋ねします。

その理由は何ですか。(〇はいくつでも)

- | |
|---|
| 1. 介護分野の人材確保は特に重要な課題であるから |
| 2. 介護分野のノウハウやネットワークを活かしたいから |
| 3. 支援委託契約数が伸びているから |
| 4. 他の分野に比べてコストパフォーマンスが高いから（例：利益率が高い、ノウハウを持っているので効率的な運営ができる） |
| 5. 介護分野での就労を希望する人材が増えているから |
| 6. 他の分野に比べて特定技能外国人の受入れを希望する事業者が多いから |
| 7. 他の分野の求人が少ないから |
| 8. その他（具体的に：) |

問 18-2 上記問 18 で、選択肢 3 (縮小) を回答した方にお尋ねします。
その理由は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 貴機関の人員が不足しているから
2. 介護分野のノウハウやネットワークが不足しているから
3. 支援委託契約数が伸び悩んでいるから
4. 他の分野に比べてコストパフォーマンスが低いから (例:教育・研修のコストが高い、手間がかかる)
5. 介護事業者のニーズに合った人材を探すことが難しいから
6. 他の分野に比べて特定技能外国人の受入れを希望する事業者が少ないから
7. 他の分野に注力したいから
8. 新型コロナウイルス感染症の影響等による今後の情勢が不透明であるから
9. その他 (具体的に: _____)

問 19 介護分野の特定技能外国人受入れについて、アフターコロナを見据えて、これまでの業務方針の変更を検討していることはありますか。

1. ある
2. ない

→ 問 19-2 上記問 19 で、選択肢 1 (ある) を回答した方にお尋ねします。これまでの業務方針の変更を検討しているのはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

1. 海外からの特定技能外国人受入れの強化
2. 受入れ対象国の見直し
3. 送出国の選定及び取引内容の見直し
4. 国内での特定技能外国人採用の強化
5. 特定技能外国人の採用基準の見直し
6. 特定技能外国人に対する教育・研修のさらなる充実
7. 支援における ICT 化のより積極的な推進
8. その他 (具体的に: _____)

7. 特定技能外国人の受入れに係る課題や要望についてお尋ねします

問 20 介護分野に限らず、特定技能制度全体の課題は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 送出国の手続きが煩雑
2. 日本での就労を希望する者が減少している
3. 入国の目途がたたない
4. 入国時の手続きに時間がかかる
5. 制度の周知が不十分
6. 制度の運用状況や手続きに関する情報が少ない
7. 優良な登録支援機関の情報が少ない
8. その他 (具体的に: _____)
9. 特になし

問 21 特定技能外国人の受入れに係る介護分野特有の課題は何ですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------------------|----------------------------|
| 1. 介護分野での就労希望者が減少している | 6. 他の在留資格の人材を望む介護事業者が多い |
| 2. 特定技能外国人の受入れを希望する介護事業者が少ない | 7. 介護分野の運用状況や手続きに関する情報が少ない |
| 3. 制度の理解が不十分な介護事業者が多い | 8. 介護分野の先進事例に関する情報が少ない |
| 4. コストパフォーマンスが低い | 9. その他(具体的に:) |
| 5. 介護事業者のニーズに合った人材を探すことが難しい | 10. 特になし |

問 22 その他、特定技能外国人の受入れについてのご意見がありましたら、自由にご記入ください。

～ご回答ありがとうございました～

令和3年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

介護分野における特定技能制度の推進方策に関する調査研究事業

【報告書】

— 令和4年3月 —

発行 公益社団法人 国際厚生事業団

住所 〒104-0061

東京都中央区銀座7丁目 17-14 松岡銀七ビル 3F

電話 03-6206-1262

Mail fcw@jicwels.jp